

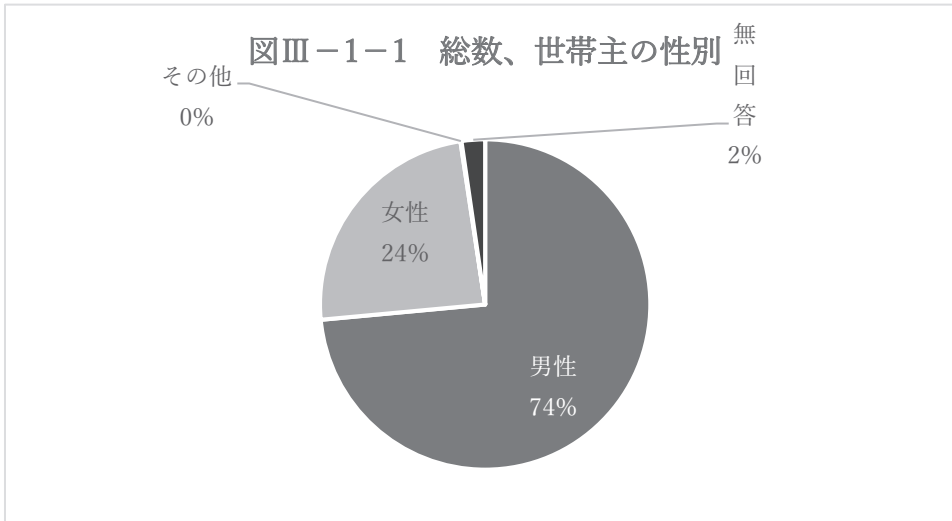
Ⅲ 本調査の結果 1—単純集計結果とクロス集計結果—

1 基本的属性

(1) 世帯主の性別

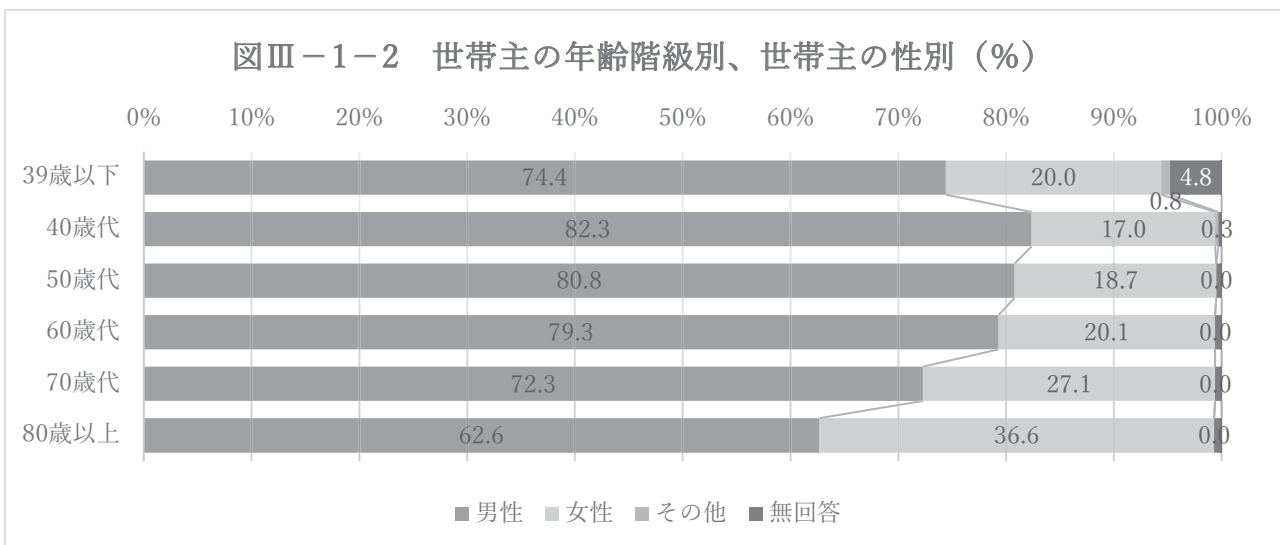
①総数——圧倒的に高い「男性」——

本調査の結果をみると、世帯主の性別は、総数では図Ⅲ-1-1 に示されているように、最も多いのが「男性」で74%、次いで「女性」の24%と続いている。



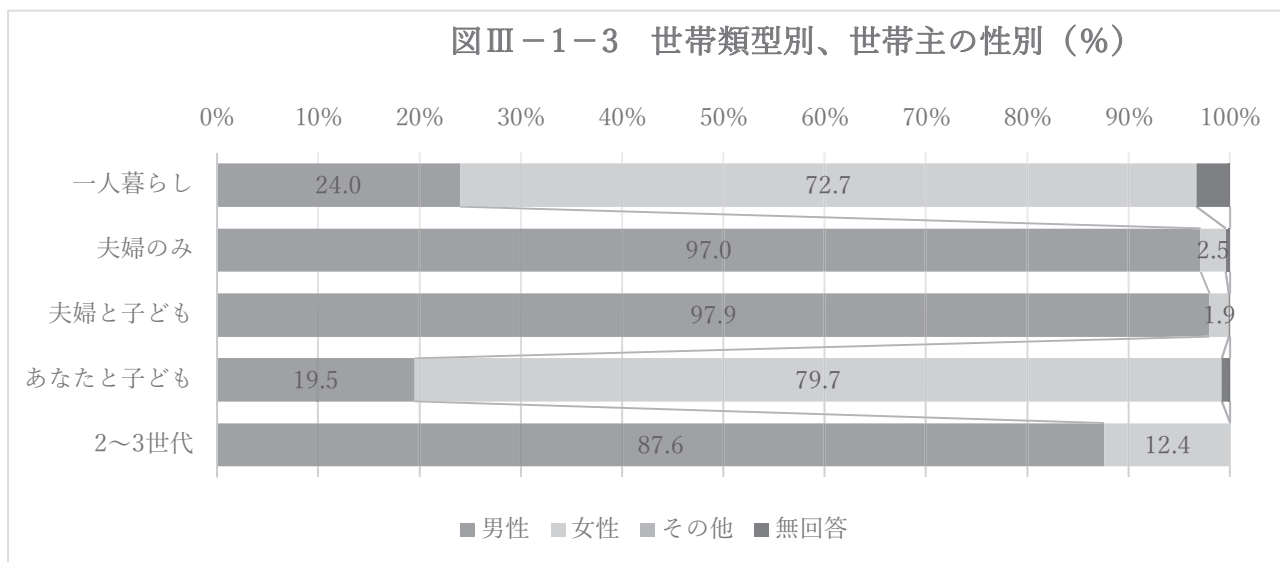
②世帯主の年齢階級別——年齢が高まるにつれ「女性」の割合が高くなる——

性別を世帯主の年齢階級別にみたのが、図Ⅲ-1-2 である。これをみると、39歳以下では40歳代や50歳代に比べ「女性」がやや多く20.0%を占めている。これは女性の単身世帯が多いことによるものであると推測される。40歳代になると「女性」は17.0%に低下し、それ以降徐々に「女性」の割合は高まり、70歳代で27.1%、80歳代では36.6%まで上昇している。これは、年齢が高まるにつれ男性配偶者が亡くなり「女性」の単身世帯が増えてくることによるものと思われる。



③世帯類型別——「一人暮らし」や「あなたと子ども」世帯では、世帯主は7割以上が「女性」——

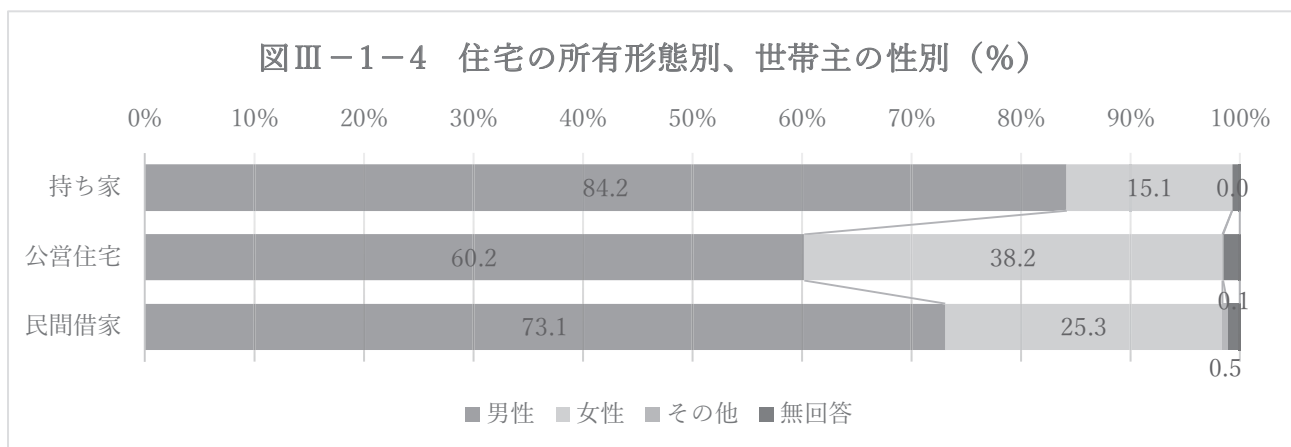
次に、世帯類型別に見ると、図Ⅲ-1-3に示されているように、「女性」の割合が高いのは「一人暮らし」で72.7%を占め、「あなたと子ども」世帯でも79.7%と高い。それに対し、「男性」の割合が高いのは「夫婦のみ」や「夫婦と子ども」世帯で「男性」がほとんどである。また「2～3世代」世帯でも「男性」の割合が87.6%と圧倒的な高さを示している。



④住宅の所有形態別——単身世帯が多い「公営住宅」では「女性」の割合が38.2%と他より高い——

住宅の所有形態別にみたのが、図Ⅲ-1-4である。ここでは、「持ち家」（一戸建て持ち家、マンション持ち家）と「公営住宅」（公営住宅のみ）と「民間借家」（マンション借家、一戸建て借家、アパート借家）に分けて分析する。なお、「民間借家」は、これまでみてきたように、その割合は本調査では6%でしかなかったが実数でみると186ケースあり、分析することが可能な数字である。以下同じである。

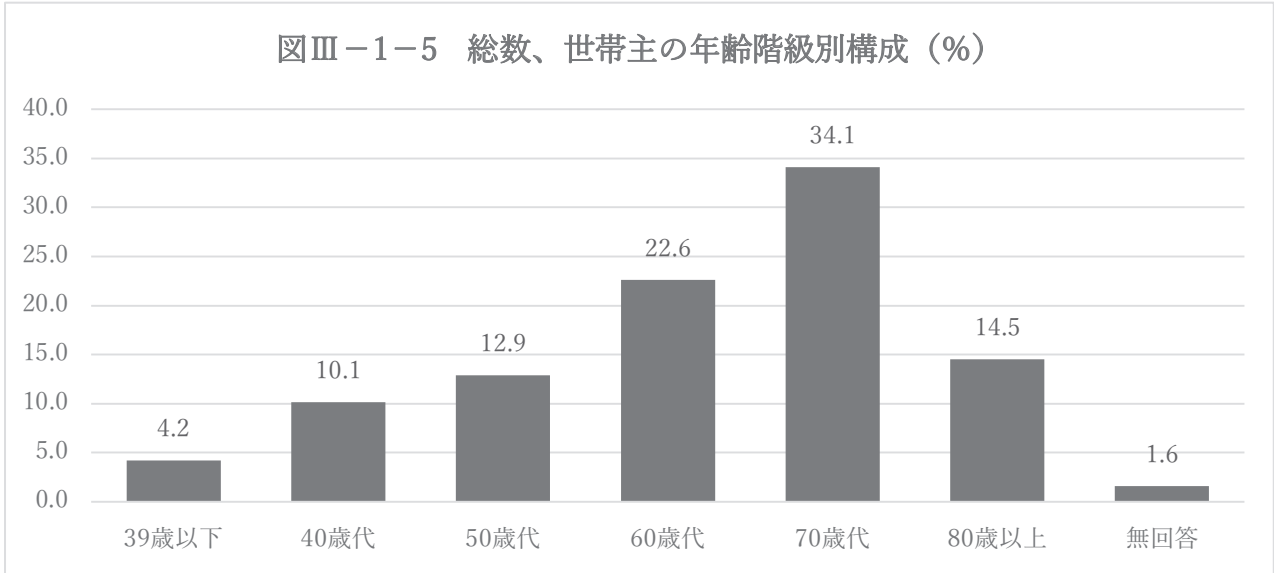
さて、この図Ⅲ-1-4をみると、それぞれに男性の割合が高いのであるが、最も高いのが「持ち家」で84.2%、次いで「民間借家」の73.1%、「公営住宅」の60.2%と続いている。逆にみれば、女性の割合は「公営住宅」で38.2%と4割近く最も高いことを示している。これは、「公営住宅」では、後でみるように、単身世帯の高齢者が多いことを示唆している。



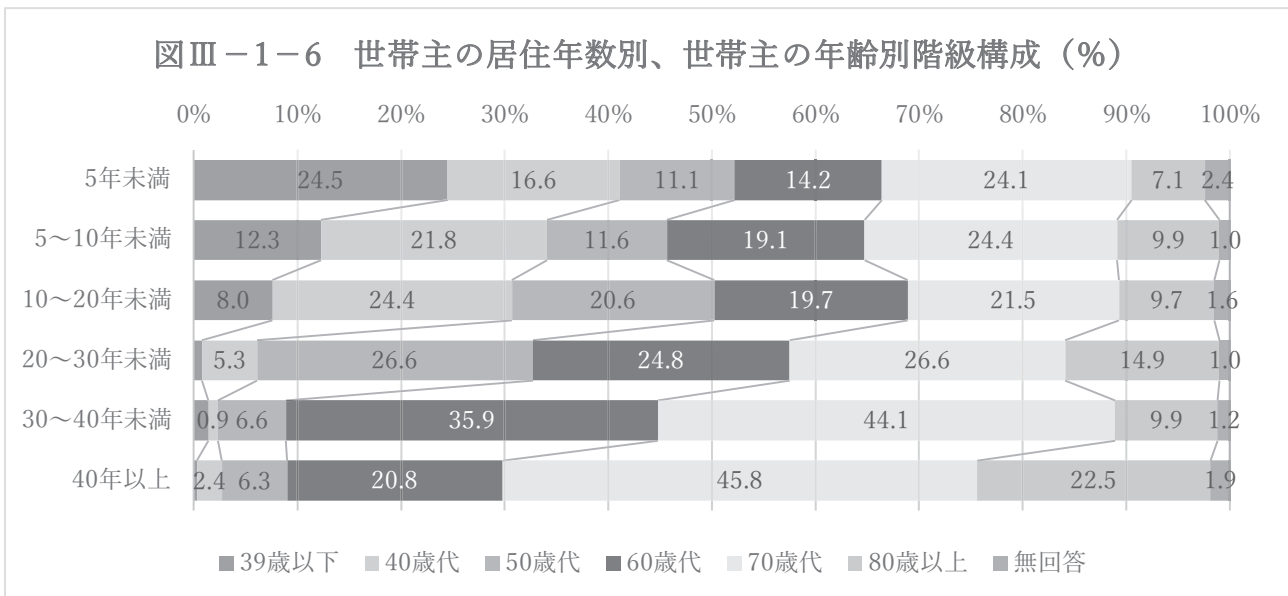
(2) 世帯主の年齢階級別構成

①総数——70歳代が34.1%と最も高い割合、60歳代以上でみれば7割を超えている——

図Ⅲ-1-5は、調査総数で世帯主の年齢階級別構成をみたものである。これによると、70歳代を頂点として正規分布を描いている。70歳代の34.1%が最も高い割合、次いで60歳代の22.6%、80歳代の14.5%と続いている。この上位3位までがいずれも60歳代以上であることがわかる。60歳以上を合計すると71.2%を占めている。本調査の特徴の一つは、世帯主年齢が高い層に偏っている可能性がある。



②世帯主の居住年数別——世帯主の年齢と居住年数との相関性は高い。40年以上では世帯主は高齢者がほとんど——

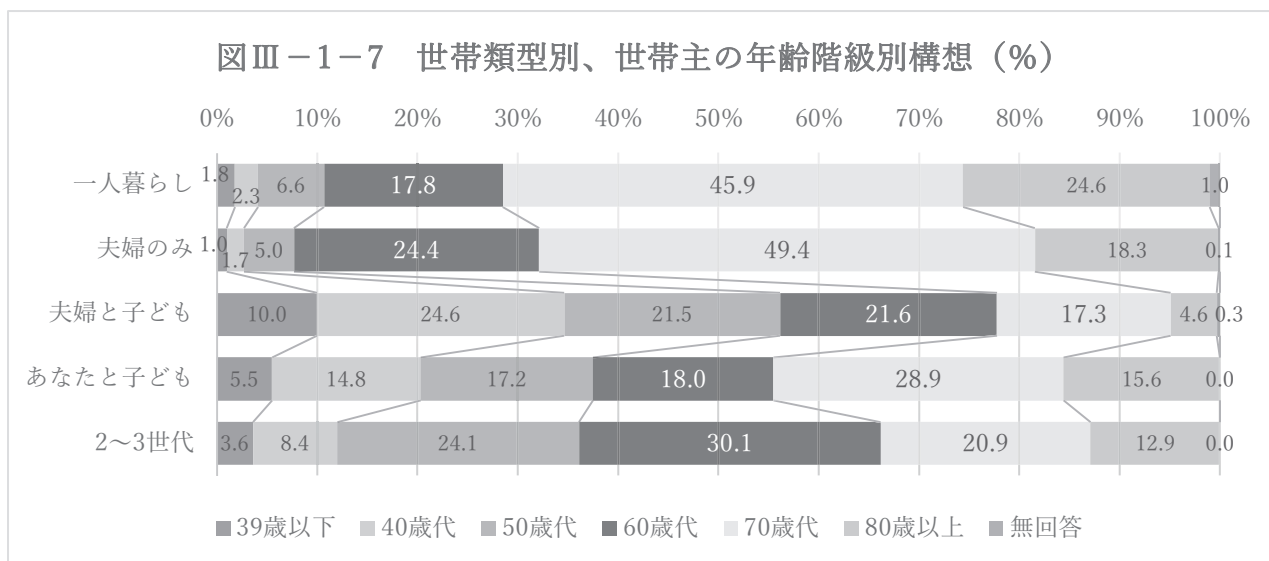


次に、世帯主の居住年数別に世帯主の年齢階級別構成をみたのが図Ⅲ-1-6である。これをみると、居住年数と年齢階級との相関性が高いことがわかる。第1に、「39歳以下」は「5年未満」で24.5%と最も多く、居住年数が高まるに従い低下している。第2に、「40歳代」は「5年未満」で16.6%から徐々に上昇し「10~20年未満」では24.4%まで高まり、それ以降は急速に低下する。第3に、「50歳代」は「5

年未満」では11.1%と低い、徐々に上昇し「20～30年未満」の26.6%に至り、それ以降急速に低下している。第4に、「60歳代」は「5年未満」の14.2%から徐々に上昇し「30～40年未満」の35.9%に達し、その後低下している。第5に、「70歳代」は「5年未満」の24.1%から徐々に上昇する傾向を示し、「40年以上」の45.8%まで上昇を続けている。第6に、「80歳以上」は「5年未満」の7.1%から「30～40年未満」までやや上昇の傾向をみせ、「40年以上」では22.5%と急上昇を示す。その結果、居住年数「40年以上」になると、「70歳代」と「80歳以上」を合計すると7割近くを占め、60歳代以上を合計すると9割近くになる。「40年以上」ではそのほとんどが高齢者によって占められていることがわかる。

③世帯類型別——高齢者が多い「一人暮らし」「夫婦のみ」、若い世代が多い「夫婦と子ども」、若い層と高齢層が半々の「あなたと子ども」「2～3世代」——

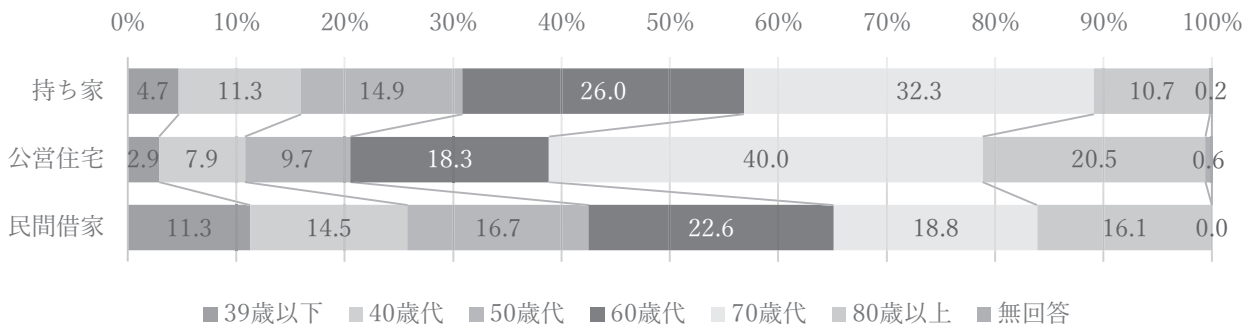
世帯類型別に見ると、図Ⅲ-1-7に示されているように、3つのグループに分かれている。第1のグループは、世帯主が圧倒的に高齢者によって占められているグループで、これには「一人暮らし」や「夫婦のみ」世帯が含まれている。いずれも70歳代以上が7割前後を占めている。60歳代以上では9割前後である。第2のグループは、世帯主が比較的若い層によって占められているグループで、これには「夫婦と子ども」世帯が含まれる。50歳代以下が56%と6割近い。第3のグループは、60歳代を挟んでそれ以下とそれ以上の比較的若い層と高齢者層がほぼ半々を占めている。それには「あなたと子ども」と「2～3世代」世帯が含まれる。



④住宅の所有形態——「民間借家」では比較的若い層が多く、「公営住宅」は60歳以上が約8割ときわめて高い——

住宅の所有形態別にみたのが、図Ⅲ-1-8である。これをみると、39歳以下から50歳代までの比較的若い層が、最も多いのは「民間借家」でその合計は42.5%、次いで「持ち家」の30.9%、「公営住宅」の20.5%と続いている。逆にみると、「公営住宅」では最も60歳代から80歳以上の高齢者層が78.8%と8割と高い割合であることを示している。

図Ⅲ-1-8 住宅の所有形態別、世帯主の年齢階級別構成（％）

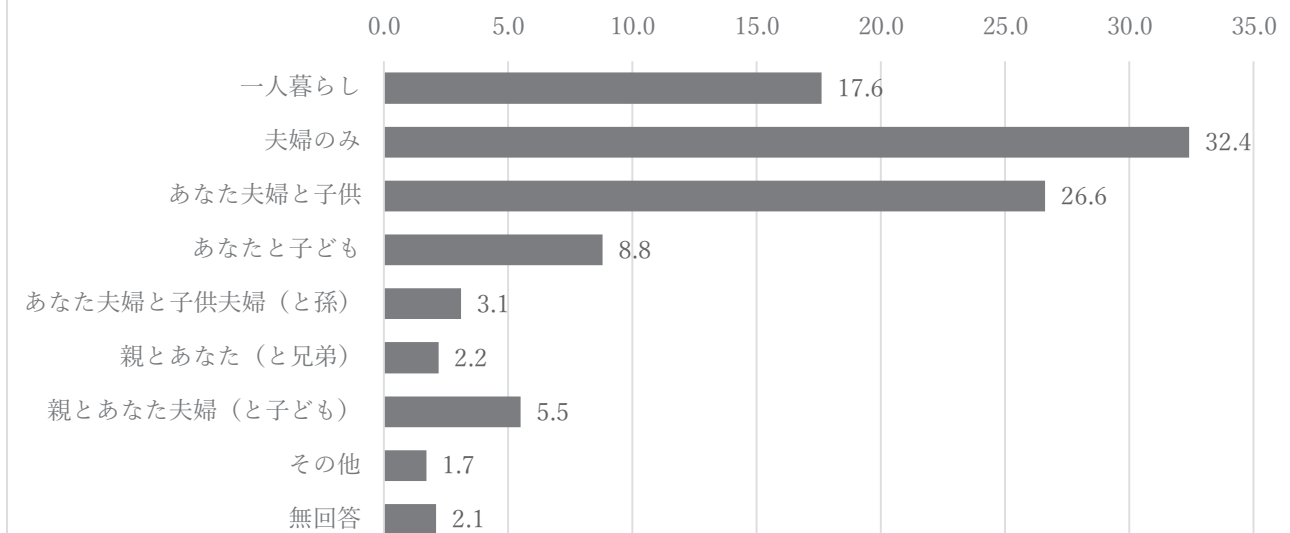


(3) 世帯類型

①総数——「夫婦のみ」が32%、「あなた夫婦と子ども」が27%、「一人暮らし」が18%、「あなたと子ども」が9%の順で続いている——

次に、世帯類型をみると、総数では、図Ⅲ-1-9に示されているように、最も多いのが「夫婦のみ」で32.4%、次いで「あなた夫婦と子ども」の26.6%、「一人暮らし」の17.6%で、これら3つの世帯類型で8割近くを占めている。それ以外では「あなたと子ども」の8.8%、「親とあなた夫婦（と子ども）」の5.5%、「あなた夫婦と子ども夫婦（と孫）」の3.1%と続いている。これらの割合は低いですが、2世代と3世代を合計すると8.6%となる。

図Ⅲ-1-9 総数、世帯類型（％）



②「平成27年国勢調査」との比較

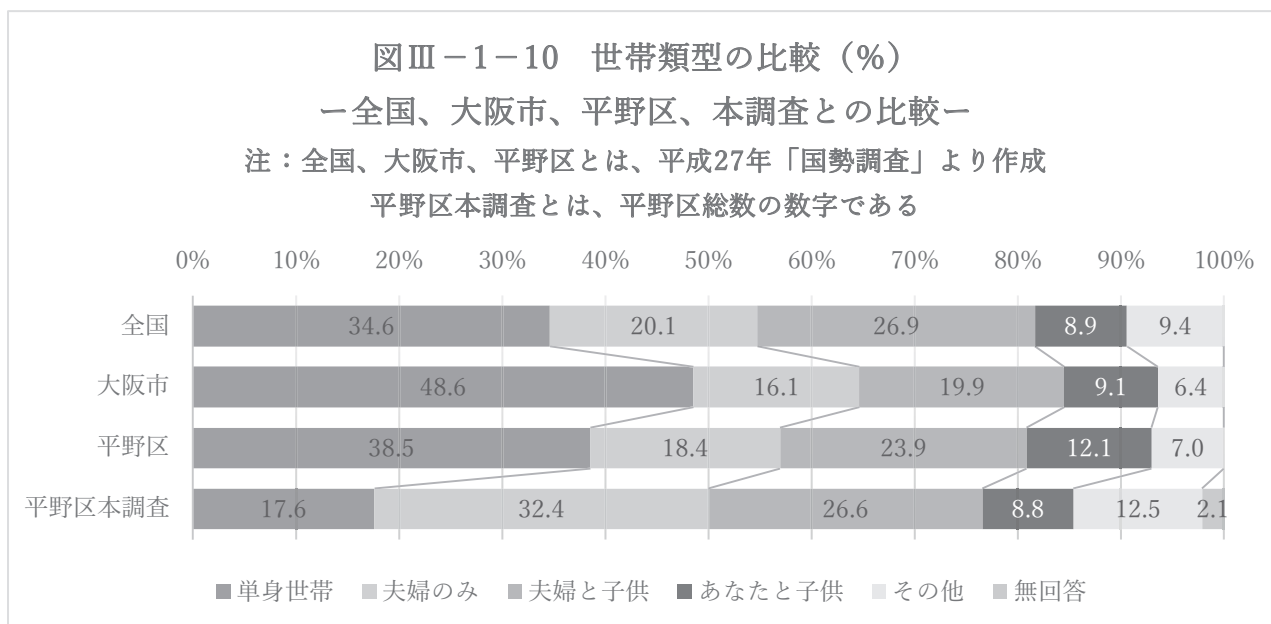
——本調査は「単身世帯」が少なく、「夫婦のみ」「夫婦と子ども世帯」が多いという特徴がある——
世帯類型を「平成27年国勢調査」と比較することにより、本調査の特徴が明らかになる。国勢調査と本調査とを比較したのが、図Ⅲ-1-10である。これをみると、国勢調査の「全国平均」でみると、多い

順に、第1位が「単身世帯」の34.5%、第2位が「夫婦と子ども世帯」の26.9%、第3位が「夫婦のみ世帯」の20.1%、第4位が「その他」の9.4%、第5位が「あなたと子ども世帯」の8.9%と続いている。国勢調査で見ると、この間、「単身世帯」、「夫婦のみ」や「あなたと子ども世帯」の割合が上昇傾向にあり、「夫婦と子ども世帯」や「その他の世帯」の割合が低下傾向にある。高齢化に伴い、高齢単身世帯や高齢夫婦のみ世帯が増加し、若年層の晩婚化・未婚化による若年単身世帯も増加傾向にあることを反映しているものと思われる。

国勢調査で大阪市の世帯類型をみると、第1位が「単身世帯」の48.6%、第2位が「夫婦と子ども世帯」の19.9%、第3位が「夫婦のみ世帯」の16.1%、第4位が「あなたと子ども世帯」の9.1%、第5位が「その他の世帯」の6.4%と続いている。大阪市では、全国平均よりも「単身世帯」の割合が14.0ポイントも高く、「あなたと子ども世帯」は少し高い割合となっている。したがって、それ以外の「夫婦のみ世帯」や「夫婦と子ども世帯」の割合は低いのが特徴となっている。

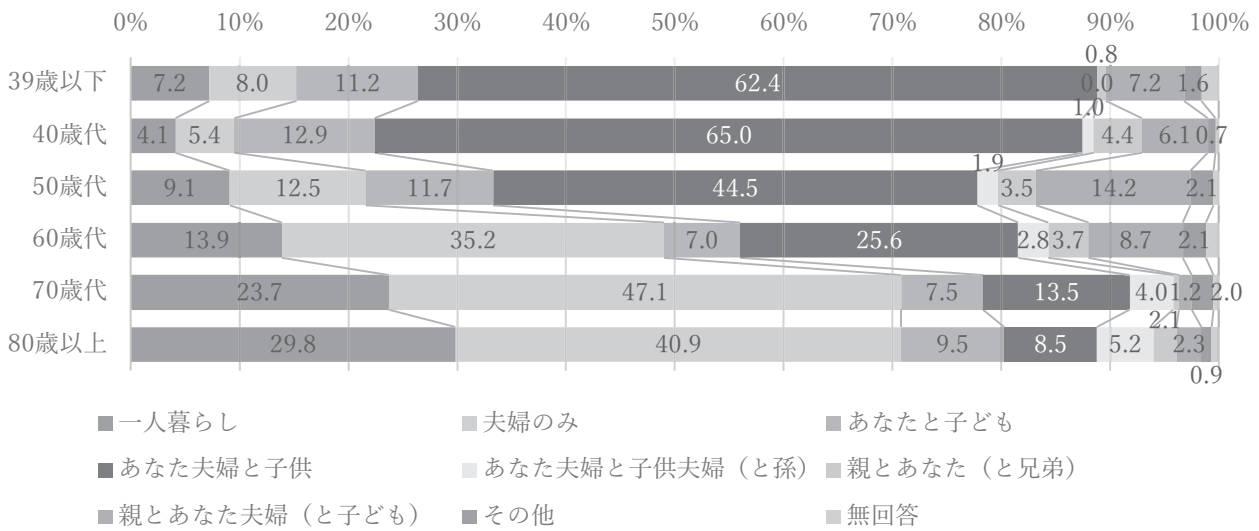
同様に、国勢調査で平野区の世帯類型をみると、大阪市と比べ、その順位は変わらないが、「単身世帯」の割合は大阪市に比べ平野区では10.1ポイントも低く、全国平均に近い。それ以外の世帯類型では平野区の方が高く、全国平均に近くなっている。

この平野区の国勢調査の結果と本調査の結果と比較すると、その違いの第1は、「単身世帯」が本調査では国勢調査よりも20.9ポイントも低く半分以下の割合となっている点である。第2に、「あなたと子ども世帯」の割合もやや低い。第3に、それ以外の「夫婦のみ世帯」や「夫婦と子ども世帯」の割合は高く、特に「夫婦のみ世帯」の割合は14.0ポイントも高く32.4%である。以上のことから、本調査の特徴は、「単身世帯」の割合が半分と極端に低く、反対に「夫婦のみ世帯」と「夫婦と子ども世帯」の割合が高いという点にある。また、「その他の世帯」も本調査ではやや高い割合となっている。それは「2～3世代」の親と同居している子ども夫婦の世帯が比較的多いことを意味している。



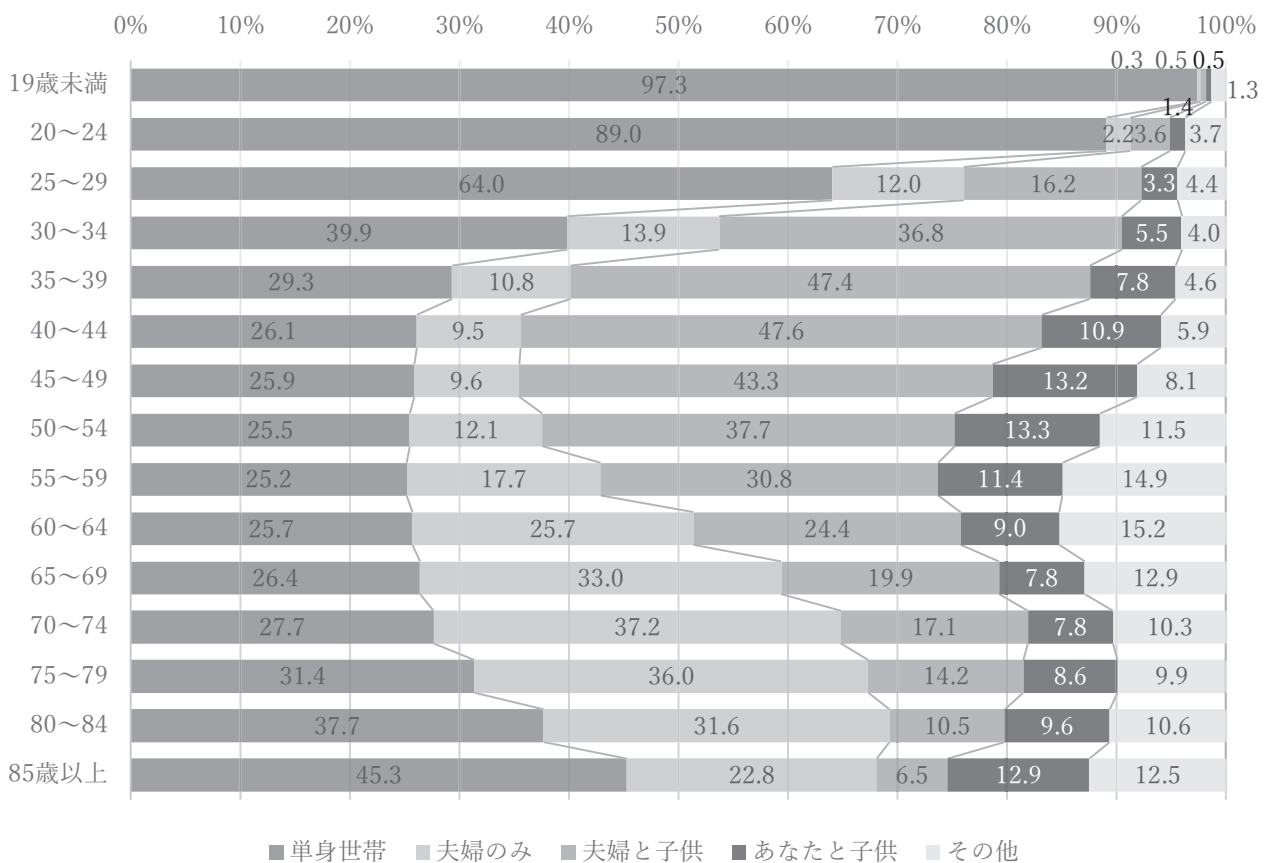
③世帯主の年齢階級別——比較的若い層では「夫婦と子ども世帯」が6割強を占め、年齢の上昇とともに「一人暮らし」や「夫婦のみ世帯」割合が高くなり、80歳以上では「一人暮らし」が3割、「夫婦のみ世帯」が4割——

図Ⅲ-1-11 世帯主の年齢階級別、世帯類型 (%)



図Ⅲ-1-12 全国、世帯主の年齢階級別、世帯類型の世帯数の割合

資料：総務省「平成27年国勢調査」より作成



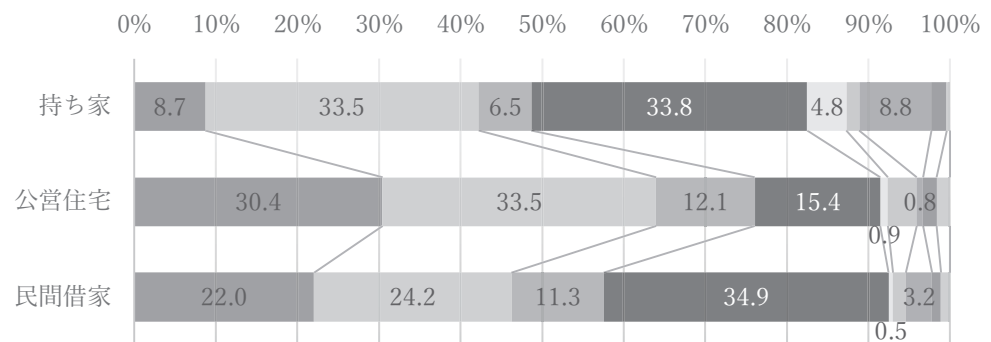
世帯類型を世帯主の年齢階級別に見たのが、次の図Ⅲ-1-11である。これによると世帯類型は世帯主の年齢とともに変化していることがわかる。第1に、「39歳以下」や「40歳代」と比較的若い層では、

圧倒的に「夫婦と子ども世帯」が多く 6 割を超えているが、それ以降、徐々に「夫婦と子ども世帯」の割合は低下している。第 2 に、世帯主の年齢が高まるにつれて、「夫婦のみ世帯」や「単身世帯」の割合が上昇している。この 2 つのことが、大きな特徴であるが、それ以外にも、第 3 に、50 歳代や 60 歳代で「親とあなた夫婦（と子ども）世帯」が 1 割前後とやや多いことも特徴である。これらの年齢層では、親と同居している子ども夫婦の世帯である「拡大家族」がやや多いことを示している。

平成 27 年の国勢調査（全国）でみると、本調査の傾向と類似していることがわかる。しかし、いくつかの点で相違している。第 1 に、大きな相違は、「単身世帯」の割合が低いことはみてきたが、国勢調査の結果では、39 歳未満の若年者で、本調査ではその「単身世帯」の割合が極端に低いことがわかる。国勢調査の結果は、私たちの常識を裏付けるものであろう。こうしてみると、本調査では、若年単身世帯の大部分が抜け落ちている可能性が高いのである。第 2 に、60 歳代、70 歳代、80 歳以上の高齢者世帯では、高齢になるに従い、国勢調査との違いは少なくなり、高齢世帯での世帯類型別割合はかなり近似しているものと推測される。なお、国勢調査での世帯主の年齢と世帯類型とのクロス集計結果は、大阪市やその区部では、発見することができなかったが、図Ⅲ-1-12 に示されているように、平均値だけを見れば、全国と大阪市、平野区とに大きな相違はないと思われ、上記の推測は実態とそれほどかけ離れているとは思われない。

④住宅の所有形態別——他に比べ、「公営住宅」では「一人暮らし」の割合が高く、「持ち家」では「夫婦のみ世帯」や「2～3 世代世帯」の割合が高く、「民間借家」では「夫婦と子ども世帯」の割合が高い——

図Ⅲ-1-13 住宅の所有形態別、世帯類型 (%)



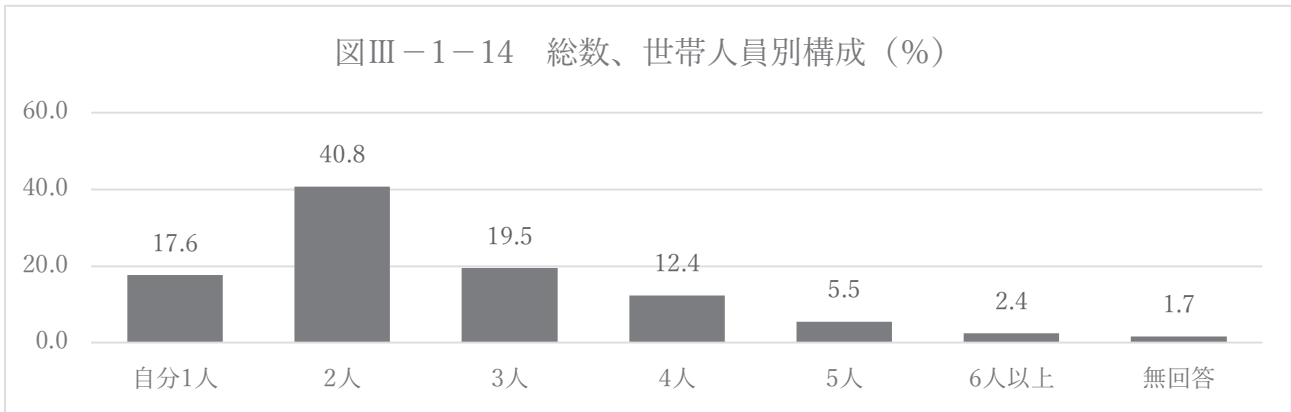
	民間借家	公営住宅	持ち家
■一人暮らし	22.0	30.4	8.7
■夫婦のみ	24.2	33.5	33.5
■あなたと子ども	11.3	12.1	6.5
■あなた夫婦と子供	34.9	15.4	33.8
■あなた夫婦と子供夫婦（と孫）	0.5	0.9	4.8
■親とあなた（と兄弟）	1.6	3.5	1.6
■親とあなた夫婦（と子ども）	3.2	0.8	8.8
■その他	1.1	1.7	1.9
■無回答	1.1	1.6	0.4

住宅の所有形態別にみたのが、図Ⅲ-1-13である。これまでみてきたように、高齢層が高い割合である「公営住宅」では、それを反映して、「単身世帯」が30.4%、「夫婦のみ世帯」が33.5%と、最も高い割合を示している。他方、比較的若い層が多い「民間借家」では「夫婦と子ども世帯」が高い割合となっている。「持ち家」では「夫婦と子ども世帯」の割合も高いが、親と同居する子ども夫婦（と孫）といった「2～3世代世帯」割合が他よりも高いという特徴を示している。

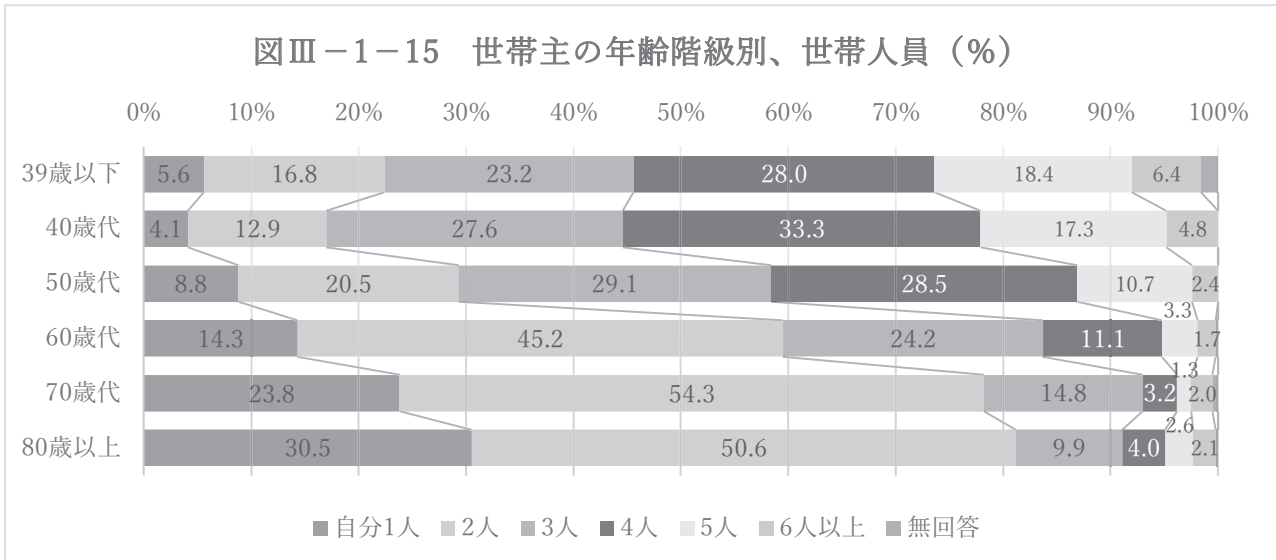
(4) 世帯人員

①総数——「2人」を頂点とした正規分布——

世帯人員別にみると、図Ⅲ-1-14に示されているように、「2人」の40.8%を頂点として、正規分布を描いている。



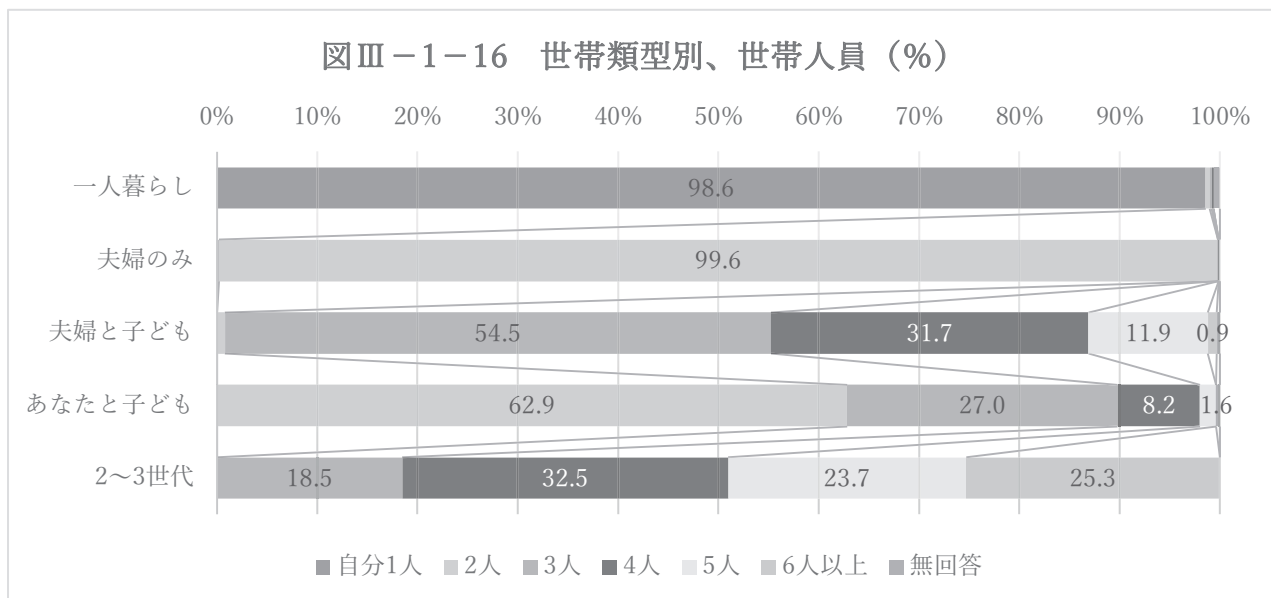
②世帯主の年齢階級別——39歳以下、40歳代では「3人」と「4人」で5割、年齢の上昇とともに「1人」や「2人」の割合が上昇、80歳以上では「1人」3割、「2人」5割——



世帯主の年齢階級別に見ると、図Ⅲ-1-15に示されているように、その特徴は次の通りである。第1に、年齢が上昇するにつれて「一人暮らし」の割合が高く80歳以上では30.5%を占めている。第2に、「2人」の割合も年齢の上昇とともに高くなり70歳代では54.3%、80歳以上では50.6%と5割を超えている。これらは、高齢に伴い「単身世帯」や「夫婦のみ世帯」が増加していたことを裏付けている。

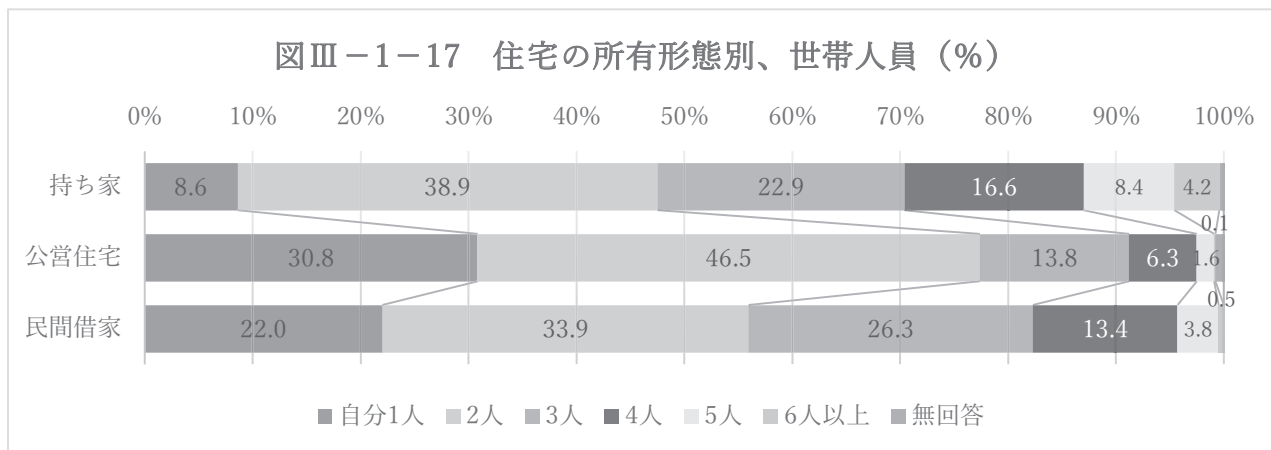
③世帯類型別——「夫婦と子ども世帯」で「1人」「2人」で9割近く、「あなたと子ども世帯」では、「2人」と「3人」で9割近く、「2～3世代世帯」では「3人」「4人」「5人」「6人以上」がほぼ均等に分布している——

次に、世帯類型別に見ると、図Ⅲ-1-16に示されているように、「一人暮らし世帯」で「1人」がほとんどであり、「夫婦のみ世帯」で「2人」がほとんどであることは言うまでもないことである。「夫婦と子ども世帯」では「3人」が54.5%、「4人」が31.7%と合計すると8割を超えている。子ども1人か2人世帯がほとんどであることがわかる。また、「あなたと子ども世帯」では「2人」が62.9%、「3人」が27.0%と合計すると9割を占めている。この世帯も子どもが1人か2人であることを示している。それに対し、「2～3世代世帯」では、「4人」が最も多く、次いで「6人以上」、「5人」、「3人」とそれぞれに比較的均等に分布している。言うまでもなく、世帯人員は多いことを物語っている。



④住宅の所有形態別——「公営住宅」で「1人」や「2人」が8割近くを占め他より圧倒的に高い——

住宅の所有形態別にみたのが、図Ⅲ-1-17である。これをみると、世帯類型と照応していることがわかる。「公営住宅」では、一人暮らしや夫婦のみ世帯が多かったが、世帯人員もまた1人や2人が最も多く、他と截然たる差がある。

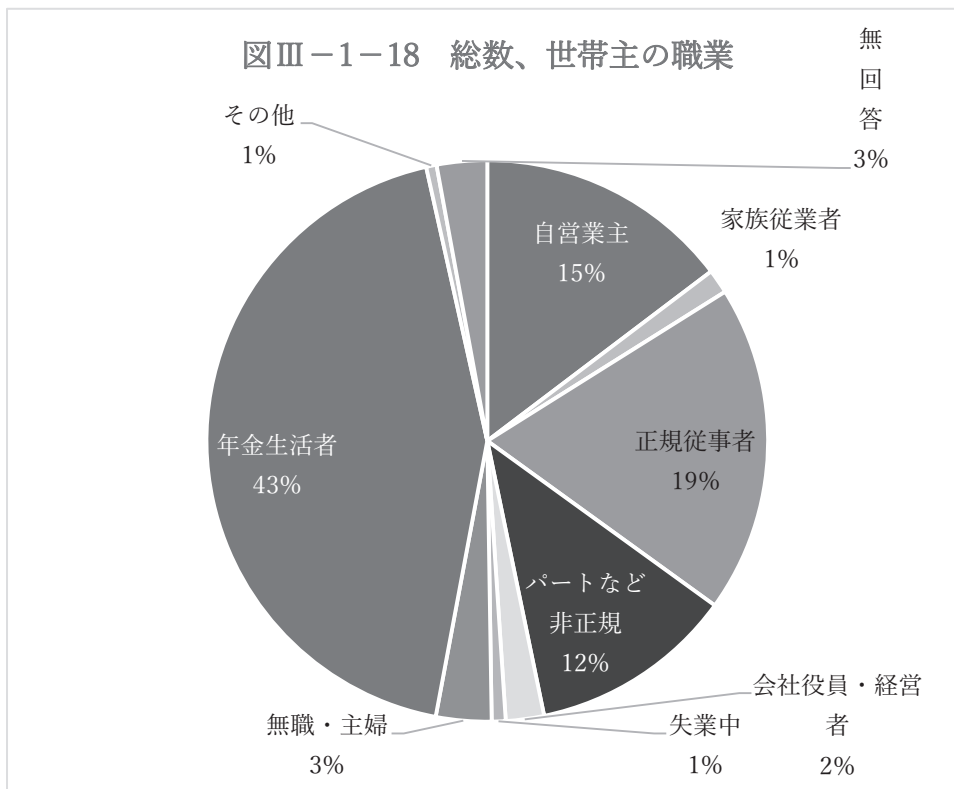


(5) 世帯主の職業

①総数では——年金生活者と現役就労者が半々——

世帯主の職業について無業や年金生活者も含めてみたものが、図Ⅲ-1-18である。これは総数を示しているが、最も多い第1位が、「年金生活者」の43%、第2位が「正規従事者」の19%、第3位が「自営業主」の15%、第4位が「パートなど非正規従事者」の12%、第5位が「無業・主婦」の3%、第6位が「会社役員・経営者」の2%、第7位が「失業中」「家族従業者」の1%と続いている。

60歳代以上が7割を占めていることはすでに見てきたが、そのことを反映して「年金生活者」が4割以上を占めている。また、39歳以下や40歳代、50歳代が4分の1の割合であることを反映して「正規従事者」や「自営業主」「パートなど非正規従事者」の割合も2桁台の高い割合を占めている。



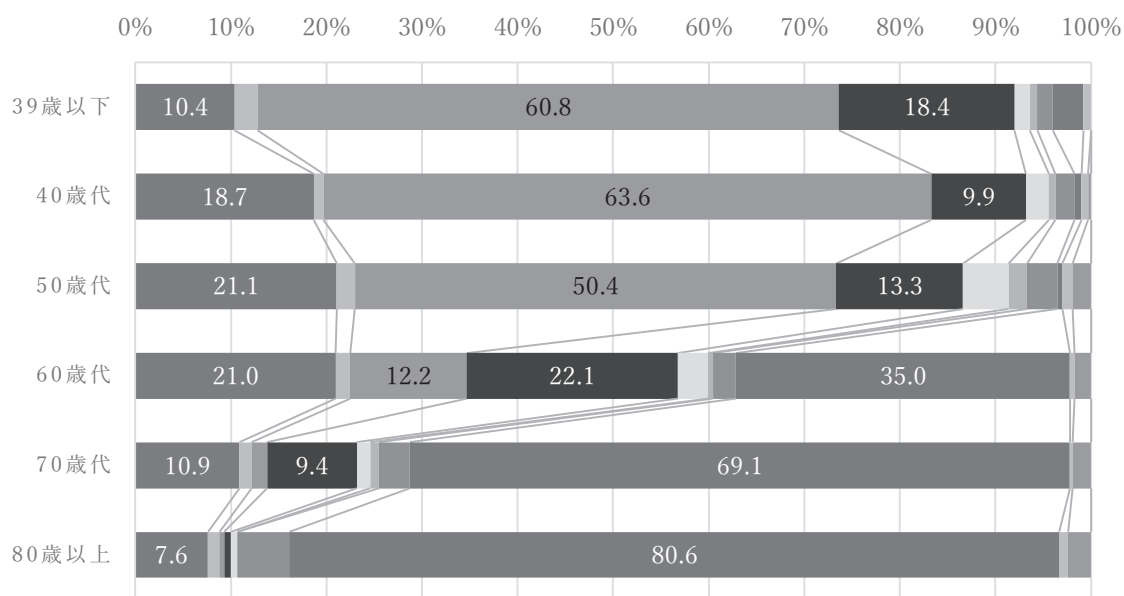
②世帯主の年齢階級別——若・中年層で現役就労、高齢者層で年金生活、60歳代の6割が就労——

世帯主の年齢階級別に世帯主の職業をみたのが、次の図Ⅲ-1-19である。これによると、以下のことが確認される。第1に、39歳以下、40歳代、50歳代といった若・中年層の現役世代では、「正規従事者」が半数を超え、次いで「自営業主」が39歳以下で1割、40歳代や50歳代では2割前後を占めている。それに加え、「パートなど非正規従事者」が1割前後を占めている。この若・中年層では、以上のような就業者によってほとんどを占めている。第2に、「年金生活者」は、60歳代の35.0%から70歳代には69.1%、80歳以上では80.6%を占めるに至る。高齢期に入ると「年金生活者」がほとんどを占めている。以上のような、若・中年層の現役就労者と高齢者層の年金生活者ということは、我々の実感を裏付けるものであるが、次の点は、注目すべきことであろう。すなわち、第3の特徴として、60歳代での就労者が約6割を占めている点にある。そして70歳代でも約2割が就労者である。70歳代では、「自営業主」と「パートなど非正規従事者」がそれぞれほぼ1割である。また80歳以上でも「自営業主」は7.6%と1割近

くが就労している。自営業を営業している世帯が高齢期にも比較的多いことが示されている。

高齢期における就労者が比較的多いことが、現代社会の特徴の一つであろう。60歳代前半では、定年退職後の再雇用が多いことは推測されるが、生きがい対策や生活費が足りないといった理由も推測される。60歳代や70歳代は、一方で地域活動の担い手として期待されながら、他方ではその理由はともかくとして働かざるを得ない人々も存在している。それぞれの経済的あるいは身体的状態による多様な就労のあり方があり得るが、それに対応する社会的体制が整っているかは甚だ心許ない。

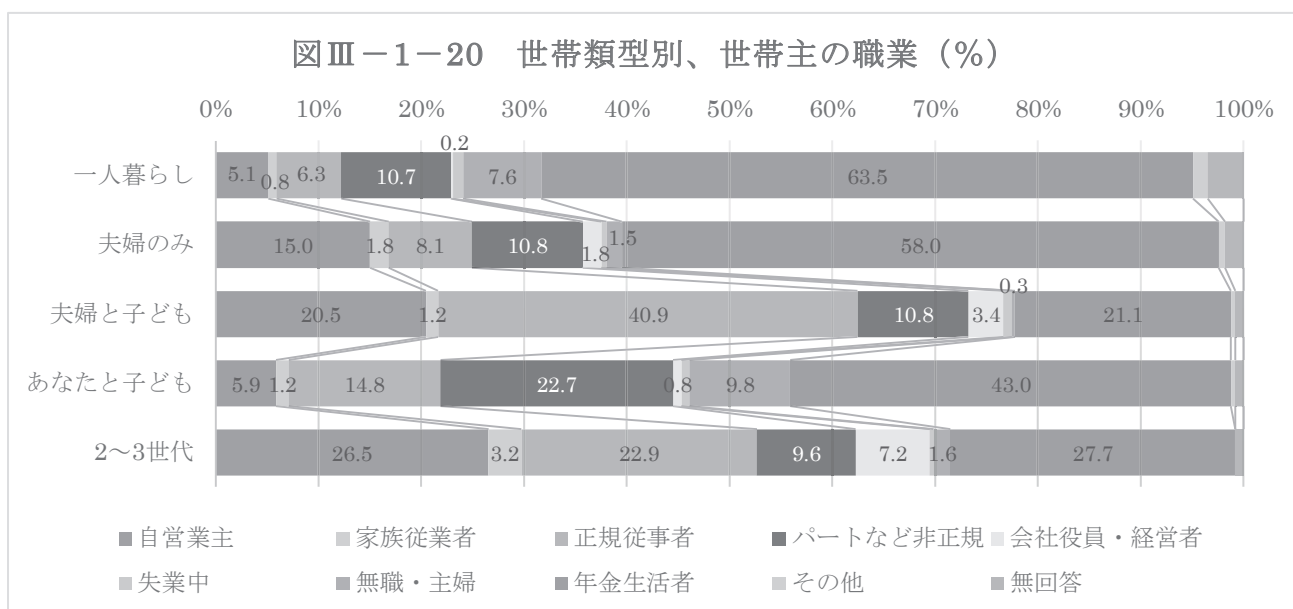
図Ⅲ-1-19 世帯主の年齢階級別、世帯主の職業（％）



	80歳以上	70歳代	60歳代	50歳代	40歳代	39歳以下
■自営業主	7.6	10.9	21.0	21.1	18.7	10.4
■家族従業者	1.2	1.3	1.5	1.9	1.0	2.4
■正規従事者	0.5	1.6	12.2	50.4	63.6	60.8
■パートなど非正規	0.7	9.4	22.1	13.3	9.9	18.4
■会社役員・経営者	0.7	1.4	3.2	4.8	2.4	1.6
■失業中	0.0	0.9	0.5	1.9	0.7	0.8
■無職・主婦	5.4	3.2	2.4	3.2	2.0	1.6
■年金生活者	80.6	69.1	35.0	0.5	0.7	3.2
■その他	0.9	0.3	0.5	1.1	0.7	0.8
■無回答	2.4	1.9	1.7	1.9	0.3	0.0

③世帯類型別——「夫婦と子ども世帯」では「正規従事員」と「自営業主」、「一人暮らし」「夫婦のみ世帯」では「年金生活者」、「2～3世代世帯」では「自営業主」と「年金生活者」、「あなたと子ども世帯」では「年金生活者」と「パートなど非正規従事者」が高い割合——

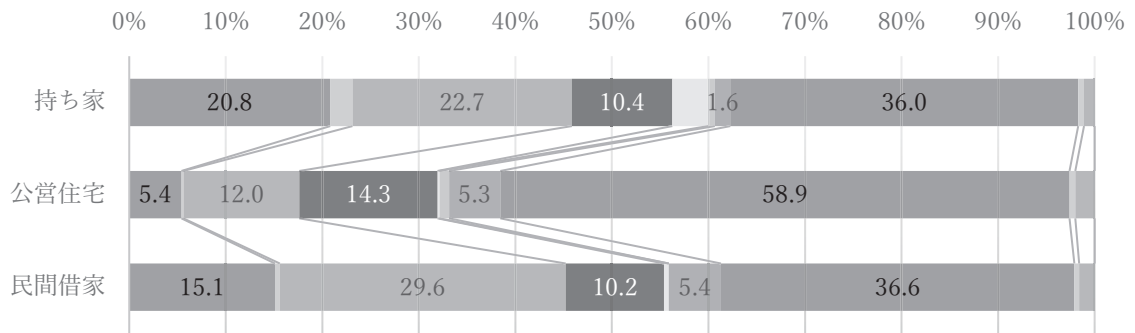
世帯類型別にみると、図Ⅲ-1-20 に示されているように、次のような特徴がある。第1に、60歳代以上の高齢者層が9割を占める「一人暮らし世帯」や「夫婦のみ世帯」では、いずれも「年金生活者」が6割前後を占め、他を圧倒している。しかし、「一人暮らし世帯」で約2割、「夫婦のみ世帯」では3割強が何らかの就労しているのも事実である。さすがに「正規従事者」は少ないが、「自営業主」や「パートなど非正規従事者」が目立つ。第2に、若・中年層が相対的に多い「夫婦と子ども世帯」では、「正規従事者」が最も多く40.9%を占め、「自営業主」も20.5%と高い割合である。この世帯類型は就労層が7割を超えている。第3に、若・中年層と高齢者層がほぼ半々である「あなたと子ども世帯」では、「年金生活者」も4割と多いが、「パートなど非正規従事者」を中心に就労者も4割強と多い。この世帯類型では「パートなど非正規従事者」が2割と他の世帯類型に比べ2倍以上も高い割合である。第4に、「あなたと子ども世帯」と同様に若・中年層と高齢者層が半々である「2～3世代世帯」では、「年金生活者」が約3割と「あなたと子ども世帯」よりも1割低いが、「自営業主」が3割近くを占め、他の世帯類型と比べ最も高い割合である。この世帯類型は、後で分析されるように、「親の代から」住み続けている世帯が多く、自営業として地元で根付いている世帯が多いと思われる。



④住宅の所有形態別——比較的若い層が多い「民間借家」「持ち家」では「正規従事員」、「自営業主」の割合が高く、60歳以上の高齢者が8割を占める「公営住宅」では「年金生活者」、「パートなど非正規」の割合が高い——

住宅の所有形態別にみたのが、図Ⅲ-1-21 である。これによると、比較的若い層と高齢者層がほぼ半々である「持ち家」や「民間借家」では、「年金生活者」が4割近くを占め最も高い割合であり、次いで「正規従事員」、「自営業主」、「パートなど非正規」という順が続いている。ただし、他の住宅類型と比べて特徴的なことは、「持ち家」や「民間借家」では、「正規従事員」や「自営業主」の割合が高いことである。それに対し、70歳代や80歳以上の割合が6割を占め、それに60歳代を含めると8割となる「公営住宅」では、「年金生活者」が最も多く約6割を占め、次いで「パートなど非正規」、「正規従事員」、「自営業主」という順が続いている。他の住宅類型に比べると、「公営住宅」では、「年金生活者」や「パートなど非正規」の割合が高い。

図Ⅲ-1-21 住宅の所有形態別、世帯主の職業 (%)



	民間借家	公営住宅	持ち家
■ 自営業主	15.1	5.4	20.8
■ 家族従業者	0.5	0.2	2.3
■ 正規従事者	29.6	12.0	22.7
■ パートなど非正規	10.2	14.3	10.4
■ 会社役員・経営者	0.5	0.2	3.7
■ 失業中	0.0	1.0	0.7
■ 無職・主婦	5.4	5.3	1.6
■ 年金生活者	36.6	58.9	36.0
■ その他	0.5	0.6	0.6
■ 無回答	1.6	2.0	1.1

(6) 世帯主の勤め先住所

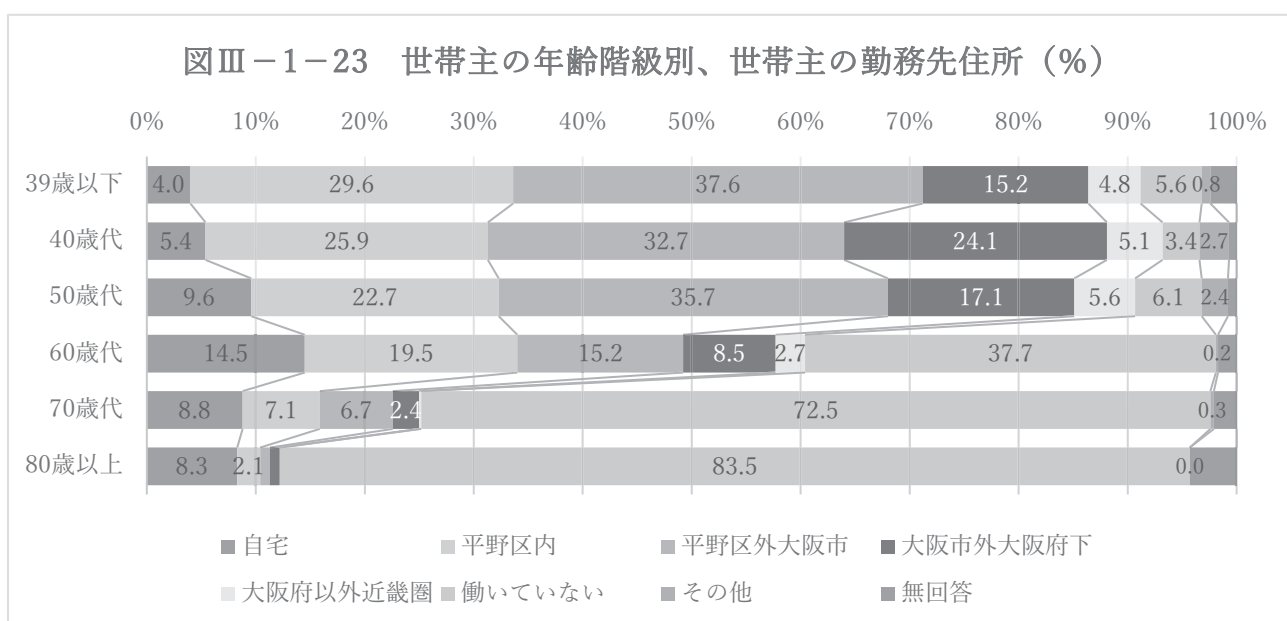
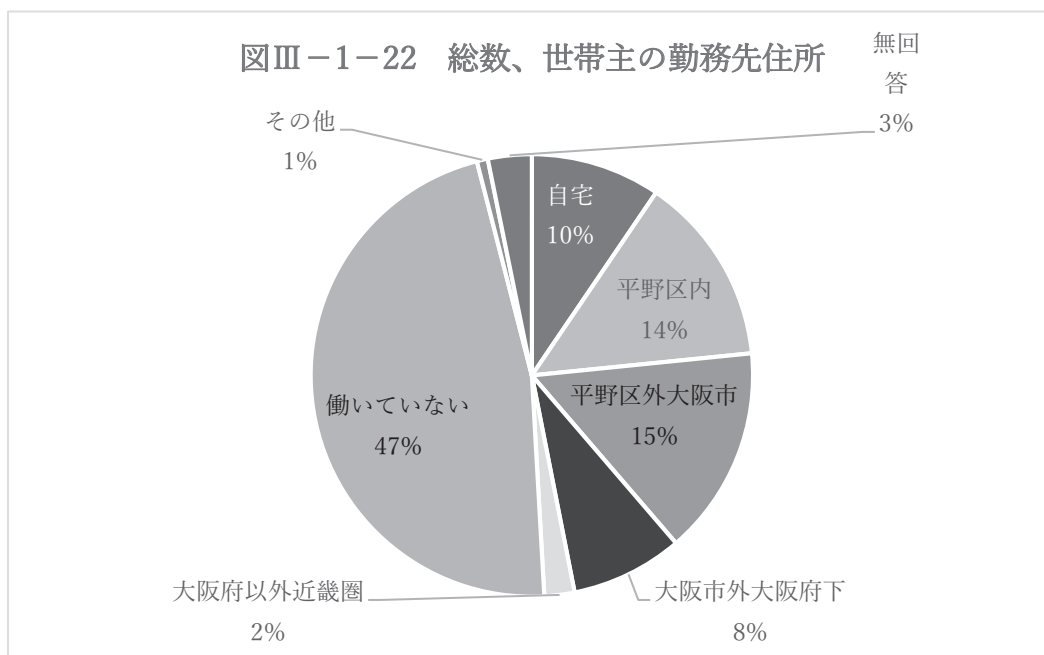
①総数——働いている人のほとんどは平野区を含めた大阪市内である。職住接近の傾向が強い。——

世帯主の勤め先住所について、その総数でみると、図Ⅲ-1-22 に示されているように、「働いていない」人が半数にのぼっているが、それ以外では、第1位が「平野区外大阪市」の15%、第2位が「平野区内」の14%、第3位が「自宅」の10%、第4位が「大阪市外大阪府下市町村」の8%、第5位が「大阪府外近畿圏」の2%と続いている。働いている人のほとんどが、比較的近場であることがわかる。

②世帯主の年齢階級別——若・中年層は「平野区内」が約3割、大阪市内を合わせると約7割、職住接近の傾向がみられる——

世帯主の年齢階級別に見ると、図Ⅲ-1-23 に示されているように、前述のように、60歳代以降、働いていない人が多くなるのであるが、39歳以下や40歳代、50歳代といった若・中年層では、その勤務先住所は、ほぼ近似している。「自宅」、「平野区内」や「平野区外大阪市内」を合わせると、7割前後となる。それに「大阪市外大阪府下市町村」を含めるとほぼ9割となる。職住接近と考えられる「自宅」や「平野区内」がほぼ3割存在している。60歳代でも6割が働いているのであるが、この場合、勤務先住所は、比較的遠方の「平野区外大阪市内」や「大阪市外大阪府内」が急速に減少し、「自宅」と「平野区」が35%と変わらない、むしろ増える傾向がある。60歳代の就労は職住接近の場合が多いことを示してい

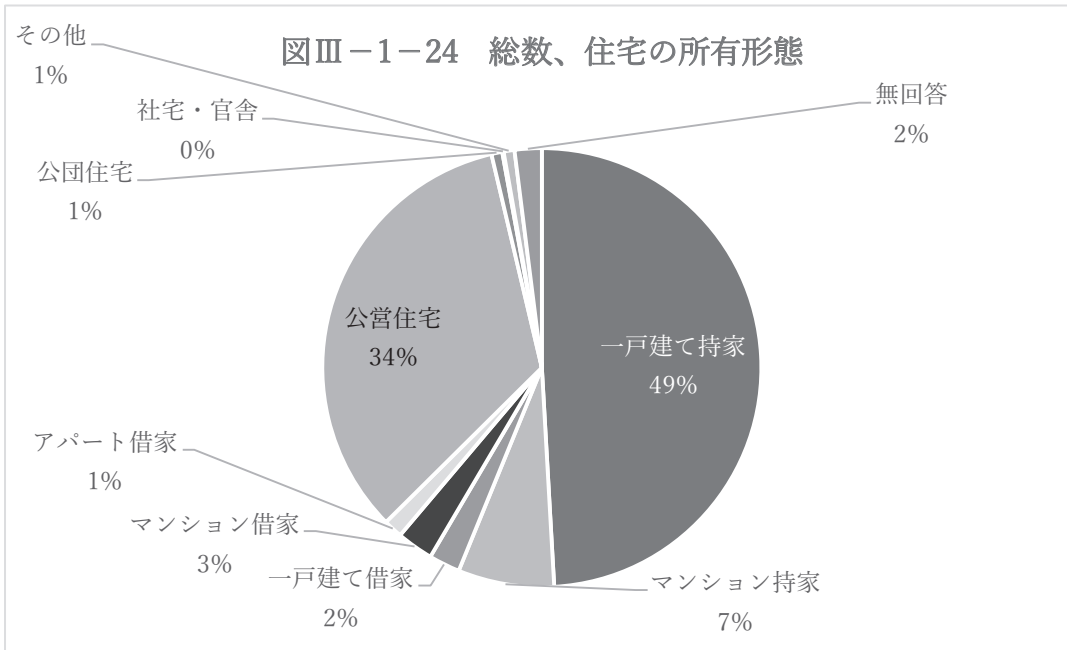
る。その傾向は、70歳代や80歳以上になるに従い、顕著となり、80歳以上では働いている人のほとんどが「自宅」であり、それは自営業であることがこれまでの分析から明らかである。



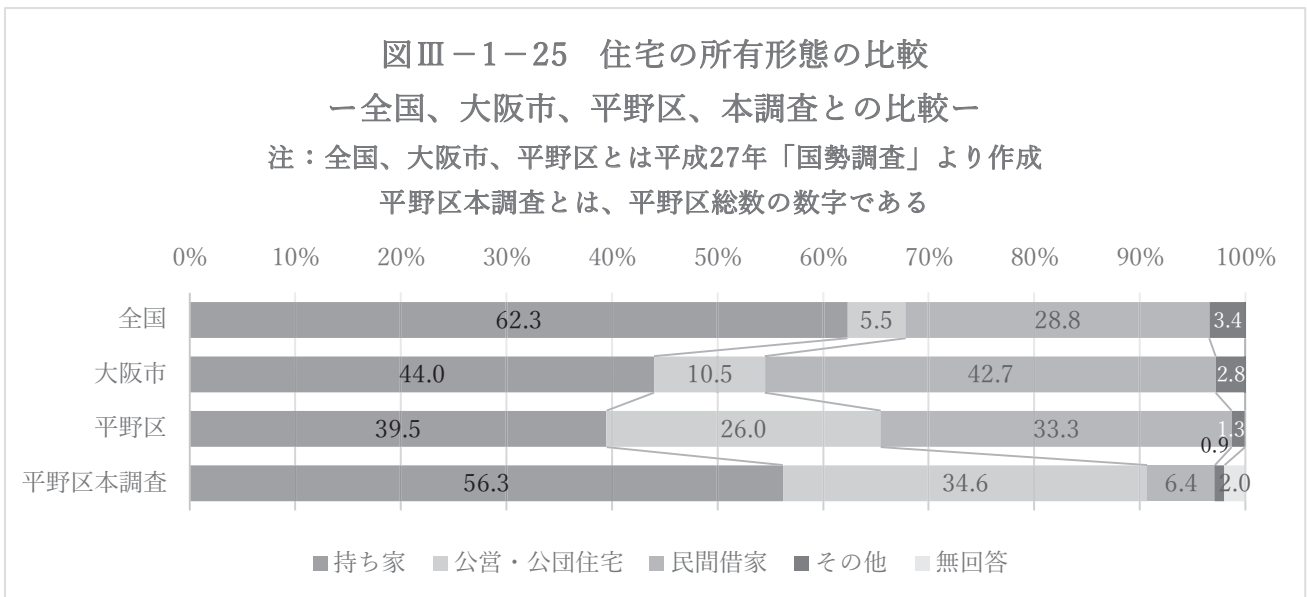
(7) 住宅の所有形態

①総数——「一戸建て持ち家」と「公営住宅」で8割強——

住宅の所有形態を総数で見たのが、次の図Ⅲ-1-24である。これによると、第1位は「一戸建て持ち家」の49%、第2位が「公営住宅」の34%、第3位が「マンション持ち家」の7%、第4位が「マンション借家」の3%、第5位が「一戸建て借家」の2%、第6位が「公団住宅」と「アパート借家」の1%と続いている。これをみると、1位と2位の「一戸建て持ち家」と「公営住宅」がほとんどで83%を占めている。



②国勢調査による全国平均、大阪市、平野区の比較——全国平均や大阪市と比べ平野区は、「持ち家」が少なく、「公営・公団住宅」の割合がきわめて高い——



「平成 27 年国勢調査」と比較したのが、次の図Ⅲ-1-25 である。「国勢調査」により全国平均と大阪市、平野区の住宅の所有形態を比較すると、「持ち家」（一戸建て持ち家、マンション持ち家）の割合は、全国平均の 62.3% に対し、大阪市で 44.0%、平野区で 39.5% と、大阪市で 18.3 ポイントや平野区では 22.8 ポイントも低いことがわかる。他方、「公営住宅・公団住宅」（公営、公団、公社住宅）では、全国の 5.5% に対し、大阪市で 10.5%、平野区で 26.0% と、大阪市で 5.0 ポイント、平野区で 20.5 ポイントも高い割合となっている。大阪市特に平野区では全国に比べ「公営・公団住宅」の割合はきわめて高いことを示している。「民間借家」（マンション借家、一戸建て借家、アパート借家）をみると、全国の

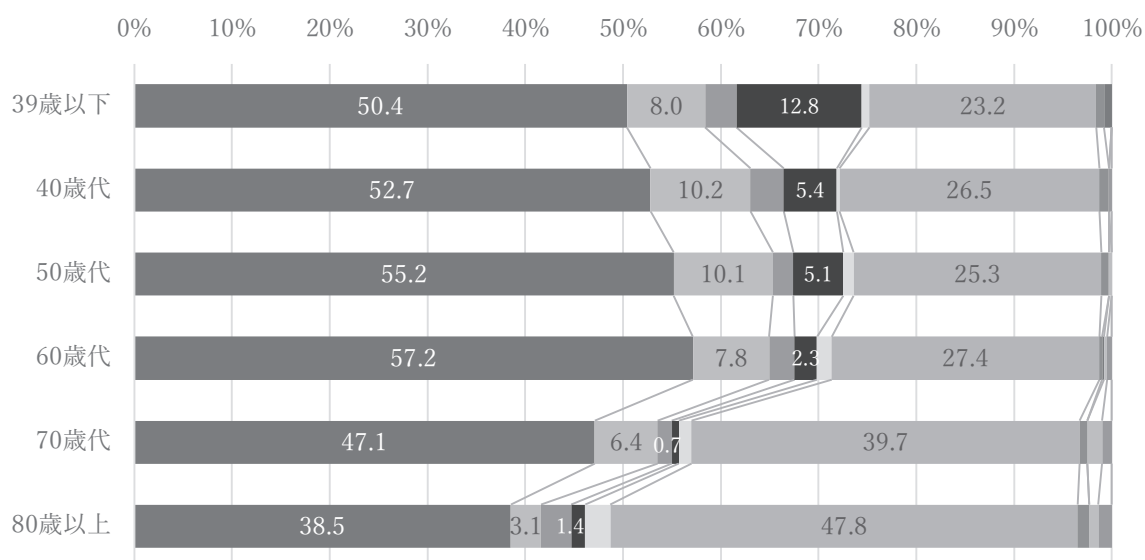
28.8%に対し、大阪市は42.7%、平野区では33.3%と、全国平均よりもかなり高い割合を示している。

③「国勢調査」による平野区の結果と本調査との比較——本調査は「持ち家」と「公営・公団住宅」が高い割合——

国勢調査の平野区の結果と本調査の結果を比較すると、上の図Ⅲ-1-25に示されているように、本調査では「持ち家」が16.8ポイントも高く、「公営・公団住宅」は8.6ポイント高い結果となっている。反対に、「民間借家」の割合が本調査では極端に26.9ポイントも低い結果となっている。「民間借家」は本調査ではほとんど調査から漏れていたということは、先の分析で若年単身世帯の割合が極端に低いことと照応している。

④世帯主の年齢階級別——高齢者世帯で「公営住宅」の割合が半数近い、若年層は「民間借家」が他の年齢層に比べ相対的に高い割合——

図Ⅲ-1-26 世帯主の年齢階級別、住宅の所有形態 (%)



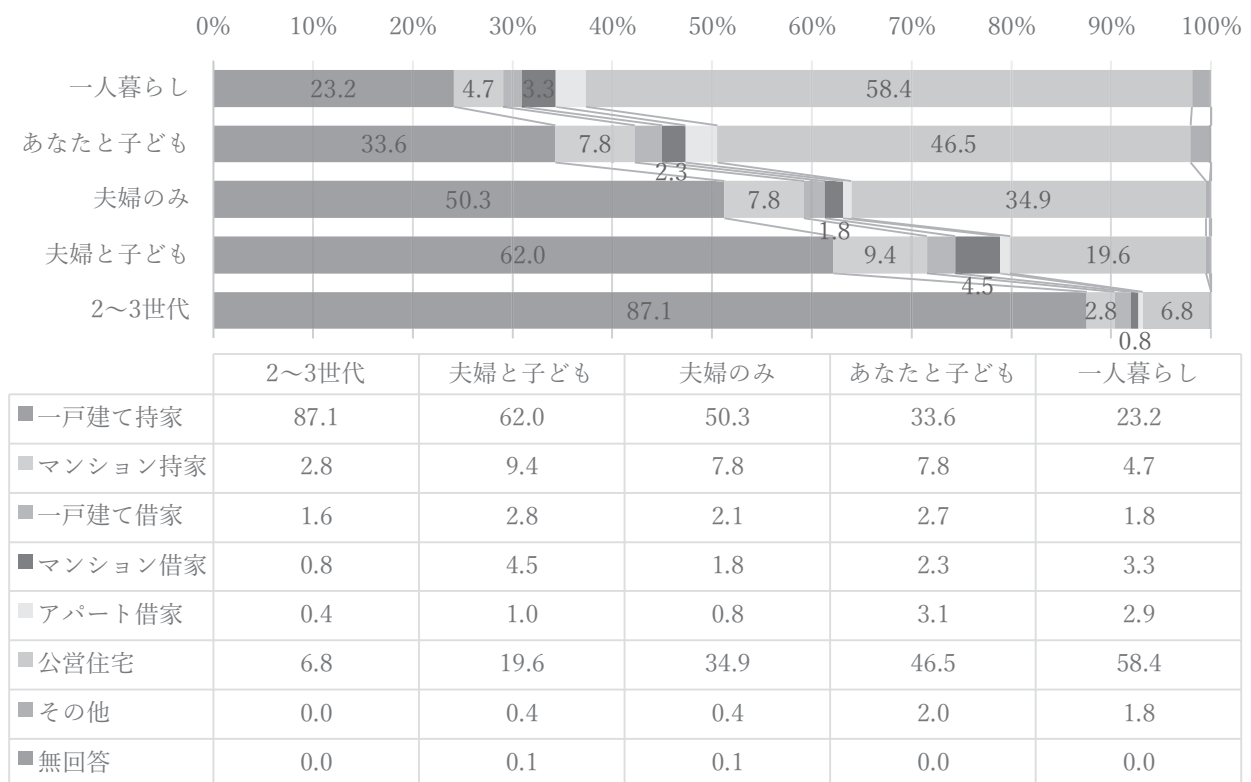
	80歳以上	70歳代	60歳代	50歳代	40歳代	39歳以下
■一戸建て持家	38.5	47.1	57.2	55.2	52.7	50.4
■マンション持家	3.1	6.4	7.8	10.1	10.2	8.0
■一戸建て借家	3.1	1.5	2.6	2.1	3.4	3.2
■マンション借家	1.4	0.7	2.3	5.1	5.4	12.8
■アパート借家	2.6	1.3	1.5	1.1	0.3	0.8
■公営住宅	47.8	39.7	27.4	25.3	26.5	23.2
■公団住宅	1.2	0.8	0.3	0.8	1.0	0.8
■社宅・官舎	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.8
■その他	0.9	1.5	0.3	0.3	0.0	0.0
■無回答	1.4	1.0	0.5	0.0	0.3	0.0

本調査によって住宅の所有形態を世帯主の年齢階級別にみたのが、図Ⅲ-1-26である。これによれば、第1に、「持ち家」（一戸建て持ち家、マンション持ち家）の割合は39歳以下58.4%から60歳代の65.0%まで増加し続けている。60歳代を境に低下し、70歳代で53.5%、80歳以上で41.6%まで低下している。第2に、「公営住宅」の割合は年齢の上昇とともに高くなる傾向を示している。39歳以下の23.2%から60歳代の27.4%まではそれほど大きな変化は見られないが、それ以降急速に増加し、70歳代では39.7%、80歳以上ではほぼ半数の47.8%を占めるに至る。第3に「民間借家」（一戸建て借家、マンション借家、アパート借家）の割合は、若年層で高い割合を示し、年齢の上昇とともに低下傾向を示す。39歳以下で16.8%、40歳代で9.1%、50歳代で8.3%、60歳代で6.4%、70歳代で3.5%、80歳以上でやや増え7.1%となる。若年層で「民間借家」の割合が高いが、これまでの分析からみて、実際にはもっと高い割合であろうと推測される。

④世帯類型別——「一人暮らし」や「あなたと子ども世帯」では「公営住宅」の割合が5割前後と高く、「夫婦のみ」「夫婦と子ども世帯」「2～3世代世帯」では「持ち家」の割合が5割を超える——

世帯類型別に住宅の所有形態をみたのが、次の図Ⅲ-1-27である。これによると、「一人暮らし」や「あなたと子ども世帯」といった世帯人員が少なく、家族内での相互扶助力が弱く生活が不安定になりやすい世帯では、「持ち家」の割合が低く、「公営住宅」の割合がきわめて高いことがわかる。「公営住宅」がこうした世帯の生活の安定を図るために機能していることを示している。他方、世帯人員が多く、家族内の相互扶助力が相対的に高いと考えられる「核家族」や「2～3世代世帯」では「持ち家」の割合が高く、「公営住宅」の割合は低くなるという結果となっている。

図Ⅲ-1-27 世帯類型別、住宅の所有形態（%）

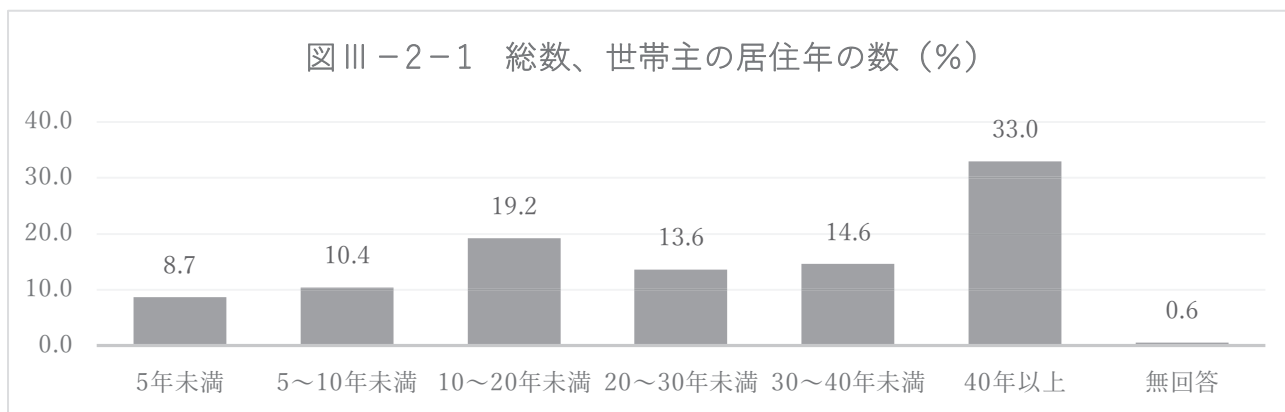


2 地域とのつながり

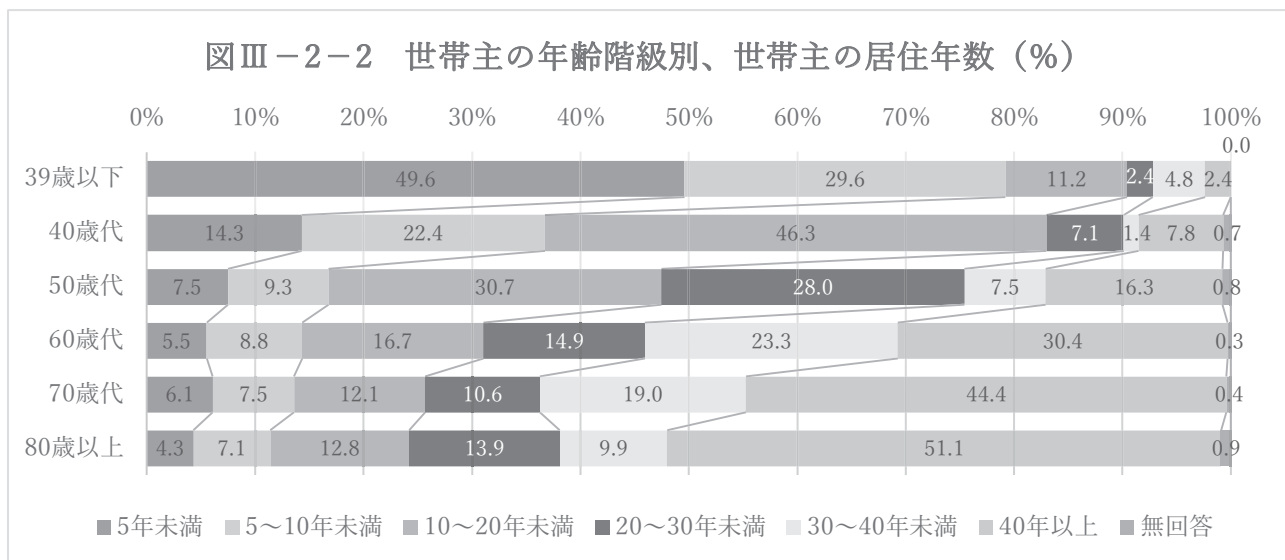
(1) 世帯主の居住年数

①総数——「40年以上」が33.0%と突出、他はほぼ10%台で横並び——

世帯主の居住年数を総数でみたのが、次の図Ⅲ-Ⅲ-2-1である。これをみるとわかるように、居住年数の長い割合が高い。最も多いのが「40年以上」で33.0%、次いで「10～20年未満」の19.2%、「30～40年未満」の14.6%、「20～30年未満」の13.6%、「5～10年未満」の10.4%、最も少ないのは「5年未満」で8.7%である。「40年以上」が突出して多く、それ以外はほぼ10%台と均等に分布している。



②世帯主の年齢階級別——年齢が上昇するに従い居住年数も長くなる傾向、年齢が上昇すると、居住年数階級の集中率が8割から50歳代から6割へと低下傾向を示し、それだけ分散する傾向——

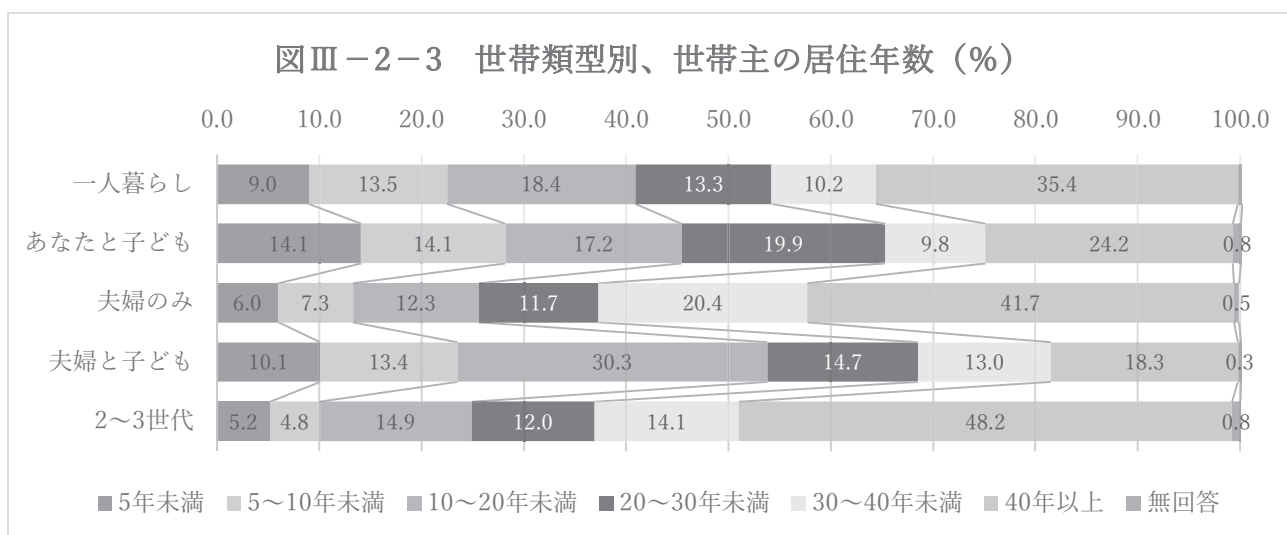


次に、世帯主の居住年数を世帯主の年齢階級別にみることにする。それをみたのが図Ⅲ-2-2である。これによると、その相関性についてはすでにみてきたのであるが、それぞれの年齢階級と居住年数との相関性は高い。年齢の上昇とともに、「5年未満」や「5～10年未満」、「10～20年未満」の割合は低下していき、反対に、「40年以上」は上昇している。その結果、第1に、39歳以下でみると、「5年未満」や「5～10年未満」を合わせると79.2%とほぼ8割にもなる。第2に、40歳代では、居住年数が一段階高くなり、「5～10年未満」と「10～20年未満」を合わせると68.7%と約7割となる。第3に、50歳代で

は、さらに一段階高くなり、「10～20年未満」と「20～30年未満」を合わせると58.7%と約6割となる。そして、第4に、60歳代、70歳代、80歳以上では、「30～40年未満」と「40年以上」を合わせると5割から6割となる。このように、年齢階級の上昇とともに居住年齢階級は一段ずつ上昇し長い居住年数階級へと移っていく。また、年齢階級が高まれば、居住年数階級の集中率が8割から50歳代から6割へと低下傾向を示し、それだけ分散する傾向を持っている。特に、60歳代、70歳代、80歳以上という高齢者世帯では、確かに30年以上という長い居住年数の世帯が5割から6割を占めているが、反面、短い居住年数の世帯も比較的多く含んでいることを意味している。

③世帯類型別——居住年数の長いグループと短いグループに分けることができる——

世帯類型別にみたのが、図Ⅲ-2-3である。これをみると、2つのグループに分けることができる。第1は「夫婦のみ世帯」と「2～3世代世帯」で、いずれも居住年数が「40年以上」と「30～40年未満」を合わせると6割を超え、居住年数の長いグループである。第2は「あなたと子ども世帯」と「夫婦と子ども世帯」、「一人暮らし世帯」で、いずれも「5年未満」や「5年～10年未満」「10～20年未満」と比較的短い居住年数に4割から5割を占め、これらは居住年数が比較的短いグループである。これらの世帯は、流動性が高いことを示している。

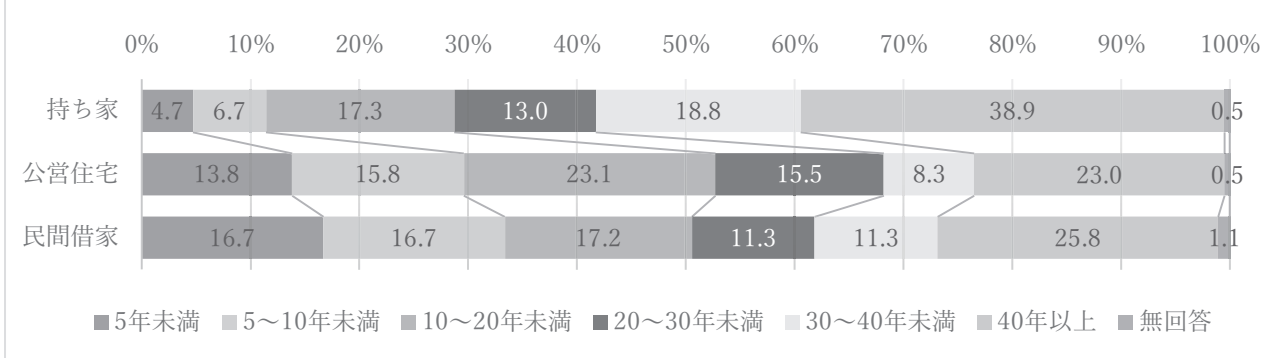


④住宅の所有形態別——一定住者が多く「持ち家」世帯、流動性が高い「公営住宅」「民間借家」世帯——

次に、住宅の所有形態別に、世帯主の居住年数をみることにする。

住宅の所有形態別にみたのが、次の図Ⅲ-2-4である。これによると、「持ち家」世帯とそれ以外の「公営住宅」世帯、「民間借家」世帯との間に大きな違いが認められる。「持ち家」世帯は、「30～40歳未満」と「40年以上」を合わせると57.7%とほぼ6割を占めているのに対し、「公営住宅」世帯では31.3%、「民間借家」世帯では37.1%といずれも20ポイント以上の低い割合である。このことから、「持ち家」世帯では、居住年数が長い世帯が圧倒的に多いことを物語っている。それに対し、「公営住宅」や「民間借家」世帯では、居住年数は、短い世帯から長い世帯まで比較的均等に存在しているといえる。この調査で見える限りでは、「公営住宅」や「民間借家」世帯は、毎年恒常的に同じ程度で平野区に入居してきていることになる。それに対し「持ち家」世帯は、入居者よりも定住者の方が圧倒的に多いことになる。

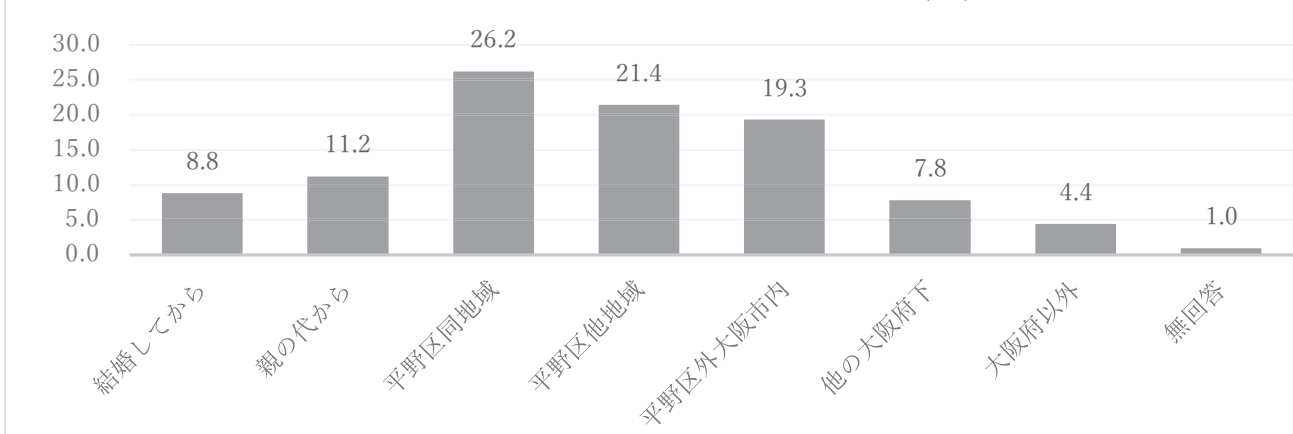
図Ⅲ-2-4 住宅の所有形態別、世帯主の居住年数 (%)



(2) 以前の住所

①総数——「親の代から」「結婚してから」を含め区民の約7割が平野区内である。狭い移住圏——

図Ⅲ-2-5 総数、世帯主の以前の住所 (%)

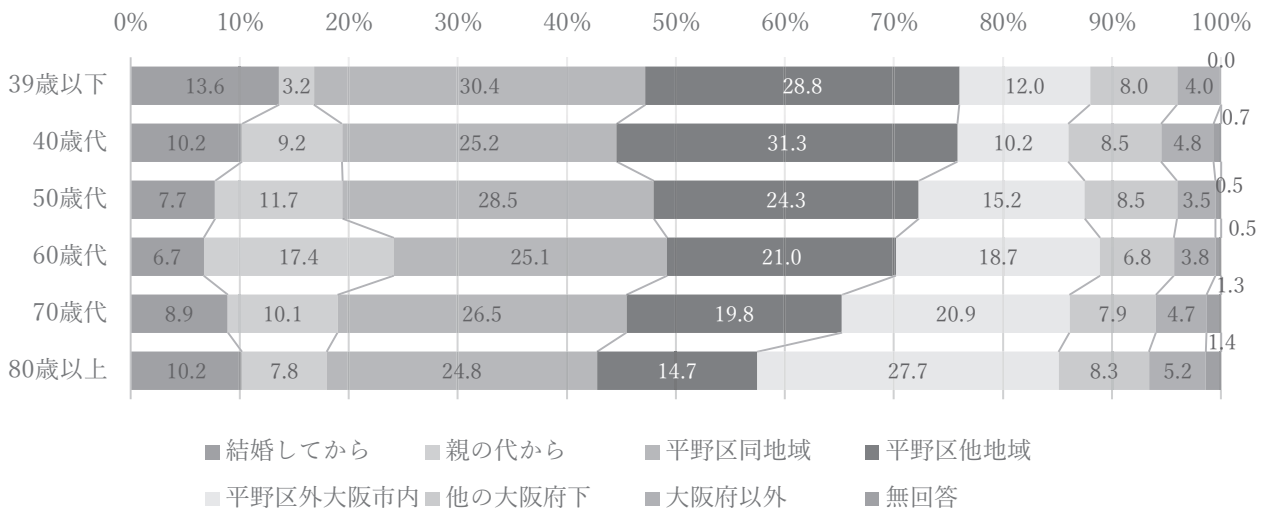


世帯主の以前の住所を総数でみたのが、次の図Ⅲ-2-5である。これによると、第1位が「平野区同地域」の26.2%、第2位が「平野区他地域」の21.4%、第3位が「平野区外の大阪市内」の19.3%、第4位が「親の代から」の11.2%、第5位が「結婚してから」の8.8%、第6位が「大阪市内外大阪府下」の7.8%、第7位が「大阪府外」の4.4%と続いている。このように、世帯主の以前の住所は、平野区内が「親の代から」や「結婚してから」を含めれば67.6%と7割近く、それに「平野区外の大阪市内」を含めれば86.9%と9割近くに達する。この結果からみると、平野区住民の約1割が「親の代から」で、少なくとも2代にわたり平野区内に住んでいたことになるが、残りの9割は比較的短期間に移住してきた住民であることになる。しかし、その移住範囲は、ほとんどが大阪市内であり、しかも平野区内が6割であることからその移住範囲はきわめて狭いことがわかる。

②世帯主の年齢階級別

——高齢者層では平野区外の大阪市内からの移住が多くなり、若・中年層では平野区圏内からの移住が多い——

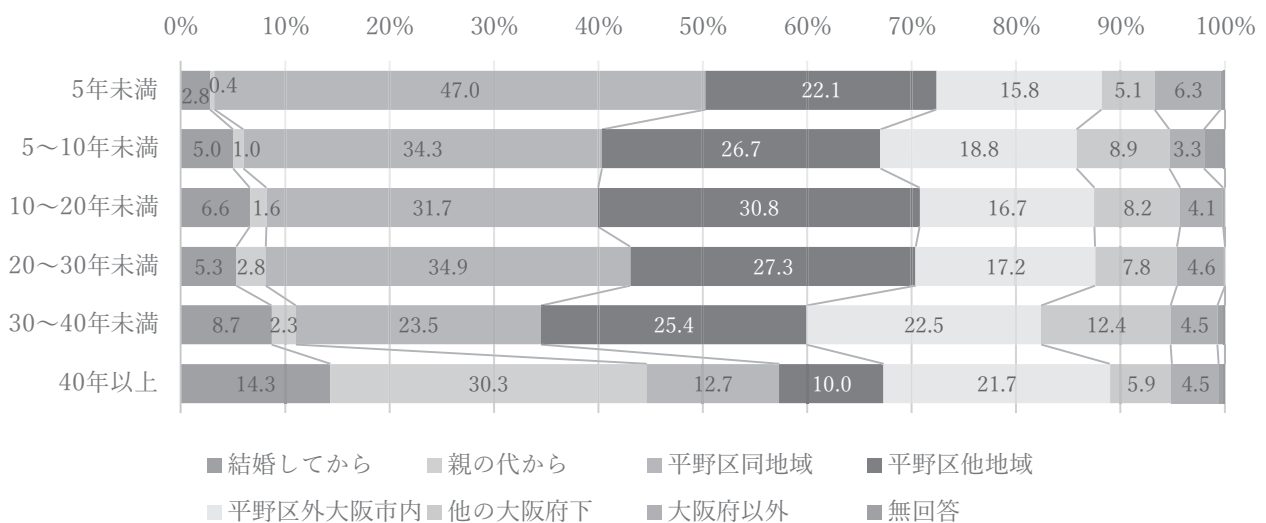
図Ⅲ-2-6 世帯主の年齢階級別、世帯主の以前の住所 (%)



世帯主の年齢階級別にみたのが、次の図Ⅲ-2-6である。これをみると、まず第1に、すべての年齢階級でその移住が大阪市圏内であることがわかる。その中でも平野区圏内が圧倒的に高い割合である。第2に、もう少し細かくみると、「平野区外の大阪市内」の割合は、年齢階級が上昇するほど高い割合を示し、39歳以下の12.0%から80歳以上では27.7%まで増加している。その反対に、「平野区他地域」の割合は、39歳未満や40歳代で3割前後と高く、その後低下している。高齢者層は、平野区以外の大阪市内からの移住が多く、他方、若・中年層は平野区内での移住が多い結果となっている。第3に、50歳代、60歳代で「親の代から」が比較的高い割合になっている。これはこの年代での代替わりがみられ、高齢の親と同居している2世代や3世代世帯が多くみられることと照応している。

③世帯主の居住年数別——「40年以上」では「親の代から」が3割、それ以外は平均的傾向

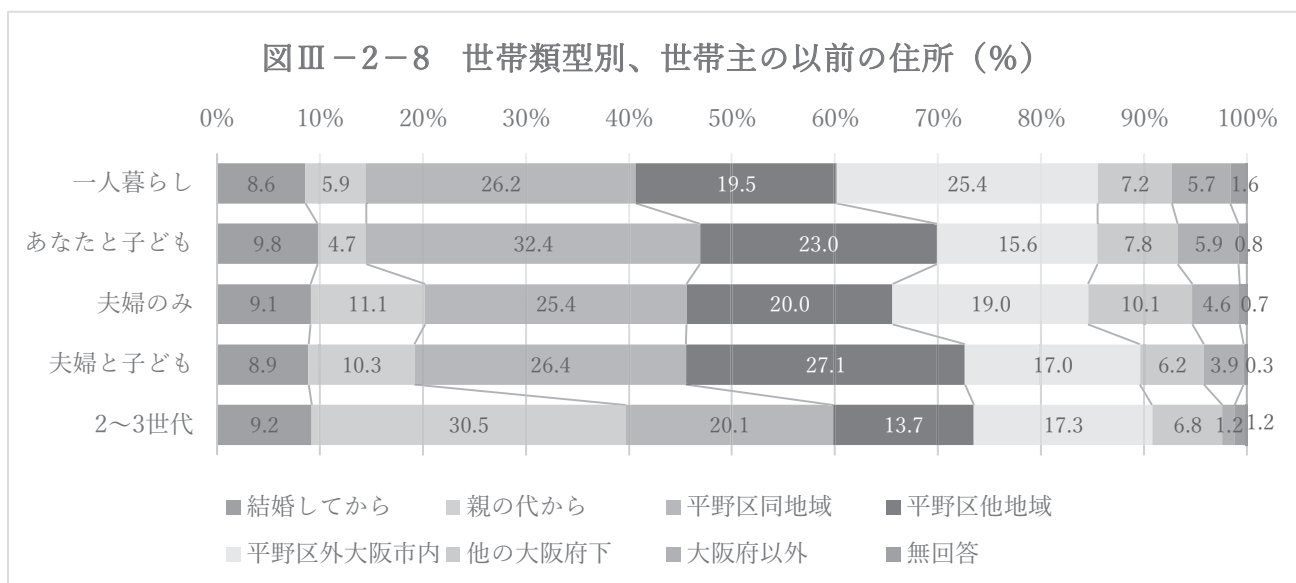
図Ⅲ-2-7 世帯主の居住年数別、以前に住んでいた住所 (%)



図Ⅲ-2-7は、世帯主の居住年数別にみたものである。これにみると、居住年数が「40年以上」とそ

れよりも短い居住年数とでは、明らかに違いが認められる。「40年以上」では、「結婚してから」や「親の代から」が合わせて44.6%と他に比べ格段に高い割合となっている。特に「親の代から」は3割ときわめて高い割合を占めている。それに対し、「5年未満」から「30～40年未満」は、多少の違いはあるにしても、ほとんど同じ平均的傾向を示している。ただし、「平野区同地域」は「5年未満」から「40年以上」へと居住年数が長くなるに従い低下がみられる。また、「結婚してから」は逆に上昇する傾向がみられ、「平野区外大阪市内」も上昇傾向を示している。

④世帯類型別——「2～3世代世帯」では「親の代から」が3割、他の世帯類型は平均的傾向——

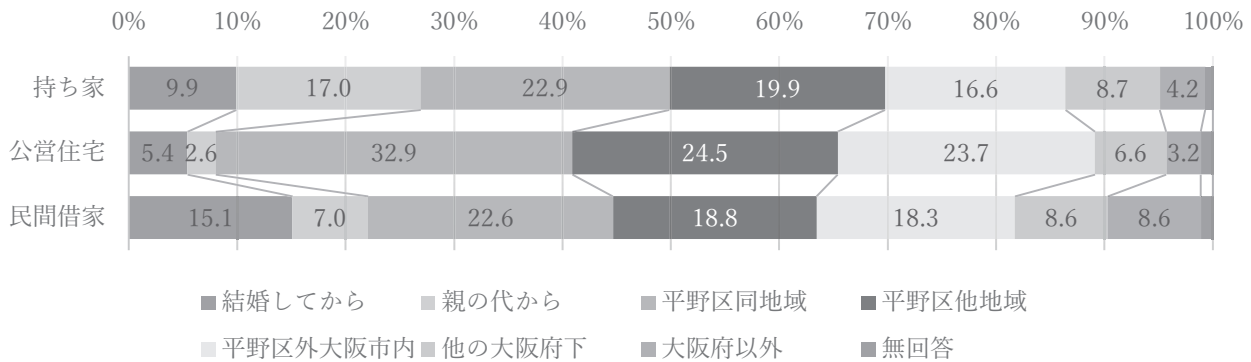


世帯類型別にみたのが、図Ⅲ-2-8である。これによると、「2～3世代世帯」とそれ以外の世帯類型とでは、大きな違いをみられる。「2～3世代世帯」では、「親の代から」が30.5%と他の世帯類型が10%程度と大きな差を示している。それ以外の「一人暮らし」や「あなたと子ども」「夫婦のみ」「夫婦と子ども」世帯では、それほど大きな差は認められない。ほぼ平均的傾向を示している。

⑤住宅の所有形態別——いずれも平均的傾向、ただし「持ち家」世帯では「親の代から」が多く、「民間借家」は「結婚してから」が多く、「公営住宅」ではこれらはきわめて少ない——

住宅の所有形態別にみたのが、図Ⅲ-2-9である。これをみると、全体としては、平均的傾向を示しているが、それぞれにいくつかの特徴を示している。第1に、「持ち家」世帯では、「親の代から」が17.0%と他の世帯類型よりも高い。とはいえ、「持ち家」世帯の多くは、平野区内を中心に大阪市圏内から移住してきたことを示している。第2に、「公営住宅」世帯では、他の世帯類型に比べて、「結婚してから」や「親の代から」がきわめて低い割合であり、平野区内からの移住や「平野区外大阪市内」からの移住が他の世帯類型に比べ最も高い割合となっている。第3に、「民間借家」では、「結婚してから」が他の世帯類型に比べ、最も高い割合となっている。若年単身世帯の多くが調査から漏れている可能性が高いことを先に分析されたが、それを考慮すると、実態は「結婚してから」の割合はもっと高い可能性がある。

図Ⅲ-2-9 住宅の所有形態別、世帯主の以前の住所（％）

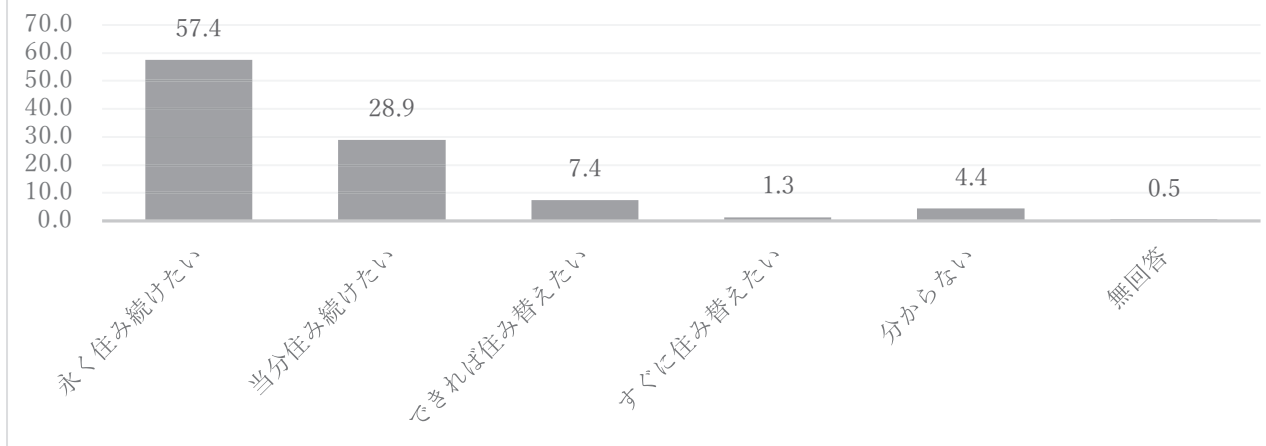


(3) これからも住み続けたいか

①総数——9割近くが「住み続けたい」——

「これからも住み続けたいか」について、総数でみたのが、図Ⅲ-2-10である。これをみると、最も高い割合を示しているのは「永く住み続けたい」の57.4%、次いで「当分住み続けたい」の28.9%と住み続けたいと答えた割合は86.3%にもなる。それに対し、「できれば住み替えたい」は7.4%、「すぐにでも住み替えたい」は1.3%にすぎなかった。

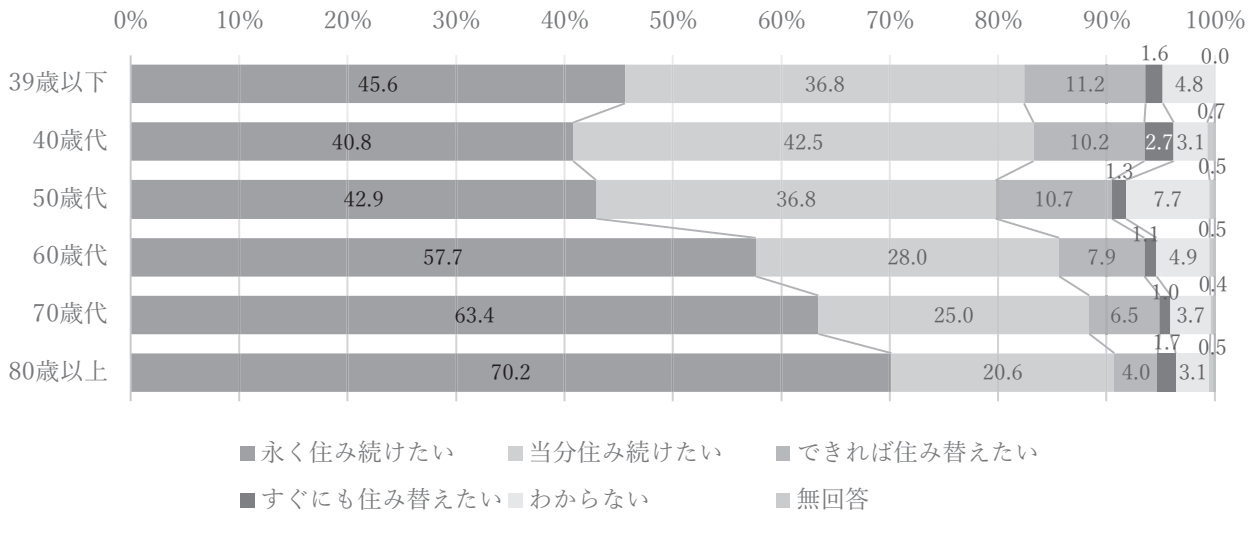
図Ⅲ-2-10 総数、これからも住み続けたいか（％）



②世帯主の年齢階級別——高齢者層で「永く住み続けたい」割合が高く、年齢との相関性が高い——

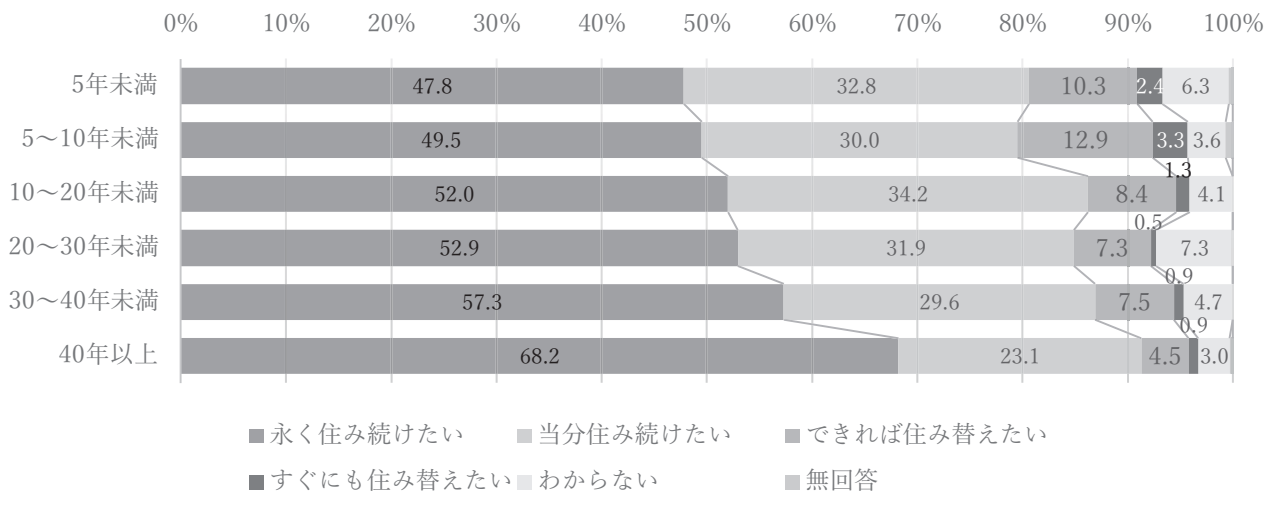
世帯主の年齢階級別にみたのが、図Ⅲ-2-11である。これによると、第1に、傾向的には、39歳以下や40歳代、50歳代といった若・中年層と60歳代、70歳代、80歳以上の高齢者層では、大きな違いがみられる。若・中年層では、高齢者層に比べ、「永く住み続けたい」や「当分住み続けたい」の割合が低く、反対に、高齢者層では、これら住み続けたい割合は高くなる。したがって、「できれば住み替えたい」や「すぐにでも住み替えたい」の割合は、若・中年層で高い割合となっている。第2に、高齢者層でも、「永く住み続けたい」や「当分住み続けたい」の割合は、年齢階級の上昇とともに上がる傾向を示している。こうしてみると、高齢になるに従い住み続けたい割合がきわめて高くなることが示されている。

図Ⅲ-2-11 世帯主の年齢階級別、これからも住みたいか



③世帯主の居住年数別——居住年数が長くなるに従い「永く住みたい」の割合が高くなり、相関性が高い——

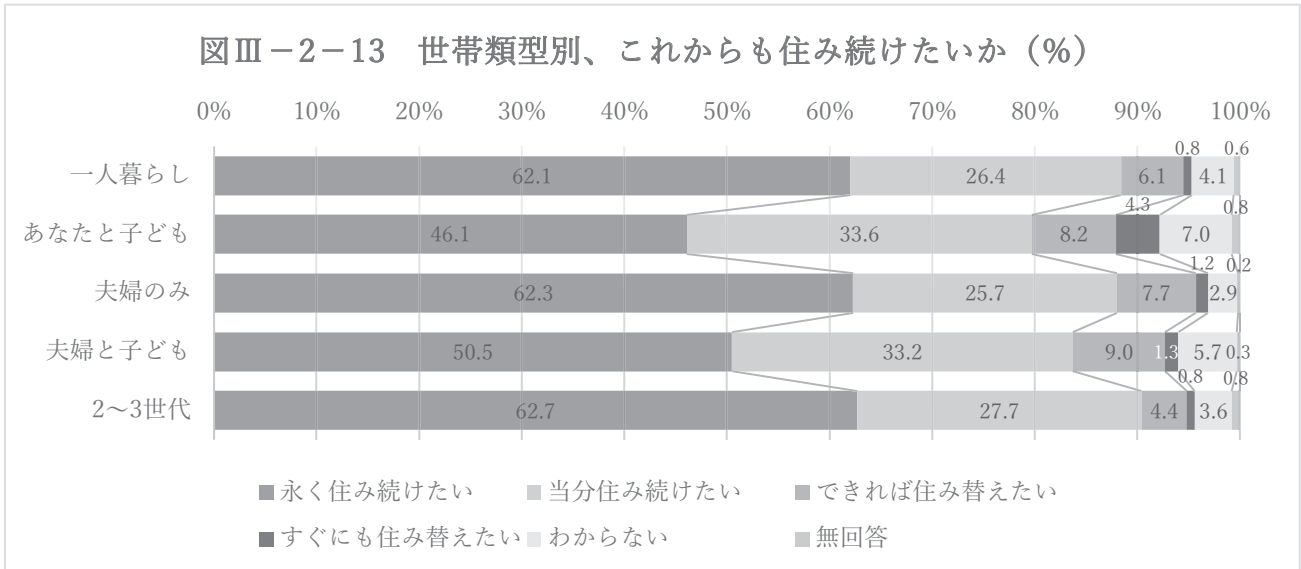
図Ⅲ-2-12 世帯主の居住年数別、これからも住みたいか



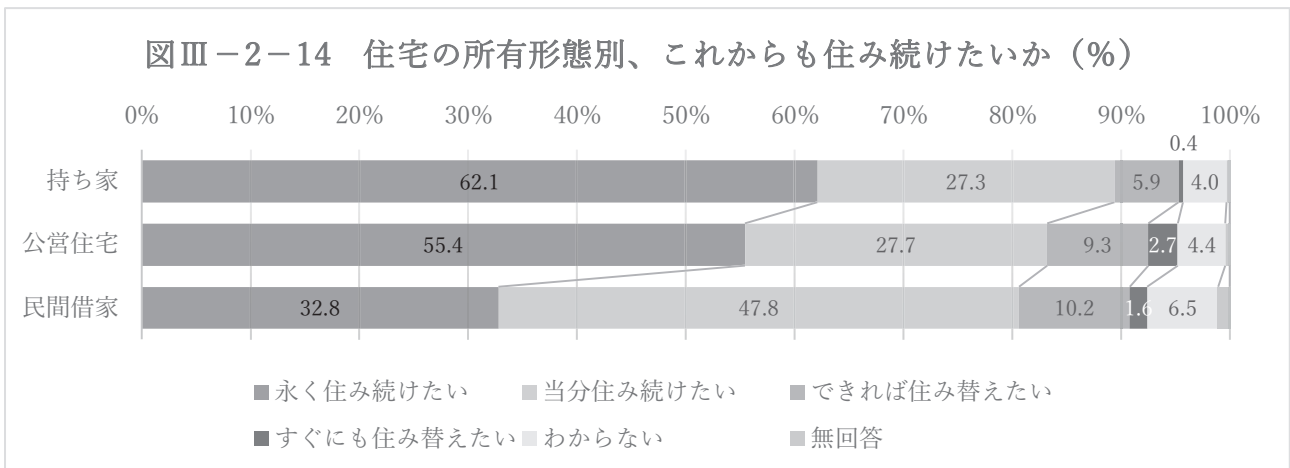
世帯主の居住年数別にみたのが、次の図Ⅲ-2-12である。これによると、居住年数が長くなるに従って、「永く住みたい」や「当分住みたい」の割合が高くなり、「できれば住み替えたい」や「すぐにも住み替えたい」の割合は低くなる。世帯主の年齢階級別にみた結果とほぼ同じ傾向が示されている。世帯主の年齢と居住年数とは相関性が高いことはすでにみてきたが、そのことからすれば、当然の結果ということになるが、「これからも住みたい」という意識は、おそらく年齢と関係と居住年数とも関係が相乗的に働いているものと推測される。

④世帯類型別——「永く住みたい」は「あなたと子ども世帯」や「夫婦と子ども世帯」ではかなり低い割合、その分、「当分住みたい」の割合が高くなる——

世帯類型別にみたのが、次の図Ⅲ-2-13である。これをみると、全体としては、いずれも「永く住み続けたい」や「当分住み続けたい」の割合は8割から9割と高い。地域への帰属意識は高いものといえるが、相対的にみるとその違いがみられる。「あなたと子ども世帯」や「夫婦と子ども世帯」では、「永く住み続けたい」の割合が5割前後と、他の世帯類型に比べ1割ほど低い結果となっている。これらの世帯類型では居住年数が比較的短く若い層が比較的多く属していることと関係があるかもしれない。



⑤住宅の所有形態別——「民間借家」世帯は「当分住み続けたい」の割合が非常に高く、高い流動性を示している——



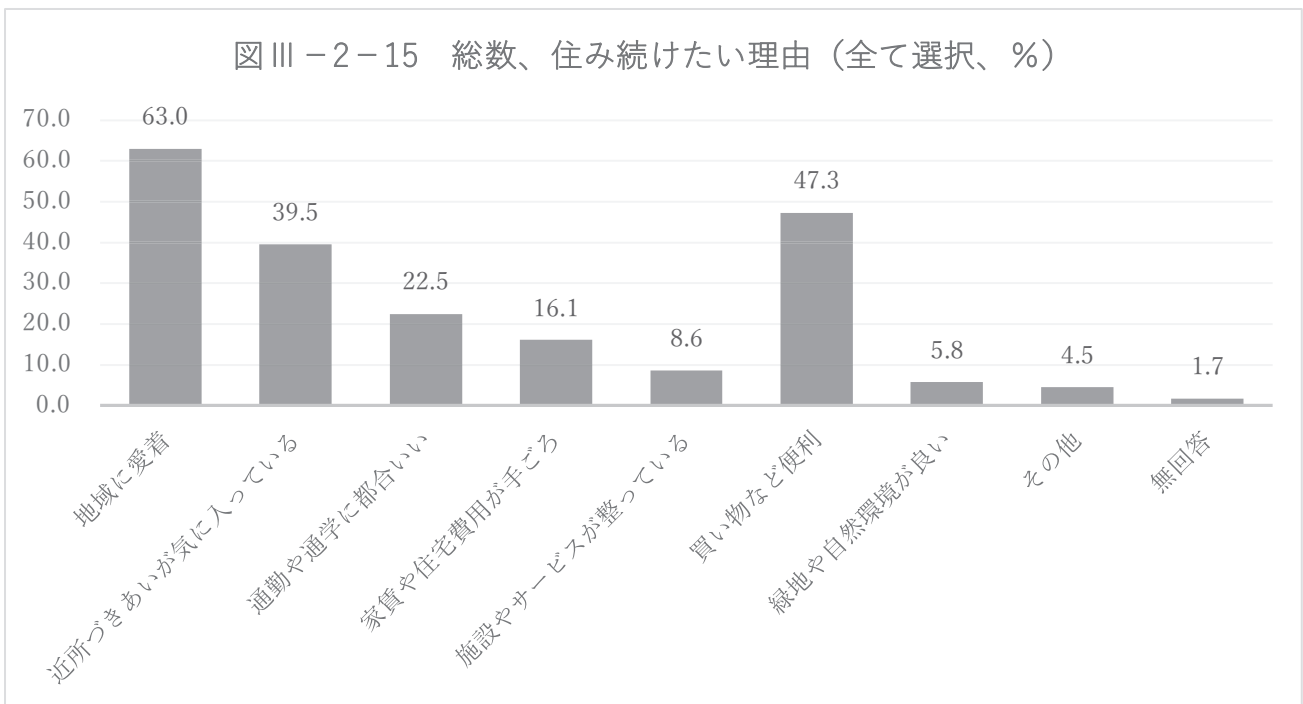
住宅の所有形態別にみたのが、図Ⅲ-2-14である。これをみると、「持ち家」と「公営住宅」世帯では「永く住み続けたい」の割合が6割前後と高く、「当分住み続けたい」が3割弱と低いのであるが、「民間借家」世帯では、反対に、「永く住み続けたい」が32.8%と3割ほどで低く、「当分住み続けたい」が5割近くで高いのである。これはなにによるのであろうか、「持ち家」世帯は、70歳以上を合計すると4割強と高く、居住年数もまた30年以上を合計すると6割近くと高いことと関係しているものと思われる。また、「公営住宅」世帯は、居住年数は「持ち家」世帯ほど長くはないが、世帯主の年齢が70歳以上合計で6割ときわめて高い。それに対し「民間借家」世帯は、世帯主の年齢が50歳代以下の比較的若い層

に4割と世帯類型別にみるとその中で最も高く、居住年数もまた、公営住宅と同様に持ち家世帯よりもかなり短い層に多く属している。こうしてみると、年齢階級が高いか居住年数が長いかという点でみると、そのいずれのあるいはそのいずれかの要件が満たしていれば、「永く住み続けたい」の割合が高くなることがわかる。「民間借家」世帯のように、そのいずれも満たしていない場合にはその割合は低くなっている。「民間借家」世帯は「当分住み続けたい」が半数近くを占め、それに「できれば住み替えたい」や「すぐにでも住み替えたい」「わからない」を加えると、7割近くになる。この世帯は流動性が相対的に高いといえる。

(4) 住み続けたい理由

①総数——「地域に愛着」が第1位、第2位は「買い物に便利」、第3位が「近所づきあいが気に入っている」、このベスト3がきわめて高い割合、地域への帰属意識が高く、買い物の利便性の高い評価——

住み続けたい理由を総数でみたのが、次の図Ⅲ-2-15である。これをみると、第一位は「地域に愛着」の63.0%、第2位が「買い物に便利」の47.3%、第3位が「近所づきあいが気に入っている」の39.5%、第4位が「通勤や通学に都合がいい」の22.5%、第5位が「家賃や住宅費用が手ごろである」の16.1%と続いている。地域への愛着や近所づきあいが気に入っているといた地域への帰属意識が高く、それに加え、買い物や通勤の利便性の評価が高いといえる。



②世帯主の年齢階級別——高齢者層で高い「地域に愛着」「近所づきあいが気に入っている」、若・中年層で高い「通勤・通学に都合が良い」「家賃や住宅費用が手ごろ」、全ての年齢階級で高い「買い物に便利」、全ての年齢階級で低い「緑地・自然環境が良い」——

世帯主の年齢階級別にみたのが、図Ⅲ-2-16である。これをみると、第1に年齢階級が上昇するにつれて割合が高くなるグループと、第2に、逆に低くなるグループがあり、第3に年齢階級との違いが小さいグループ、それに第4にきわめて全ての年齢階級で低い割合であるグループの4つに分類される。

第1のグループは、「地域に愛着」と「近所づきあいが気に入っている」である。これらは地域への帰属意識との関係が強い項目である。年齢との関係性が高いことを示しているが、しかしまた、全ての年齢階級で「地域の愛着」は4割以上、「近所づきあいが気に入っている」は3割以上と高い割合を示している。第2のグループは、「通勤・通学に都合がよい」や「家賃や住宅費用が手ごろ」「施設やサービスが整っている」である。地域の便益性との関係が強い。これらは若・中年層で高く、現役の就労層であること、そして「民間借家」世帯で若・中年層が多いことからいえば、こうした条件は必要不可欠なことであろう。第3のグループは、「買い物が便利」である。全ての年齢階級で4割から5割という高い割合である。この平野区の住民にとって買い物が便利と感じている人がきわめて高い割合であることが一つの特徴となっている。第4のグループは「緑地や自然環境が良い」である。全ての年齢階級で数%ときわめて低い割合となっている。緑地や自然環境としては、多くの住民が満足しているわけではないことを示しているのであろう。

③世帯主の居住年数別——居住年数の長い層で「地域に愛着」「近所づきあいが気に入っている」が高くなり、居住年数の短い層で「通勤や通学に都合が良い」「家賃や住宅費用が手ごろ」が高くなり、全ての居住年数階層で高いのが「買い物など便利」であり、全ての居住年数階層で低いのが「緑地・自然環境が良い」——

世帯主の居住年数別にみたのが、次の図Ⅲ-2-17である。これをみると、先の年齢階級別よりもより鮮明にそれぞれの特徴を示している。第1のグループである「地域に愛着」や「近所づきあいが気に入っている」は、居住年数が上昇するにつれ、その割合は急速に上昇している。第2のグループである「通勤・通学に都合がよい」や「家賃や住宅費用が手ごろ」は、居住年数の短い層で高くなる傾向を示している。第3のグループである「買い物などが便利」は、やや第2グループの傾向を示しているが、やや居住年数の短い層で高くなる傾向をしめしているが、しかし全ての居住年数階層できわめて高い。

④世帯類型別——公営住宅の割合が高い世帯類型ほど「家賃や住宅費用が手ごろ」、就労者が多い世帯類型では「通勤や通学に都合が良い」、居住年数が長い世帯類型では「地域に愛着」が高い割合、どの世帯類型でも高い割合が「地域に愛着」や「近所づきあいが気に入っている」「買い物など便利」——

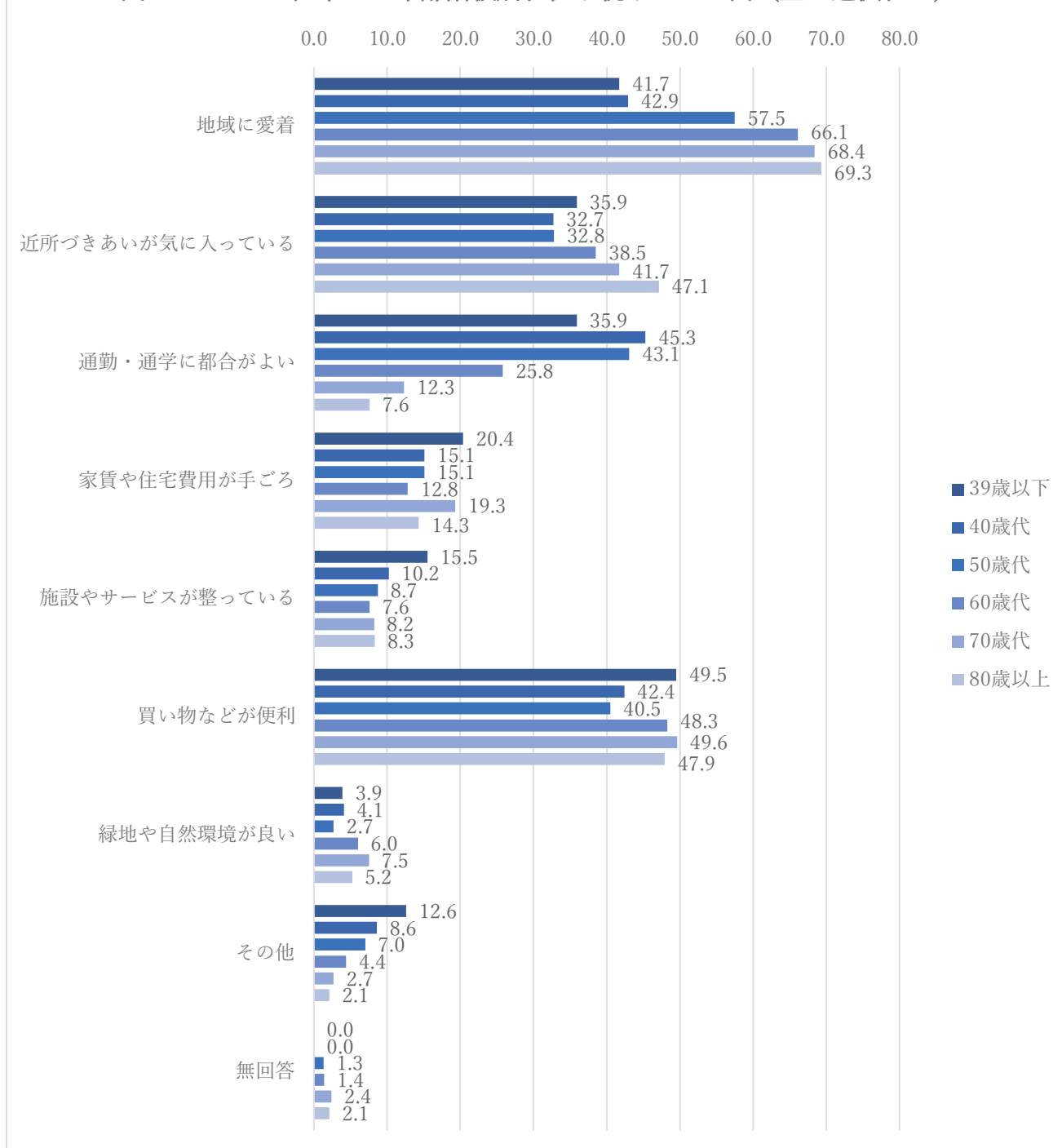
世帯類型別にみたのが、図Ⅲ-2-18である。これによると、第1に、公営住宅の割合が高いほど「家賃や住宅費用が手ごろ」の割合が高い。公営住宅が最も多い「一人暮らし世帯」の26.9%から徐々に低下し、最も少ない「2～3世代世帯」の3.1%に至る。第2に、就労している割合が最も高い「夫婦と子ども世帯」で「通勤や通学に都合が良い」の割合が36.9%と最も高い。第3に、30年以上の居住年数が6割を超える「2～3世代世帯」や「夫婦のみ世帯」では、「地域に愛着」の割合が7割と最も高い。ただし「地域に愛着」はそれ以外の世帯で5割台と高い。以上のように、それぞれの世帯類型の特徴が住み続けたい理由に挙げられている。他方また、第4に、どの世帯類型でも高い割合を占めているのは「近所づきあいが気に入っている」や「買い物がなど便利」である。

⑤住宅の所有形態別——居住年数が長い「持ち家」世帯では「地域に愛着」や「近所づきあいが気に入っている」が、就労者が多く「民間借家」や「持ち家」世帯では「通勤や通学に都合が良い」が、「公営住宅」では「家賃や住宅費用が手ごろ」が相対的に高い割合、どの世帯類型でも「地域に愛着」「近所づきあいが

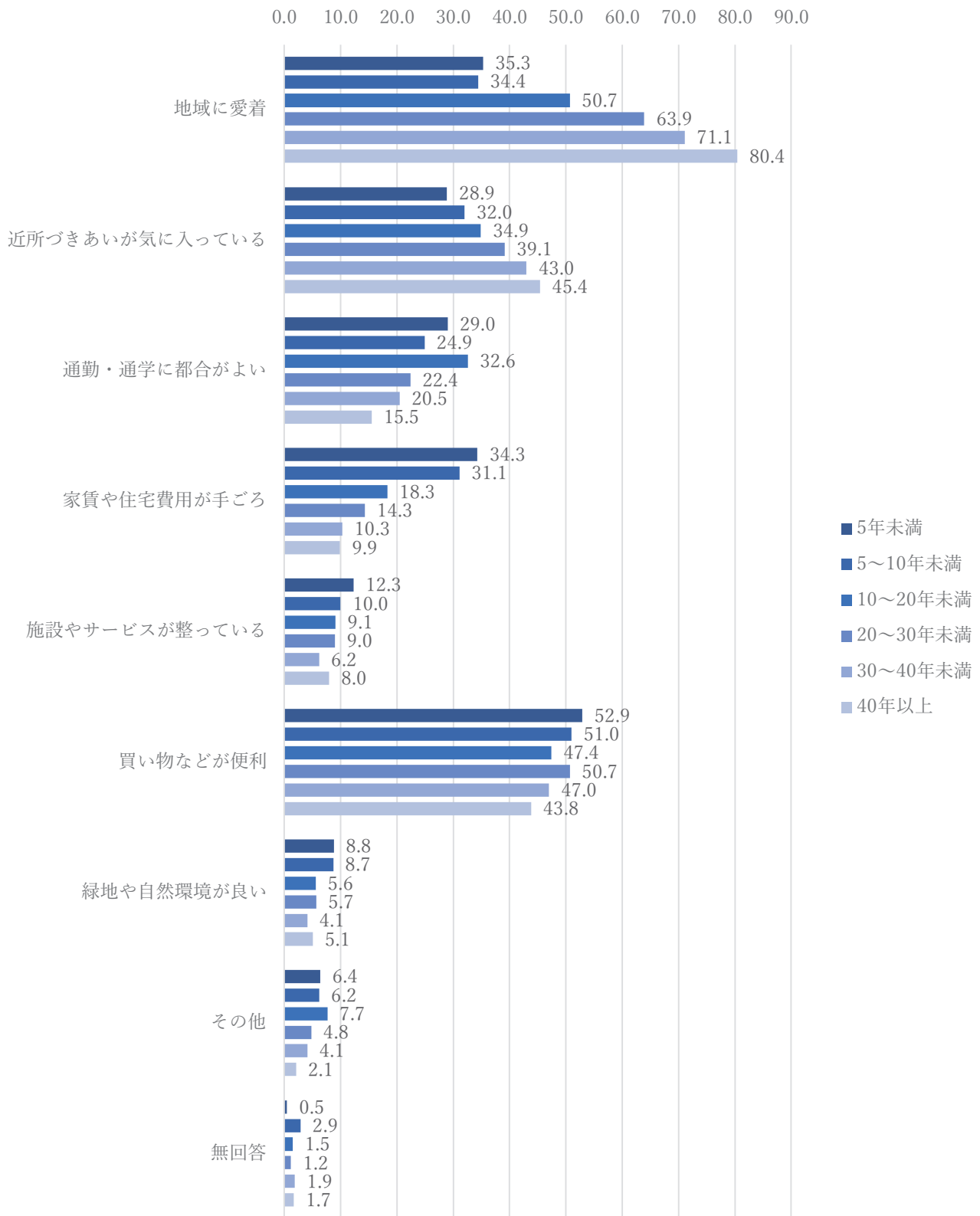
気に入っている」「買い物などが便利」の割合はきわめて高い――

住宅の所有形態別にみたのが、次の図Ⅲ-2-19である。これによると、第1に、30年以上の居住年数が6割近く最も高い「持ち家」世帯では、「地域に愛着」や「近所づきあいが気に入っている」の割合が他よりも相対的に高い。第2に、就労している割合が高い「民間借家」や「持ち家」世帯では、「通勤や通学に都合が良い」の割合が高い。第3に、「公営住宅」では「家賃や住宅費用が手ごろ」の割合が4割近くにのぼっている。第4に、確かに違いはあるにしても、どの世帯類型でも高い割合を示しているのが「地域に愛着」であり「近所づきあいが気に入っている」であり「買い物などが便利」である。

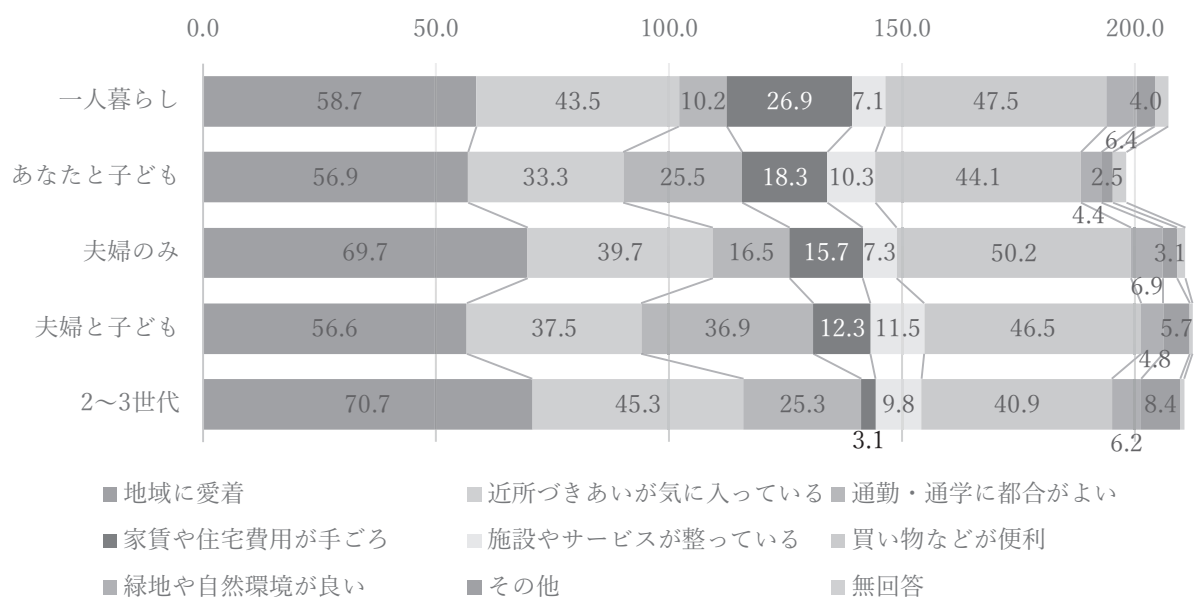
図Ⅲ-2-16 世帯主の年齢階級別、住み続けたい理由（全て選択、%）



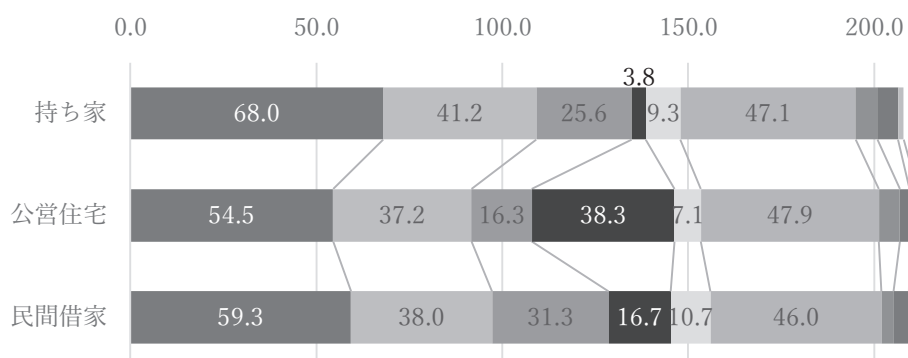
図Ⅲ-2-17 世帯主の居住年数別、住み続けたい理由
(全て選択、%)



図Ⅲ-2-18 世帯類型別、住み続けたい理由（全て選択、%）



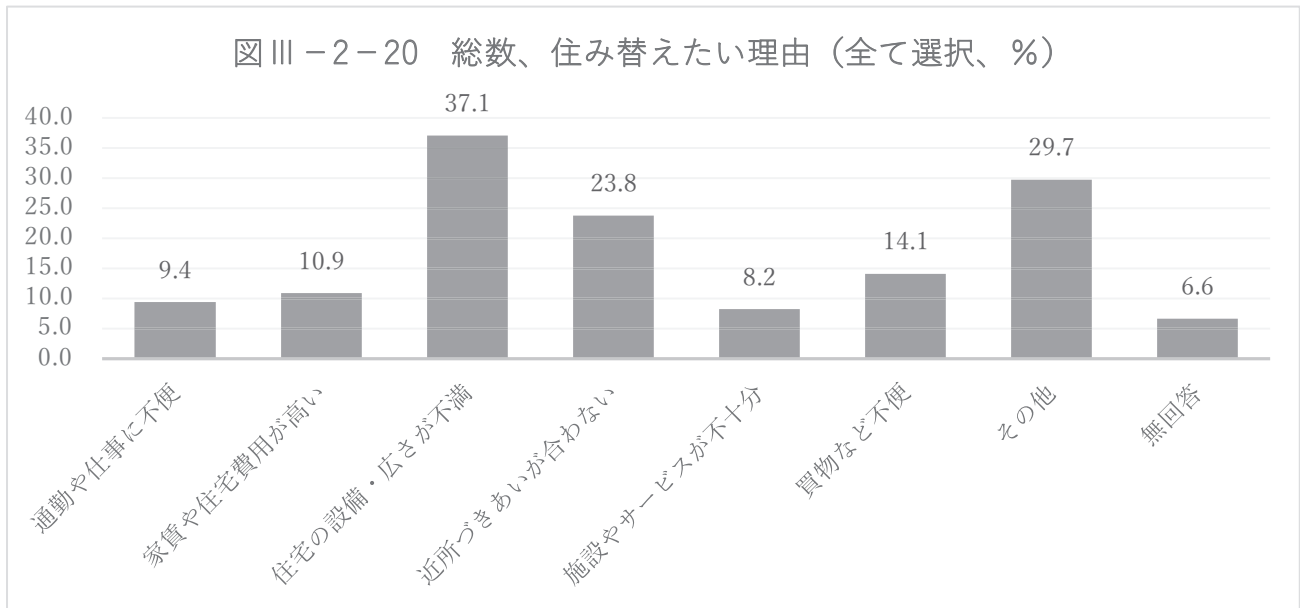
図Ⅲ-2-19 住宅の所有形態別、住み続けたい理由は（全て選択、%）



	民間借家	公営住宅	持ち家
■地域に愛着	59.3	54.5	68.0
■近所づきあいが気に入っている	38.0	37.2	41.2
■通勤・通学に都合がよい	31.3	16.3	25.6
■家賃や住宅費用が手ごろ	16.7	38.3	3.8
■施設やサービスが整っている	10.7	7.1	9.3
■買い物などが便利	46.0	47.9	47.1
■緑地や自然環境が良い	3.3	5.6	5.9
■その他	4.0	2.7	5.6
■無回答	1.3	2.0	1.4

(5) 住み替えたい理由

①総数——「住宅の設備・広さが不満」と「近所づきあいが合わない」「その他」がベスト3——

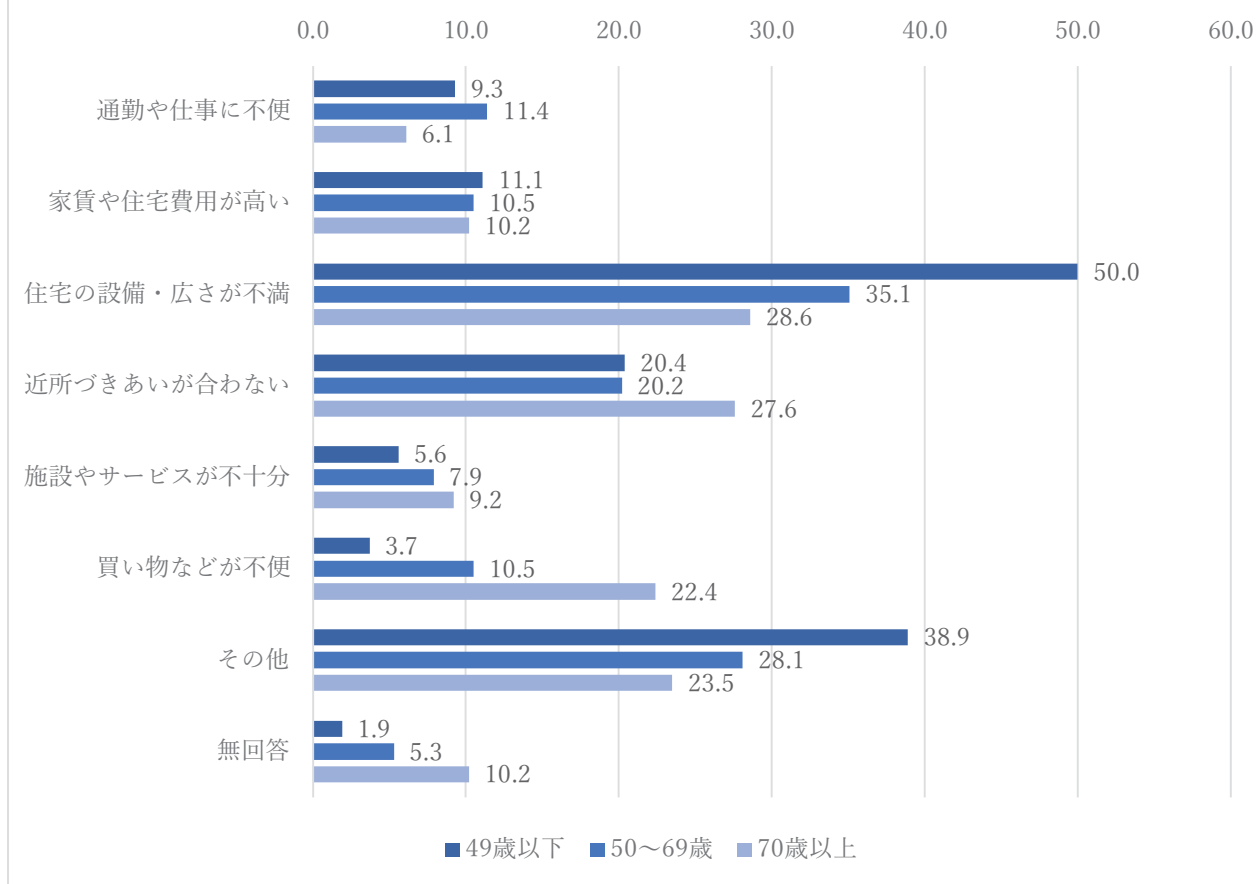


住み替えたい理由を総数でみたのが、次の図Ⅲ-2-20 である。これによると、第1位が「住宅の設備・広さが不満」の37.1%、第2位が「その他」の29.7%、第3位が「近所づきあいが合わない」の23.8%、第4位が「買物など不便」の14.1%、第5位が「家賃や住宅費用が高い」の10.9%、ここまでが10%以上の項目である。

②世帯主の年齢階級別——若い世代で住宅設備などの条件、高齢層で買物が不便、全ての年齢層で近所づきあいの問題が住み替えたい理由——

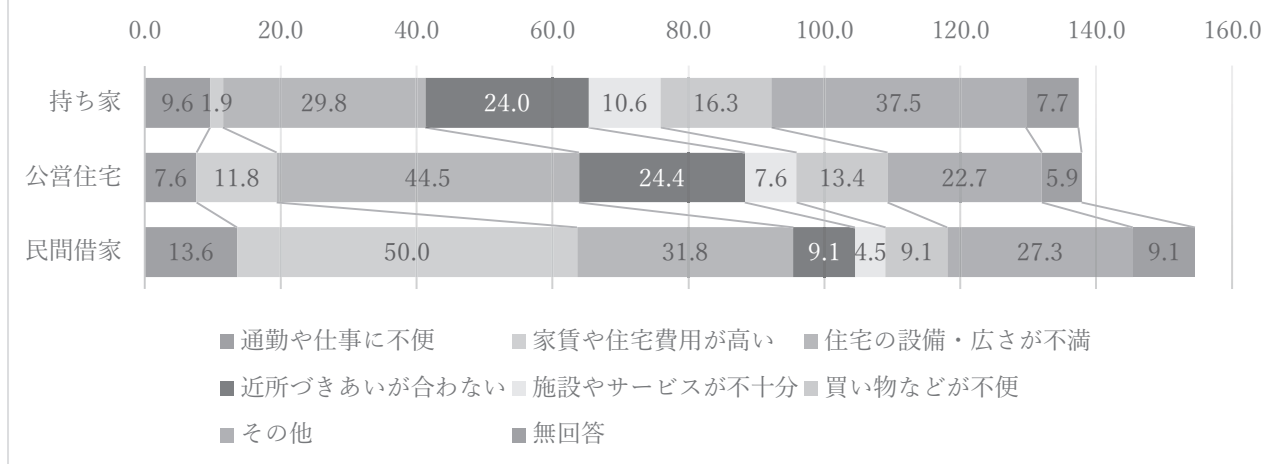
世帯主の年齢階級別にみたのが、次の図Ⅲ-2-21 である。ここでは、年齢階級をこれまでの分析よりも広くとっている。その理由は、「住み替えたい」と回答した世帯が256ケースであり、これを年齢階級別にみると、各階級のケース数が少なくなるからである。そのため、年齢階級をより広くとって母集団の性格に対し、より誤差を少なくする必要があった。さて、図Ⅲ-2-21 をみると、若い層ほど高い割合となる項目と反対に高い年齢ほど高い割合となる項目がある。第1に、若い層ほど高い割合となる項目は、「住宅の設備・広さが不満」や「その他」である。若い層ほど住宅の設備上の不満が住み替えたい理由として大きいことがわかる。第2に、高い年齢ほど高い割合となる項目は、「近所づきあいが合わない」や「買物などが不便」、割合は低い「施設やサービスが不十分」である。70歳以上の高齢層では「買物などが不便」が22.4%と高い割合を示している。高齢者にとって買物が住み続けるための条件として大きいことを物語っている。「近所づきあいが合わない」は各年齢階級で2割を超え高いのであるが、70歳以上で27.6%とより高くなっている。地域になじめないという理由は、各年代で一定程度存在していることを示している。

図Ⅲ-2-21 世帯主の年齢階級別、住み替えたい理由
(全て選択、%)



③住宅の所有形態別——「民間借家」では「家賃や住宅費用が高い」、「公営住宅」では「住宅の設備・広さが不満」、「持ち家」「公営住宅」で「近所づきあいが合わない」が相対的に高い割合——

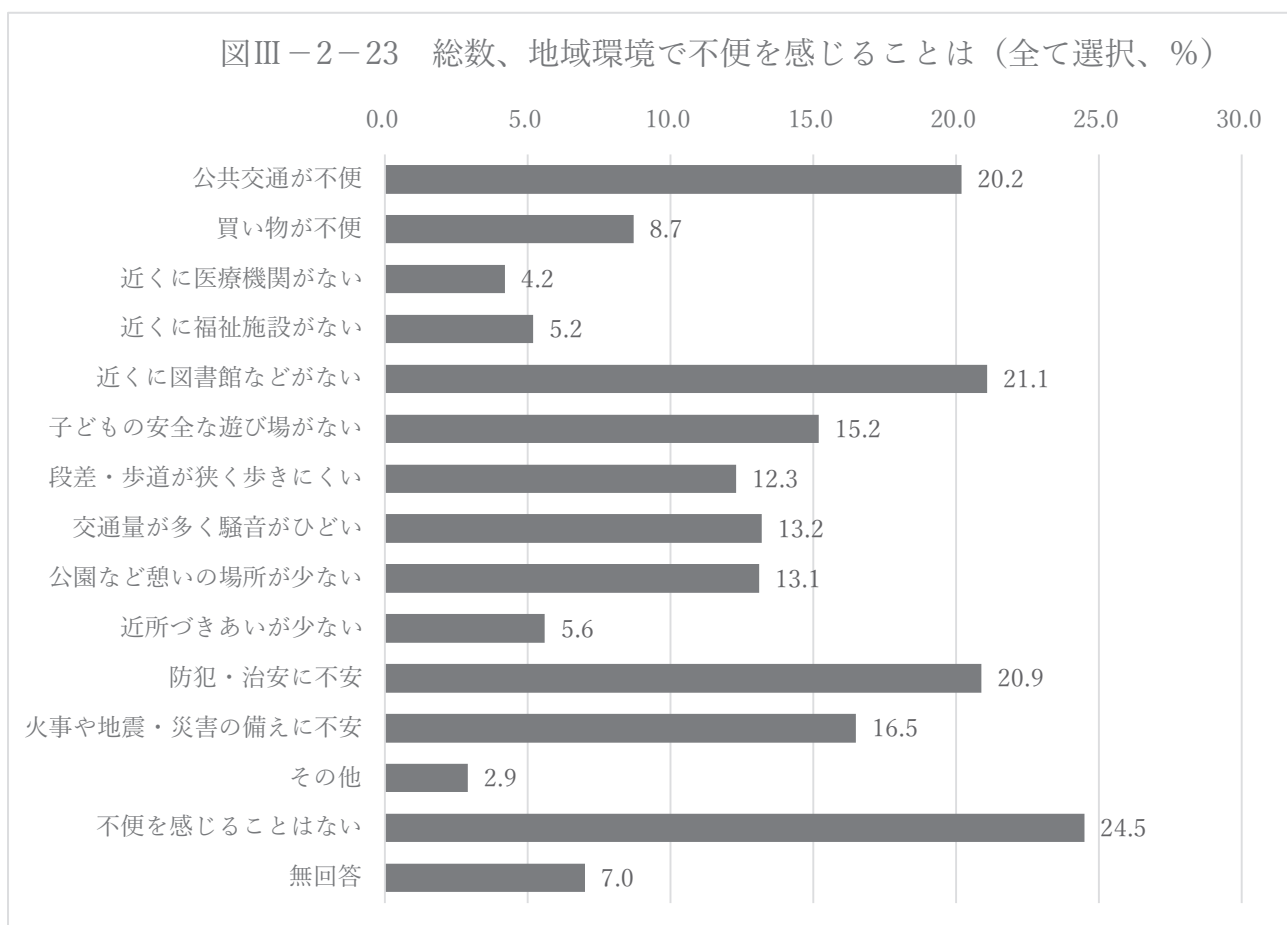
図Ⅲ-2-22 住宅の所有形態別、住み替えたい理由は
(全て選択、%)



住宅の所有形態別にみたのが、次の図Ⅲ-2-22である。これをみると、第1に「家賃や住宅費用が高い」は「民間借家」で50%ときわめて高く、第2に「近所づきあいが合わない」は「持ち家」や「公営住宅」で2割台と高く、第3に「住宅の設備・広さが不満」は全てにわたって高いのであるが、特に「公営住宅」で高い割合となっている。

(6) 地域の住環境で不便を感じることは何ですか

①総数——第1に子どもの遊び場や憩いの場や文化施設が少なく、第2に公共交通が不便や交通量・騒音、段差・歩道が狭く、第3に災害や防災に、第4に防犯・治安に対しては不安や不満を感じている人が多い。他方、医療・福祉施設や「近所づきあい」については不便や不安を感じている人は少ない。——



地域の住環境で不便を感じていることを総数でみたのが、次の図Ⅲ-2-23である。これによると、最も高い割合を示しているのは「不便を感じていない」の24.5%である。それ以外では、第1位が「近くに図書館などがない」の21.1%、第2位が「防犯・治安に不安」の20.9%、第3位が「公共交通が不便」の20.2%と、第3位までが20%台である。第4位が「火事や地震・災害の備えに不安」の16.5%、第5位が「子どもの安全な遊び場がない」の15.2%、第6位が「交通量が多く騒音がひどい」の13.2%、第7位が「公園など憩いの場所が少ない」の13.1%、第8位が「段差・歩道が狭く歩きにくい」の12.3%と、第4位から第8位までが10%台である。それ以外は数%ときわめて少ないが、それは「買い物が不便」や「近くに医療機関がない」「近くに福祉施設がない」「近所づきあいが少ない」であった。

総数でみると、買い物や医療機関、福祉施設や「近所づきあい」については不便や不満を感じている住民が少なく、逆に言えば満足している人が多いことを物語っている。他方、多くの住民が不便や不安・不満を感じている項目は、第1に、子どもの遊び場や公園、図書館といった憩いの場や文化施設が少ないこと、第2に、公共交通が不便とか、交通量が多く騒音がひどいとか、段差や歩道が狭いといった交通に関すること、第3に、火事・地震など災害に対する不安やその防災に関すること、第4に、地域の防犯・治安に関することであることがわかる。

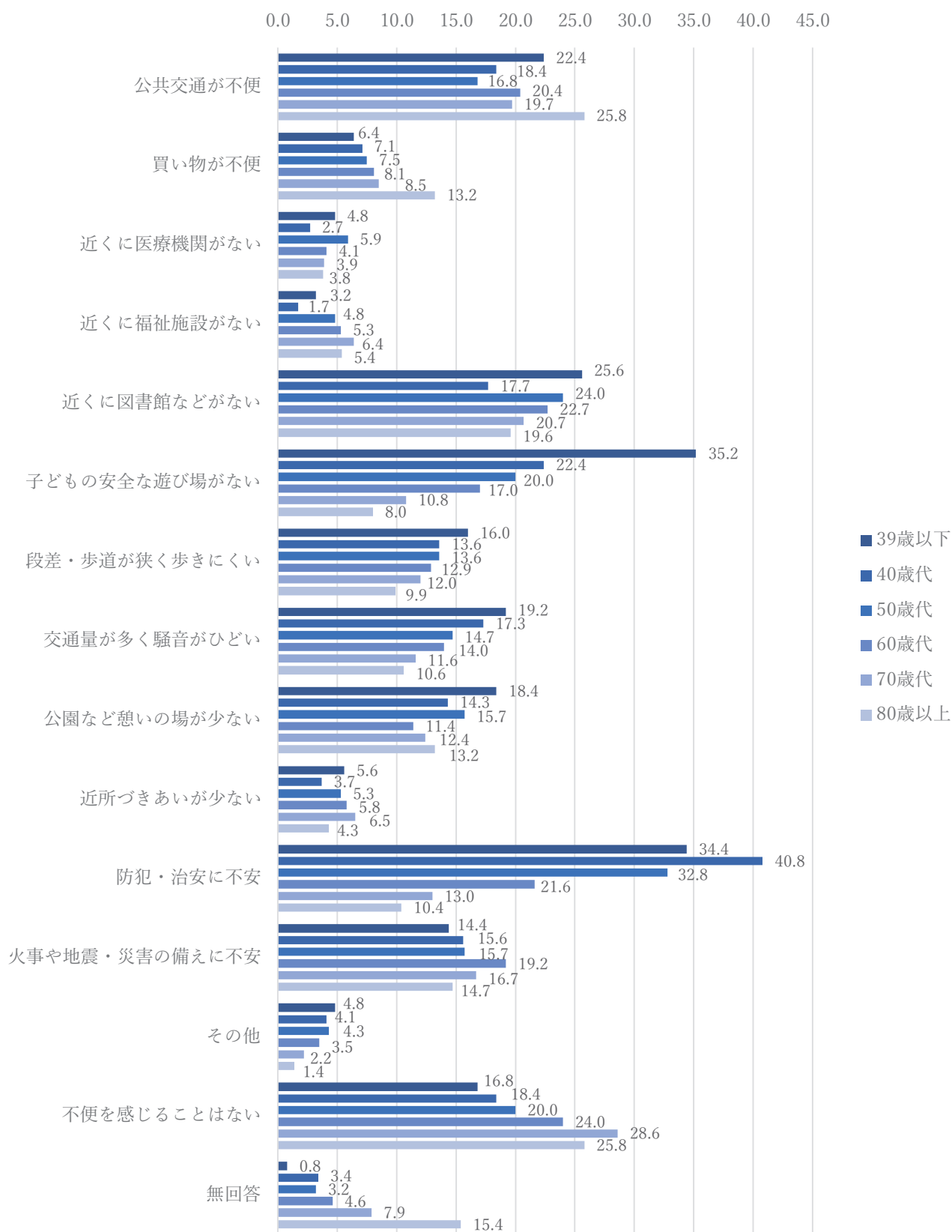
②世帯主の年齢階級別——若い層で不便や不満を感じている項目が多い、特に子ども遊び場や公園、図書館、公共交通、車の騒音、段差・歩道、防犯・治安の項目でみられる。高齢者層は、不便を感じている項目は少ないが、公共交通の不便や防災についての不安は高い割合——

世帯主の年齢階級別にみたのが、次の図Ⅲ-2-24である。これをみると、地域の住環境に対し不便や不満を感じている人が少ない項目である医療・福祉施設や近所づきあいについては、全ての年齢階級で大きな違いが認められない。ただし、買い物については、不便を感じている人は少ない項目であるが、年齢が上昇するに従って不便と感じている割合が少しずつ高くなる。特に80歳以上では13.2%と1割を超えている。また、「不便を感じていることはない」と答えた人の割合は総数でみても4人に1人と高いのであるが、特に、高齢者層で高い傾向をみせている。

不便を感じている割合が高い項目をみると、多くの項目で比較的若い層ほど高くなる傾向をみせている。第1のグループである子どもの遊び場や公園などの憩いの場、図書館などの文化施設が少ないといった項目はすべて、若い層ほど割合を高くする傾向をみせている。また、第2のグループである公共交通や交通量や騒音、段差や歩道の歩きにくさに対する不満も、若い層ほど割合を高くする傾向がある。ただし、公共交通の不便については、若い層ばかりでなく高齢者層でも割合が高い。第3のグループである災害の備えに対する不安は、60歳代を中心にその前後で高くなる傾向にある。第4のグループである地域の防犯・治安に関することは、40歳代を中心にその前後で割合が高い。第1や第2のグループ、それに第4のグループで、比較的若い層で高い割合となる項目が多いことが特徴となっている。

なお、世帯主の居住年数別にみても、世帯類型別にみても、若い層が多い場合には若い層の特徴が、高齢者層が多い場合にはその特徴が示されている。ここではこれらの分析は省略する。

図Ⅲ-2-24 世帯主の年齢階級別、地域環境で不便を感じていることは（全て選択、％）

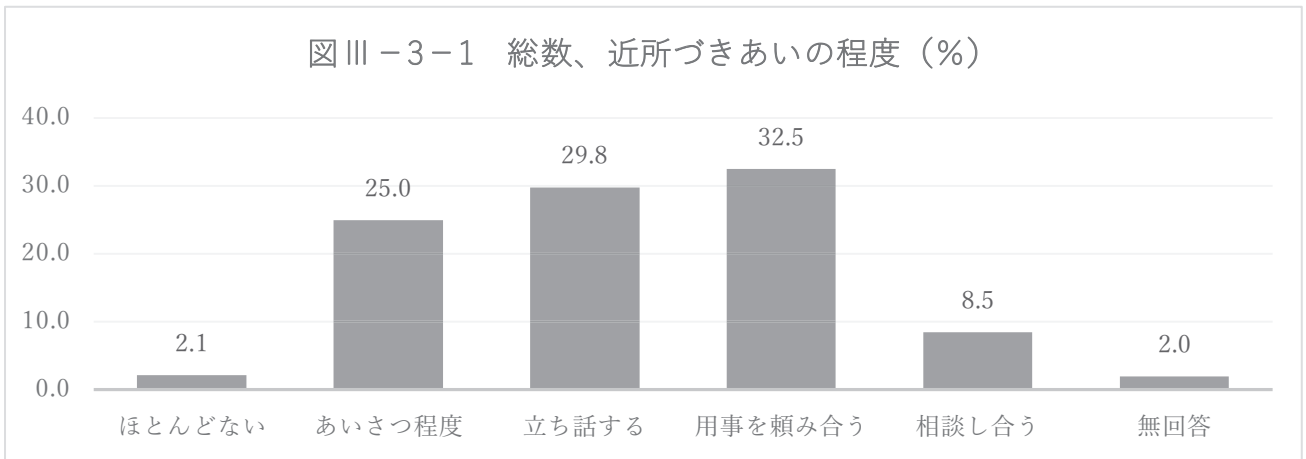


3 地域社会関係・絆

(1) 近所づきあいの程度

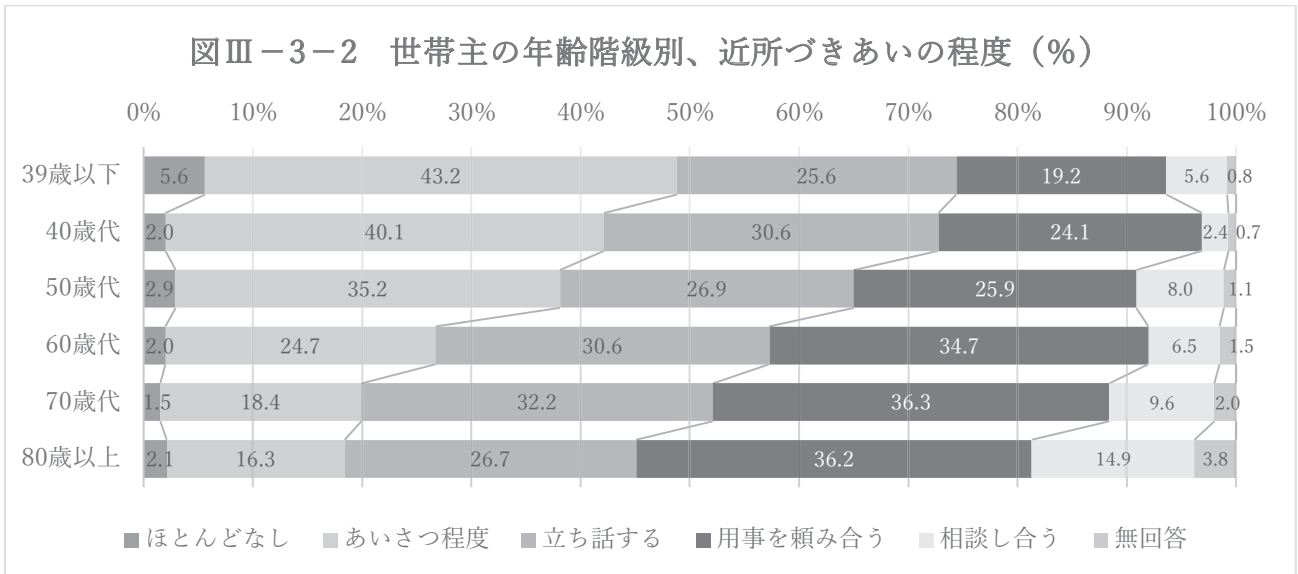
①総数——「用事を頼んだり」「相談し合ったり」する親密な関係が4割——

近所づきあいの程度を総数でみたのが、次の図Ⅲ-3-1である。これをみると、第1位が「用事を頼み合う」の32.5%、第2位が「立ち話する」の29.8%、第3位が「あいさつ程度」の25.0%、第3位までに87.3%とほぼ9割を占めている。第4位が「相談し合う」の8.5%、第5位が「ほとんどない」の2.1%である。「用事を頼み合う」と「相談し合う」といった比較的親密な関係を示す項目が合わせて4割を占めている。これは高い割合であろう。



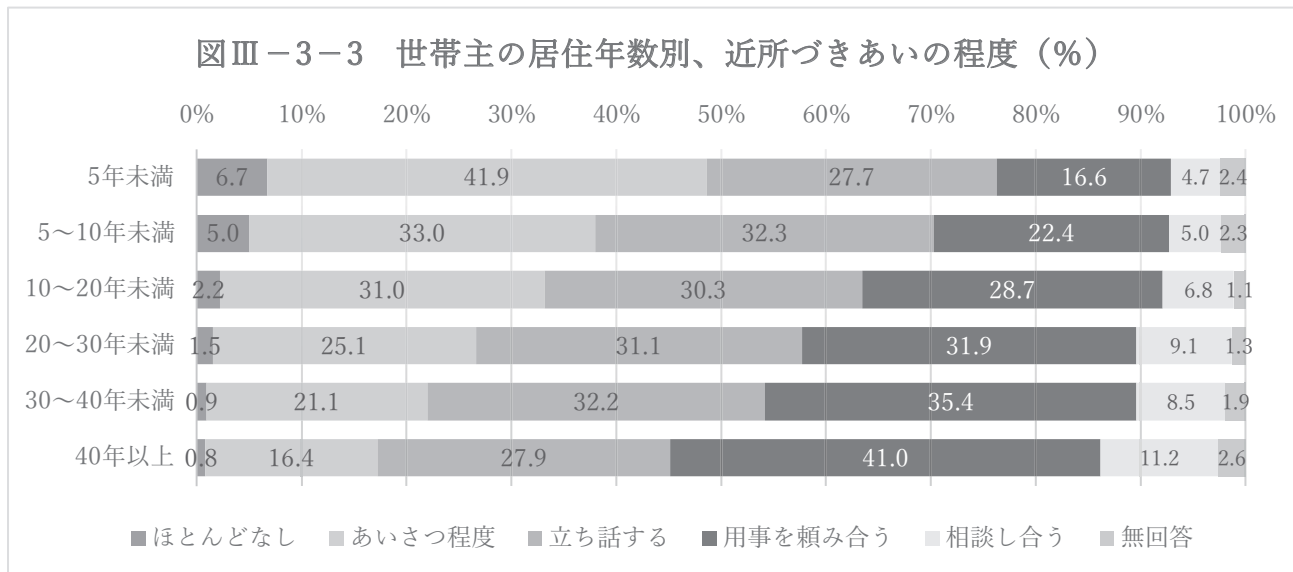
②世帯主の年齢階級別——高齢者層ほど「用事を頼み合ったり」「相談し合ったり」する親密な関係が5割を超えている——

世帯主の年齢階級別にみたのが、図Ⅲ-3-2である。これによると、年齢との相関性が高い。39歳以下では「あいさつ程度」が43.2%と相対的に最も高い割合であり、年齢の上昇とともにその割合は低下し、70歳代や80歳以上では、それぞれ18.4%、16.3%と低くなっている。反対に、「用事を頼み合う」や「相談し合う」は、年齢の上昇とともにその割合は高くなり80歳以上で51.1%と半数を超えている。



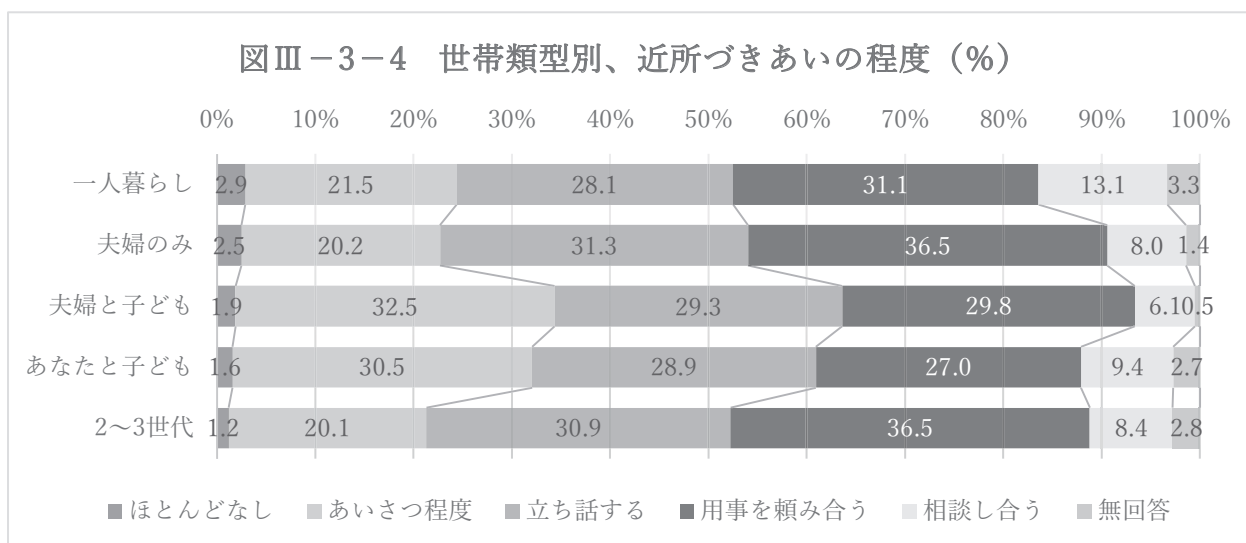
③世帯主の居住年数別——居住年数が長いほど「用事を頼み合う」や「相談し合う」の割合は上昇——

世帯主の居住年数別にみたのが、図Ⅲ-3-3である。これをみると、世帯主の年齢階級別にみた結果とほぼ同じ結果となっている。近所づきあいの程度と居住年数との相関性も高い結果となっている。



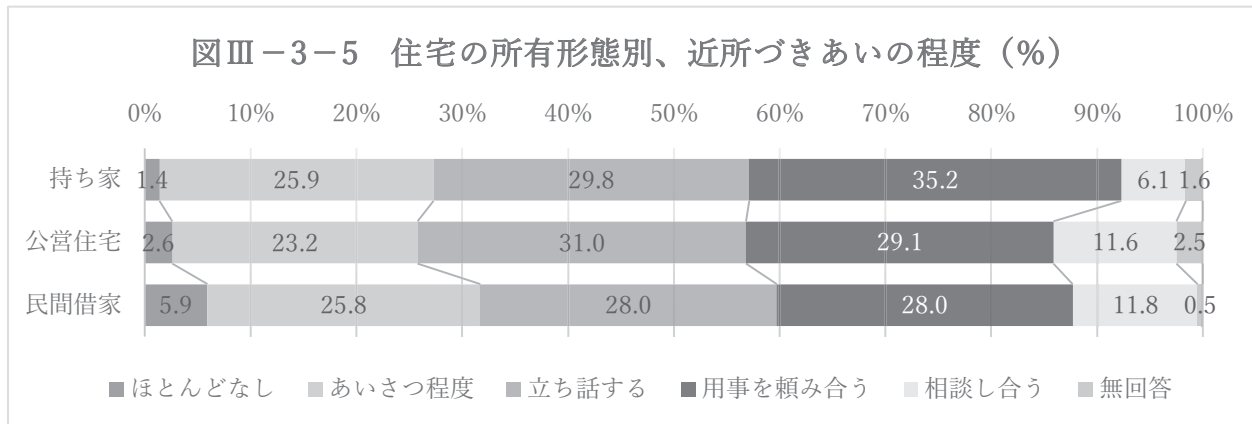
③世帯類型別——相対的には世帯主の年齢が若く居住年数が短い層に多く分布している「夫婦と子ども世帯」や「あなたと子ども世帯」で「あいさつ程度」の割合が高いが、全体としては用事を頼み合ったり相談したりする親密な関係にあるのは、どの世帯類型でも3割から4割と高い——

世帯類型別にみたのが、図Ⅲ-3-4である。これをみると、世帯主の年齢が比較的若い層が多く、居住年数も比較的短い層に多く分布している「夫婦と子ども世帯」や、世帯主の年齢も比較的若く、居住年数が比較的短い層に多く分布している「あなたと子ども世帯」では、「あいさつ程度」が他よりもやや高い割合となっている。世帯主の居住年数が長いか年齢が高齢層に多く分布している「一人暮らし」や「夫婦のみ」「2~3世代」世帯では、「用事を頼み合う」や「相談し合う」の割合が高い傾向を示している。しかし、これらの違いはあくまでも相対的なものであり、全体としては親密な関係を形成している場合がどの類型世帯でも3割から4割と高い割合を占めていることが重要である。



④住宅の所有形態別——「持ち家」「公営住宅」「民間借家」のいずれにおいても親密な関係にある——

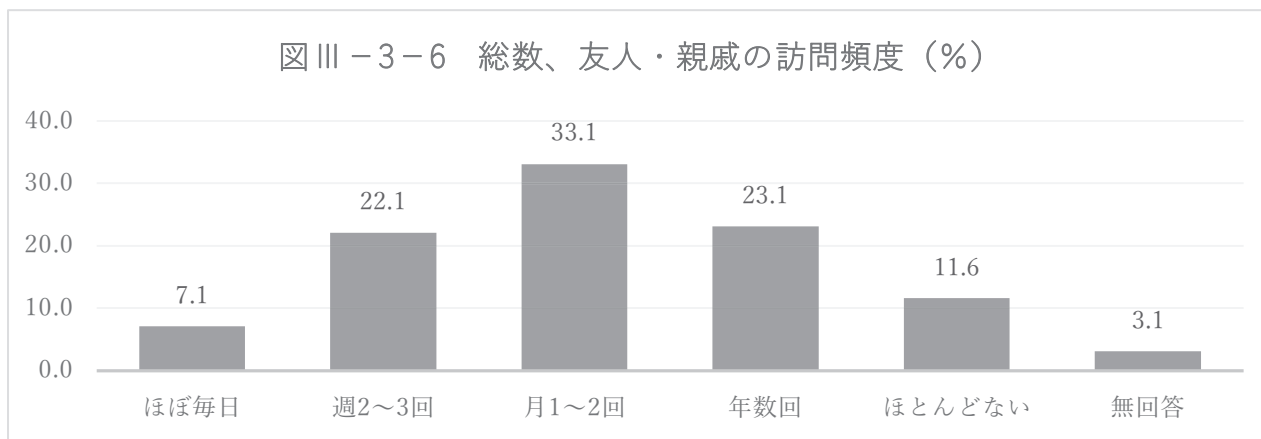
住宅の所有形態別にみたのが、図Ⅲ-3-5である。これを見ると、それほど大きな違いは認められずどの世帯類型でも親密な関係を形成している割合は4割と高いが、世帯主の年齢が比較的若い層に分布している「民間借家」世帯で「ほとんどなし」の割合がやや高くなっている。他面、「相談し合う」は「公営住宅」や「民間借家」で1割を超えている。



(2) 友人や親戚の訪問頻度は

①総数——ほぼ毎日や週2~3回に3割、月1~2回を加えると6割強とかなり頻繁な訪問——

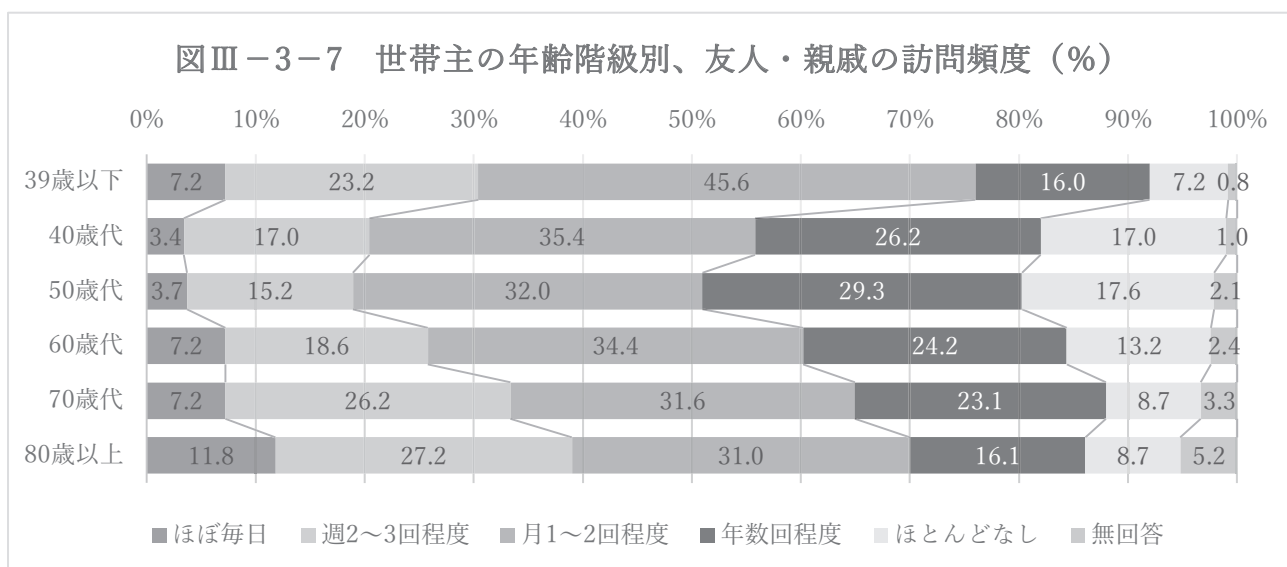
友人や親戚の訪問頻度を総数でみたのが、次の図Ⅲ-3-6である。これによると、第1位が「月1~2回」の33.1%、第2位が「年数回」の23.1%、第3位が「週2~3回」の22.1%、この3位までに78.3%でここに集中している。第4が「ほとんどない」の11.6%、第5位が「ほぼ毎日」の7.1%である。比較的頻繁なほぼ毎日や週2~3回といった訪問頻度が約3割あり、月1~2回を合わせると6割を超える。かなり頻繁な地域での訪問し合う交流が形成されているとみられる。



②世帯主の年齢階級別——若い層で訪問頻度が高く、40歳代、50歳代でやや疎遠になり、高齢者層ほど訪問頻度は高くなるのが特徴、ただし70歳代で3割、80歳以上で4人に1人の割合でほとんどないかあっても年数回である点に留意——

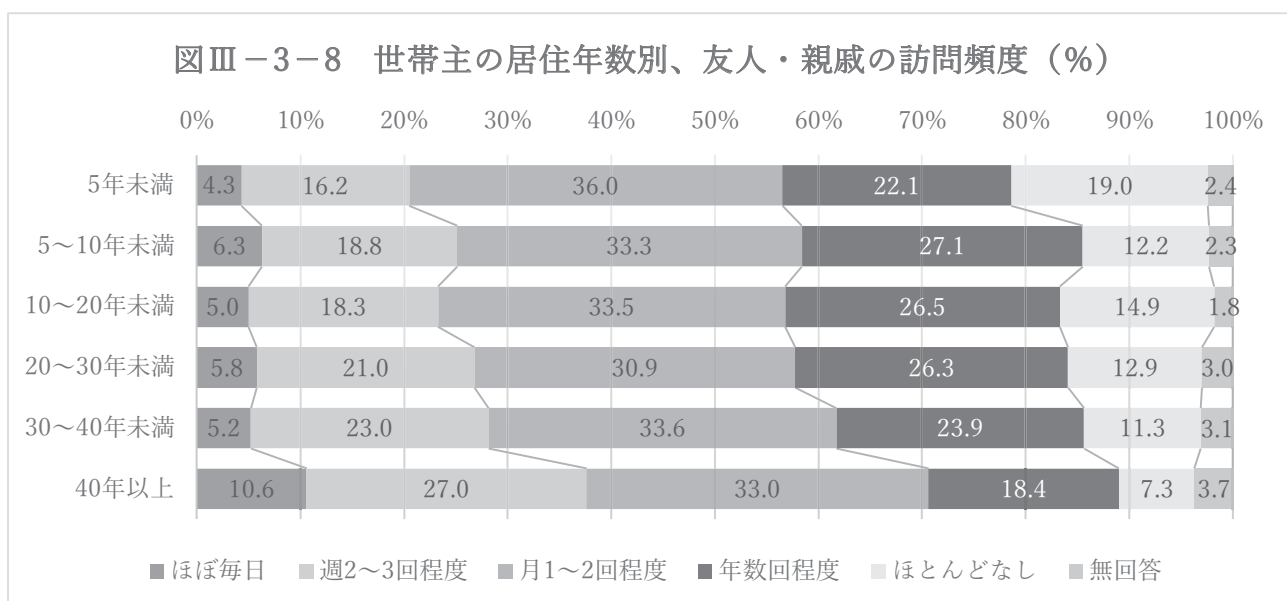
世帯主の年齢階級別にみたのが、次の図Ⅲ-3-7である。これによると、世帯主の年齢との相関性が高いことがわかる。ただし、39歳以下の若い層では、40歳代に比べほぼ毎日や週2~3回、月の1~2

回の割合がきわめて高く、かなりの頻度での訪問がみられるといえる。若い層での訪問頻度は、小さい子どもを連れてお母さんたちの相互の訪問がみられる可能性がある。また、40歳代、50歳代の働き盛りでは、訪問頻度は低下するが、60歳代からまた上昇傾向をたどり、80歳以上になるとそのピークに達する。高齢期の地域内での友人・親戚の訪問頻度が高くなり、70歳代や80歳以上でほぼ毎日や週2～3回から月1～2回までを含めると6割を超えている。しかしまた、年数回からほとんどない割合も少数派ではあるとはいえ70歳代で3割を超え、80歳以上で25%と4人に1人の割合である点に配慮する必要があるだろう。



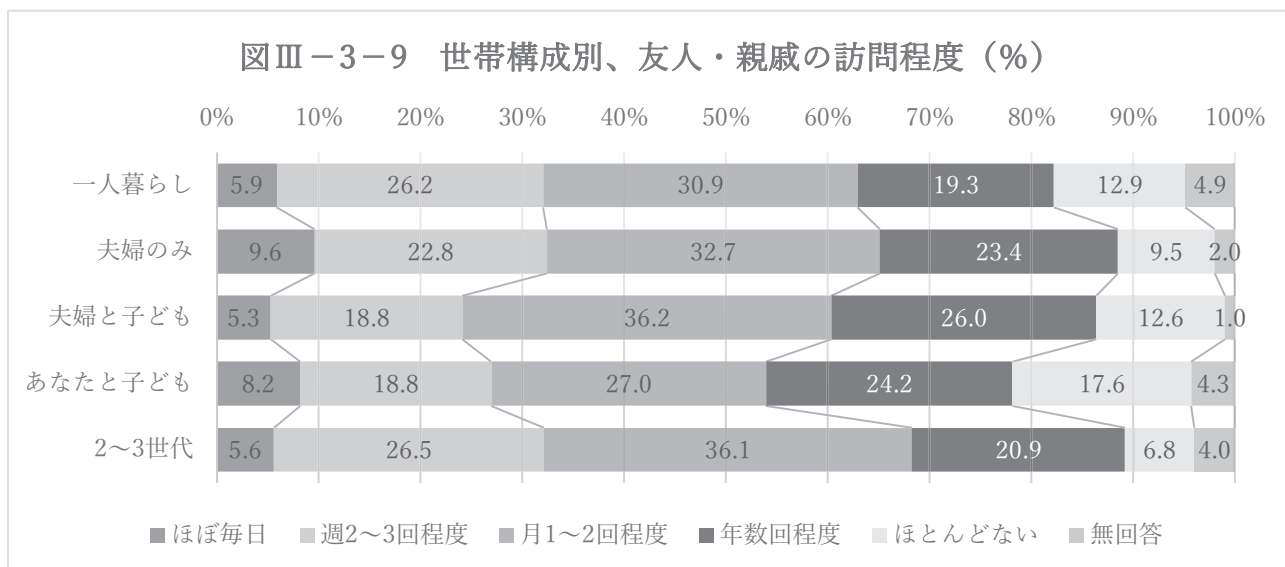
③世帯主の居住年数別——居住年数と訪問頻度との相関性が認められる——

世帯主の居住年数別にみたのが、次の図Ⅲ-3-8である。これをみると、世帯主の居住年数と相関性が認められるが、むしろ、世帯主の年齢階級との相関性の方が強く、居住年数の相関性はそれに引っ張られた結果であると推測される。



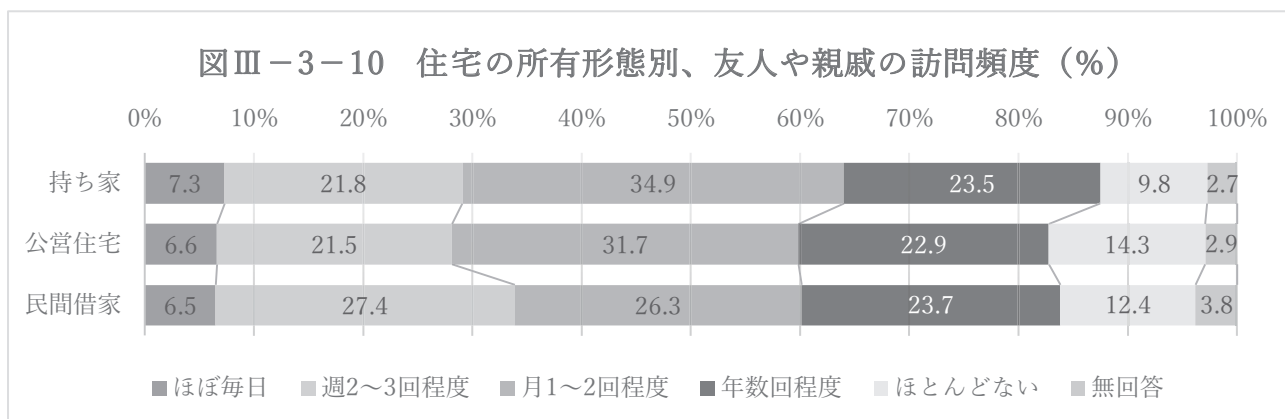
④世帯類型別——「一人暮らし」や「夫婦のみ世帯」「2～3 世代世帯」では特に頻繁な訪問関係がみられる。ただし、どの世帯類型でも年数回やほとんどないが3～4割を占めていることに留意すべき。——

世帯類型別にみたのが、次の図Ⅲ-3-9である。これをみると、世帯類型間でそれほど大きな違いは認められない。ほぼ毎日や週2～3回から月1～2回の割合はそれぞれ6割前後を占めている。ただし、働き盛りの40歳代や50歳代の多い「夫婦のみ世帯」や「あなたと子ども世帯」でやや訪問頻度が低くなるのは事実であろう。その中で「あなたと子ども世帯」で「ほとんどない」の割合が17.6%と2割近くを占めていることが気になる点であり、またどの世帯類型でも「年数回程度」や「ほとんどなし」の割合が3～4割程度を占めていることに留意すべきである。



⑤住宅の所有形態別——それぞれに大きな違いはなく、頻繁な訪問関係が6割形成されている——

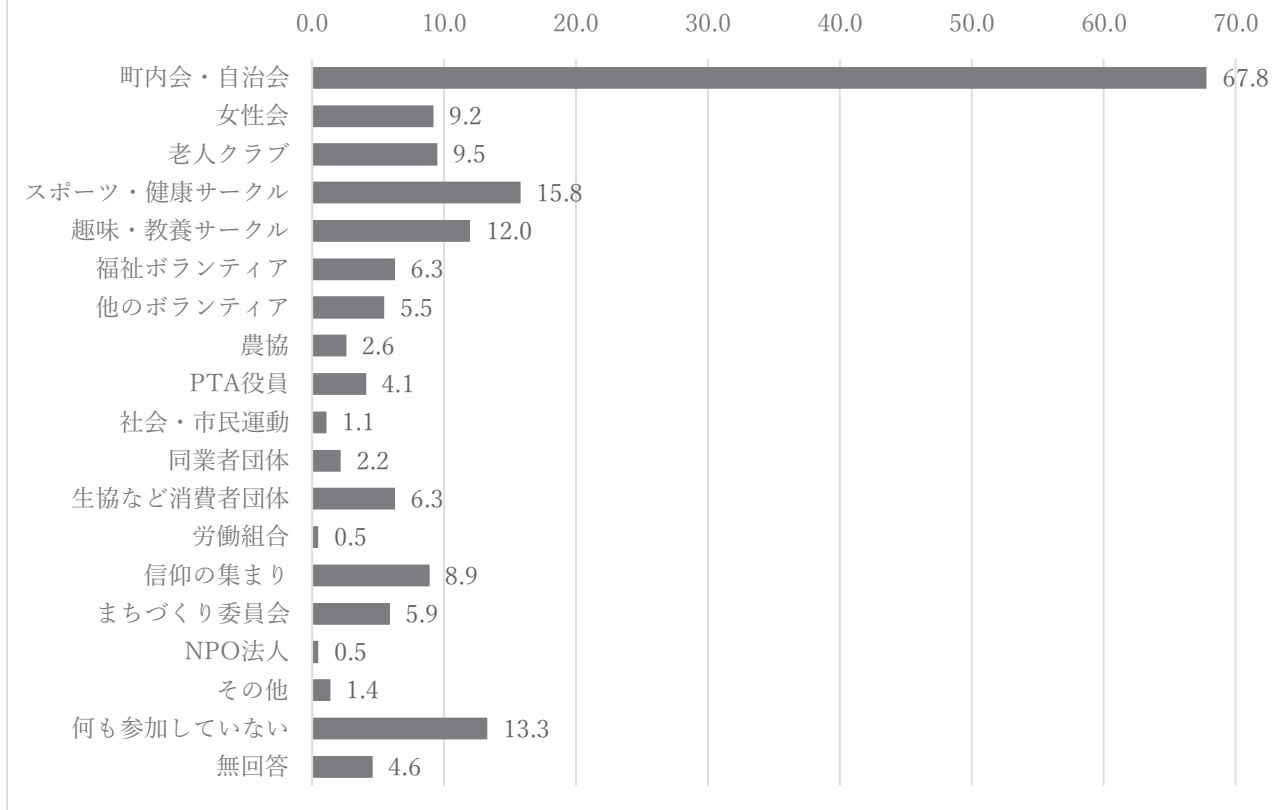
住宅の所有形態別にみたのが、次の図Ⅲ-3-10である。これをみると、どの住宅の所有形態をみても、大きな違いがないということがわかる。地域の中での友人や親戚の訪問は、比較的頻繁に行われていることがわかる。しかしまた、どの住宅の所有形態をみても、「年数回程度」から「ほとんどなし」の割合が3割から4割近く占めていることに留意すべきであろう。



(3) 参加している地域の団体・サークルは

①総数——町内会・自治会など地域密着型団体・サークルが圧倒的に多い——

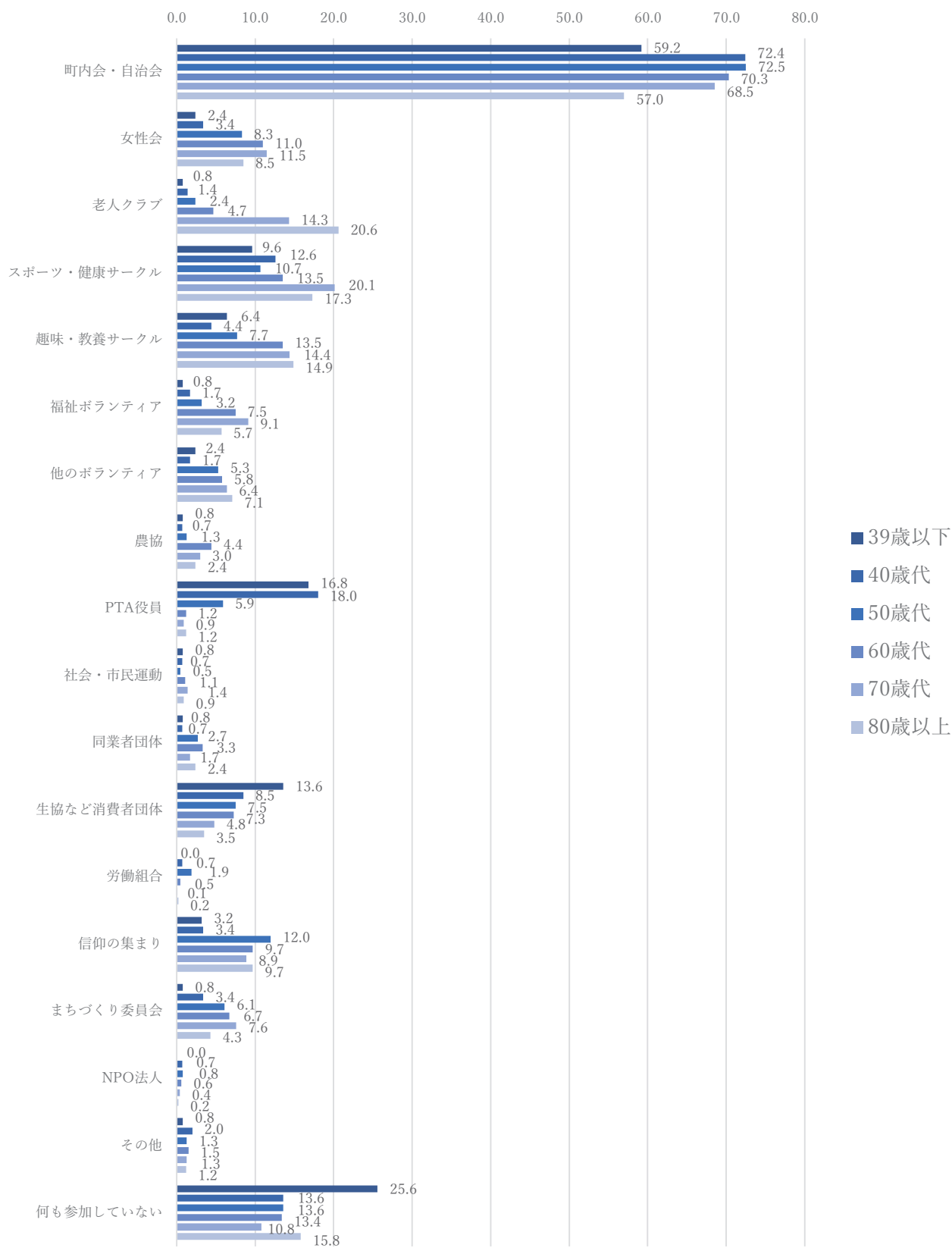
図Ⅲ-3-11 総数、地域で参加している団体やサークル
(全て選択、%)



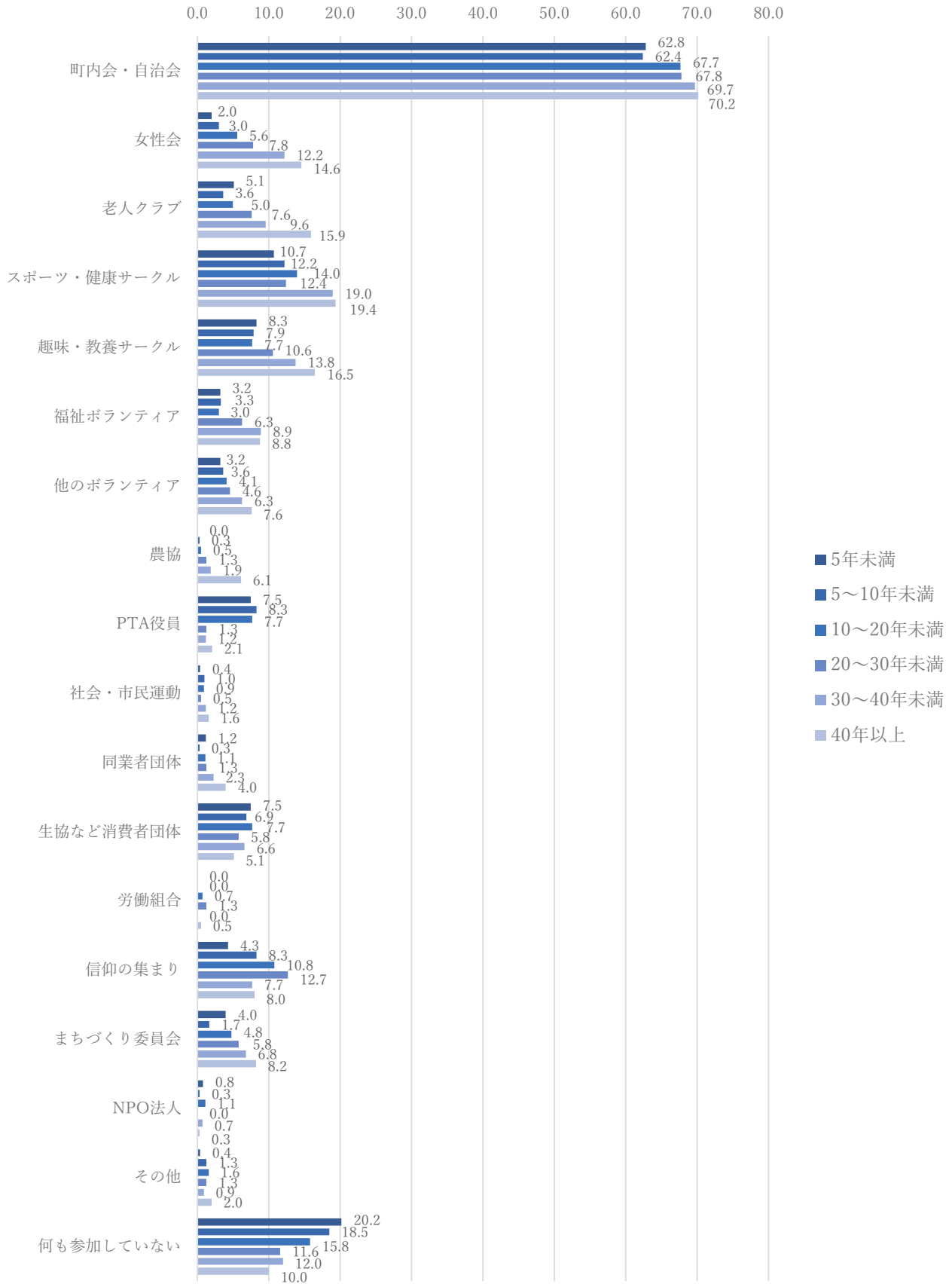
参加している地域の団体・サークルは何かについて総数でみたのが、図Ⅲ-3-11である。これを見ると、第1のグループは、「町内会・自治体」で67.8%、「女性会」の9.2%、「老人会」の9.5%、「PTA役員」の4.1%といった地域密着型サークルである。これらを合計すると、90.6%になる。第2のグループは、「スポーツ・健康サークル」の15.8%、「趣味・教養サークル」の12.0%といった、その多くがカルチャーセンターなどで開催しているものであり、教養・健康づくり型サークルといえる。その合計は27.8%となる。第3のグループはボランティア・NPO型サークルで、それには「福祉ボランティア」の6.3%、「他のボランティア」の5.5%、「まちづくり委員会」の5.9%、「NPO法人」の0.5%が含まれ、その合計は18.2%、第4のグループは従来型の社会・市民運動型団体で、それには「社会・市民運動」の1.1%、「同業者組合」の2.2%、「農協」の2.6%、「生協など消費者団体」の6.3%、「労働組合」の0.5%、「信仰の集まり」の8.9%が含まれ、その合計は21.6%となる。

従来からの団体・サークルであるのは、第1グループの「地域密着型団体・サークル」と第4グループの「社会・市民運動型団体・サークル」である。比較的新しい団体・サークルであるのは、第2の「教養・健康づくり型団体・サークル」と第3グループの「ボランティア・NPO型団体・サークル」である。第1グループの「地域密着型団体・サークル」が90.6%と圧倒的に高い割合を占めている。その他はそれぞれ合わせて20%前後という結果となっている。いずれの団体・サークルも地域づくりにとってそれぞれの役割を果たすものであるが、他の調査では、従来型の団体・サークルへの参加率が低下傾向を示し、新しい型の団体・サークルが徐々に増加傾向をみせている。しかし、新しい型の団体・サークルとはいえ、まだ参加率はきわめて低いのも事実である。

図Ⅲ-3-12 世帯主の年齢階級別、地域の参加している団体
・サークル（全て選択、%）



図Ⅲ-3-13 世帯主の居住年数別、参加している地域の団体・サークルは
(全て選択、%)



②世帯主の年齢階級別——全体として年齢の上昇とともに参加率が高くなる項目が多い。町内会・自治会は全ての年齢層で高いが、39歳以下と80歳以上で他の年齢層より1割低い——

世帯主の年齢階級別にみたのが、図Ⅲ-3-12である。これをみると、第1に、年齢が上昇するに従い、参加している割合も上昇する項目が多くみられる。これは逆にいうと若年層で参加率が低い項目ということになる。それは、「女性会」や「老人クラブ」「スポーツ・健康サークル」「趣味・教養サークル」「福祉ボランティア団体」が含まれる。ただし、「女性会」や「スポーツ・健康サークル」では、80歳以上でやや割合を下げている。第2に、年齢の若い層で参加している割合が高い項目がみられる。それには「PTA役員」や「生協など消費者団体」が含まれる。第3に、40歳代や50歳代で高い割合を示す項目がある。それは「町内会・自治会」や「信仰の集まり」「まちづくり委員会」が含まれる。第4に、「なにも参加していない」と回答した割合の高い年齢層は、39歳以下と80歳以上である。全体として若年層の参加率が低い項目が多くみられ、それが「なにも参加していない」の項目に現われている。また、それは、全体として年齢が上昇するほど参加率が高くなる項目が多いことにもなるが、それでも80歳以上になればやや参加率が下がらざるを得ないことを示している。PTA役員や生協などを除いて、ほとんどの団体・サークルが中高年齢層によって担われていることがわかる。しかしまた、町内会・自治会を除いて、その参加率はまだ高いとは言えないのである。

町内会・自治会の参加率は、地区社会福祉協議会への参加状況をも示しているものと思われる。居住年数の短い若年層の参加率が低いこと、高齢化に伴い、経済的理由や身体的理由などで参加を辞退する場合も推測される。しかし、これから高齢化が進み70歳代や80歳以上の割合が増えてくる状況を見ると、町内会・自治会や社会福祉協議会への参加の在り方を見直す時期であること示唆している。

地域の中のさまざまな団体・サークル、特にボランティア団体への参加が期待されているが、その担い手が比較的高い年齢層に偏り、また参加率が低いという事実が提示されている。参加率を上げるための前提として自由に楽しく同じ目的を共有されているかが問われるが、そういった「共通意識」を形成するためにも地域の実態の追求が必要であろう。

③世帯主の居住年数別——ほとんどの項目で、居住年数が長くなるに従い参加率は高くなる傾向を示している——

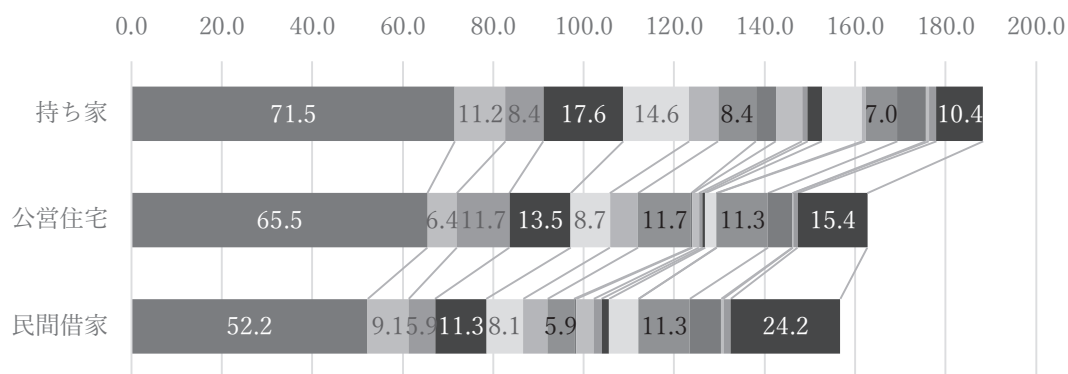
世帯主の居住年数別にみたのが、図Ⅲ-3-13である。これをみると、ほとんどの項目で、居住年数が長くなるに従いその割合が上昇している。それは「町内会・自治会」「女性会」「老人クラブ」「スポーツ・健康サークル」「趣味・教養サークル」「福祉ボランティア」「他のボランティア」「農協」「同業者組合」「まちづくり委員会」の10項目に及んでいる。逆に、居住年数が短い層で高い割合の項目は「PTA役員」と「何も参加していない」である。つまり、居住年数でみた場合、地域の団体・サークルへの参加は、居住年数の長いほど高いという傾向を示しているということになる。

④住宅の所有形態別——「持ち家」では参加率の高い項目が最も多い。次いで「公営住宅」、「民間借家」と続いている。「何も参加していない」は「民間借家」が24%と高い。——

住宅の所有形態別にみたのが、次の図Ⅲ-3-14である。これをみると、「持ち家」では、「町内会・自治会」をはじめとして、他の住居類型に比べ、11項目で最も高い割合となっている。次いで相対的に高い参加率を示しているのが「公営住宅」であり、最も高い割合を占めている項目は「老人クラブ」や「他

のボランティア」「信仰の集まり」の3項目であり、2番目に高い割合の項目は5項目に及んである。「民間借家」では、「まちづくり委員会」や「信仰の集まり」など最も高い割合の項目は3項目であり、2番目の項目は4項目である。逆に「何も参加していない」の割合は「民間借家」で最も高く4分の1に及んでいる。

図Ⅲ-3-14 住宅の所有形態別、参加している地域の団体・サークル
(全て選択、%)



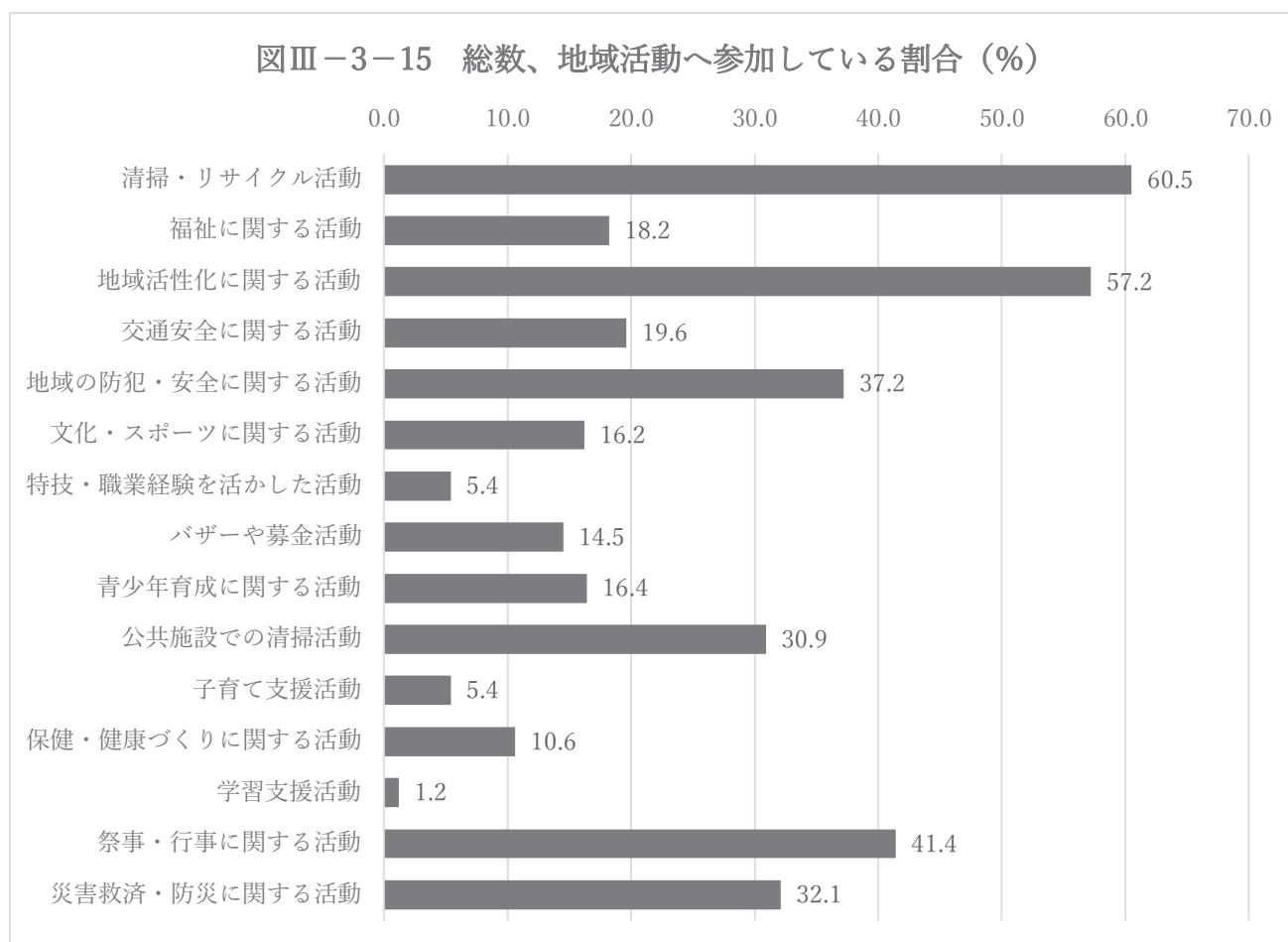
	民間借家	公営住宅	持ち家
■町内会・自治会	52.2	65.5	71.5
■女性会	9.1	6.4	11.2
■老人クラブ	5.9	11.7	8.4
■スポーツ・健康サークル	11.3	13.5	17.6
■趣味・教養サークル	8.1	8.7	14.6
■福祉ボランティア	5.4	6.2	6.4
■他のボランティア	5.9	11.7	8.4
■農協	0.5	0.3	4.4
■PTA役員	3.8	1.5	5.8
■社会・市民運動	1.8	0.8	1.2
■同業者団体	1.6	0.5	3.2
■生協など消費者団体	6.5	2.5	8.8
■労働組合	0.0	0.1	0.8
■信仰の集まり	11.3	11.3	7.0
■まちづくり委員会	7.0	5.4	6.3
■NPO法人	0.5	0.2	0.7
■その他	1.6	1.0	1.6
■何も参加していない	24.2	15.4	10.4

(4) この1年間で参加した地域活動

①総数——「清掃・リサイクル活動」と「自治会活動など地域活性化活動」、「祭事・行事に関する活動」、「地域の防犯安全活動」、「災害救済・防災に関する活動」、「公共施設清掃」が3割を超えるベスト6——

この1年間で参加した地域活動を総数でみたのが、次の図Ⅲ-3-15である。これをみると、第1位が「清掃・リサイクル活動」で60.5%、第2位が「自治会活動など地域活性化に関する活動」の57.2%、第3位が「祭事・行事に関する活動」の41.4%、第4位が「地域の防犯・安全に関する活動」の37.2%、第5位が「災害救済・防災に関する活動」、第6位が「公共施設での清掃活動」の30.9%、この6位までが30%を超える項目である。第7位以下はその割合を下げ、10%台が続く。第7位は「交通安全に関する活動」の19.6%、第8位が「福祉に関する活動」の18.2%、第9位が「青少年育成に関する活動」の16.4%、第10位が「文化・スポーツに関する活動」16.2%、第11位が「バザーや募金活動」の14.5%、第12位が「保健・健康づくりに関する活動」の10.6%、この7位から12位までが10%台である。それ以外は数%と低い割合となる。第13位が「特技・職業経験を活かした活動」と「子育て支援活動」の5.4%、第15位が「学習支援活動」の1.2%となっている。

参加割合の高い項目は、町内会・自治会として行っている住民の活動が主なものと推測される。それは先の「町内会・自治会」への高い参加率とも照応している。



②世帯主の年齢階級別——子育て支援を除いてほとんどの項目で、地域活動の参加率が高くなるのは中・高年層である——

世帯主の年齢階級別にみたのが、図Ⅲ-3-16である。これをみると、各活動の担い手は、50歳代や60歳代、70歳代を中心とした年齢層であることがわかる。80歳以上の多くが身体的に活動を制限されることを考慮すると、その担い手の多くが70歳代までの中高年齢層であるといえる。ただし、「子育て支援」だけは39歳以下の若い層が最も高い割合を示している。また「交通安全に関する活動」も39歳以下や40歳代で比較的高い割合となっている。

③世帯主の居住年数別——子育て支援を除いてほとんどの項目で居住年数の長くなるに従い参加率は高くなる——

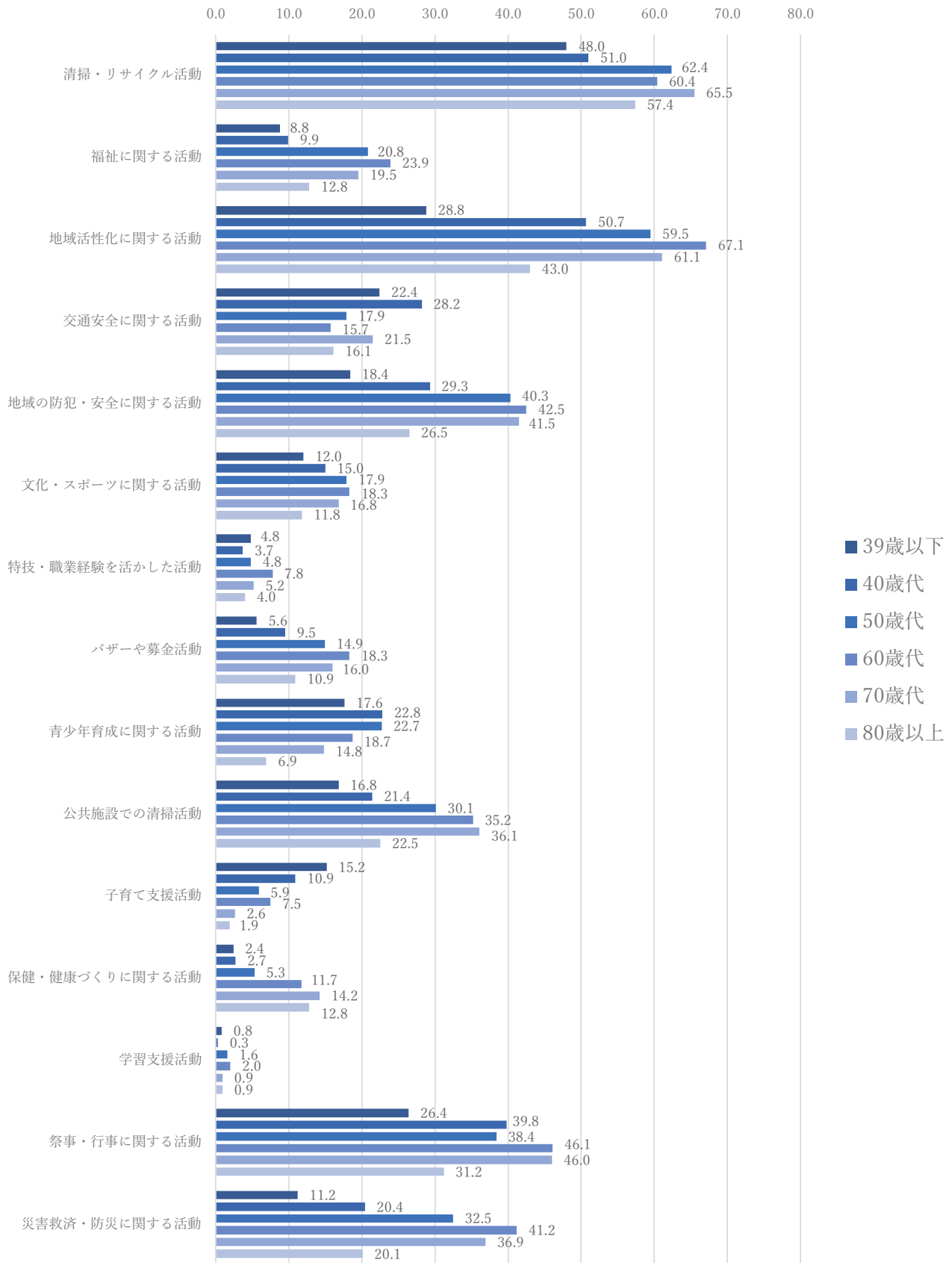
これまで、世帯主の居住年数と年齢とは相関性が高いことはこれまでみてきたが、年齢が60歳代を過ぎると、居住年数の分散がやや大きくなる傾向を示していた。そのことを考慮すると、設問によっては、年齢階級別と居住年数別にみた場合ほぼ同じ傾向がみせる設問と、年齢の影響と居住年数の影響がやや異なる設問もある。この設問では、世帯主の年齢による特徴があることは先にみた通りであるが、世帯主の居住年数の影響も強いことが示されている。

世帯主の居住年数別にみたのが、次の図Ⅲ-3-17である。これをみると、居住年数が長くなるに従い、ほとんどの項目でその割合が高くなっている。居住年数と地域活動への参加との相関性が高いことを物語っている。

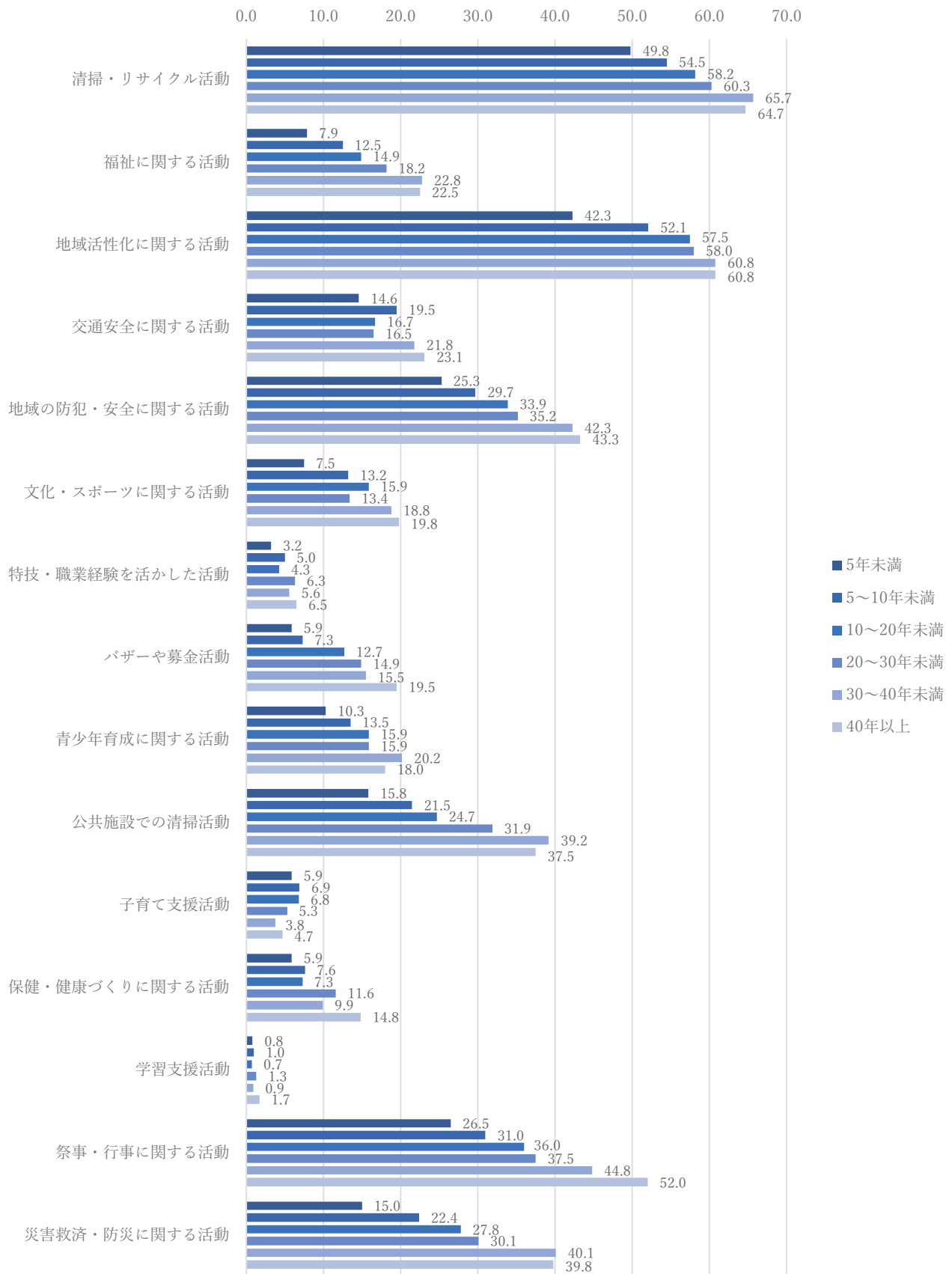
④住宅の所有形態別——多くの地域活動で、全ての住宅の所有形態で高い割合となっているが、特に「持ち家」世帯では参加率が高い——

住宅の所有形態別にみたのが、図Ⅲ-3-18である。これをみると、地域活動への参加率は、世帯主の居住年数との関係が強いことを示している。居住年数が30年以上を合計すると6割近い「持ち家」世帯では、「地域の防犯・安全活動」や「公共施設での清掃活動」など参加率が他より高い項目が圧倒的に多く9項目に及んでいる。参加率の延べ率でも他を圧倒している。他方、「公営住宅」世帯では、「清掃・リサイクル活動」や「自治会など地域活性化活動」といった項目で他に比べ高い割合を示している。また、「民間借家」世帯では、「交通安全に関する活動」や「バザーや募金活動」といった項目で他に比べ高い割合を示している。相対的には確かに「持ち家」世帯では高い参加率となっているが、「持ち家」「公営住宅」「民間借家」それぞれに、「清掃・リサイクル活動」や「自治会活動など地域活性化活動」、「地域の防犯活動」「公共施設での清掃活動」「祭事・行事に関する活動」「災害救済・防災活動」など多くの項目で高い割合の項目が多く、また、それぞれに特徴を示していると思われる。

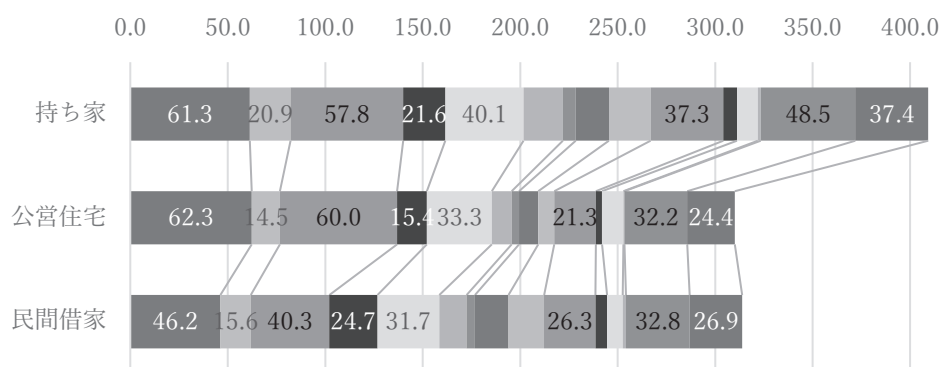
図Ⅲ-3-16 世帯主の年齢階級別、地域活動への参加率（％）



図Ⅲ-3-17 世帯主の居住年数別、地域活動への参加率 (%)



図Ⅲ-3-18 住宅の所有形態別、地域活動への参加率（％）



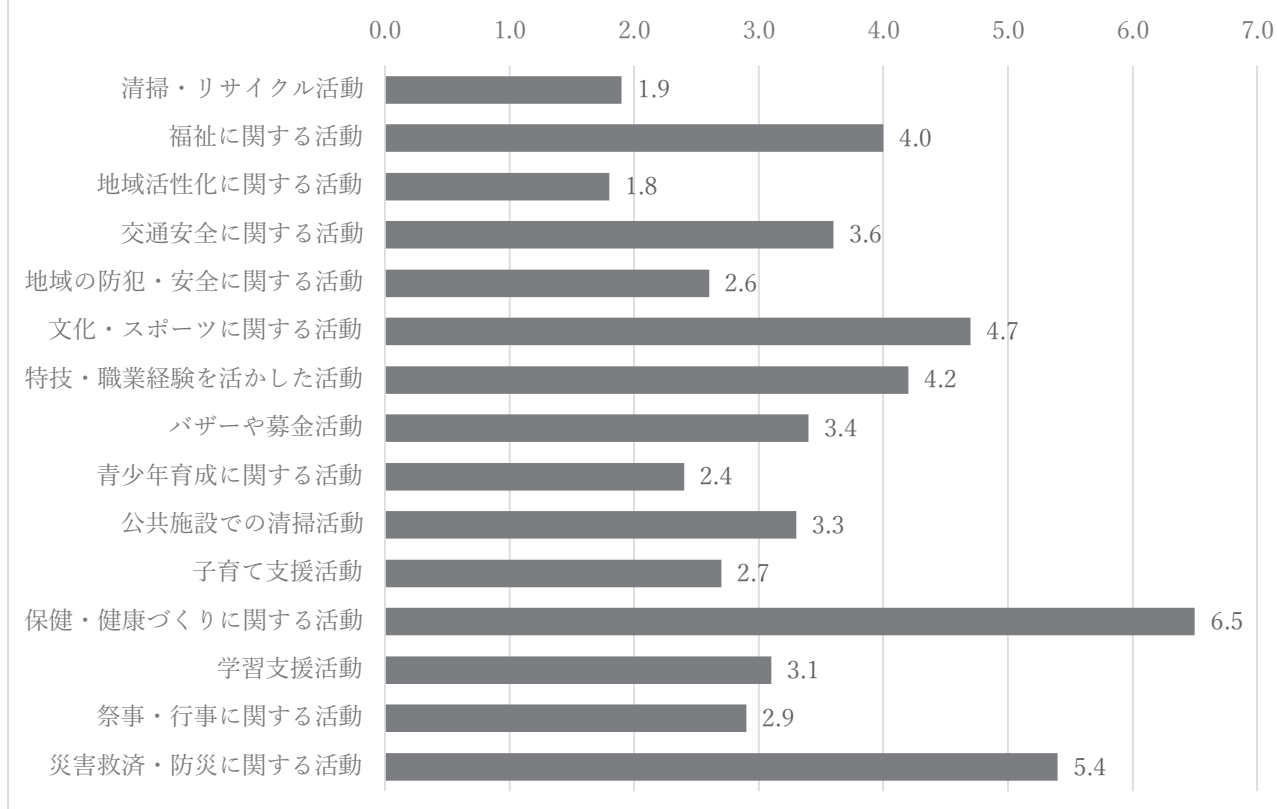
	民間借家	公営住宅	持ち家
■ 清掃・リサイクル活動	46.2	62.3	61.3
■ 福祉に関する活動	15.6	14.5	20.9
■ 地域活性化に関する活動	40.3	60.0	57.8
■ 交通安全に関する活動	24.7	15.4	21.6
■ 地域の防犯・安全に関する活動	31.7	33.3	40.1
■ 文化・スポーツに関する活動	14.0	10.2	20.2
■ 特技・職業経験を活かした活動	4.3	3.7	6.6
■ バザーや募金活動	17.2	9.9	17.0
■ 青少年育成に関する活動	18.3	8.2	21.4
■ 公共施設での清掃活動	26.3	21.3	37.3
■ 子育て支援活動	5.9	3.2	7.0
■ 保健・健康づくりに関する活動	8.1	11.0	10.7
■ 学習支援活動	1.6	0.5	1.5
■ 祭事・行事に関する活動	32.8	32.2	48.5
■ 災害救済・防災に関する活動	26.9	24.4	37.4

(5) 地域活動へこれから参加したい割合

①総数——全体として低い割合であるが、参加率の低い項目でやや高い割合——

地域活動にこれから参加したいかを総数でみたのが、次の図Ⅲ-3-19である。これをみると、全体として数%と低い割合である。その中でも比較的高い割合を示している項目は、先にみた地域活動に参加したかの設問で低い割合の項目であることがわかる。

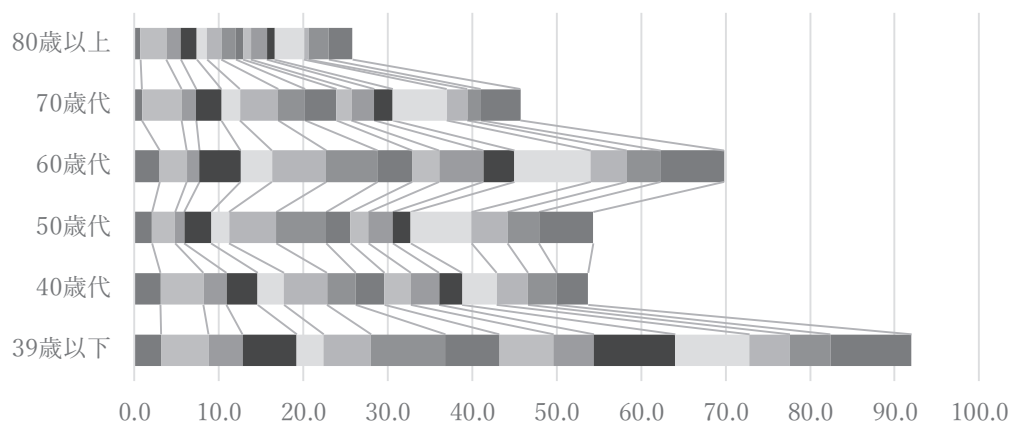
図Ⅲ-3-19 総数、地域活動へこれから参加したい割合 (%)



②世帯主の年齢階級別——39歳以下と60歳代でやや高い割合——

世帯主の年齢階級別にみたのが、次の図Ⅲ-3-20である。これをみると、39歳以下と60歳代でそれ以外の世代に比べ、合計すると高い割合となっている。39歳以下では、「災害救済・防災に関する活動」や「子育て支援活動」「保健・健康づくりに関する活動」「特技・職業経験を活かした活動」はいずれも1割近い割合である。他方、60歳代では、「保健・健康づくりに関する活動」や「災害救済・防災に関する活動」が1割近い割合である。これらの項目に関心が高いともいえる。また、39歳以下で比較的高いのは、参加率がこの年齢層で低いからともいえるが、60歳代では、もっとも参加率が高いのであるが、参加していない場合でも、60歳代で比較的地域活動に関心が高いことを示している。この年代は、退職を迎えることになるのであるが、退職して職場から地域に関心が移ると考えられる。しかしまた、すでに見てきたように、この60歳代はその6割がまだ現役で働いていることを考慮すると、その移行期ということもできる。

図Ⅲ-3-20 世帯主の年齢階級別、地域活動へこれから参加したい割合 (%)



	39歳以下	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
■清掃・リサイクル活動	3.2	3.1	2.1	3.0	0.9	0.7
■福祉に関する活動	5.6	5.1	2.7	3.2	4.7	3.1
■地域活性化に関する活動	4.0	2.7	1.1	1.5	1.7	1.7
■交通安全に関する活動	6.4	3.7	3.2	4.9	3.0	1.9
■地域の防犯・安全に関する活動	3.2	3.1	2.1	3.7	2.2	1.2
■文化・スポーツに関する活動	5.6	5.1	5.6	6.4	4.5	1.7
■特技・職業経験を活かした活動	8.8	3.4	5.9	6.1	3.2	1.7
■バザーや募金活動	6.4	3.4	2.9	4.1	3.7	0.9
■青少年育成に関する活動	6.4	3.1	2.1	3.2	1.8	0.9
■公共施設での清掃活動	4.8	3.4	2.9	5.2	2.7	1.9
■子育て支援活動	9.6	2.7	2.1	3.7	2.2	0.9
■保健・健康づくりに関する活動	8.8	4.1	7.2	9.0	6.4	3.5
■学習支援活動	4.8	3.7	4.3	4.3	2.4	0.5
■祭事・行事に関する活動	4.8	3.4	3.7	4.0	1.6	2.4
■災害救済・防災に関する活動	9.6	3.7	6.4	7.5	4.7	2.8

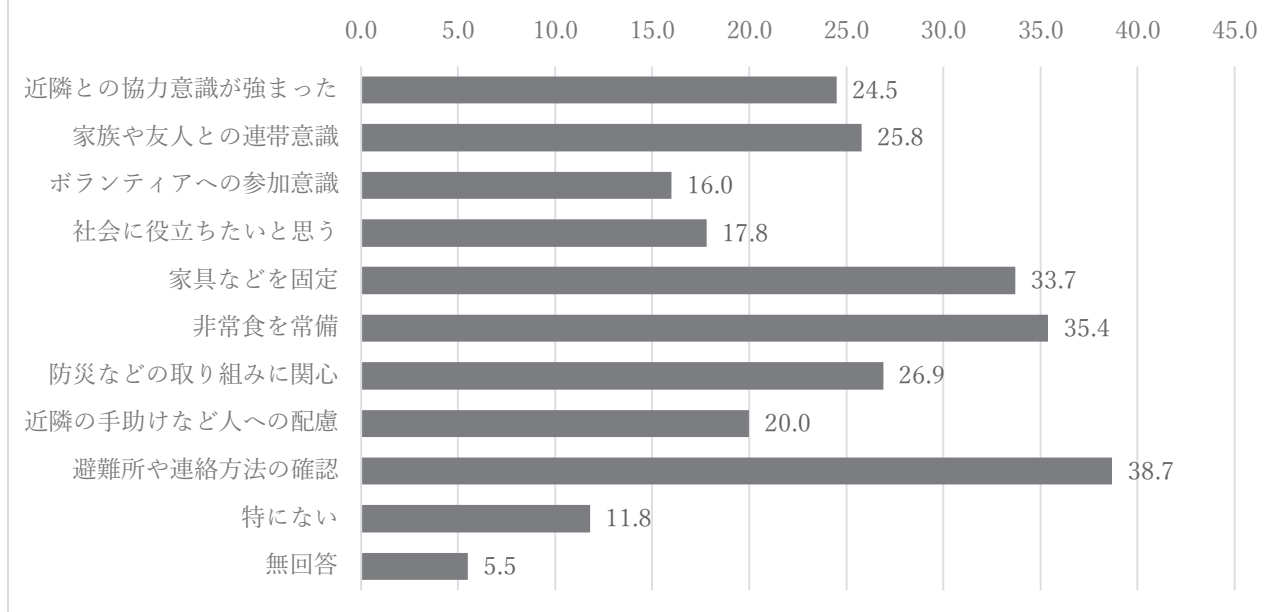
(6) 阪神・淡路大震災や東日本大震災を機に意識や価値観にどのような変化があったか

①総数——身近な直接的欲求・備えが最も強く、それから地域全体の間接的欲求・備えへ、さらに社会に役立ちたい・ボランティアへ参加したいという一般的意識へ——

大震災などを機に意識や価値観にどのような変化があったかの設問に対し、総数でみると、図Ⅲ-3-21のような回答があった。これをみると、第1位が「避難所や連絡方法を家族で確認」の38.7%、第2位が「非常食を常備」の35.4%、第3位が「家具などを固定」の33.7%、この3位までが3割を超えている。次いで、第4位が「地域の防災などの取り組みに関心が強まった」の26.9%、第5位が「家族

や友人との連携意識が強まった」の 25.8%、第 6 位が「近隣との協力意識が強まった」の 24.5%、第 7 位が「近隣の手助けなどへの配慮」の 20.0%と、4 位から 7 位までが 20%台である。10%台は、第 8 位の「社会に役立ちたいと思うようになった」で 17.8%、第 9 位の「ボランティアへの参加意識が強まった」の 16.0%である。「特にない」は 11.8%と最も低く、全体としては多くの項目で高い割合であった。

図Ⅲ-3-21 総数、阪神・淡路大震災や東日本大震災などを機に意識
や価値観に変化がありましたか（全て選択、%）

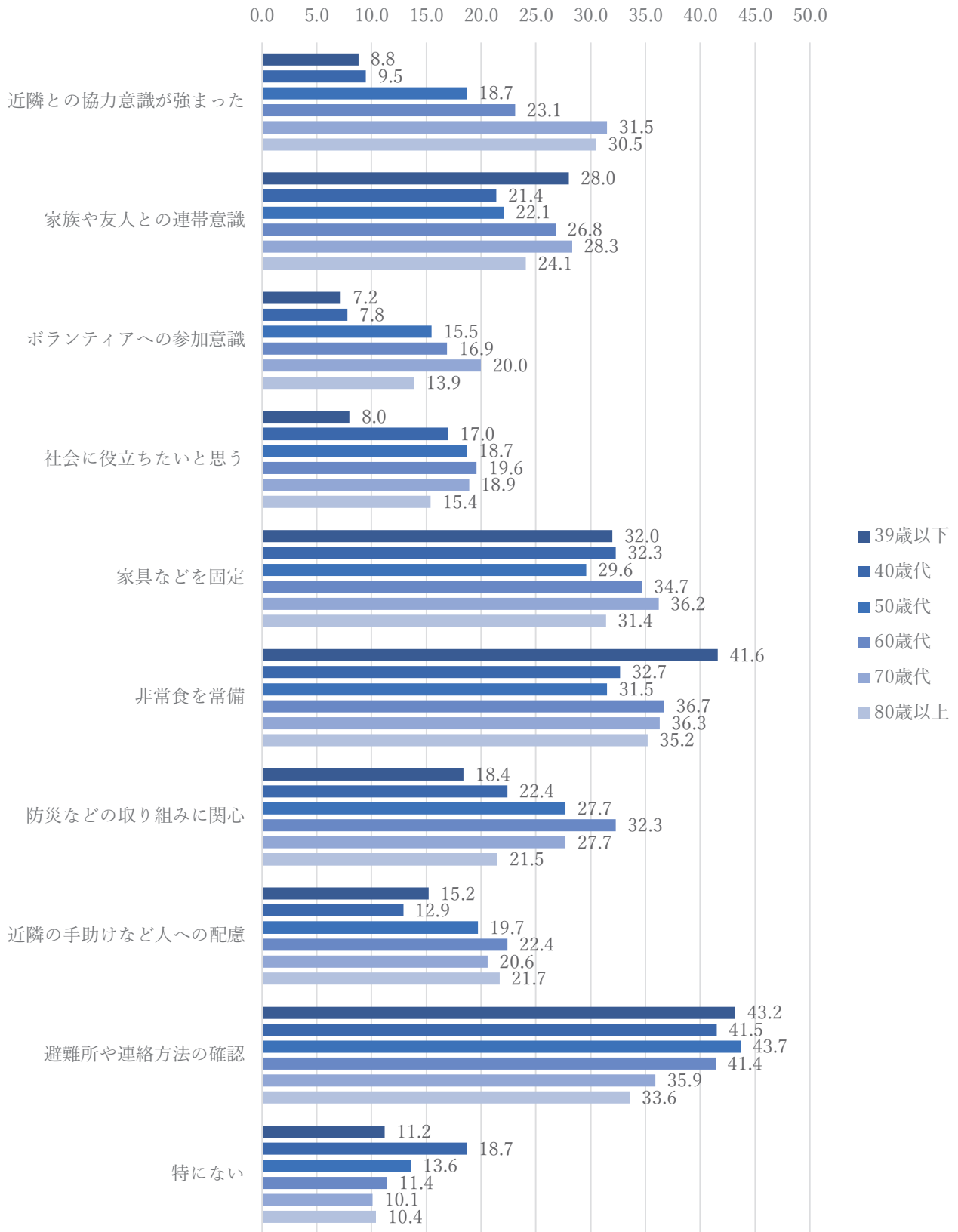


以上のことから、まず第 1 に、各項目で高い割合を示していたように、震災の国民に与えた影響が非常に強かったことがわかる。第 2 に、家族同士の連絡先の確認や非常食の準備、家具の固定のように、最も身近な家族のなかでの不安に対する備えという直接的欲求がベスト 3 に入り最も強いことがわかる。第 3 に、その不安に対する備えは徐々に同心円的に広がり、家族や友人との連帯意識や近隣との協力意識、さらに地域の防災に対する取り組みへの関心、近隣の手助けといういわば地域全体の間接的欲求へと広がりを見せている。第 3 に、それはさらに社会に役立ちたい、もっと具体的にはボランティアに参加したいという社会全体の一般的欲求へと広がることになる。しかし、最も身近な直接的欲求から地域全体の間接的欲求へさらに社会全体の一般的欲求へと意識が変わることは、段階的に深化しているようにみられる。

②世帯主の年齢階級別——身近な直接的欲求・意識は全ての年代で高く、地域全体の間接的欲求・意識や社会全体の一般的欲求・意識は中・高年層で高い割合——

世帯主の年齢階級別にみたのが、次の図Ⅲ-3-22 である。これをみると、第 1 に、最も身近な直接的欲求・意識である避難所や連絡方法の確認や家具の固定、非常食の常備は、どの年齢階級でも高く、特に避難所や連絡方法の確認は若い層で高い割合である。第 2 に、近隣や地域社会の協力や地域の防災などの取り組み関心、近隣の手助けへの配慮といった地域社会全体の間接的欲求・意識は、年齢の比較的高い層で高い割合となっている。第 3 に、社会に役立ちたい・ボランティアへ参加したいといった社会全体の一般欲求・意識は、中・高年層で高い割合となっている。

図Ⅲ-3-22 世帯主の年齢階級別、阪神・淡路大震災や東日本大震災を機に意識に変化がありましたか（全て選択、%）

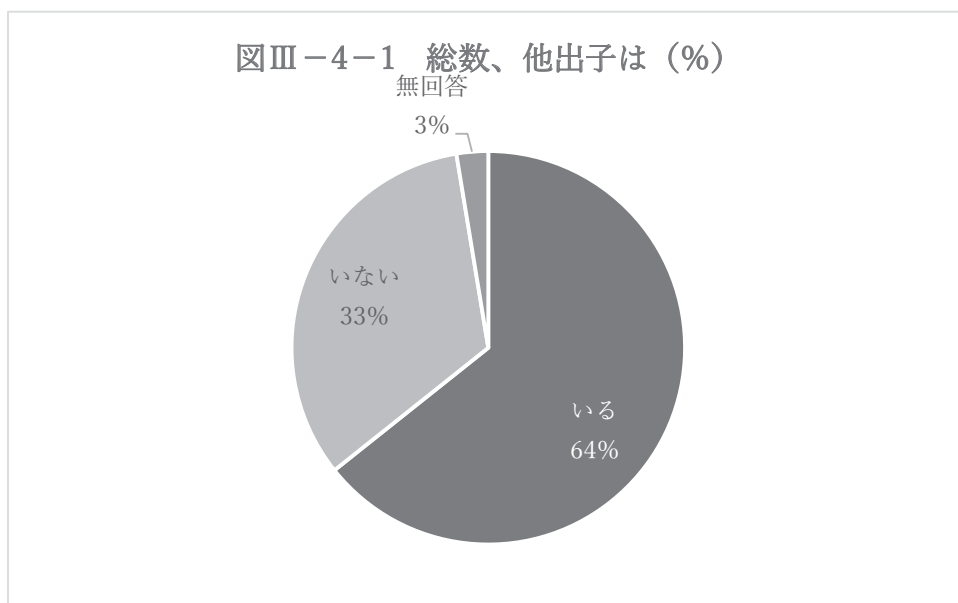


4 他出子との関係

(1) 他出子はいますか

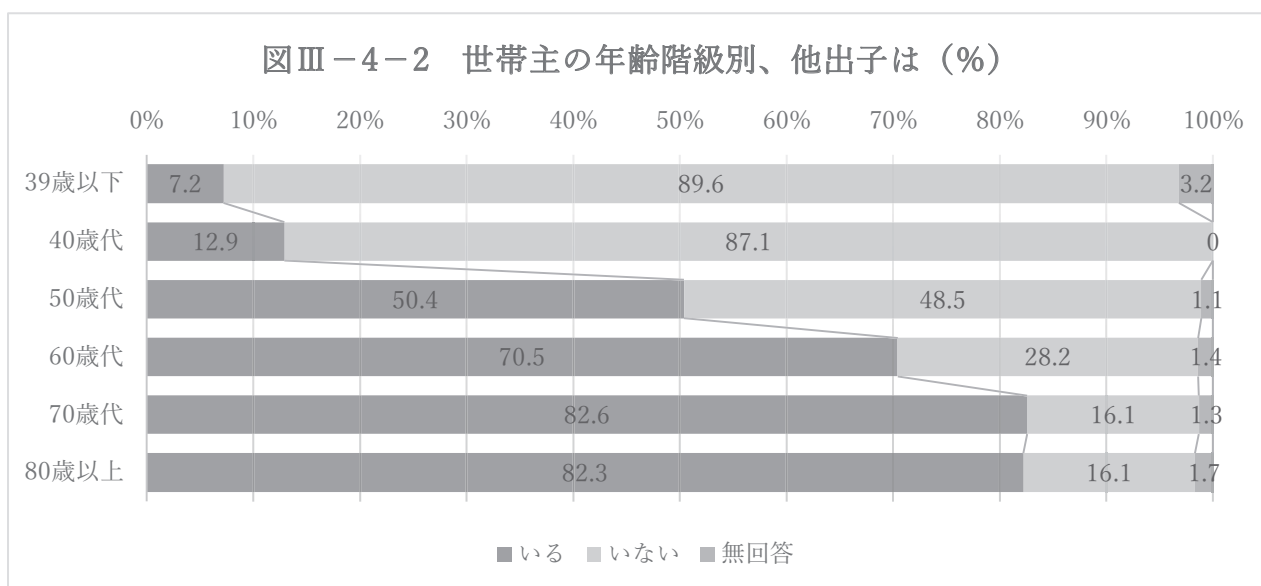
①総数——「いる」は3分の2——

家から出て暮らしている子ども（他出子）がいますかという設問に対する回答を総数でみたのが、図Ⅲ-4-1である。これをみると、最も多いのが「いる」の64%で、「いない」は33%である。ほぼ3分の2の割合で「いる」ことになる。



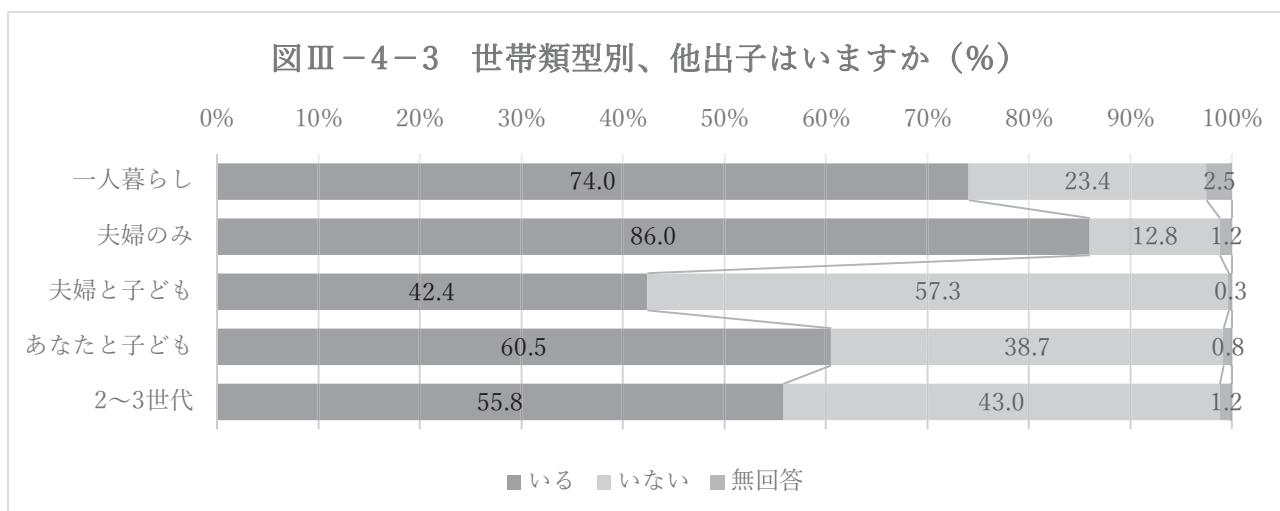
②世帯主の年齢階級別——「いる」は50歳代で5割、60歳代で7割、70歳代、80歳以上で8割——

世帯主の年齢階級別にみたのが、次の図Ⅲ-4-2である。これをみると、当然であるが、50歳代から急速に「いる」の割合が上昇し、50歳代で50.4%と約半数、60歳代で7割、そして70歳代、80歳以上では8割となる。



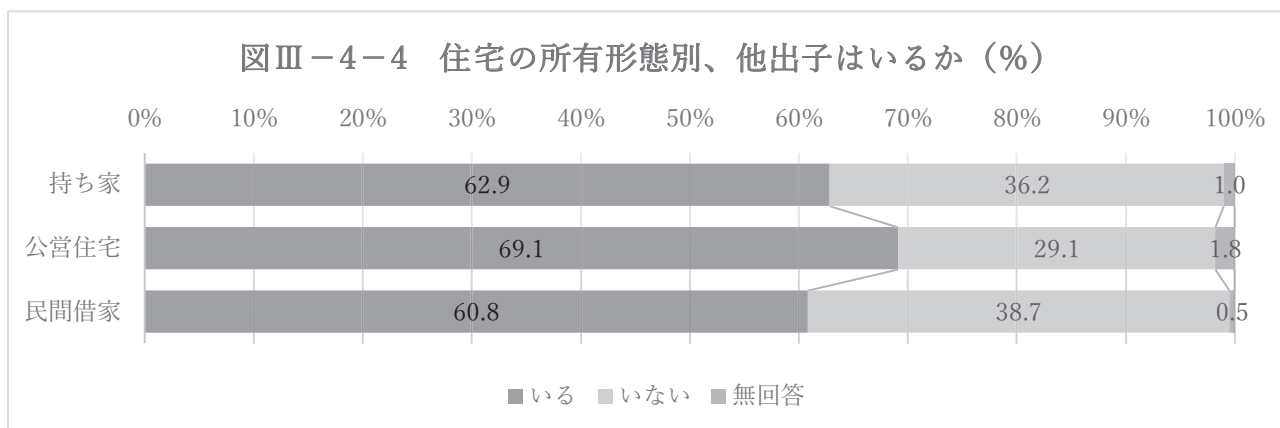
③世帯類型別——高齢者世帯が圧倒的に多い「一人暮らし」や「夫婦のみ」世帯で他出子が「いる」という割合が7割から8割と高い。ただし「一人暮らし」世帯で4人に1人の割合で子どもがいない。——

世帯類型別にみたのが、図Ⅲ-4-3である。これを見ると、世帯類型別の年齢階級の分布との照応関係にあることがわかる。第1に、「一人暮らし」や「夫婦のみ」世帯では、最も60歳以上の割合が高く9割前後を占めていた。それに照応して、これらの世帯類型では他出子が「いる」の割合が最も高い7割から8割を超えている。第2に、その次に60歳以上の割合が高いのは「あなたと子ども」や「2～3世代世帯」で、これらの世帯類型では60歳以上は約6割であった。それに照応して、これらの世帯類型では「いる」の割合が、6割前後と第1の世帯類型に次いで高い割合となっている。第3に「夫婦と子ども世帯」では、最も60歳以上の割合が低く4割強であり、それに照応して「いる」の割合は最も低く4割ほどになっている。確かに、「一人暮らし」や「夫婦のみ」世帯は、この調査では9割前後が60歳代以上であり、70歳代以上でみても7割前後と高い割合であり、高齢者世帯であることがわかる。これら高齢者世帯で、他出子が「いる」割合が7割から8割と高いのであるが、「いない」と答えた割合が、「一人暮らし」で23.4%とほぼ4人に1人の割合であり、「夫婦のみ」でも12.8%と1割を超えている。特に、「一人暮らし」で高い割合で子どもがいないことを示している。



④住宅の所有形態別——「公営住宅」で他出子が「いる」の割合が高い——

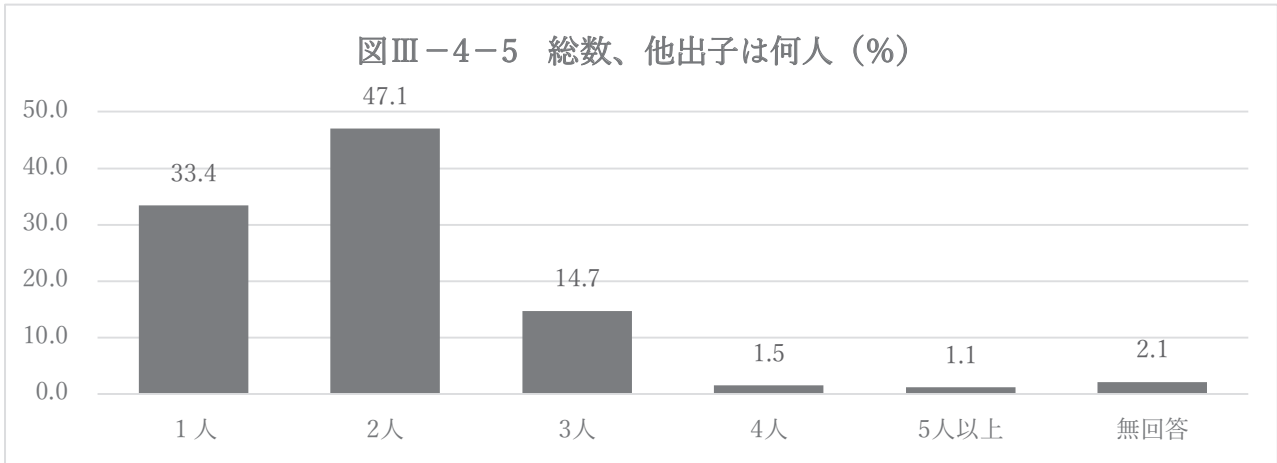
住宅の所有形態別にみたのが、図Ⅲ-4-4である。これによると、高齢者層が他の住宅の所有形態に比べ最も多い「公営住宅」において「いる」の割合が最も高い。



(2)他出子の人数は

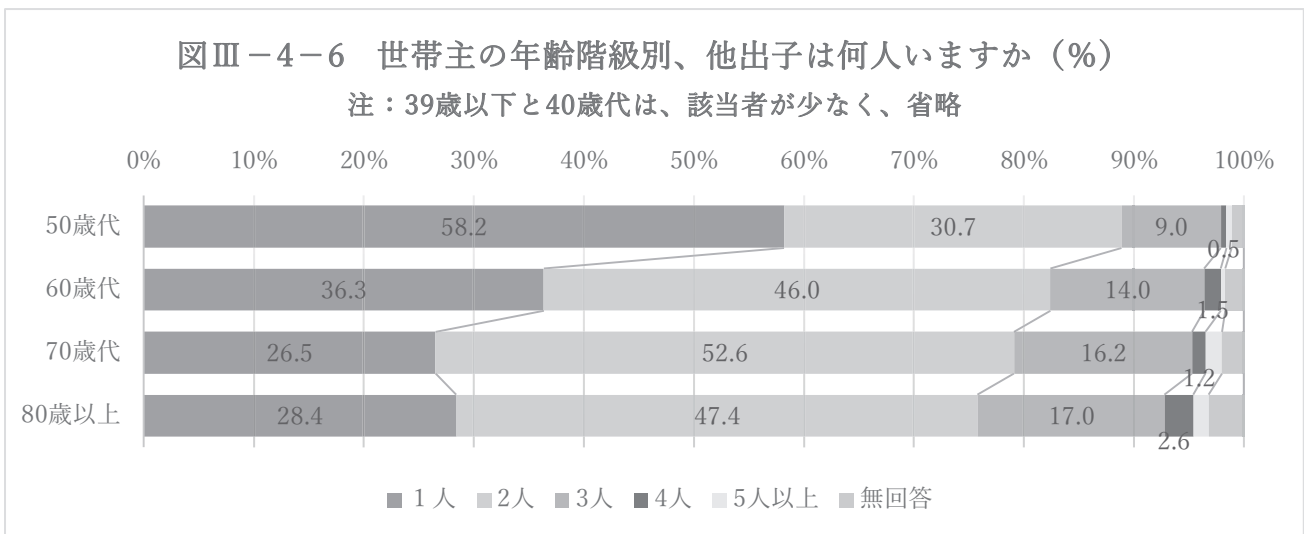
①総数——「2人」が5割、「1人」が3割、「3人」が1割——

他出子の人数を総数でみたのが、図Ⅲ-4-5である。これをみると、最も高い割合が「2人」で47.1%、次いで「1人」の33.4%、「3人」の14.7%と、これらを合計すると95.2%とほとんどを占めている。



②世帯主の年齢階級別——60歳代以上では、総数の平均的傾向をとなる——

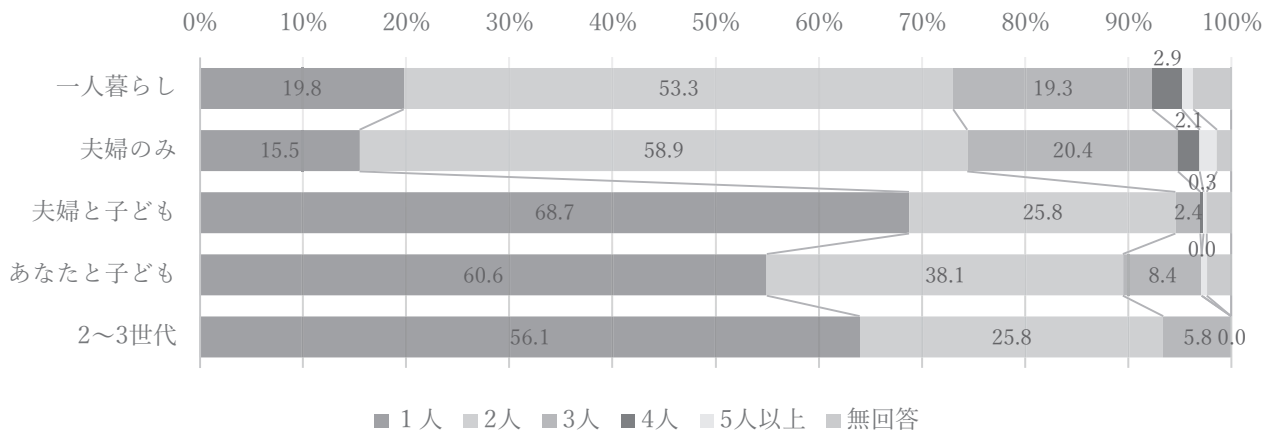
世帯主の年齢階級別にみたのが、図Ⅲ-4-6である。これをみると、60歳代以上になると、「2人」が5割、「1人」が3割、「3人」が1割とほぼ平均的傾向を示している。



③世帯類型別——「一人暮らし」や「夫婦のみ」世帯では「2人」が5割から6割と圧倒的に多い——

世帯類型別にみたのが、図Ⅲ-4-7である。これをみると、「一人暮らし」と「夫婦のみ」世帯とそれ以外の世帯類型との2つに分類される。前者は「2人」が5割から6割近くと最も高く、後者は「1人」が6割から7割と最も高い。

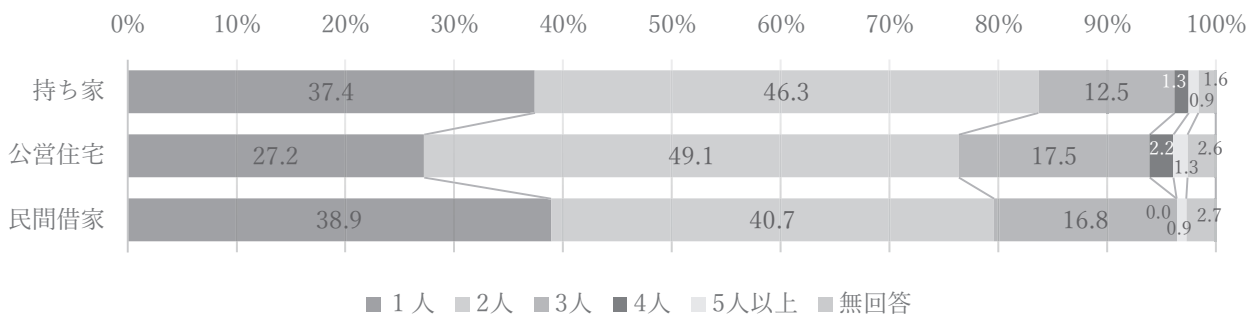
図Ⅲ-4-7 世帯構成別、他出子は何人ですか (%)



④住宅の所有形態別——「公営住宅」で「2人」「3人」が高い割合——

住宅の所有形態別にみたのが、図Ⅲ-4-8である。これをみると、「公営住宅」で他に比べ、「1人」割合が低く、その分「2人」や「3人」の割合が高い。

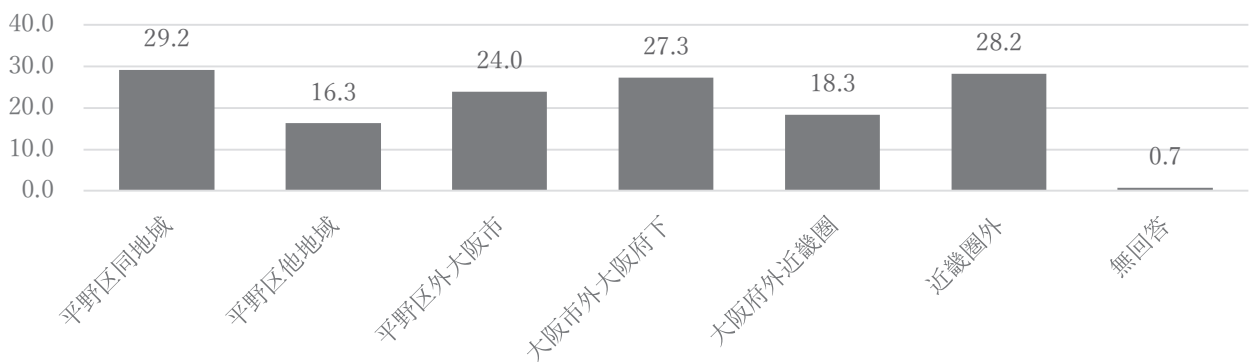
図Ⅲ-4-8 住宅の所有形態別、他出子は何人ですか (%)



(3) 他出子の居住地は

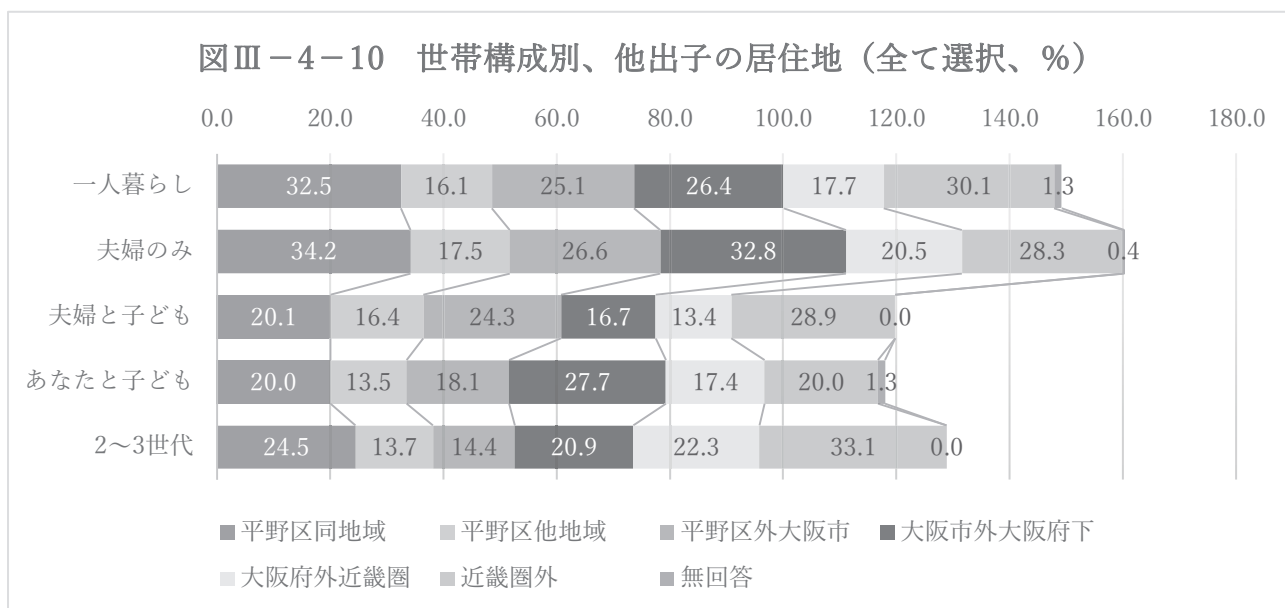
①総数——平野区内に3割、大阪市内に5割、近畿圏内に8割の他出子が居住——

図Ⅲ-4-9 総数、他出子の居住地は (全て選択、%)



他出子の居住地を総数でみたのが、図Ⅲ-4-9である。これは、他出子のいる世帯を100として複数回答でみたものである。最も高い割合は「平野区同地域」に29.2%、次いで「近畿圏外」の28.2%、「大阪市外大阪府下」の27.3%、「平野区外大阪市内」の24.0%、「大阪府外近畿圏」の18.3%、「平野区他地域」の16.3%と続いている。ばらついていることがわかる。ただし、他出子の合計を100としてみると、遠方と考えられる「近畿圏外」が約2割であり、その8割は近畿圏内という比較的近場に居住しているといえる。

②世帯類型別——「一人暮らし」や「夫婦のみ世帯」でも、他出子の3割が平野区内、5割が大阪市内、7割が大阪府下、8割が近畿圏内に居住——

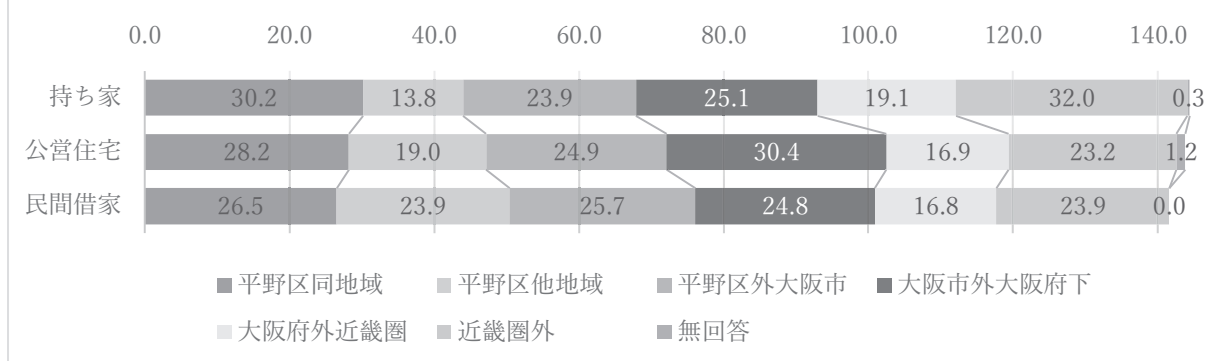


世帯類型別にみたのが、図Ⅲ-4-10である。これをみると、「一人暮らし」や「夫婦のみ」世帯では、他出子の数が多いことはみてきたが、その分他の世帯に比べその居住地の割合の合計値は高くなる。この「一人暮らし」や「夫婦のみ」世帯においても、子どもの居住地はばらつきが大きい。他出子の総数を100としてみると、その3割が平野区に、その5割が大阪市内に、その7割が大阪府下に、その8割が近畿圏に居住している。近畿圏外はしたがって約2割ということになる。しかし、これらの世帯は、他出子が2人の場合が多く、子どもが近畿圏外に居住しているとしても、もう一人の子どもが近畿圏内に居住している場合もあるだろう。ここでは、他出子の8割が比較的近い近畿圏内に居住していることを確認するにとどめたい。

③住宅の所有形態別——どの住宅の所有形態でも、他出子総数の7割が大阪府内、8割が近畿圏内に居住している——

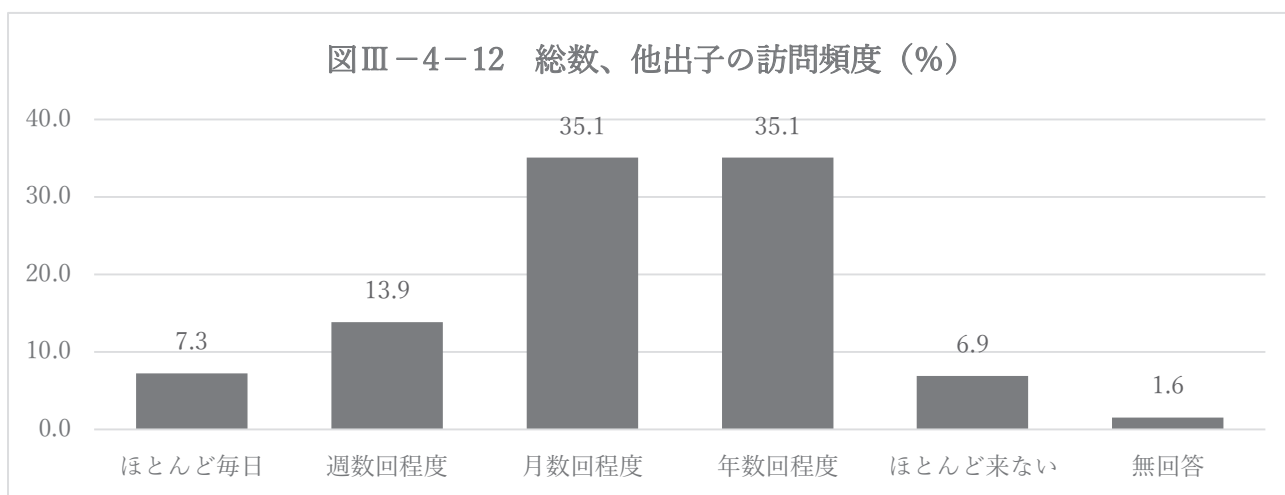
住宅の所有形態別にみたのが、図Ⅲ-4-11である。これをみると、やや「持ち家」では「近畿圏外」の割合が高いが、大きな違いは認められない。他出子の数を100としてみると、どの住宅の所有形態においてもほぼ7割が大阪府下に、8割が近畿圏内に居住し、他出子は比較的近くに居住していることがわかる。

図Ⅲ-4-11 住宅の所有形態別、他出子の居住地は（全て選択、%）



（４）他出子の訪問頻度

①総数——「月数回程度」と「年数回程度」が同数で合計 7 割——



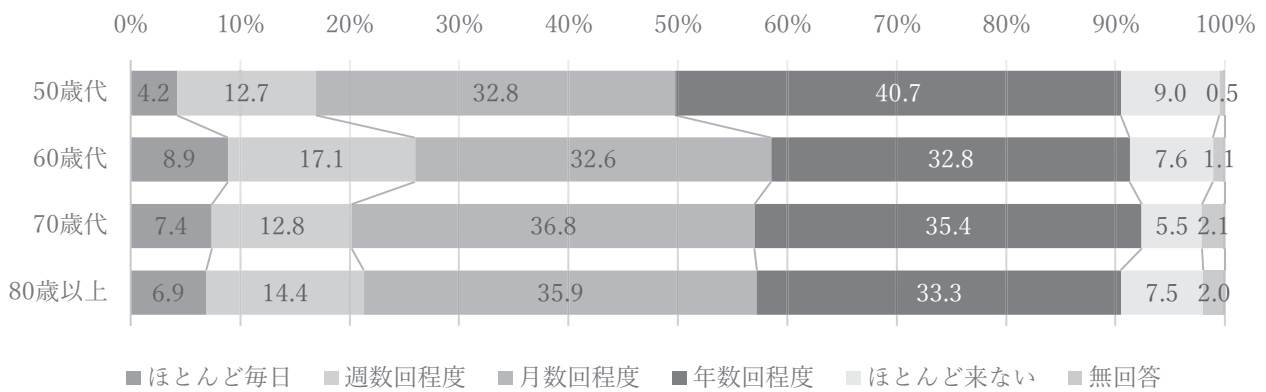
他出子の訪問頻度を総数でみたのが、次の図Ⅲ-4-12である。これは他出子一人一人の訪問頻度を表しているものではない。延べでどのくらいかを尋ねたものである。これによると、第1位が「月数回程度」と「年数回程度」の35.1%で合わせると7割となり、そのほとんどがこれに属していることになる。第3位は「週数回程度」の13.9%、第4位が「ほとんど毎日」の7.3%、第5位が「ほとんど来ない」の6.9%と続いている。比較的近くに居住している割には訪問頻度が低いのではないだろうか。

②世帯主の年齢階級別——どの年齢階級でも「月数回程度」と「年数回程度」の割合が圧倒的に高い割合を示し、その合計はほぼ7割——

世帯主の年齢階級別にみたのが、図Ⅲ-4-13である。これをみると、年齢階級別にみてもそれほど大きな違いはないように思われる。どの年齢階級でも「月数回程度」と「年数回程度」の割合が圧倒的に高い割合を示し、その合計はほぼ7割である。

図Ⅲ-4-13 世帯主の年齢階級別、他出子の訪問頻度 (%)

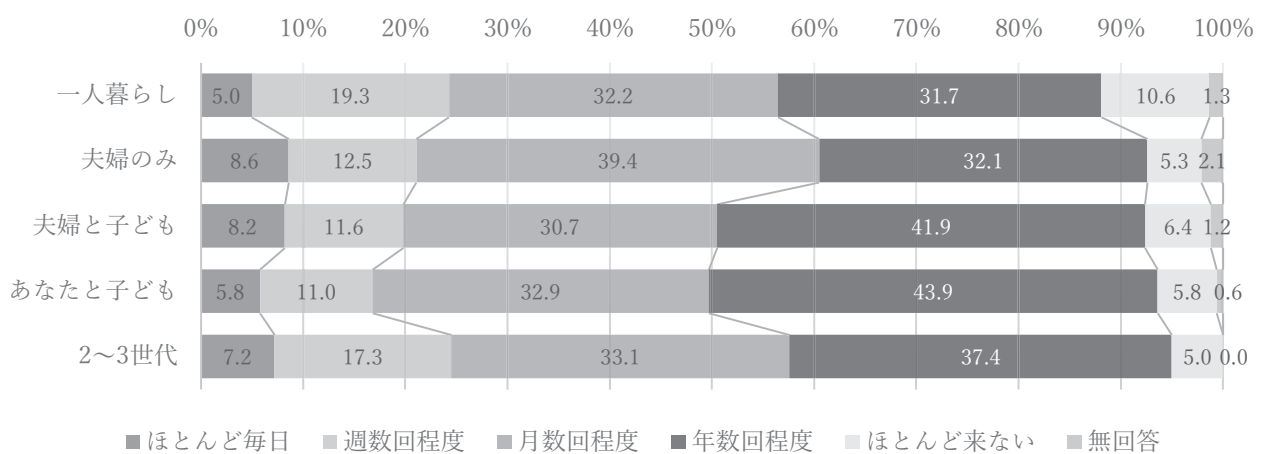
注：39歳以下、40歳代は該当ケースが少なく、省略



③世帯類型別——高齢者世帯の多い「一人暮らし世帯」「夫婦のみ世帯」では、「ほとんど毎日」「週数回程度」「月数回程度」といった「親密な関係」が6割前後と高い。ただし、「年数回」「ほとんど来ない」といった「疎遠な関係」が4割ある——

世帯類型別にみたのが、図Ⅲ-4-14-1である。ここで問題となるのは、子どもと同居していない「一人暮らし世帯」や「夫婦のみ世帯」である。この調査ではこれらの世帯は60歳以上の合計が9割、70歳以上でも約7割と高齢者の世帯である。まず「一人暮らし世帯」をみると、この世帯は、「ほとんど毎日」や「週数回程度」の割合がほぼ4世帯に1世帯の割合で存在し、それに「月数回程度」を加えると6割近くになる。比較的「親密な関係」が築かれていることがわかる。しかし他方、「年数回程度」が31.7%や「ほとんど来ない」が10.6%と合わせると4割を超える世帯では、訪問関係で見る限りやや「疎遠な関係」といえる。他方、「夫婦のみ」世帯では、「ほとんど毎日」や「週数回程度」を合計すると約2割、それに「月数回程度」を加えると60.5%と約6割である。他方、「年数回程度」が32.1%、「ほとんど来ない」が5.3%と合わせて約4割となる。

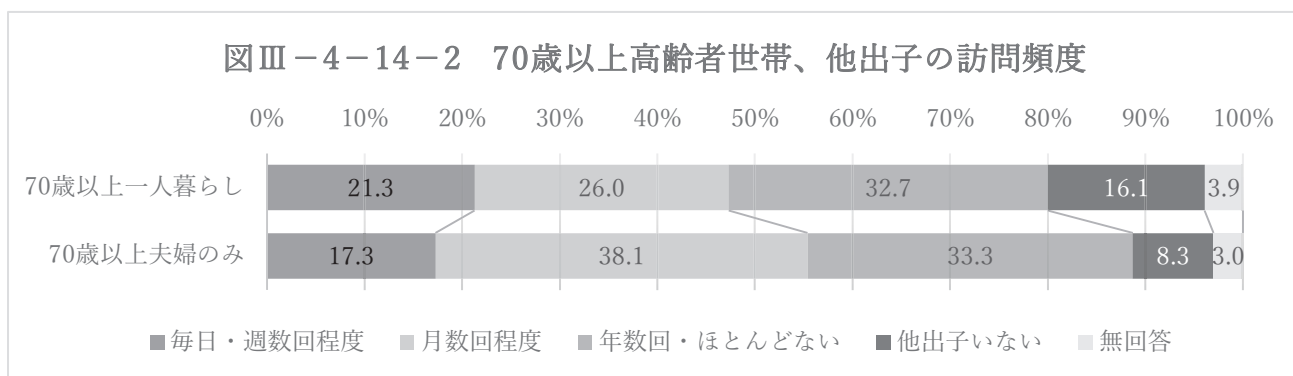
図Ⅲ-4-14-1 世帯構成別、他出子の訪問頻度 (%)



④70歳以上の世帯類型別——70歳以上「一人暮らし世帯」で約5割、70歳以上「夫婦のみ世帯」で約4割が、子どものいない場合や子どもとの関係が「疎遠な関係」にある——

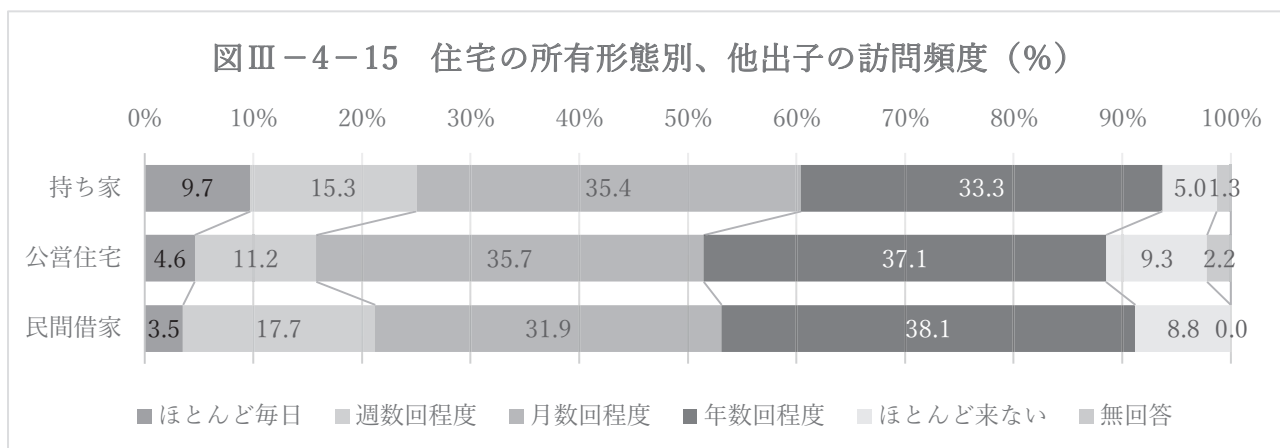
さらに、70歳以上だけを取り出して、他出子がない場合も含めて再集計したのが、図Ⅲ-4-12-2である。70歳以上「一人暮らし世帯」では、「毎日・週数回程度」が21.3%、「月数回程度」が26.0%と、「親密な関係」にあるのは47.3%となる。それに対し、「年数回・ほとんど来ない」が32.7%、「他出子がない」が16.1%と、他出子がないか「疎遠な関係」にあるのが48.8%である。他方、70歳以上の「夫婦のみ世帯」の場合には、「毎日・週数回程度」が17.3%、「月数回程度」が38.1%と、「親密な関係」にあるのは55.4%、それに対し「年数回・ほとんど来ない」が33.3%、「他出子はいない」が8.3%と、子どもがいないか「疎遠な関係」にあるのは41.6%である

以上のように、70歳以上の「一人暮らし世帯」では、ほぼ半数が子どもとの関係が親密な「親密圏」を形成しているのであるが、他方、子どもがいないあるいは子どもとの訪問頻度からみて「疎遠な関係」にある世帯がほぼ半数となっている。また、70歳以上の「夫婦のみ世帯」の場合でも、その約6割が「親密圏」を形成しているといえるが、子どもがいないか「疎遠な関係」にある世帯が約4割とみることができる。



⑤住宅の所有形態別——「持ち家」では他出子との親密な関係がやや多い——

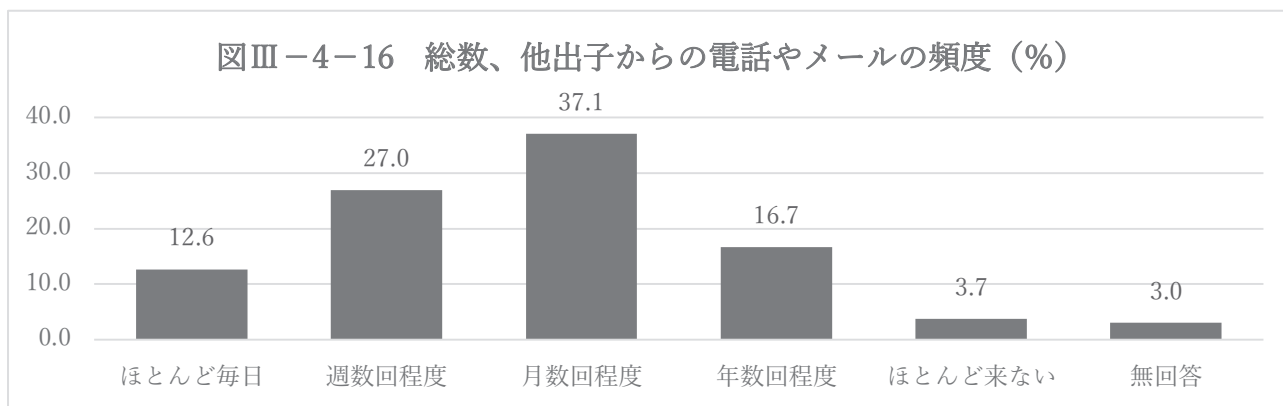
住宅の所有形態別にみたのが、図Ⅲ-4-15である。これによると、「ほとんど毎日」と「週数回程度」に「月数回程度」を加えた割合は、「持ち家」では6割、「公営住宅」と「民間借家」で5割強とやや「持ち家」の方が高い。逆に、「年数回程度」や「ほとんど来ない」は、「持ち家」では4割、「公営住宅」と「民間借家」では5割近くとやや高くなる。



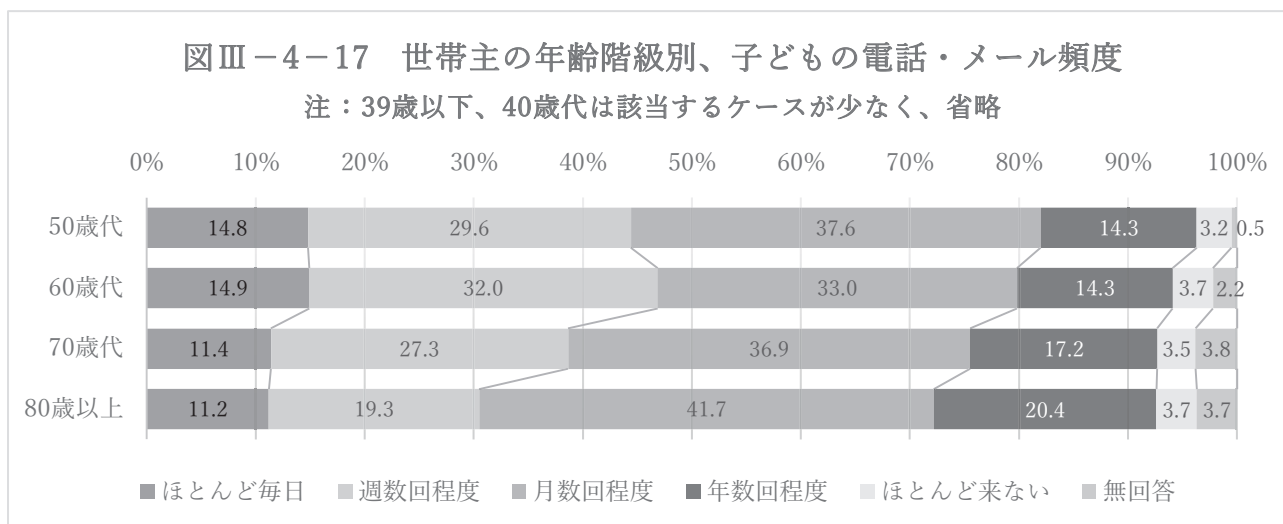
(5) 他出子からの電話・メールの頻度

①総数——「ほとんど毎日」と「週数回程度」を合わせ4割、「月数回程度」を加えると約8割——

家から出て外で居住している子ども（他出子）からの電話やメールの頻度をみたのが、図Ⅲ-4-16である。これをみると、第1位が「月数回程度」の37.1%、第2位が「週数回程度」の27.0%、第3位が「年数回程度」の16.7%、第4位が「ほとんど毎日」の12.6%、第5位が「ほとんど来ない」の3.7%と続いている。「月数回程度」をピークとした正規分布を示している。電話やメールでのやりとりは、「ほとんど毎日」や「週数回程度」を合わせると39.6%と約4割を示し、それに「月数回程度」を加えると76.7%と約8割となる。比較的頻繁な電話やメールのやりとりが行われていることがわかる。



②世帯主の年齢階級別——年齢の上昇とともに「ほとんど毎日」や「週数回程度」の割合が低下、60歳代で5割近くから70歳代で4割、80歳以上で3割、逆に「年数回程度」と「ほとんど来ない」の割合は80歳以上で4世帯に1世帯の割合と高くなる——



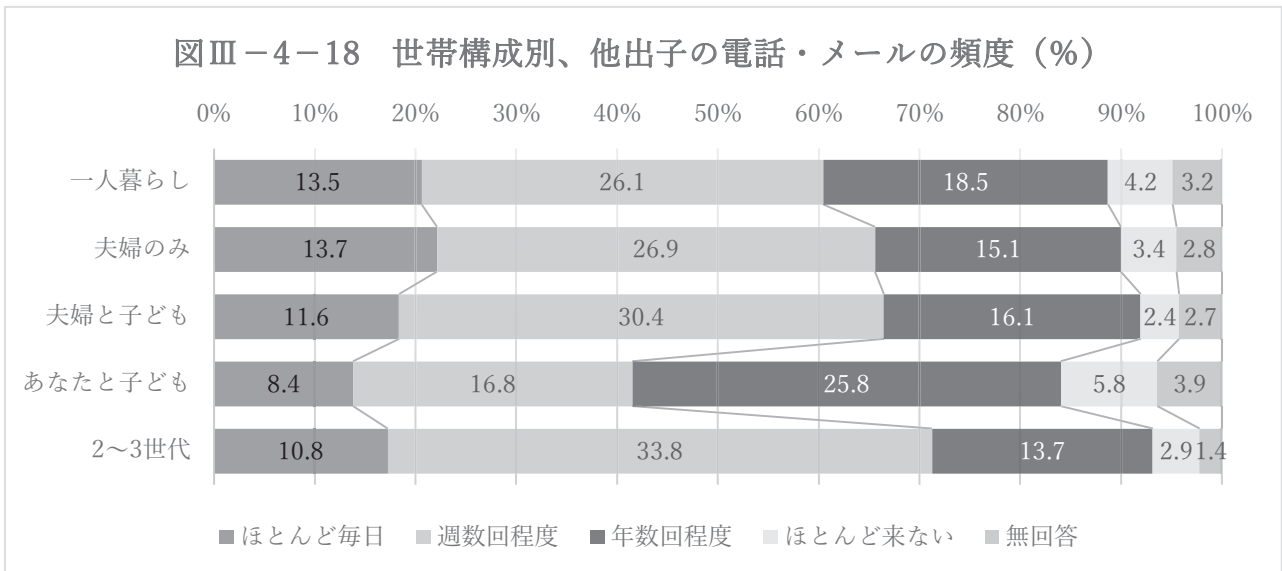
世帯主の年齢階級別にみたのが、次の図Ⅲ-4-17である。これをみると、年齢が上昇するにつれて「年数回程度」や「月数回程度」がややその割合を高め、逆に「ほとんど毎日」や「週数回程度」の割合が低下する傾向をみせている。その結果、60歳代で「ほとんど毎日」や「週数回程度」の割合が合わせて46.9%から80歳以上では30.5%と17ポイントの低下を示している。とはいえ、低下するとはいえ、60歳代で、「ほとんど毎日」と「週数回程度」を合わせると約5割、それに「月数回程度」を加えると8割となるが、80歳以上でも「ほとんど毎日」と「週数回程度」を合わせると約3割、それに「月数回程度」

を加えると7割強と、多くの場合、これら比較的高い頻度に高い割合で分布しているのである。しかしまた、「年数回程度」や「ほとんどない」の割合が60歳代や70歳代で2割前後、80歳以上で25%と4世帯に1世帯の割合で存在することも忘れてはならない。

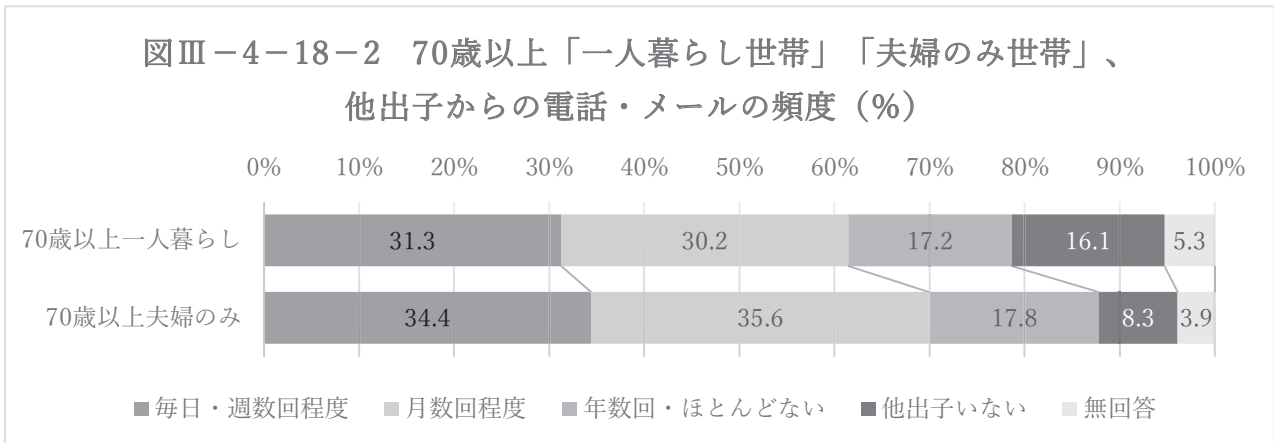
③世帯類型別——「あなたと子ども世帯」で「年数回程度」や「ほとんどない」の割合が3割と高い、それ以外の世帯類型では2割前後と平均的傾向を示している——

世帯類型別にみたのが、図Ⅲ-4-18である。これをみると、「あなたと子ども世帯」で「ほとんど毎日」と「週数回程度」の割合が他の世帯類型に比べ15ポイント以上低く、逆に「年数回程度」や「ほとんどない」の割合が10ポイント以上高くなっていることが気になる。

それ以外の「一人暮らし世帯」や「夫婦のみ世帯」、「夫婦と子ども世帯」、「2～3世代世帯」では、大きな違いは認められない。ほぼ平均的傾向を示している。これらの世帯では、「ほとんど毎日」と「週数回程度」を合わせるとほぼ4割で、それに「月数回程度」を加えると8割ほどとなる。しかしまた、「年数回程度」と「ほとんどない」を合わせると2割ほどになるのである。

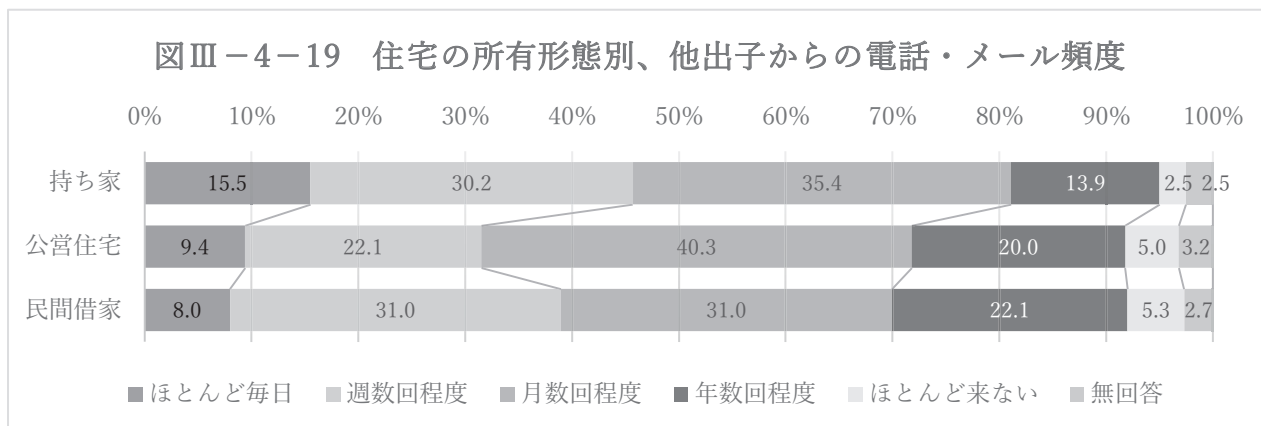


④70歳以上「一人暮らし世帯」「夫婦のみ世帯」——70歳以上「一人暮らし世帯」で子どもがいないか「疎遠な関係」にある割合は3割強、「夫婦のみ世帯」では3割弱——



70歳以上の「一人暮らし世帯」と「夫婦のみ世帯」における他出子からの電話・メールの頻度を再集計したのが、図Ⅲ-4-18-2である。これをみると、70歳以上の「一人暮らし世帯」では、子どもとの「親密な関係」にある世帯の割合は8割、「年数回・ほとんどない」といった「疎遠な関係」と「他出子はいない」の合計の割合は3割強である。また70歳以上「夫婦のみ世帯」の場合は、「親密な関係」にあるのは7割、「疎遠な関係」と「他出子はいない」の割合は3割弱である。

⑤住宅の所有形態——「年数回程度」と「ほとんど来ない」の割合は、「持ち家」では2割弱、「公営住宅」と「民間住宅」では3割弱——



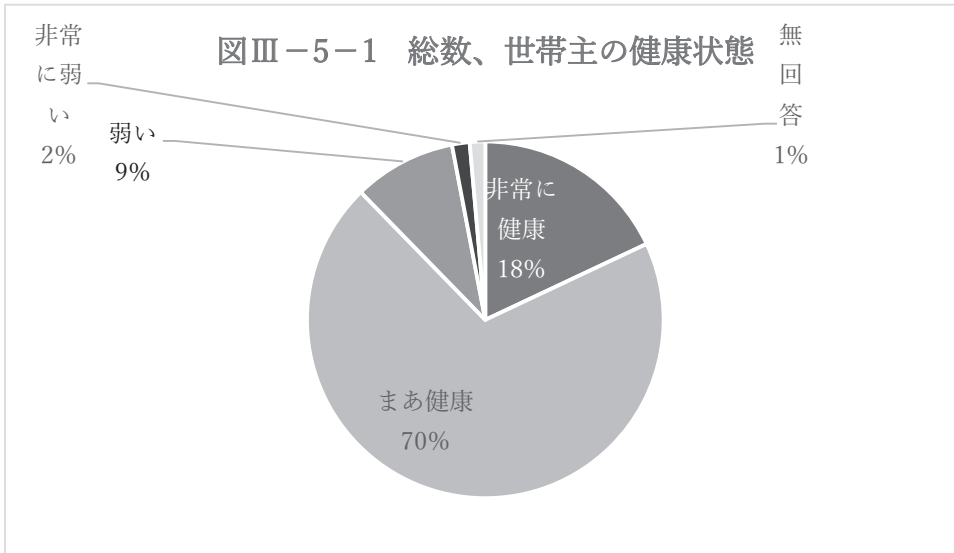
住宅の所有形態別にみたのが、図Ⅲ-4-19である。これをみると、「持ち家」では、「ほとんど毎日」と「週数回程度」「月数回程度」の合計は8割となるが、「公営住宅」と「民間借家」では約7割とやや低い。それだけ、「年数回程度」や「ほとんど来ない」の割合が、「公営住宅」や「民間借家」では高くなり、3割弱となっている。

5 健康状態

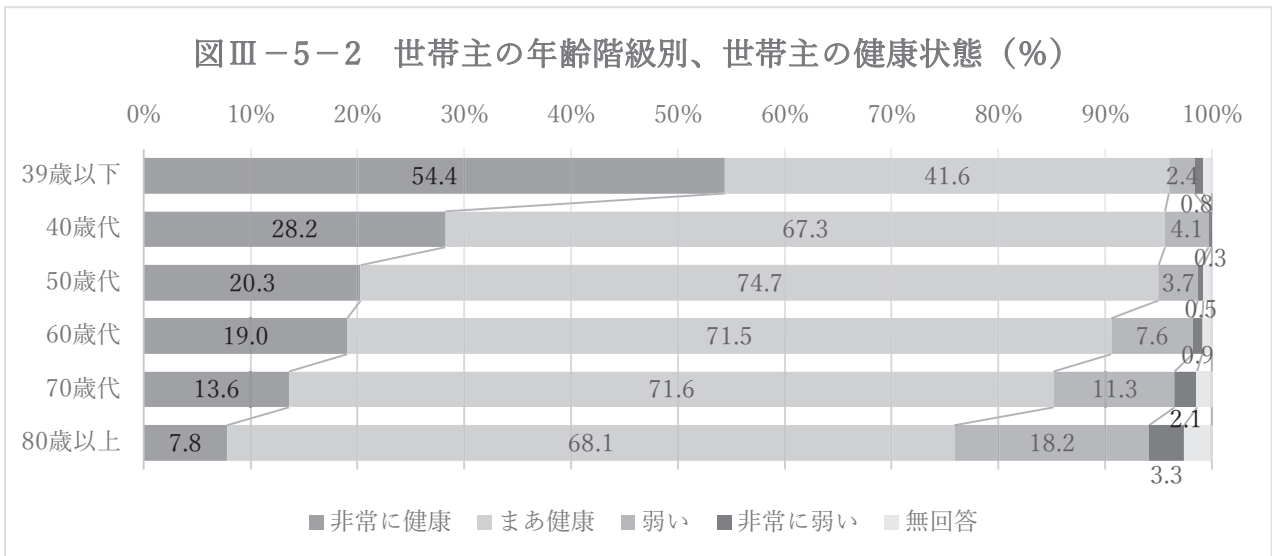
(1) 世帯主の健康状態

①総数——「まあ健康」と「非常に健康」の合計は約9割——

世帯主の健康状態を総数でみたのが、図Ⅲ-5-1である。これをみると、最も多いのは「まあ健康」の70%、次いで「非常に健康」の18%、「弱い」の9%、「非常に弱い」の2%と続いている。「まあ健康」と「非常に健康」を合わせると88%、ほぼ9割となる。



②世帯主の年齢階級別——年齢の上昇とともに「非常に健康」の割合は低下、「弱い」の割合が上昇、ただし、80歳以上でも「まあ健康」と「非常に健康」を合わせると8割近くを占める——

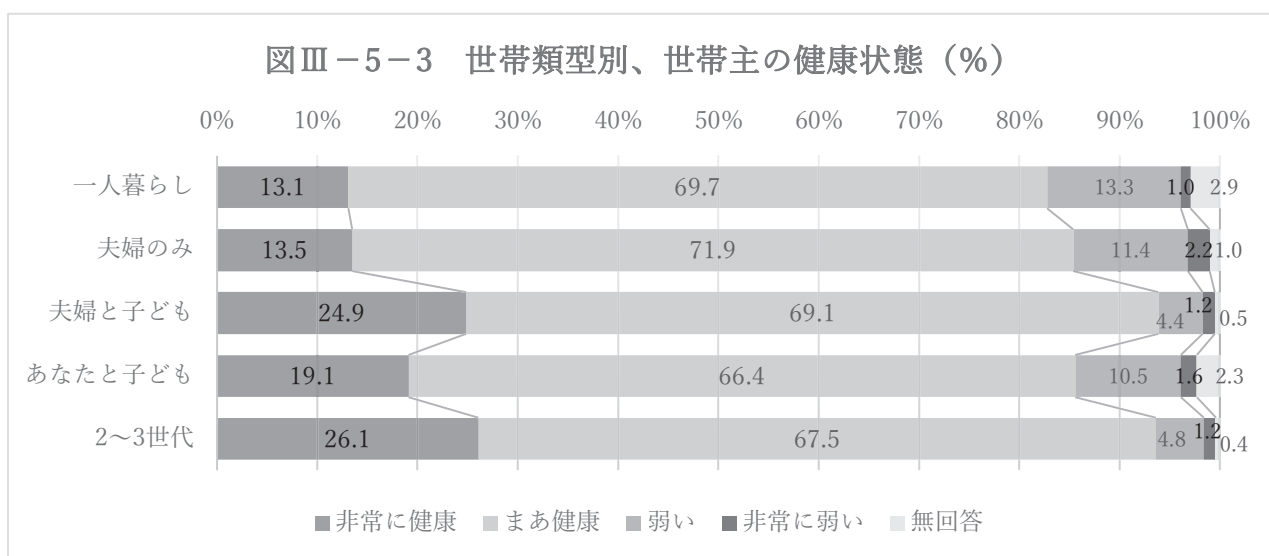


世帯主の年齢階級別にみたのが、図Ⅲ-5-2である。これをみると、39歳以下では「非常に健康」の割合は54.4%と半数を超えている。それ以降、年齢の上昇とともにその割合は低下し、70歳代で13.6%、80歳以上では7.8%となる。他方、「弱い」の割合は、年齢の上昇とともに高くなり、70歳代で11.3%、80歳以上では18.2%と2割近くになる。しかしまた、在宅で暮らす70歳代で「まあ健康」の割合は71.6%

を占め、これに「非常に健康」の13.6%を加えると85%にもなる。また80歳以上でも「まあ健康」の割合は68.1%を占め、「非常に健康」を加えると75.9%を占めている。ただし、70歳代では「弱い」や「非常に弱い」の割合が1割強、80歳以上では2割存在することをも示している。

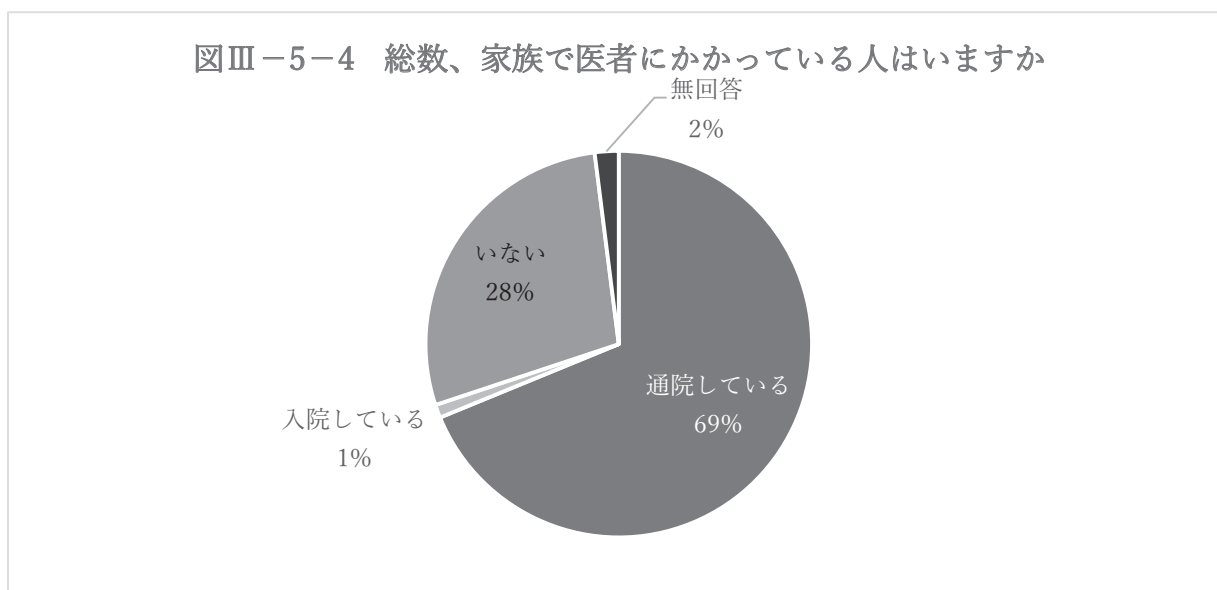
③世帯類型別——高齢者の多い「一人暮らし世帯」や「夫婦のみ世帯」でも「非常に健康」と「まあ健康」を合わせた割合は約8割——

世帯類型別にみたのが、図Ⅲ-5-3である。これをみると、70歳以上の高齢者の割合が高い世帯類型では「非常に健康」の割合が低く、「弱い」の割合が高い。それには「一人暮らし世帯」や「夫婦のみ世帯」が含まれる。これらの世帯でも「非常に健康」や「まあ健康」を合わせると8割を超えている。



(2) 同居家族に通院・入院している人はいますか

①総数——約7割が「通院している」人がある——

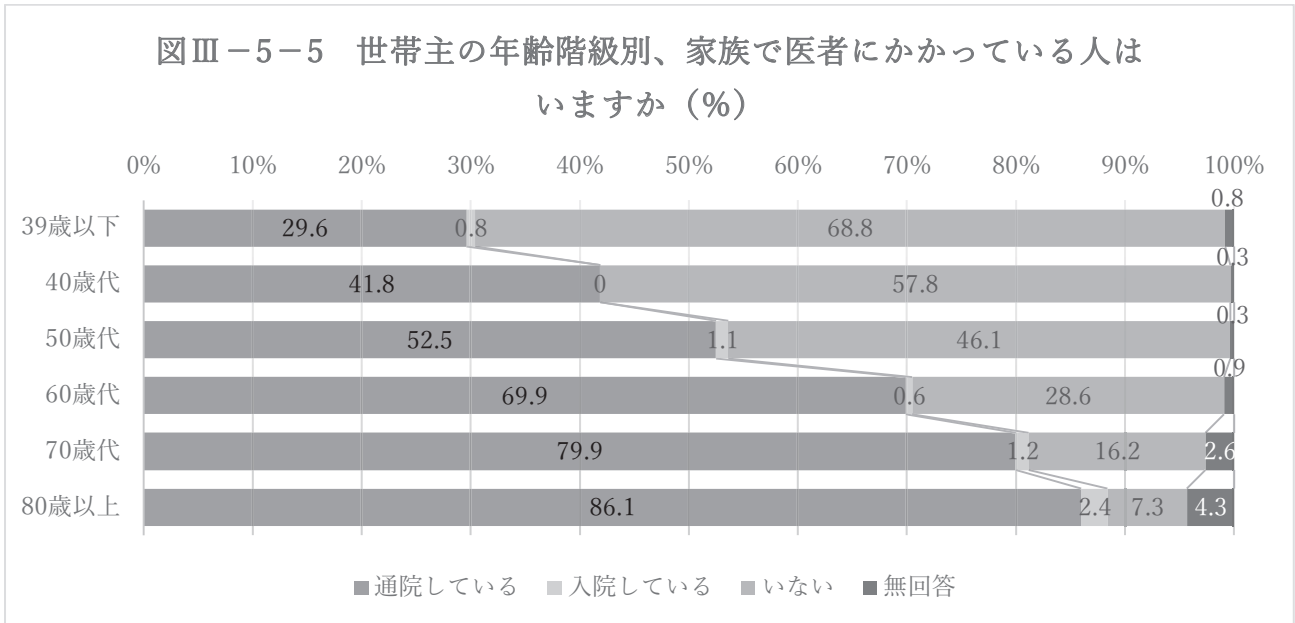


同居家族で通院・入院している人はいますかという設問に対する回答は、次の図Ⅲ-5-4に示されて

いる。これをみると、最も高い割合は「通院している」の69%、次いで「いない」の28%、「入院している」の1%と続いている。「通院している」の割合が約7割を占めている。

②世帯主の年齢階級別——年齢の上昇とともに「通院している」の割合が高くなり、70歳代で8割、80歳以上では9割近い——

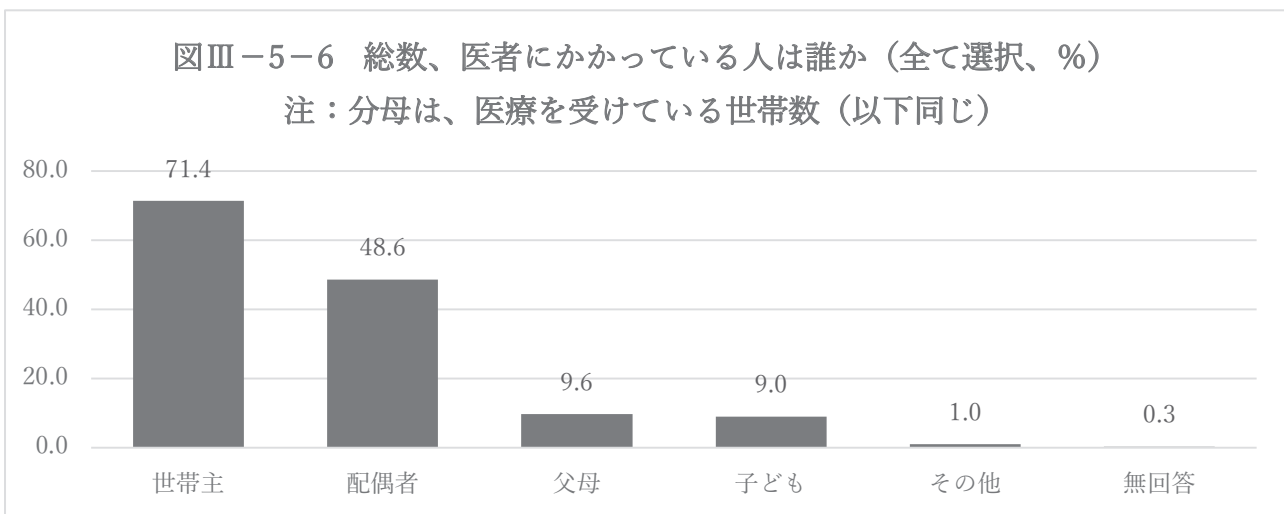
世帯主の年齢階級別にみたのが、次の図Ⅲ-5-5である。これをみると、年齢が上昇するに従って、「通院している」の割合が高くなることが示されている。39歳以下では「通院している」の割合は29.6%であるのに対し、70歳代では79.9%、80歳以上では86.1%と8割を超えている。



(3) 医療機関を利用しているのは誰ですか

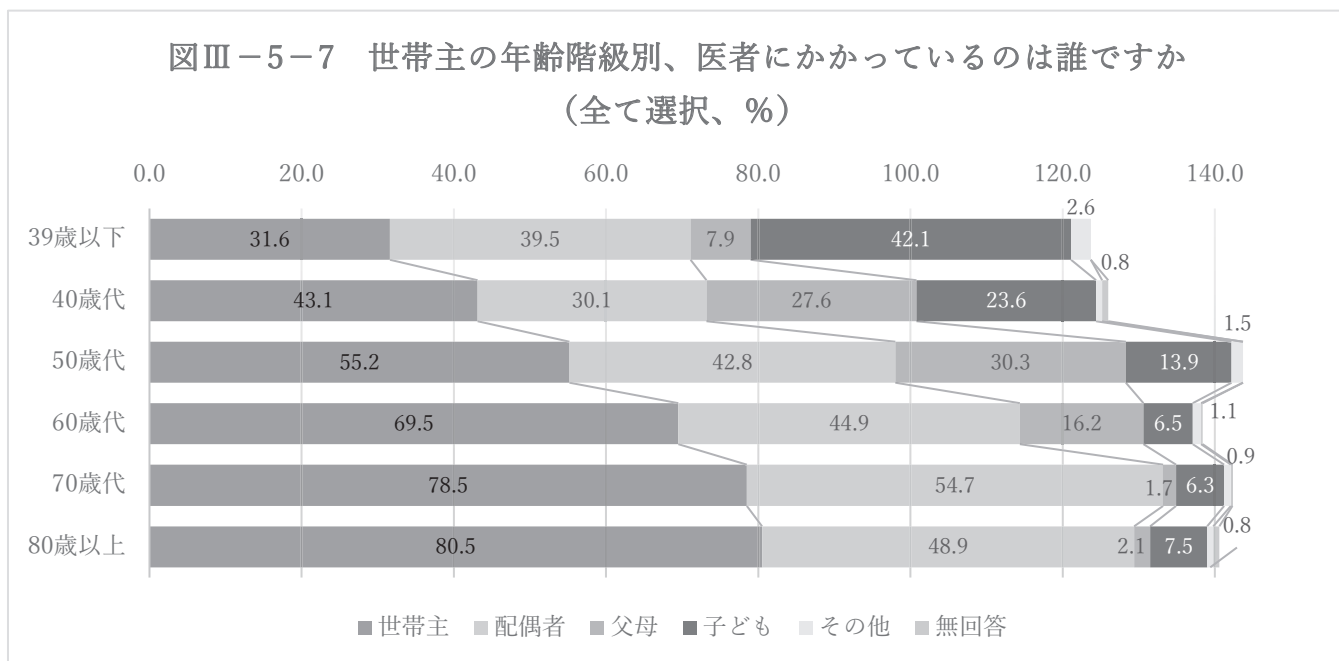
①総数——最も多いのは「世帯主」と「配偶者」——

「医療機関を利用しているのはだれですか」について総数でみたのが、図Ⅲ-5-6である。これをみると、最も多いのが「世帯主」で71.4%、次いで「配偶者」の48.6%、「父母」の9.6%、「子ども」の9.0%と続いている。



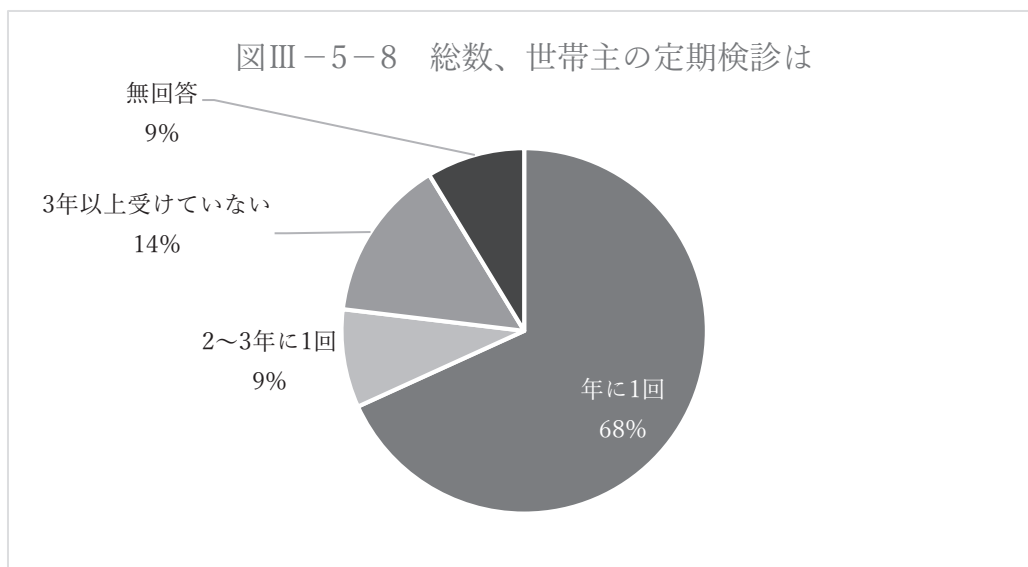
②世帯主の年齢階級別——年齢の上昇とともに「世帯主」「配偶者」の割合が高くなり、70歳代、80歳以上では「世帯主」が8割、「配偶者」が5割に達する——

世帯主の年齢階級別にみたのが、図Ⅲ-5-7である。これをみると、第1に、世帯主の年齢の上昇とともに「世帯主」や「配偶者」の割合が高くなっている。70歳代や80歳以上では「世帯主」の割合は8割に達する。また「配偶者」の割合も5割に達している。第2に、39歳以下や40歳代といった比較的若い層では「子ども」の割合が高く、年齢の上昇とともに低下する。第3に40歳代、50歳代、60歳代では「父母」の割合が高い。これらの年齢階級では親との同居が多いことと照応している。



(4) 世帯主の定期検診の受診状況

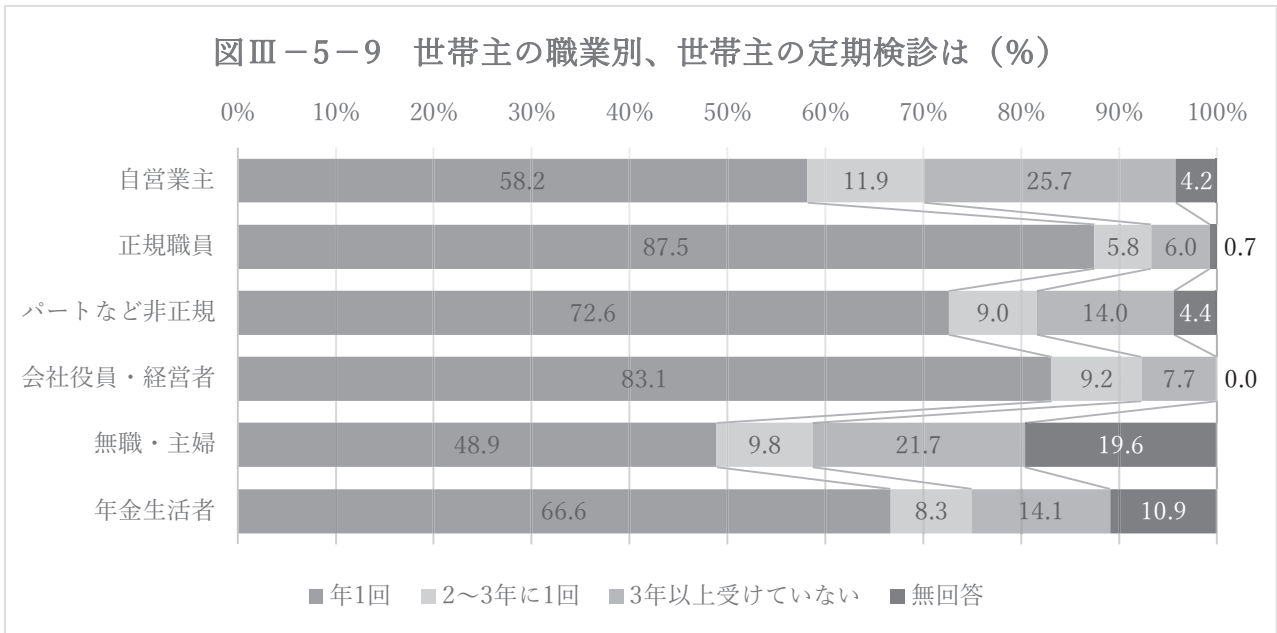
①総数——「年に1回」は約7割と他を圧倒している——



「世帯主の定期検診の受診状況」について総数でみたのが、図Ⅲ-5-8である。これをみると、最も高い割合が「年1回」の68%、次いで「3年以上受けていない」の14%、「2~3年に1回」の9%と続いている。

②世帯主の職業別——「年に1回」の受診率が6割程度と低い「自営業主」と「無職・主婦」——

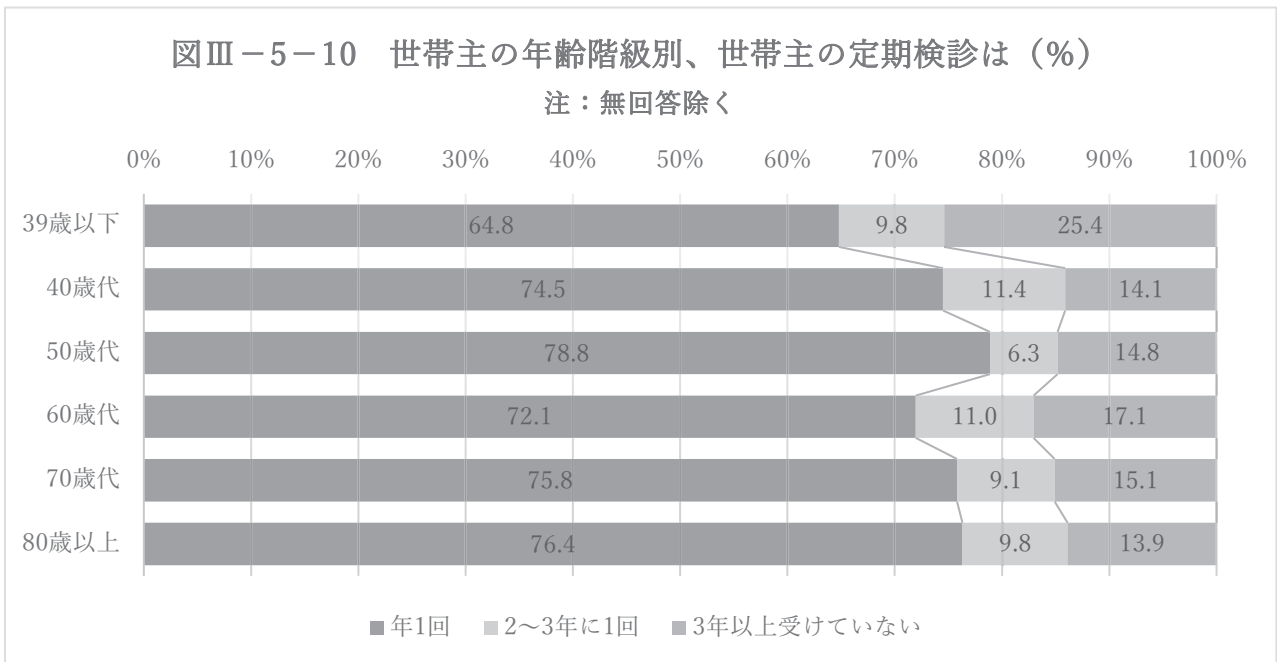
世帯主の職業別にみたのが、図Ⅲ-5-9である。これをみる（集計ケース数が50以下の家族従事者と失業中は省いてみている）と、就労している人の中で、「年に1回」の割合の高い順に並べると、第1位が「正規職員」の87.5%、第2位が「会社役員・経営者」の83.1%、第3位が「パートなど非正規」の72.6%、第4位が「自営業主」の58.2%である。この中には「自営業主」の割合が低い。また、それ以外の就労していない人を見ると、「年金生活者」の66.6%、「無職・主婦」の48.9%である。いずれも70歳以上が8割を占め高い年齢層であるが、「無回答」の割合が高いのが特徴となっている。この「無回答」を除いて計算すると、「無職・主婦」で「年に1回」の割合は6割、「年金生活者」で7割強となる。「年金生活者」は現役の雇用者層とほぼ同じ水準といえるが、「無職・主婦」では「年に1回」が6割と低く、「3年以上受けていない」が約3割と高い。



③世帯主の年齢階級別——39歳以下で「年に1回」が6割と低く、高齢者層では「年に1回」が7割強となる——

世帯主の年齢階級別にみたのが、図Ⅲ-5-10である。これをみると、39歳以下で「年に1回」の割合が64.8%と他の年齢階級に比べると低く、「3年以上受けていない」の割合が25.4%と高い。若い層では正規職員が多く、職場での定期検診が行われているとみられるが、3割ほどの自営業主や非正規従事者が存在すること、そしてまた比較的若く健康への関心が薄いことが定期検診の受診率を低くしている可能性がある。他の年齢階級では7割から8割が「年に1回」の定期検診を受けていることになる。ただし、本調査の同設問での回答では「無回答」が年齢の上昇とともにやや多くなる傾向を示していた。これは、通院による病院での検診が多くなること意味しているものと理解される。その点を考慮して、こ

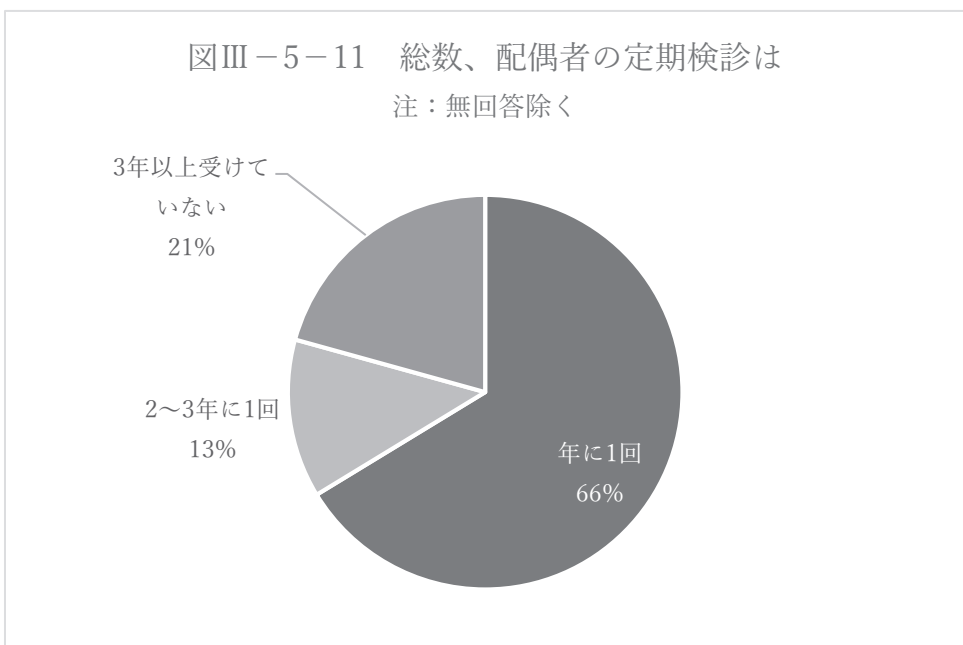
ここでは「無回答」を除いて集計している。しかしそれでも、70歳代や80歳以上でも1割強の人が「3年以上受けていない」と答え、それに「2～3年に1回」を加えると2割を超えていることも見逃してはならないだろう。



(5) 配偶者の定期検診の受診状況

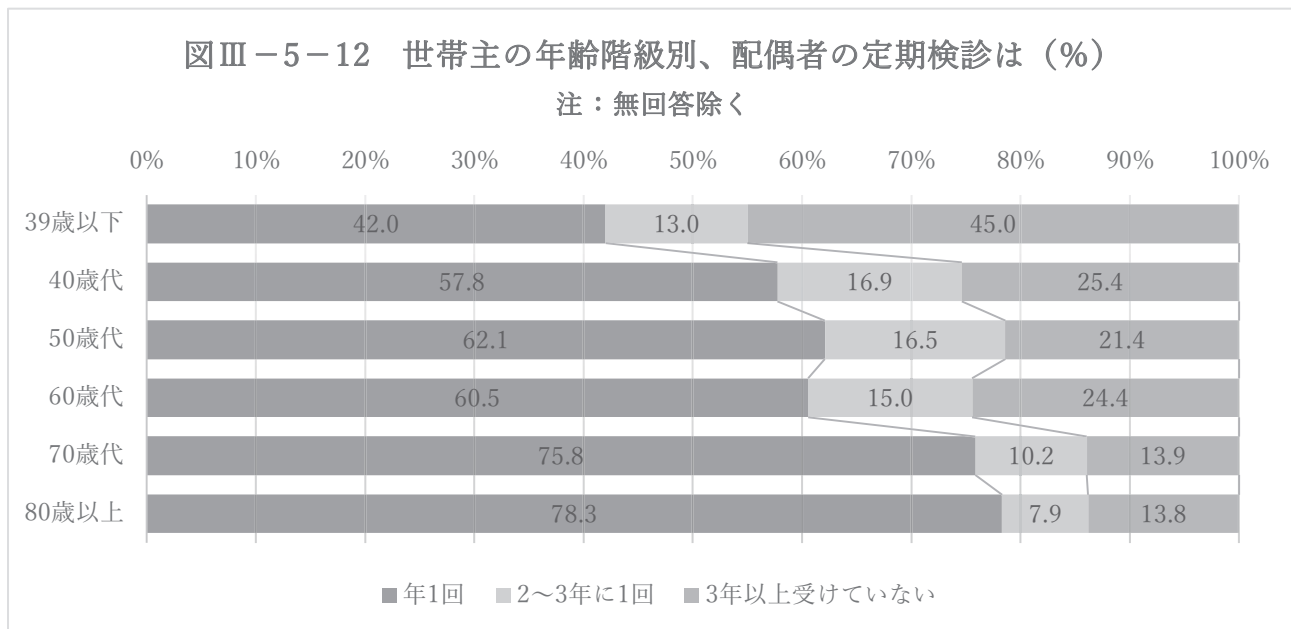
①総数——「年に1回」は約7割、「3年以上受けていない」は約2割——

配偶者の定期検診の受診状況をみたのが、図Ⅲ-5-11である。これをみると、「年1回」の割合が最も高く66%、次いで「3年以上受けていない」の21%、「2～3年に1回」の13%と続いている。



②世帯主の年齢階級別——若い層で「3年以上受けていない」の割合が約5割と高い——

世帯主の年齢階級別にみたのが、図Ⅲ-5-12である。これをみると、39歳以下では「3年以上受けていない」の割合が45.0%と5割近い。40歳代、50歳代、60歳代では「3年以上受けていない」割合は2割程度と下がる。さらに、70歳代や80歳以上では1割強まで低下している。若い層で「3年以上受けていない」割合が高いのが特徴となっている。

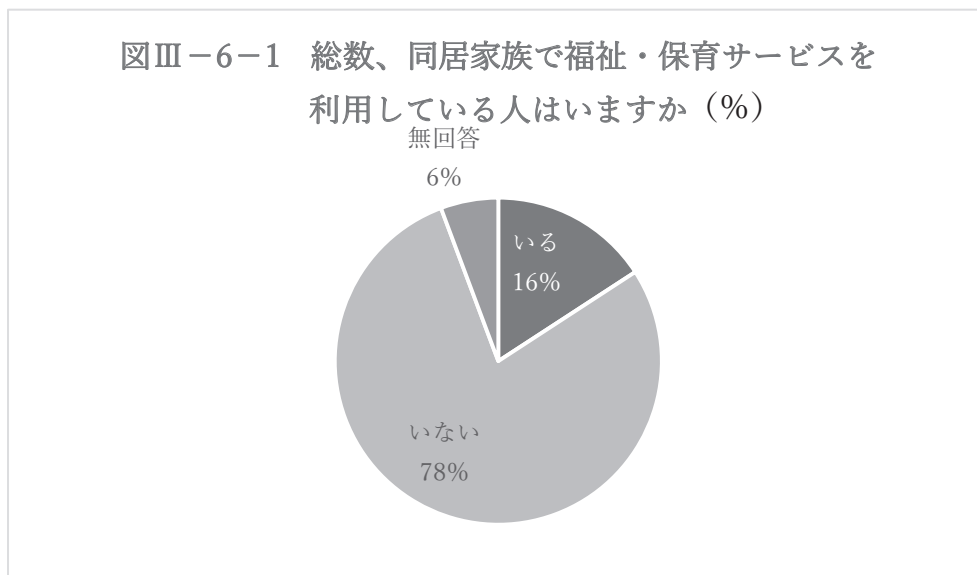


6 福祉・保育サービスの利用状況

(1) 同居家族で福祉・保育サービスを利用している人はいますか

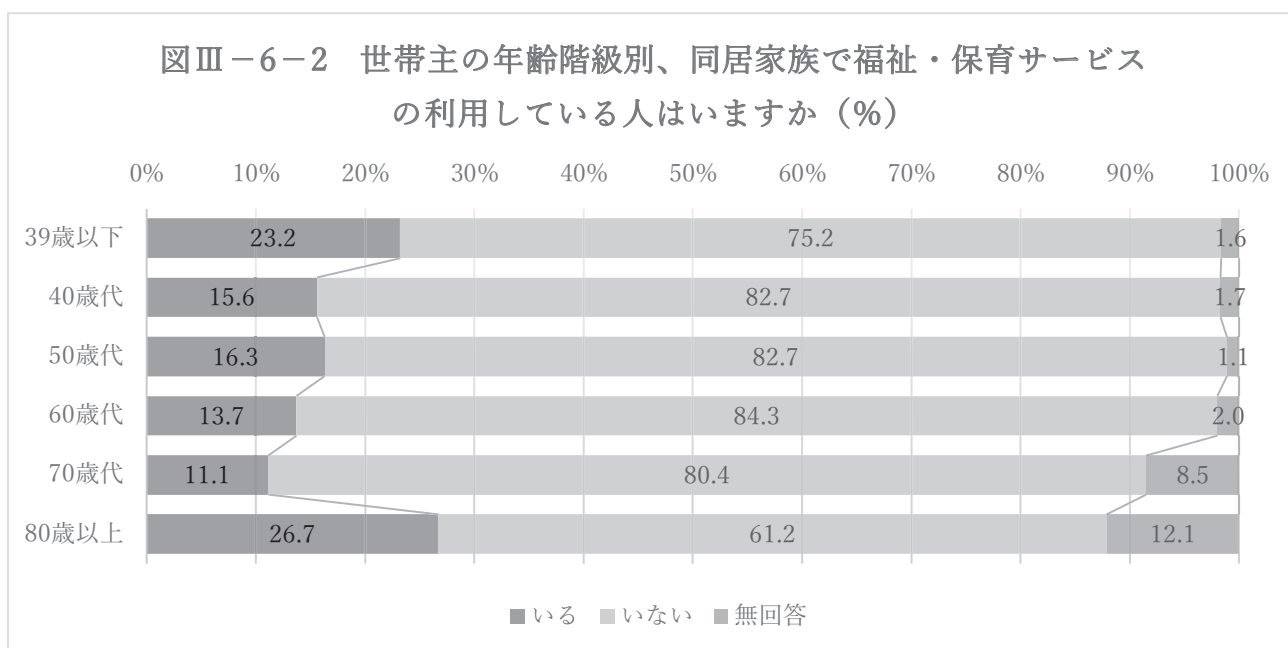
①総数——「いない」が約8割——

「同居家族で福祉・保育サービスを利用している人はいますか」について総数でみたのが、図Ⅲ-6-1である。これをみると、「いない」が78%、「いる」が16%である。



②世帯主の年齢階級別——「いる」が39歳以下と80歳以上で高い——

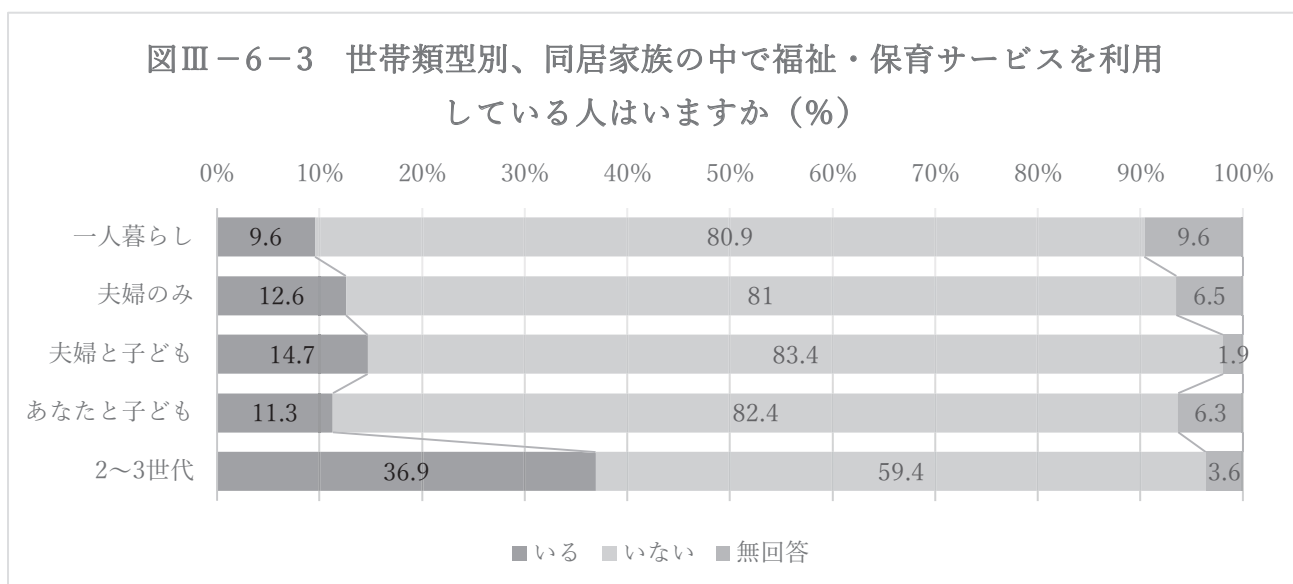
世帯の年齢階級別にみたのが、図Ⅲ-6-2である。これによると、「いる」が39歳の23.2%と80歳以上の26.7%と、その他の年齢階級に比べ、特に高い割合を占めている。39歳以下は子どもの保育サービスの利用であり、80歳以上では高齢者福祉サービスの利用であると推測される。



③世帯類型別——「2～3 世代世帯」で約 4 割と特に高い割合——

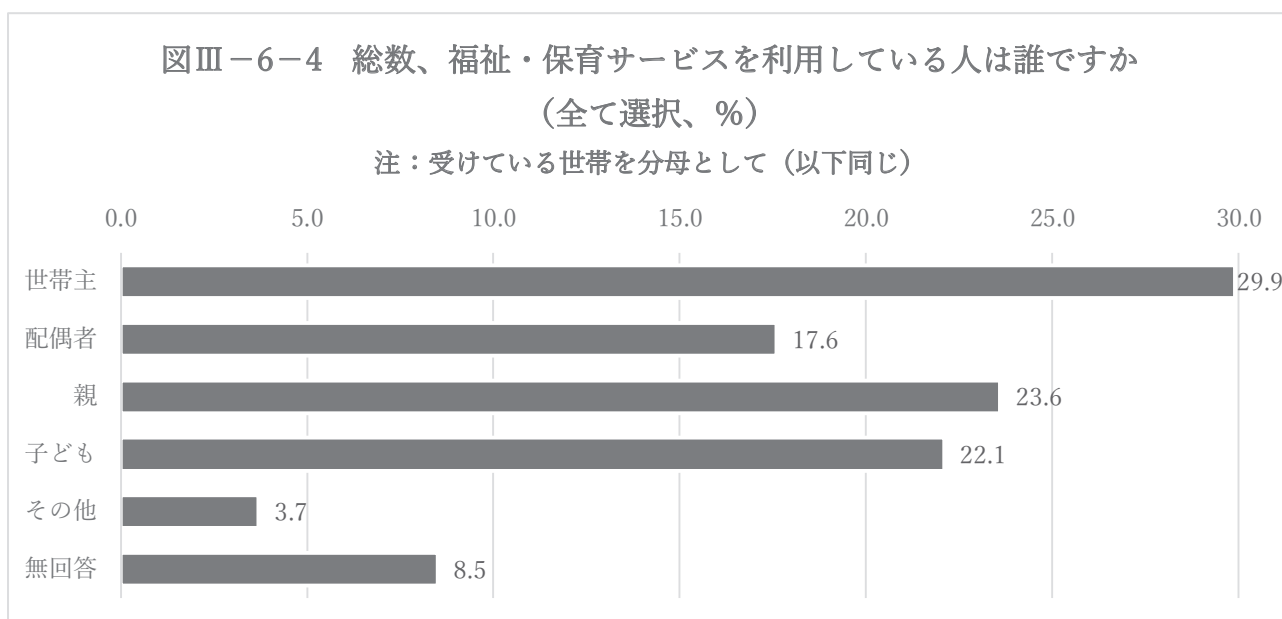
世帯類型別にみたのが、図Ⅲ-6-3 である。これをみると、「夫婦と子ども世帯」でもやや高い割合であるが、「2～3 世代世帯」が 36.9% と特に高い割合を示している。

同じく世帯主あるいは親の高齢化が進んでいる「一人暮らし世帯」や「夫婦のみ世帯」と「2～3 世代世帯」とでは、福祉サービスを利用している割合がかなり異なっている。在宅福祉サービスを利用して在宅で生活できる可能性として考える場合、子どもが同居しているかないかによって、その違いがでているように思われる。



(2) 福祉・保育サービスを利用している人は誰ですか

①総数——高い割合は「世帯主」「親」「子ども」「配偶者」——



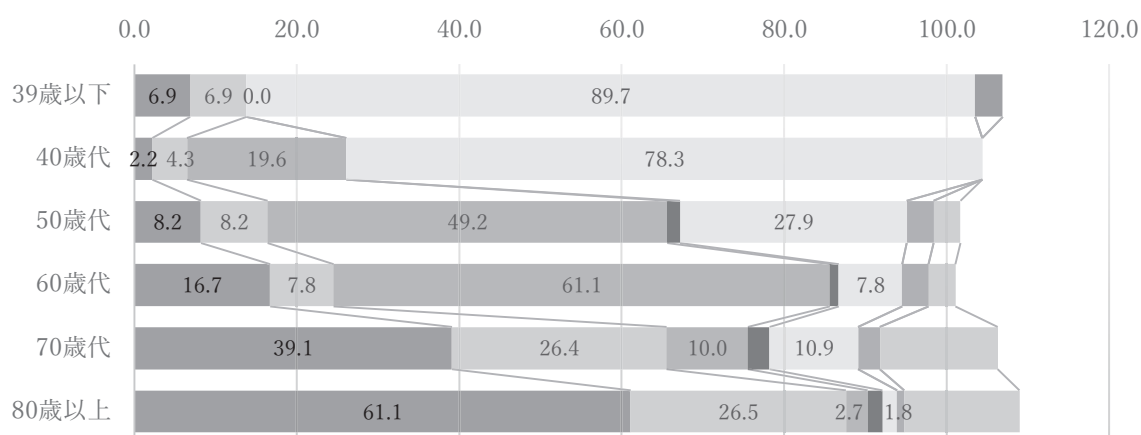
「福祉・保育サービスを利用しているのは誰か」について総数でみたのが、次の図Ⅲ-6-4 である。これは、「福祉・保育サービスを利用している」世帯数を分母としてその割合をみたものである。これに

よると、第1位が「世帯主」で29.9%、第2位が「親」の23.6%、第3位が「子ども」の22.1%、第4位が「配偶者」の17.6%、第5位が「その他」の3.7%と続いている。

②世帯主の年齢階級別——39歳以下や40歳代で「子ども」、50歳代や60歳代で「親」、70歳代や80歳以上では「世帯主」「配偶者」が圧倒的に高い割合——

世帯主の年齢階級別にみたのが、図Ⅲ-6-5である。これをみると、39歳以下と40歳代では「子ども」の割合が約8割から9割と圧倒的に高く、50歳代、60歳代では「親」の割合が約5割から6割と圧倒的に高くなる。そして、70歳代から80歳以上になると、「世帯主」や「配偶者」の割合が高くなる。

図Ⅲ-6-5 世帯主の年齢階級別、同居家族で福祉・保育サービスを利用している人は誰ですか（全て選択、%）

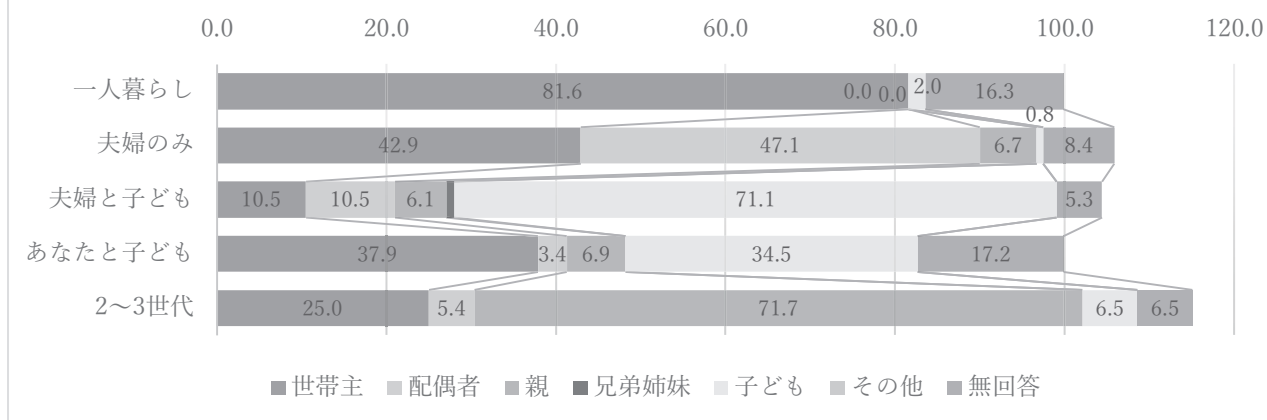


	80歳以上	70歳代	60歳代	50歳代	40歳代	39歳以下
■ 世帯主	61.1	39.1	16.7	8.2	2.2	6.9
■ 配偶者	26.5	26.4	7.8	8.2	4.3	6.9
■ 親	2.7	10.0	61.1	49.2	19.6	0.0
■ 兄弟姉妹	1.8	2.7	1.1	1.6	0.0	0.0
■ 子ども	1.8	10.9	7.8	27.9	78.3	89.7
■ 子どもの配偶者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
■ 孫	0.9	2.7	3.3	3.3	0.0	0.0
■ その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
■ 無回答	14.2	14.5	3.3	3.3	0.0	0.0

③世帯類型別——それぞれに年齢的特徴が示されている——

世帯類型別にみたのが、図Ⅲ-6-6である。これをみると、それぞれの年齢的特徴が示されている。第1に先にみたように高齢者が圧倒的に高い割合を占めていた「一人暮らし世帯」では「世帯主」がほとんどであり、また同様に「夫婦のみ世帯」では「世帯主」「配偶者」が多い。第2に、若い年齢層が多い「夫婦と子ども世帯」では「子ども」が高い割合である。第3に、若い層と高齢者層がほぼ半々の世帯である「あなたと子ども世帯」では、「子ども」と「世帯主」が高くほぼ同じ割合である。

図Ⅲ-6-6 世帯構成別、同居家族で保育・福祉サービスを利用している人は誰ですか（全て選択、%）



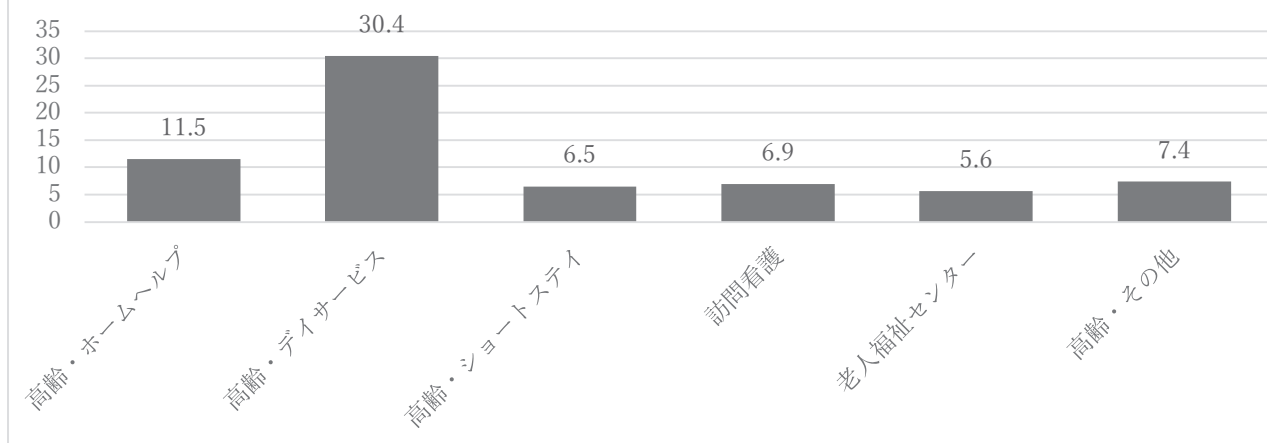
(3) 利用している高齢者福祉サービスは何ですか

①総数——「デイサービス」と「ホームヘルプ」が他を圧倒している——

「利用している高齢者福祉サービスは何ですか」について総数でみたのが、図Ⅲ-6-7である。これを見ると、第1位が「高齢・デイサービス」で30.4%と他を圧倒している。第2位が「高齢・ホームヘルプ」の11.5%である。他は数%と低い割合となっている。

図Ⅲ-6-7 総数、利用している高齢者福祉サービスは（全て選択、%）

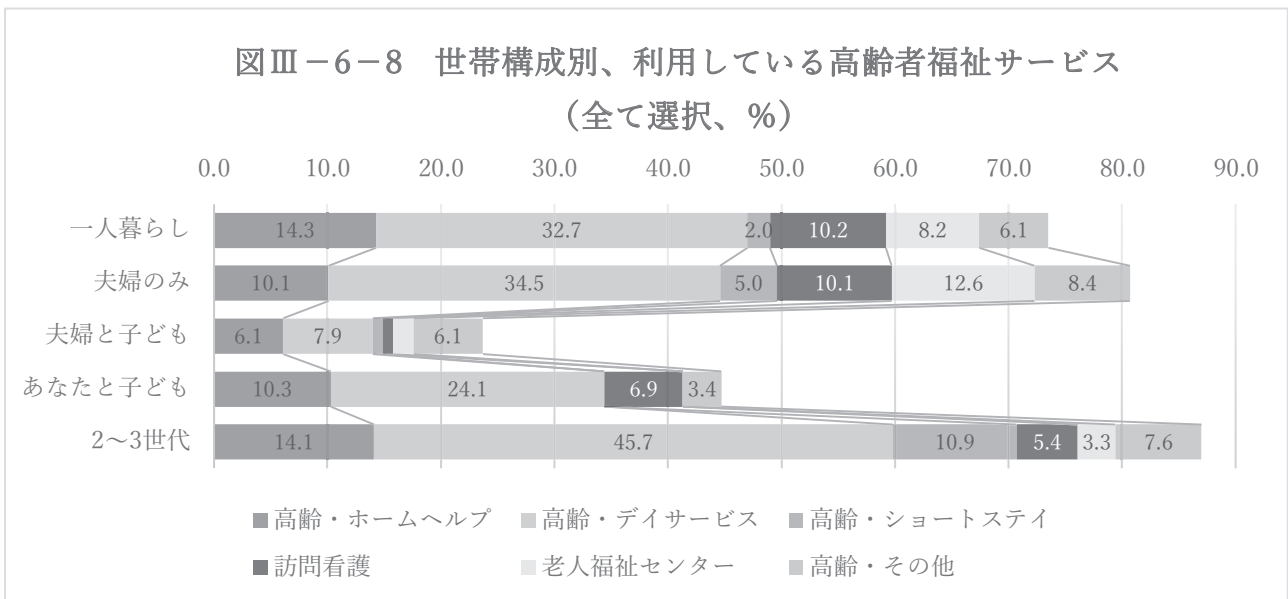
注：分母は、福祉保育サービスを利用している世帯（以下同じ）



②世帯類型別——高齢者の多い「一人暮らし世帯」や「夫婦のみ世帯」、「2~3世代世帯」でそれぞれ高い割合——

世帯類型別にみたのが、図Ⅲ-6-8である。これを見ると、総平均とは異なり、高齢者が多く福祉サービスを利用している人が多い「一人暮らし世帯」や「夫婦のみ世帯」「2~3世代世帯」では、「デイサービス」や「ホームヘルプ」だけでなく、非常に低い割合であった「訪問看護」や「老人福祉センター」

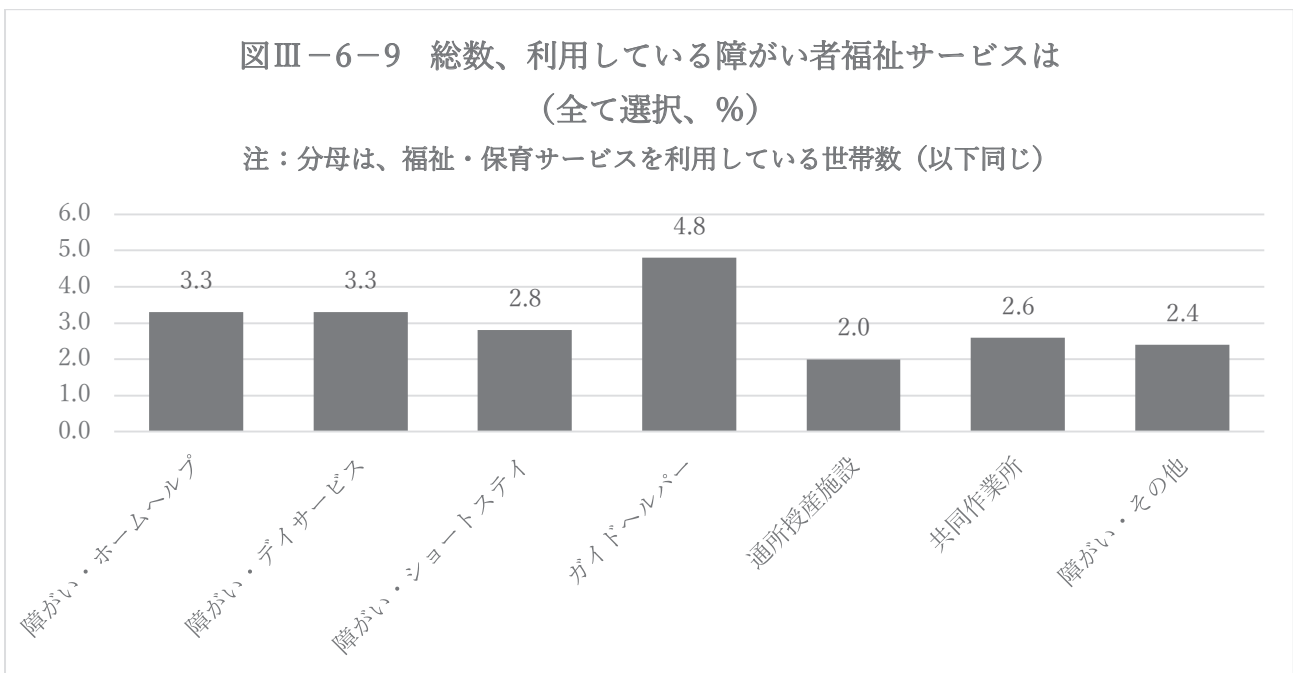
の利用も10%前後を占めていることがわかる。



(4) 利用している障がい者福祉サービスは何ですか

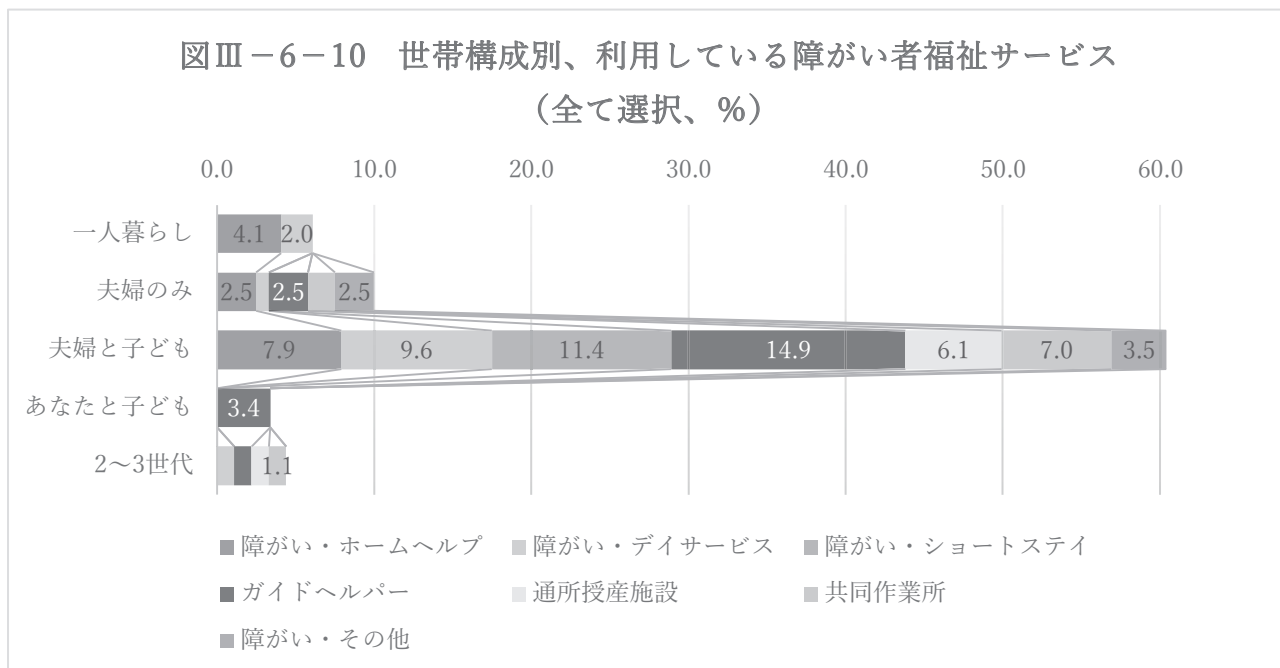
①総数—数%とその割合は低いが、「ガイドヘルパー」の4.8%、「ホームヘルプ」の3.3%、「デイサービス」の3.3%がやや目立つ—

「利用している障がい者福祉サービスは何ですか」について総数でみたのが、図Ⅲ-6-9である。これを見ると、先の高齢者福祉サービスに比べれば、その割合が数%と低い割合となっている。その中でも、比較的高い割合は、「ガイドヘルパー」の4.8%である。それ以外でも「障がい者ホームヘルプ」「障がい者デイサービス」が3.3%、「障がい者ショートステイ」が2.8%、「共同作業所」が2.6%を示している。



②世帯類型別——「夫婦と子ども世帯」での利用が高く他を圧倒している——

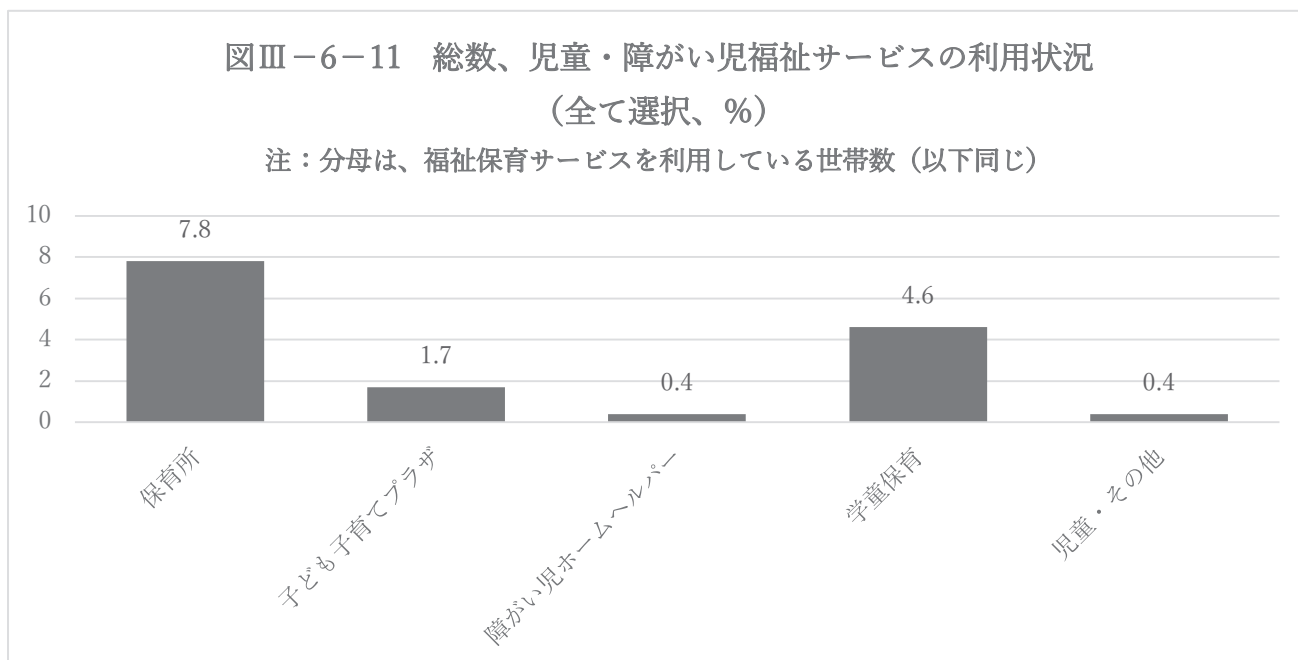
世帯類型別にみたのが、図Ⅲ-6-10である。これをみると、障がい者福祉サービスを利用しているのは、「夫婦と子ども世帯」が他を圧倒しているのがわかる。



(5) 利用している児童福祉・障がい児福祉サービスは何ですか

①総数——「保育所」と「学童保育」の割合が比較的高い——

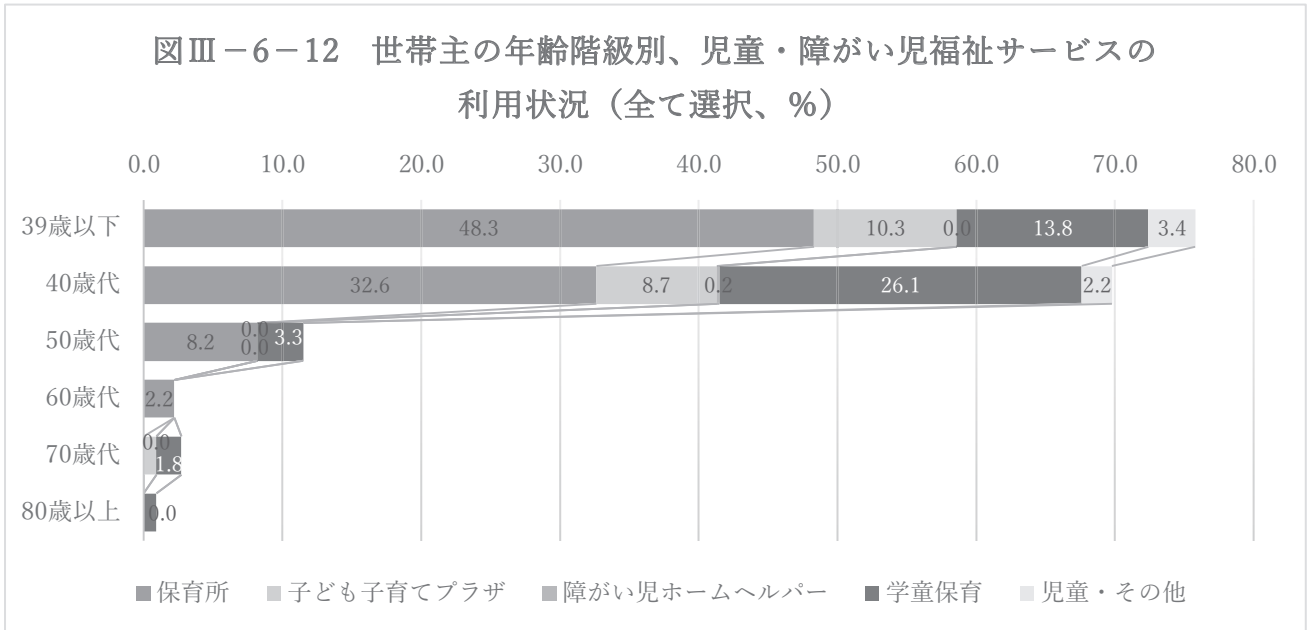
「利用している児童福祉・障がい児福祉サービスは何か」について総数でみたのが、図Ⅲ-6-11である。これをみると、割合が高いのは「保育所」の7.8%、「学童保育」の4.6%であることを示している。



②世帯主の年齢階級別——39歳以下、40歳代での利用が高い——

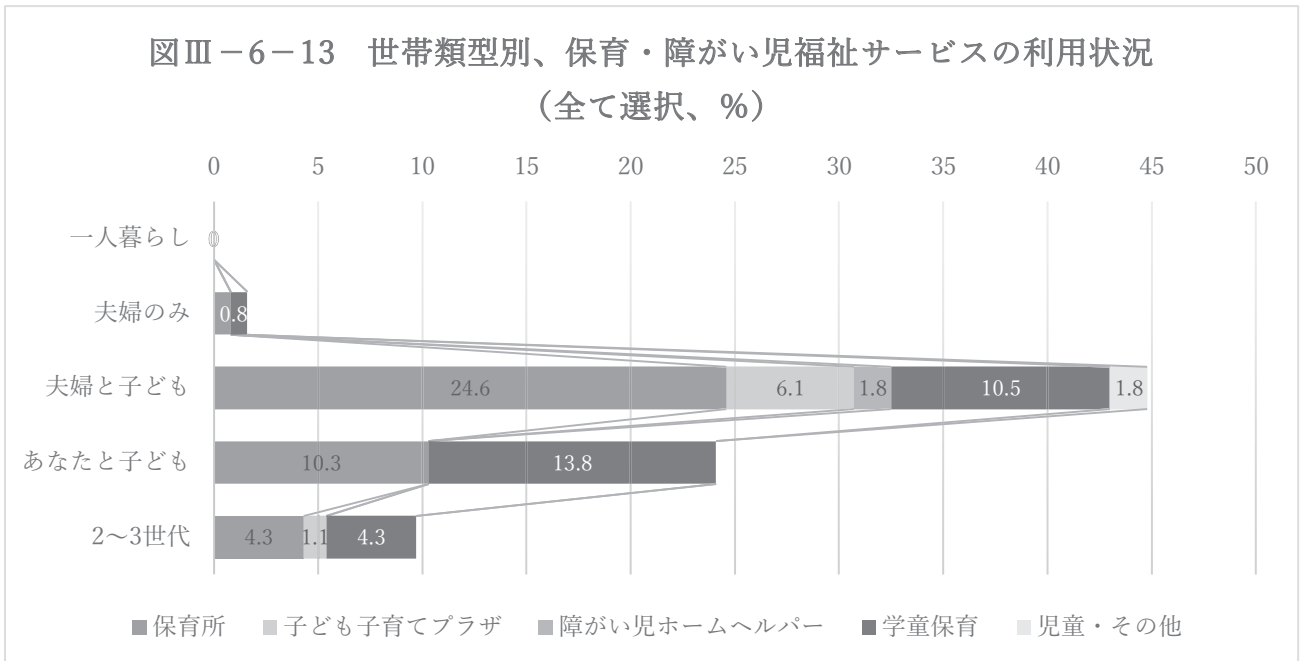
世帯主の年齢階級別にみたのが、次の図Ⅲ-6-12である。言うまでもないことであるが、これをみる

と、39歳以下や40歳代にそれらの利用が集中している。「保育所」は39歳以下で高い割合を示し、「学童保育」は40歳代で高い割合となる。



③世帯類型別——「夫婦と子ども世帯」や「あなたと子ども世帯」で利用が高い——

世帯類型別にみたのが、図Ⅲ-6-13である。これをみると、当然であるが、子どものいる世帯である「夫婦のみ世帯」と「あなたと子ども世帯」で保育サービスの利用が高い割合となっている。



(6) 利用している相談窓口は何ですか

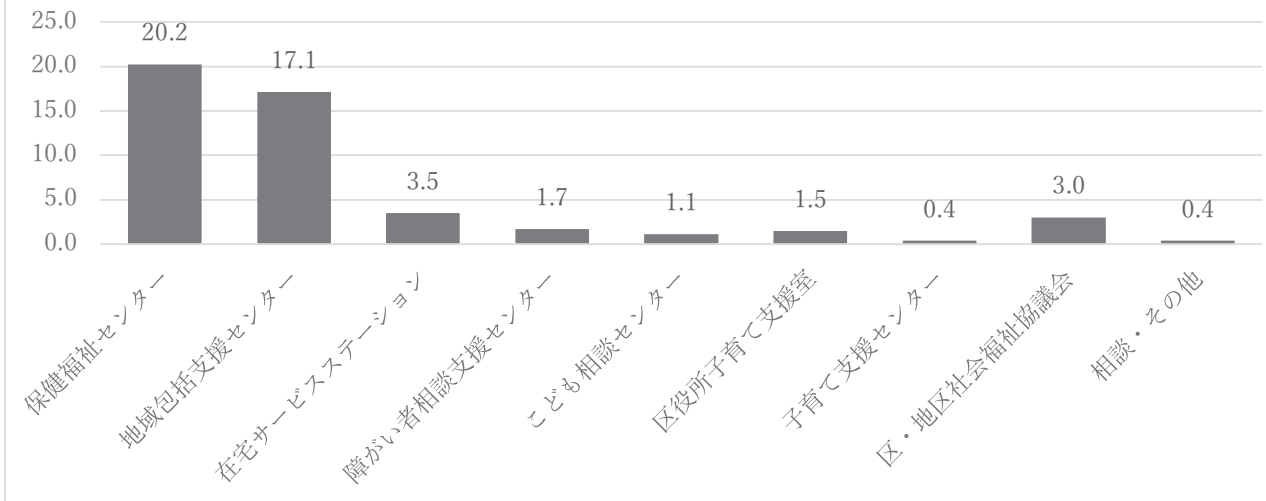
①総数——「保健福祉センター」と「地域包括支援センター」の利用が高く他を圧倒している——

「利用している相談窓口は何か」について総数でみたのが、図Ⅲ-6-14である。これをみると、「保

「保健福祉センター」と「地域包括支援センター」の割合が他を圧倒して高い割合となっている。

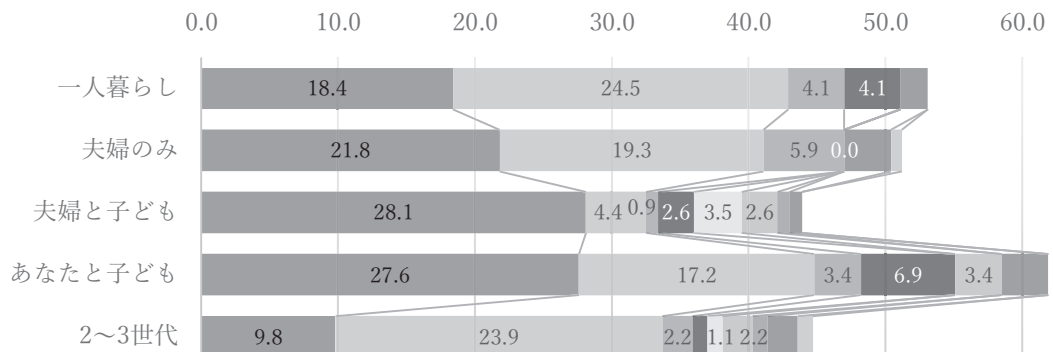
図Ⅲ-6-14 総数、相談窓口の利用状況（全て選択、%）

注：分母は、福祉保育サービスを利用している世帯数（以下同じ）



②世帯類型別——どの世帯類型でも「保健福祉センター」の利用割合が高く、高齢者の多い世帯類型では「地域包括支援センター」の利用が大きい——

図Ⅲ-6-15 世帯構成別、相談窓口の利用状況（全て選択、%）



	2~3世代	あなたと子ども	夫婦と子ども	夫婦のみ	一人暮らし
■保健福祉センター	9.8	27.6	28.1	21.8	18.4
■地域包括支援センター	23.9	17.2	4.4	19.3	24.5
■在宅サービスステーション	2.2	3.4	0.9	5.9	4.1
■障がい者相談支援センター	1.1	6.9	2.6	0.0	4.1
■こども相談センター	1.1	0.0	3.5	0.0	0.0
■区役所子育て支援室	2.2	3.4	2.6	0.0	0.0
■子育て支援センター	1.1	0.0	0.9	0.0	0.0
■区・地区社会福祉協議会	2.2	3.4	0.9	3.4	2.0
■相談・その他	1.1	0.0	0.0	0.8	0.0

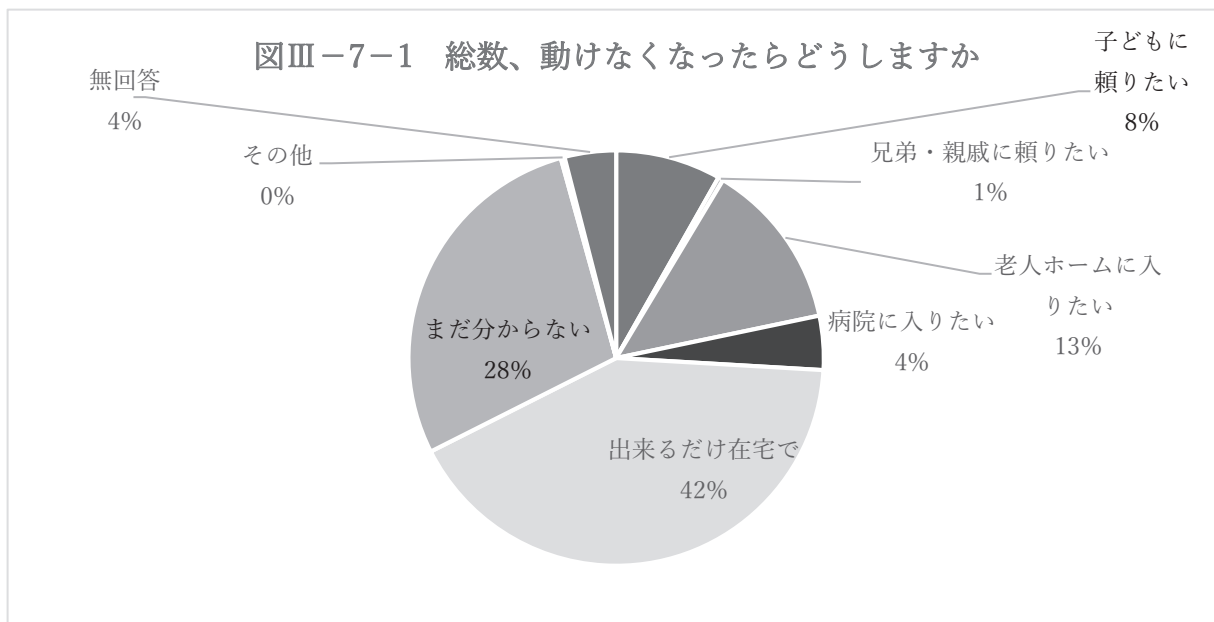
世帯類型別にみたのが、図Ⅲ-6-15である。これをみると、高齢者の割合が高い世帯類型では「地域包括支援センター」の割合が高いのがわかる。それ以上に、相談窓口として「保健福祉センター」がどの世帯類型でも、高い割合であることからみれば、地域における保健と福祉の総合相談窓口として広く利用されていることがわかる。

7 地域福祉活動への期待

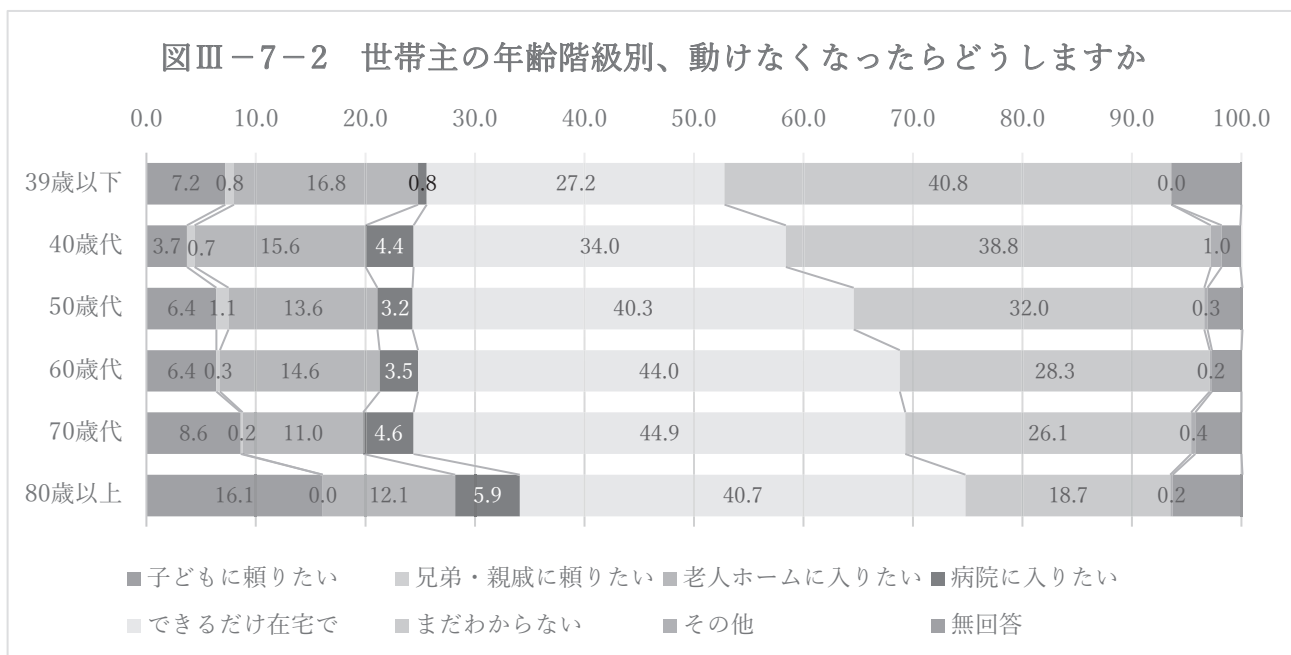
(1) 高齢や病気などで動けなくなったらどうしますか

①総数——「できるだけ在宅で」が4割と「まだ分からない」が3割と他を圧倒している——

「高齢や病気などで動けなくなったらどうしますか」について総数でみたのが、図Ⅲ-7-1である。最も高い割合は「できるだけ在宅で」の42%、次いで「まだわからない」の28%、「老人ホームに入りたい」の13%、「子どもに頼りたい」の8%、「病院に入りたい」の4%、「兄弟・親戚に頼りたい」の1%と続いている。「できるだけ在宅で」が圧倒的に高い割合となっている。



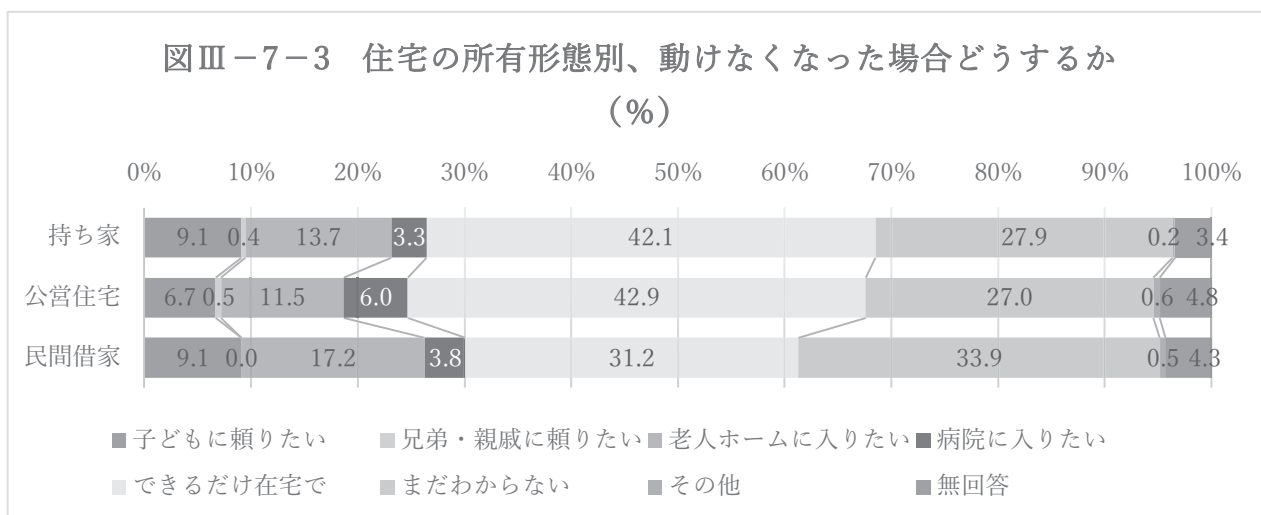
②世帯主の年齢階級別——「できるだけ在宅で」は50歳代、60歳代、70歳代、80歳以上では4割と高く、若い層では「まだ分からない」が4割と高い——



世帯主の年齢階級別にみたのが、図Ⅲ-7-2である。これをみると、第1に「できるだけ在宅で」の割合は、39歳以下から50歳代まで上昇し、50歳代からはほぼ40%と一定している。第2に「まだわからない」は、年齢の上昇とともにその割合は低下し、39歳以下の40.8%から80歳以上で18.7%となる。第3に「老人ホームに入りたい」は39歳以下の16.8%から年齢の上昇とともに低下傾向をみせ、70歳代で11.0%、80歳以上で12.1%となる。第4に「子どもに頼りたい」は40歳代からやや上昇傾向を示し、70歳代で8.6%、80歳以上で16.1%と、80歳以上でかなり高い割合となっている。

③住宅の所有形態別——若い層が多い「民間借家」で「まだわからない」が多いが、「持ち家」と「公営住宅」はほぼ総平均と同じ傾向、「できるだけ在宅で」が4割強——

住宅の所有形態別にみたのが、図Ⅲ-7-3である。これをみると、比較的若い層の多い「民間借家」では「まだわからない」の割合が他に比べ高く、「できるだけ在宅で」の割合が低い。他方、「持ち家」と「公営住宅」では、ほとんど違いはなく、総平均と同じ傾向を示している。



(2) 近所に困っている人がいる場合、何ができますか

①総数——「話し相手」「安否確認・声かけ」は5割前後ときわめて高い、「買い物手伝い」「災害時の手助け」「電球の取り替えなど」は3割台から2割台と次に高い、以上5つの項目に集中傾向——

「近所に困っている人がいる場合、何ができますか」について総数でみたのが、図Ⅲ-7-4である。これをみると、第1位が「話し相手」の53.6%、第2位が「安否確認・声かけ」の45.6%、第3位が「買い物手伝い」の30.8%、第4位が「災害時の手助け」の28.7%、第5位が「電球の取り替えなど簡単な作業」の24.4%、この5位までが20%以上の高い割合である。10%台では、第6位が「特にない」の11.3%、第7位が「通院など外出の手伝い」の10.6%、第8位が「子育て・悩み事相談」の10.4%である。さらに数%では、第9位が「短時間の子どもの預かり」の8.9%、第10位が「お弁当の配食」の6.4%、第11位が「食事・洗濯・掃除・ゴミ出し」の5.9%と続いている。

②世帯主の年齢階級別——上位5位までの項目は39歳以下から70歳代までほぼ同じ割合で高い——

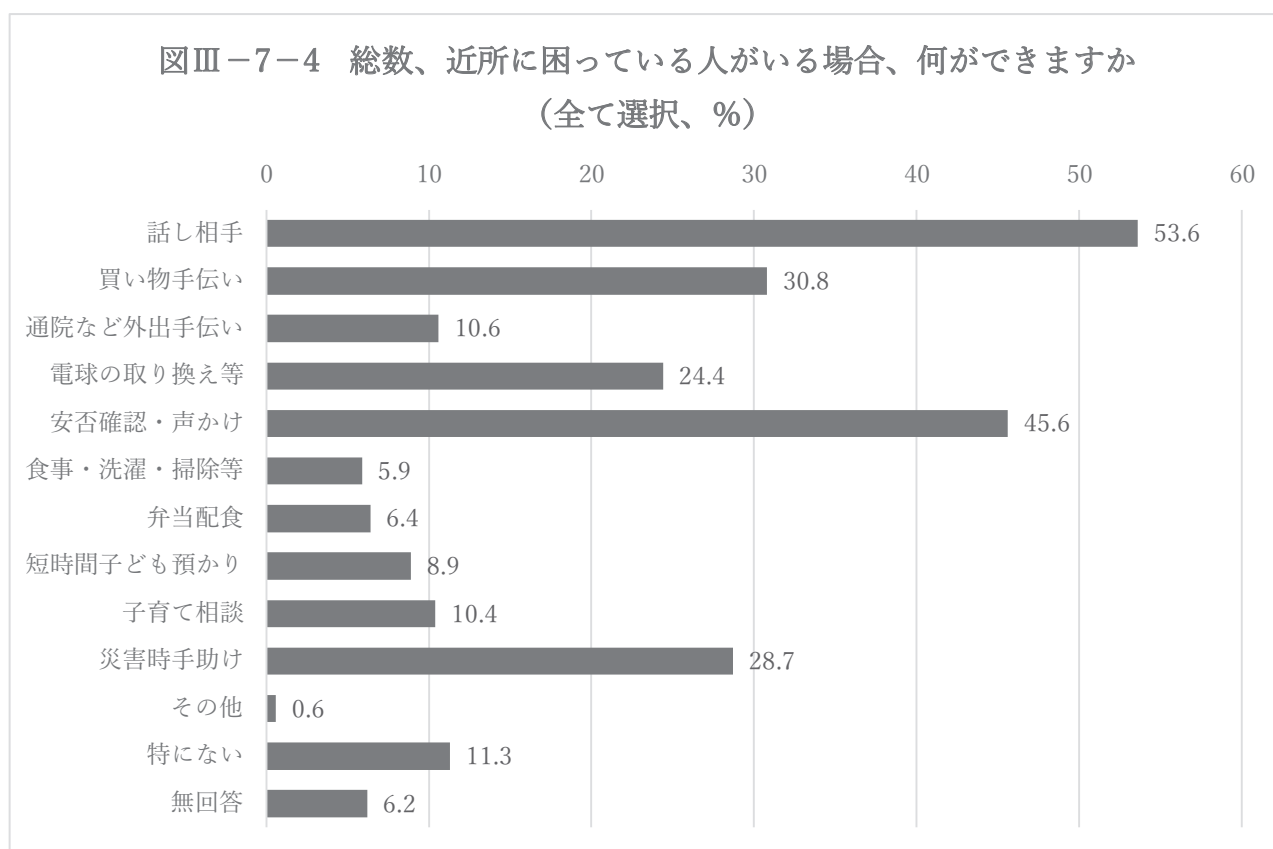
世帯主の年齢階級別にみたのが、図Ⅲ-7-5である。これをみると、第1に、ほとんどの項目で、70歳代や80歳以上で割合が低くなる傾向を示している。特に80歳以上では顕著である。年齢的に困難と

なることを示している。第2に、総数でみても20%以上の高い割合を示していた項目では、39歳以下の若い層から70歳代までほぼ同じ割合で高い割合である。第3に、特に39歳以下で高い割合を占め、それ以降年齢の上昇とともに低下していく項目がある。それは「短時間の子どもの預かり」や「子育て・悩み相談」である。これらの項目は総数では数%と最も低い割合のグループに属するが、年齢階級別にみると、39歳以下では約3割と高い割合となる。

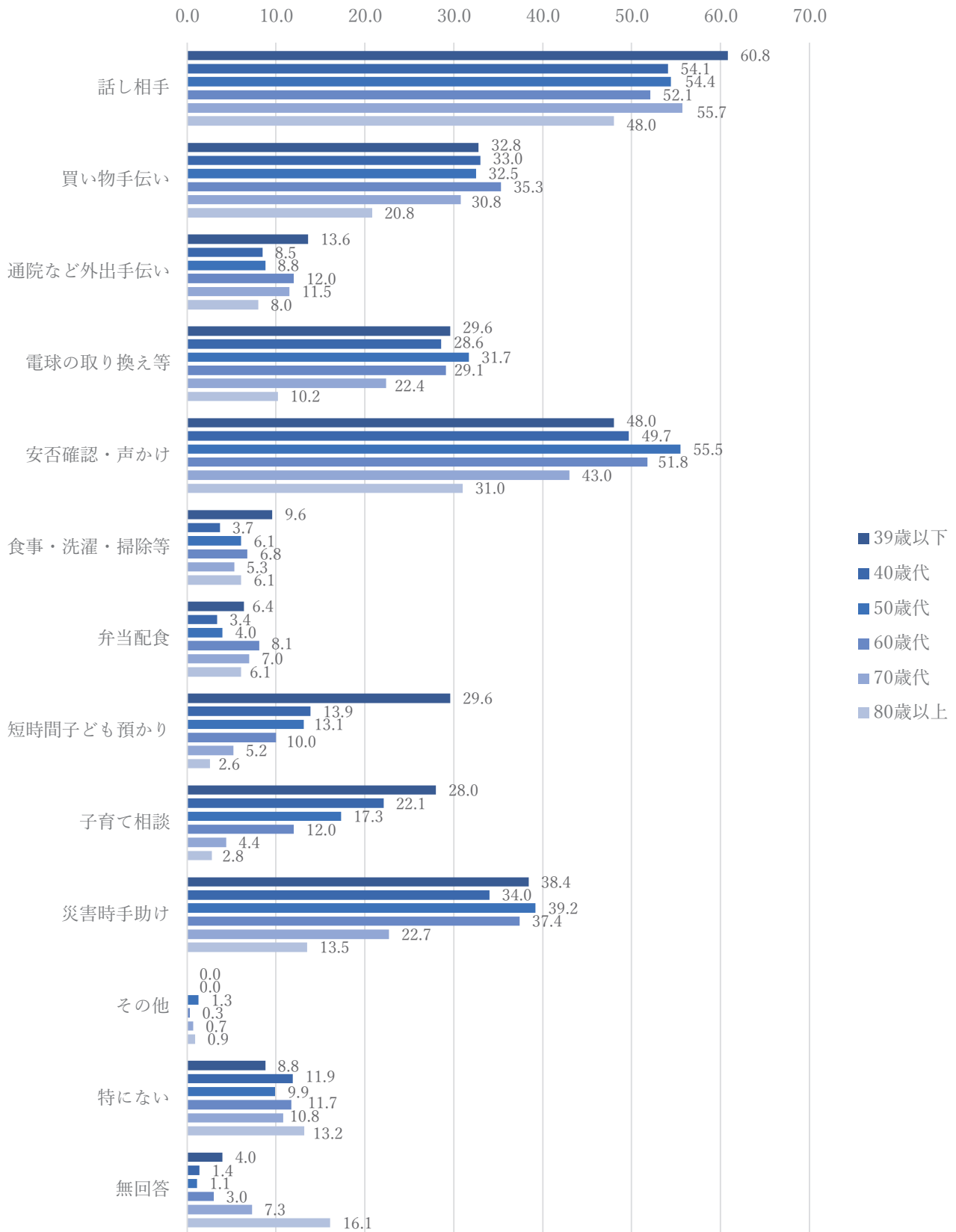
③住宅の所有形態別——「話し相手」や「安否確認・声かけ」「買い物手伝い」「電球の取り替えなど簡単な作業」は、住宅の所有形態にかかわらず共通して高い割合、また、比較的若い層が多い「民間借家」や「持ち家」では「災害時手助け」や「子育て相談」「短時間の子どもの預かり」が高い割合——

住宅の所有形態別にみたのが、図Ⅲ-7-6である。これをみると、第1に、ほとんど同じ割合の項目が目立つ。これには、「話し相手」や「安否確認・声かけ」「買い物手伝い」「電球の取り替えなどの簡単な作業」といったいずれも50%台、40%台、30%台、20%台といった高い割合の項目である。その他にも、その割合は低いが「通院など外出手伝い」や「弁当配食」もこれに含まれる。第2に、高齢者の割合が最も高い「公営住宅」の特徴を反映して、労力を必要な項目や子育てに関する項目では、他に比べ低い割合となっている。それには「災害時手助け」「子育て相談」「短時間の子どもの預かり」が含まれる。逆に言えば、これらは、比較的若い層が多い「民間借家」や「持ち家」では高い割合である。以上のように、近所で困っている人がいたら、「話し相手」や「安否確認・声かけ」「買い物手伝い」「電球の取り替えなど簡単な作業」はすべての住宅の形態で共通して高い割合である。

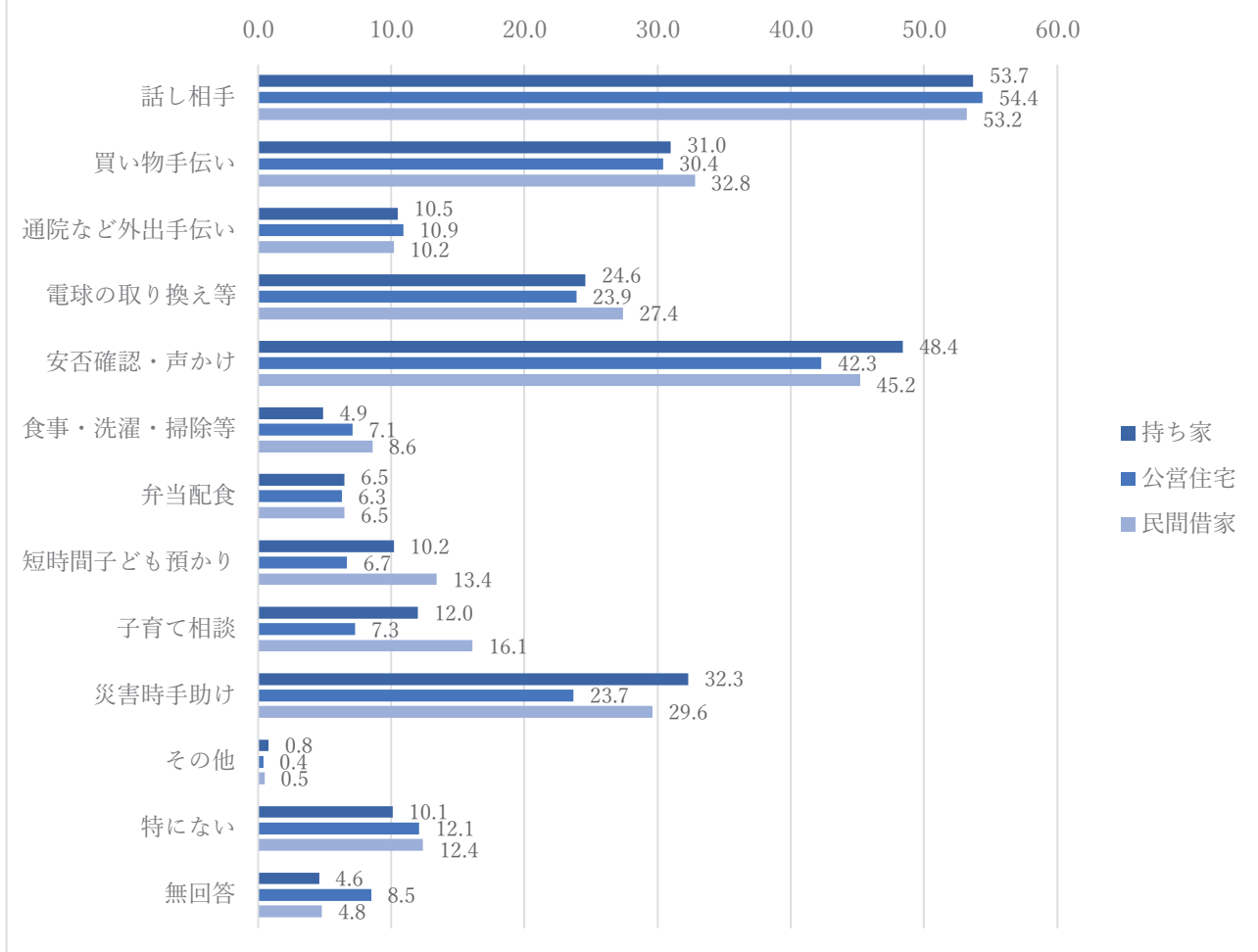
図Ⅲ-7-4 総数、近所に困っている人がいる場合、何ができますか
(全て選択、%)



図Ⅲ-7-5 世帯主の年齢階級別近所で困っている方がいる場合、何ができますか（全て選択、%）



図Ⅲ-7-6 住宅の所有形態別、近所に困っている人がいたら、何ができますか（全て選択、%）

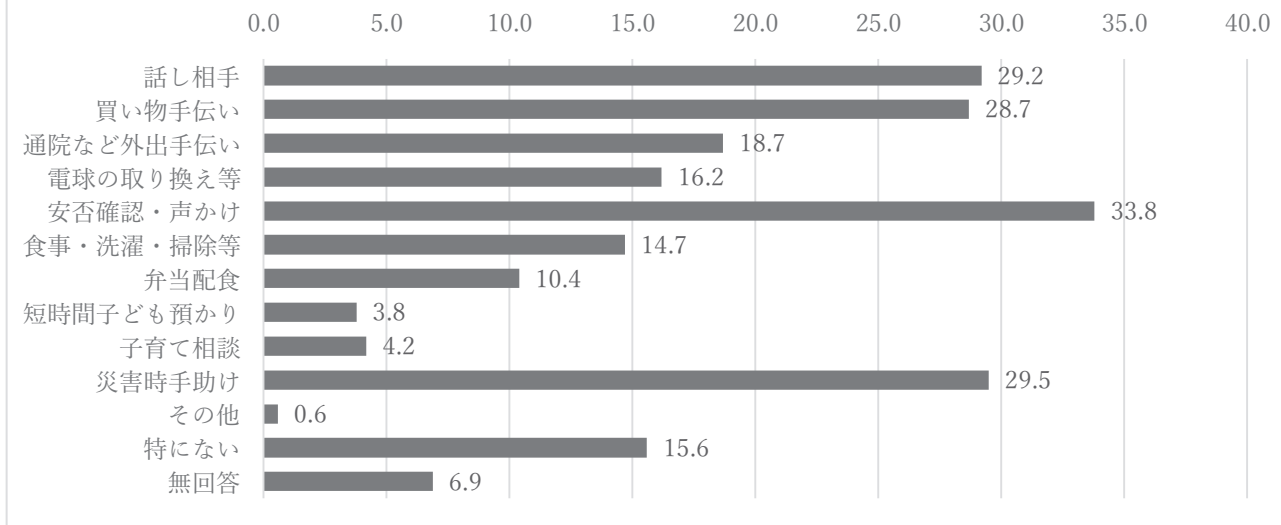


（3）家族以外の人から手助けしてほしいことは何ですか

①総数——「安否確認・声かけ」「災害時手助け」「話し相手」「買い物手伝い」が20%以上と最も高いグループであるが、「通院など外出手伝い」「電球の取り替えなど」「食事・洗濯・掃除など」「弁当の配食」が10%台のグループで前問の「何ができるか」よりも項目が増え、分散している——

「家族以外の人から手助けしてほしいことは何か」について総数でみたのが、図Ⅲ-7-7である。これをみると、第1位が「安否確認・声かけ」の33.8%、第2位が「災害時の手助け」の29.5%、第3位が「話し相手」の29.2%、第4位が「買い物の手助け」の28.7%、この4位までが20%以上と最も高い第2のグループである。第5位が「通院など外出手伝い」の18.7%、第6位が「電球の取り替えなどの簡単な作業」の16.2%、第7位が「食事・洗濯・掃除・ゴミ出し」の14.7%、第8位が「弁当の配食」の10.4%、5位から8位まで10%台と第2に高いグループである。数%と低いグループは、第9位が「子育て・悩み事相談」の4.2%、第10位が「短時間の子どもの預かり」の3.8%である。以上のように、先の「何ができるか」という設問では40%台、50%台と高い割合の項目はその割合を20ポイントほど下げ、逆に10%台の項目が増えている。それだけ分散していることになる。

図Ⅲ-7-7 総数、日常生活に不自由になった場合、近所の人に手伝ってほしいことは（全て選択、％）



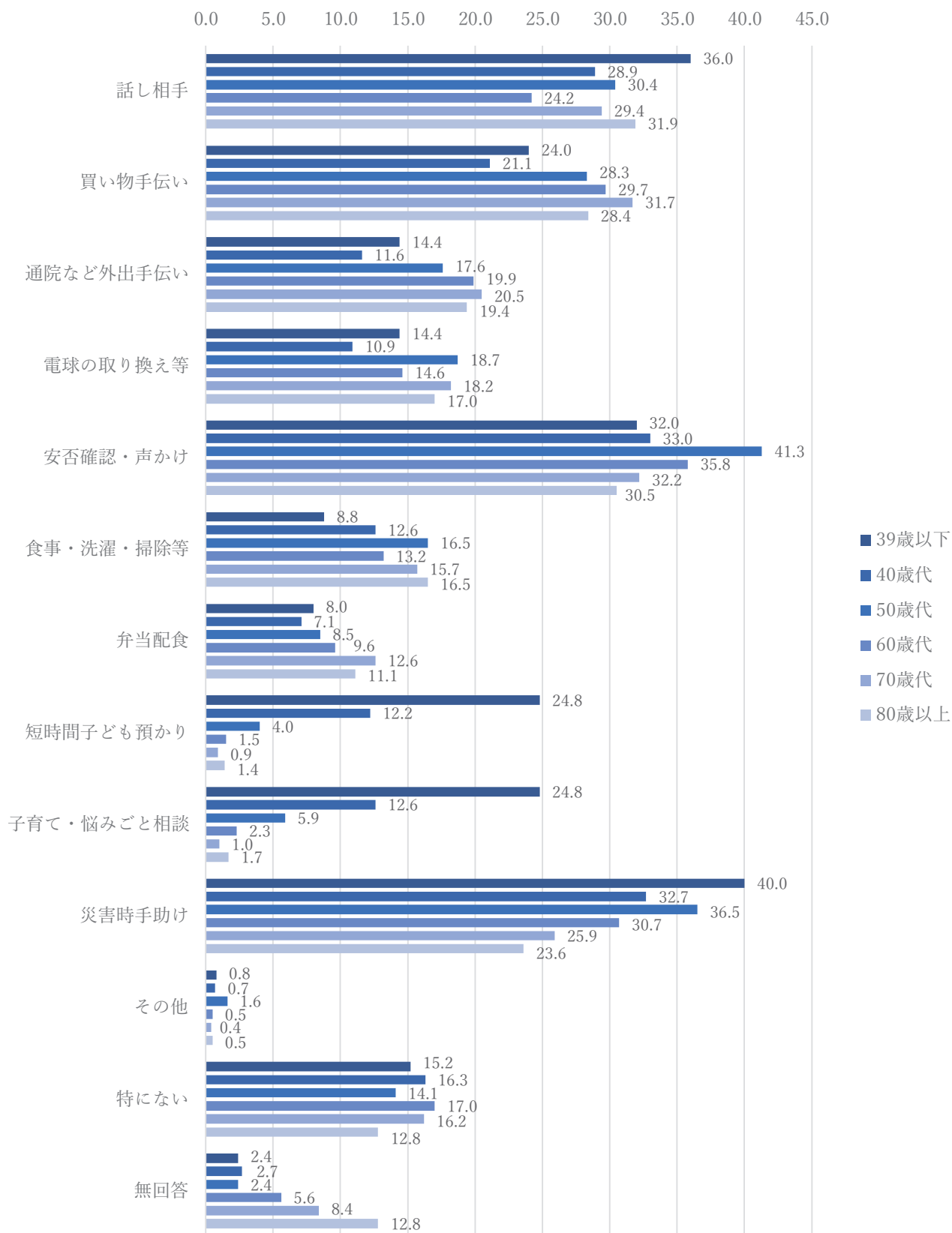
②世帯主の年齢階級別——すべての年齢階級で高い割合は「話し相手」「安否確認・声かけ」「買い物手伝い」、ただし、高齢層で高い割合は「通院など外出手伝い」「電球の取り替えなど」「食事・洗濯・掃除・ゴミ出し」「弁当の配食」、若い層で高い割合は「災害時手助け」「子育て相談」「短時間の子どもの預かり」

世帯主の年齢階級別にみたのが、次の図Ⅲ-7-8である。これによると、第1に、80歳以上でその割合が極端に低下する項目は、前問に比べれば少なくなる。特に、総数で20%を超える4大項目の内「話し相手」や「買い物の手伝い」「安否確認・声かけ」は他の年齢階級と同程度の割合である。これらは世代を超えて欲求の強い項目といえる。ただし「災害時手助け」は全てにおいて20%を超えて高い項目であるが、特に比較的若い層で高い項目となり、高齢者層では相対的に低い割合となっている。第2に、10%台の項目では、多くは高齢層での割合が高くなる傾向を示している。これら「通院など外出手伝い」や「電球の取り替えの簡単な作業」「食事・洗濯・掃除・ゴミ出し」「弁当の配食」は、高齢者という当事者ほど強く欲求するものであることを示している。第3に、総数では数%と低い「短時間の子どもの預かり」や「子育て・悩み相談」という項目である。この項目は年齢階級別にみると、39歳以下、40歳代といった比較的若い層で20%台となり特に高い割合となっている。これらの項目は、子育ての比較的若い層という当事者ほど強く欲求することを示している。

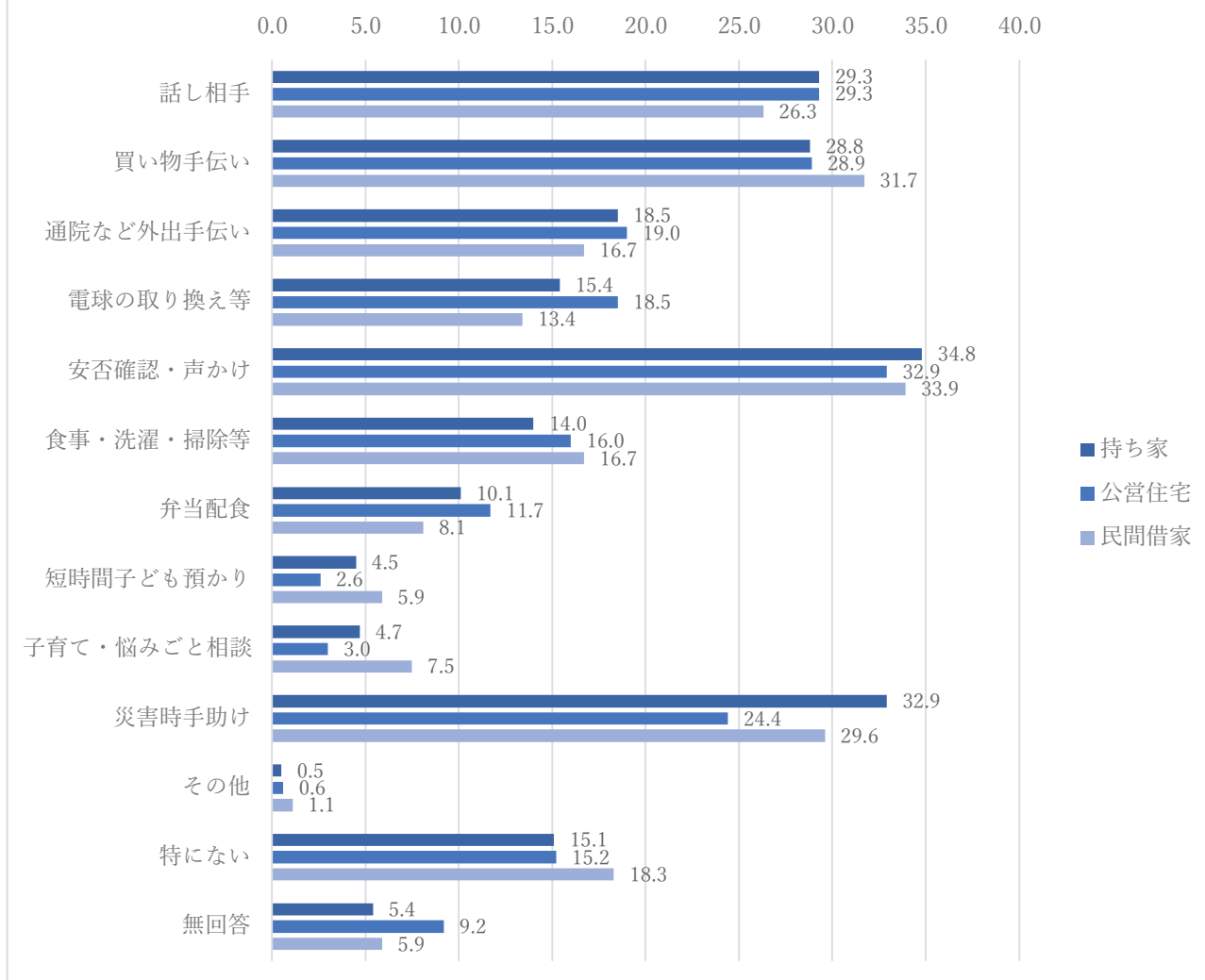
③住宅の所有形態別——「安否確認・声かけ」や「買い物手伝い」「話し相手」「通院など外出手伝い」「食事・洗濯・掃除・ゴミ出し」といった項目は共通して高い割合——

住宅の所有形態別にみたのが、図Ⅲ-7-9である。これをみると、第1に、他と比較して2~3%ほどの違いはあるもののほとんど変わらない項目が多くある。それには「安否確認・声かけ」や「買い物手伝い」「話し相手」「通院など外出手伝い」「食事・洗濯・掃除・ゴミ出し」がある。第2に、高齢者の割合が他に比べ高い「公営住宅」で高い割合の項目がある。それには「電球の取り替えなど簡単な作業」や「弁当配食」がある。第3に、比較的若い層が多い「持ち家」「民間借家」で割合の高い項目として、「短時間の子どもの預かり」や「子育て・悩み相談」「災害時手助け」がある。

図Ⅲ-7-8 世帯主の年齢階級別、日常生活で不自由になった場合、近所の人に手伝ってほしいことは（全て選択、％）



図Ⅲ-7-9 住宅の所有形態別、日常生活に不自由になった場合、地域の人に手伝ってほしいことは（全て選択、%）

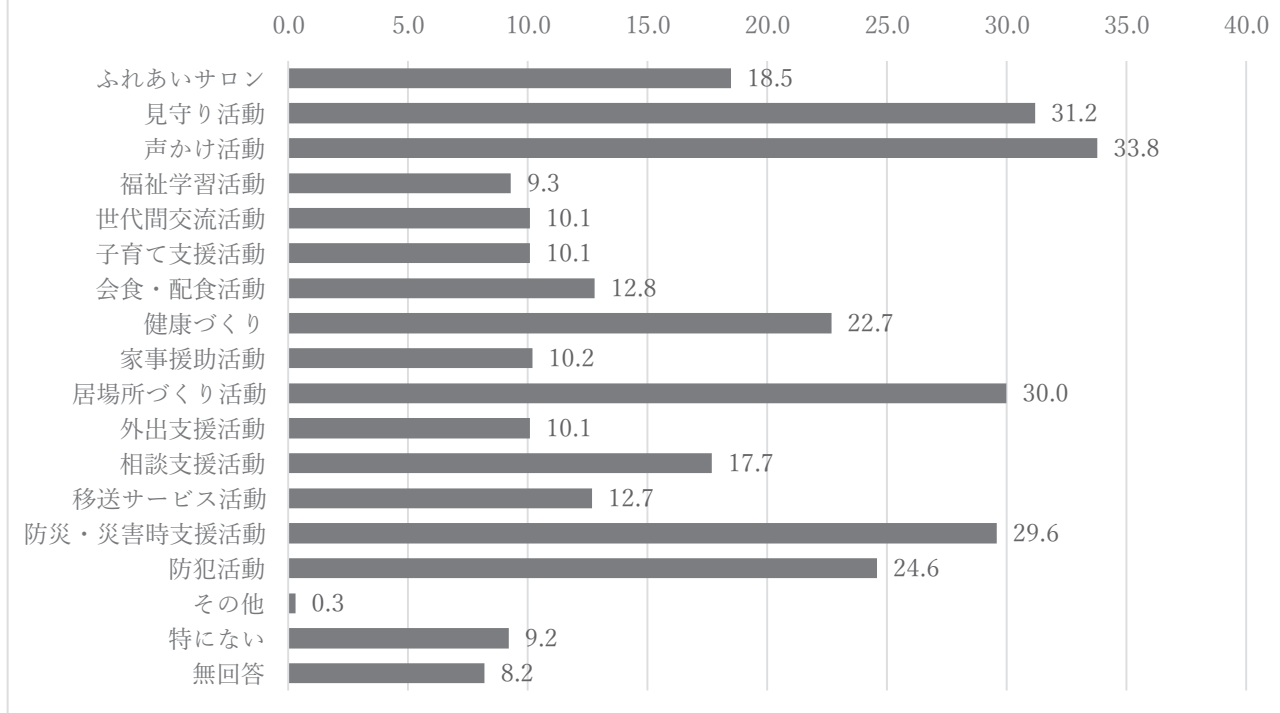


（４）地域福祉活動で期待したいことは何ですか

①総数——「声かけ活動」「見守り活動」「居場所づくり活動」が30%台と最も高い第1グループ、「防災・災害支援活動」や「防犯活動」「健康づくり活動」が20%台と第2グループ——

「地域福祉活動で期待したいことは何か」について総数でみたのが、次の図Ⅲ-7-10である。これを見ると、第1に、30%台と最も高い割合の第1グループがある。それは、第1位の「声かけ活動」で33.8%、第2位の「見守り活動」で31.2%、第3位の「居場所づくり活動」で30.0%である。第2に、20%台と次に高い割合の第2グループで、それには、第4位の「防災・災害支援活動」で29.6%、第5位の「防犯活動」で24.6%、第6位の「健康づくり活動」で22.7%が含まれる。第3に、10%台以下の最も低い割合の第3グループで、これには、第7位の「ふれあいサロン」で18.5%、第8位の「相談援助活動」で17.7%、第9位の「会食・配食活動」で12.8%、第10位の「移送サービス活動」で12.7%、第11位の「家事援助活動」で10.2%、第12位の「世代間交流活動」「子育て支援活動」「外出支援活動」で10.1%、第15位の「福祉学習活動」で9.3%が含まれる。

図Ⅲ-7-10 総数、これからの地域活動として期待していることは
(全て選択、%)



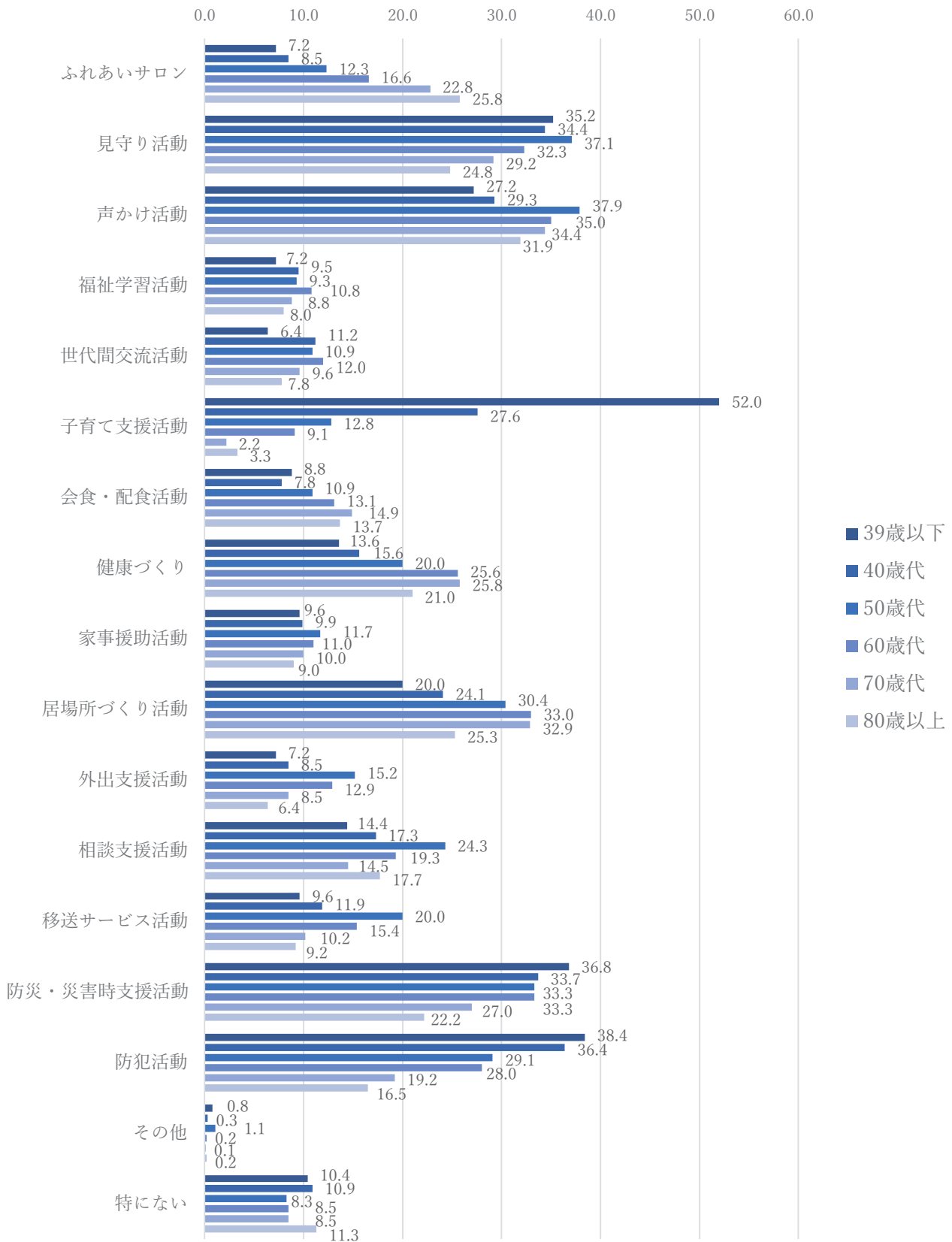
②世帯主の年齢階級別——中年層で高い割合の項目が9つと多い——

世帯主の年齢階級別にみたのが、図Ⅲ-7-11である。これをみると、第1に高齢者層で高い割合の項目は、「ふれあいサロン」や「会食・配食活動」「健康づくり活動」の3項目であり、第2に中年層で高い割合の項目は、「声かけ活動」や「居場所づくり活動」「見守り活動」「相談支援活動」「移送サービス活動」「外出支援活動」「家事援助活動」「世代間交流活動」「福祉学習活動」の9項目であり、第3に若年層で高い割合の項目は、「子育て支援活動」や「防災・災害時支援活動」「防犯活動」の3項目である。以上のように、中年層で高い割合の項目が最も多いことがわかる。

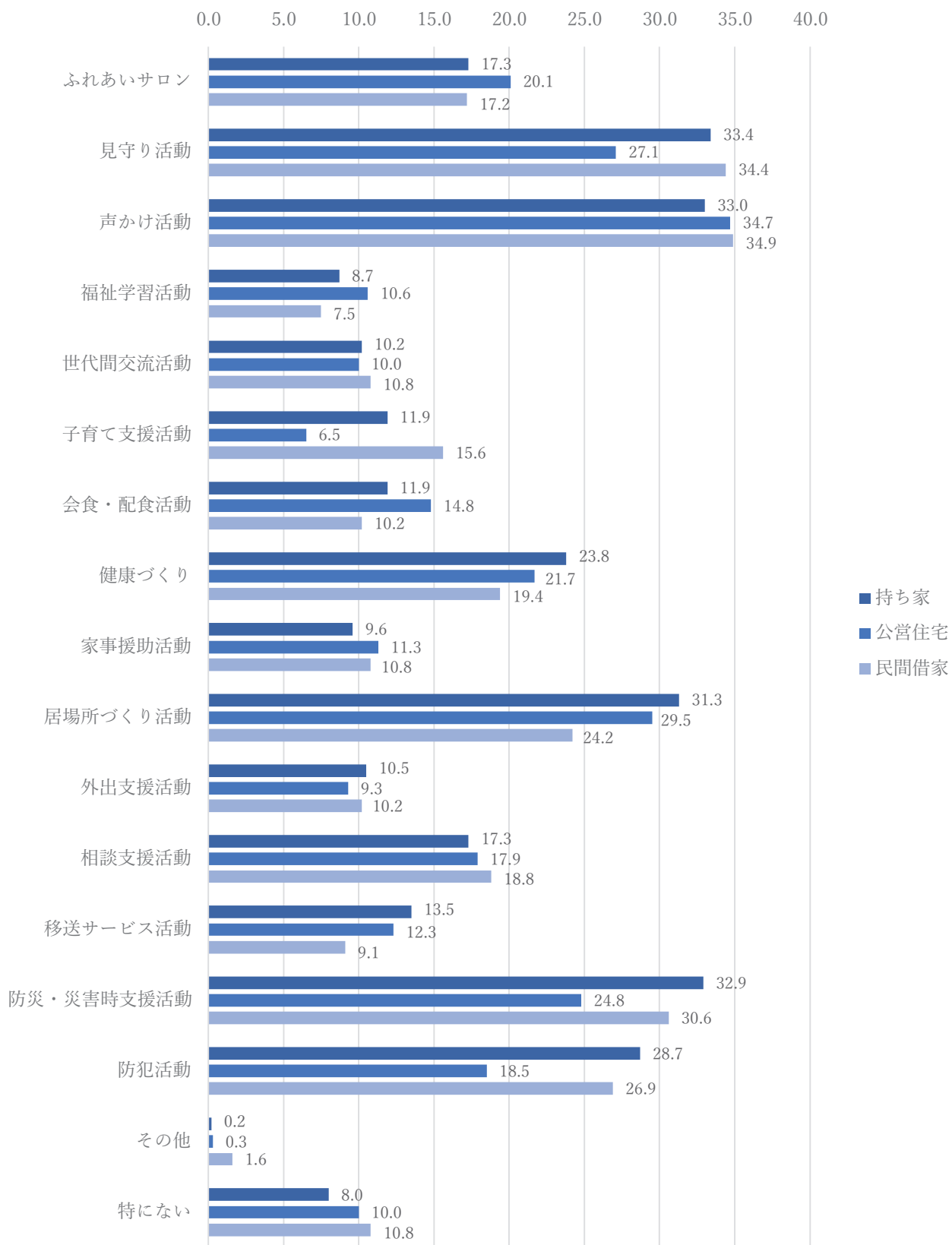
③住宅の所有形態別——総平均のベスト6の活動は共通して高い割合、ただし、公営住宅で防災・防犯への関心が薄いことに留意——

住宅の所有形態別にみたのが、図Ⅲ-7-12である。これをみると、第1に、すべてに共通してほぼ同じ割合の項目がある。それは「声かけ活動」や「相談支援活動」「世代間交流活動」「家事援助活動」「外出支援活動」である。第2に、高齢者層が多い「公営住宅」で高い割合の項目は、「ふれあいサロン」や「会食・配食活動」「福祉学習活動」である。第3に、世帯主や親の高齢者が多い「持ち家」や「公営住宅」で割合が高い項目は、「居場所づくり活動」や「健康づくり活動」「移送サービス活動」である。第4に、比較的若い層が多い「持ち家」や「民間借家」で高い割合となる項目は、「見守り活動」や「防災・災害時支援活動」「防犯活動」「子育て支援活動」である。以上、多少の違いはあるもののいずれもがほぼ20%を超える項目は、先にみた総平均で上位6つの活動である。ただし、一貫して、防災や防犯に対する関心が高齢層で低く、従って高齢層の多い「公営住宅」で低くなっていることに留意すべきである。

図Ⅲ-7-11 世帯主の年齢階級別、これからの地域福祉活動として期待していることは（全て選択、％）



図Ⅲ-7-12 住宅の所有形態別、地域福祉活動として期待したいことは（複数回答、%）

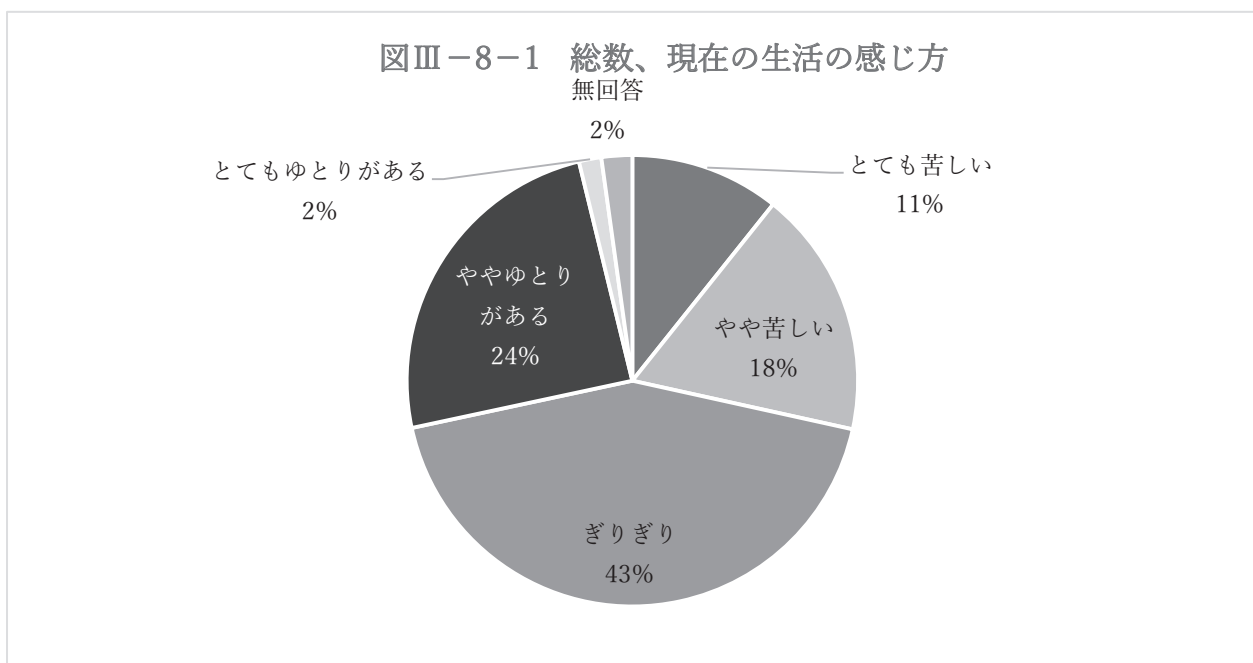


8 暮らしについて

(1) 現在の生活の感じ方

①総数——「ぎりぎり」が4割、「とても・やや苦しい」が3割、「とても・ややゆとり」が3割と、「苦しい」と「ゆとり」が半々——

「現在の生活の感じ方」について総数でみたのが、図Ⅲ-8-1である。これをみると、感じ方の第1位は「ぎりぎり」の43%、第2位が「ややゆとりがある」の24%、第3位が「やや苦しい」の18%、第4位が「とても苦しい」の11%、第5位が「とてもゆとりがある」の2%と続いている。これをみると、「やや苦しい」と「苦しい」合わせると29%、「ややゆとりがある」と「とてもゆとりがある」を合わせると26%、「ぎりぎり」が43%である。



②世帯主の年齢階級別——60歳代で「苦しい」の割合がやや低いが、ほぼ全ての年齢階級で「苦しい」と「ゆとりがある」は半々——

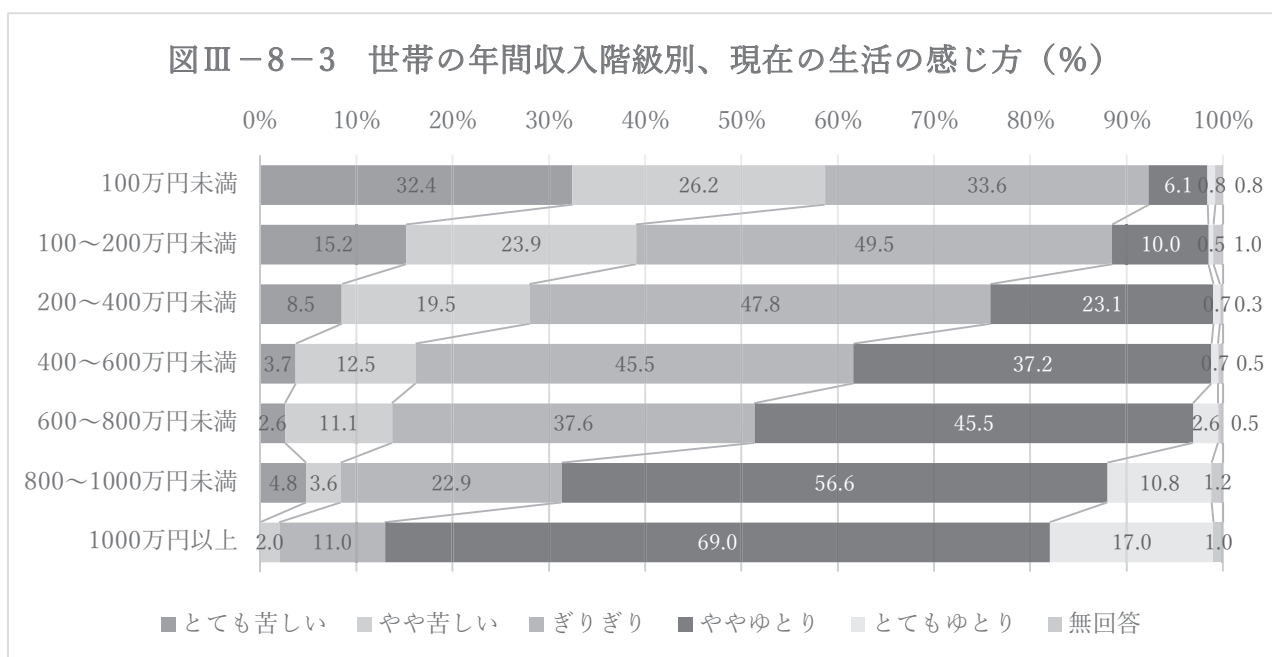
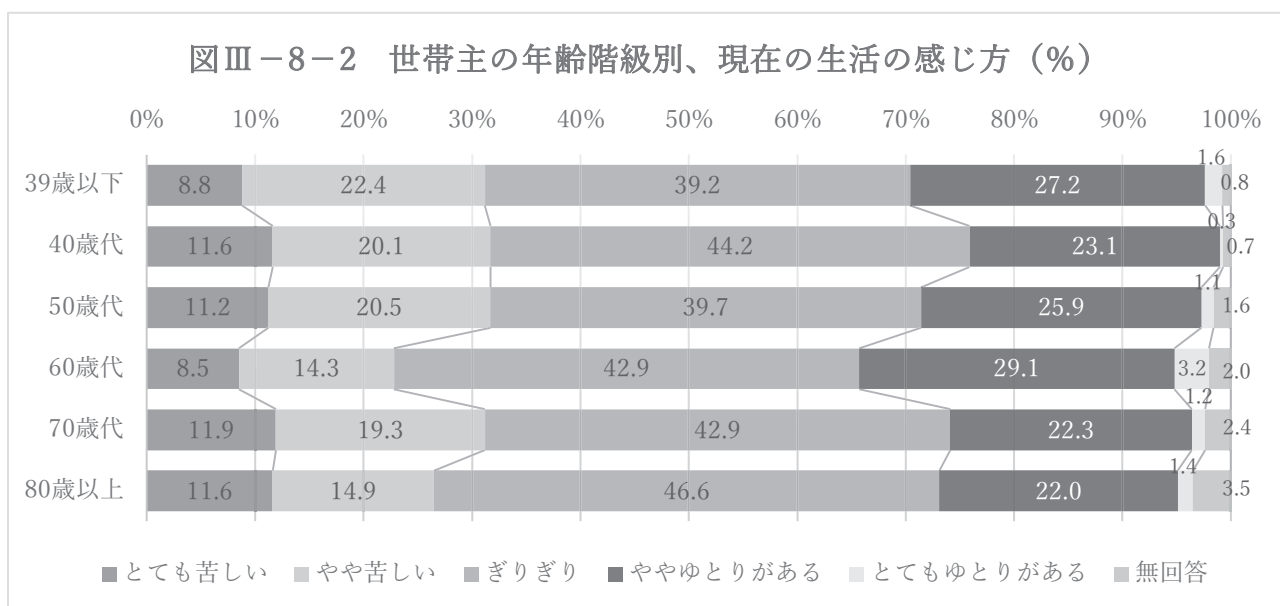
世帯主の年齢階級別にみたのが、図Ⅲ-8-2である。これをみると、60歳代で「とても苦しい」や「やや苦しい」の割合が低く、「ややゆとりがある」がやや割合が高くなっているが、それ以外の年齢階級では、ほぼ総平均に近似している。

③世帯の年間総収入別——年間収入と生活の感じ方との相関性——

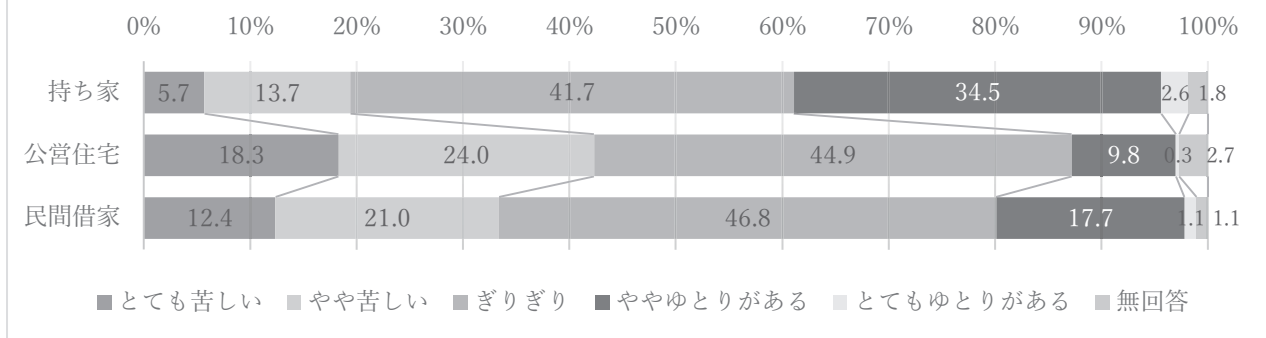
世帯の年間収入階級別にみたのが、次の図Ⅲ-8-3である。これによると、年間収入の低い「100万円未満」では「とても苦しい」や「やや苦しい」の割合が高く合わせると6割近くになる。その割合は年間収入の増加とともに減少している。逆に、年間収入の増加とともに「ややゆとりがある」と「とてもゆとりがある」の割合が上昇し、1,000万円以上では9割近くになる。

④住宅の所有形態別——年金生活者が多い「公営住宅」では「苦しい」の割合が高く、比較的若く働いている人が多い「持ち家」や「民間借家」では「ややゆとりがある」の割合が相対的に高くなる——

住宅の所有形態別にみたのが、図Ⅲ-8-4である。これによれば、第1に、一人暮らしや夫婦のみ高齢者が多く年金生活者が多い「公営住宅」では、「とても苦しい」と「やや苦しい」の割合が高くほぼ4割に上っている。第2に、「持ち家」や「民間借家」では、いずれも比較的若い層が多く現役で働いている場合が多いのであるが、それを反映して「とても苦しい」や「やや苦しい」の割合は低い。ただし、「持ち家層」は、「一人暮らし」が少なく「2～3世代世帯」が多いことから、世帯人員が多く収入を増やす可能性が高いことを反映して「とても苦しい」や「やや苦しい」の割合は低く、「ややゆとりがある」の割合が高くなっているものと推測される。



図Ⅲ-8-4 住宅の所有形態別、現在の生活の感じ方 (%)



(2) 住まいについての不安や不満は

①総数——「特にない」が約4割、それ以外では「老朽化」が約2割と他を圧倒——

「住まいについての不安や不満」について総数でみたのが、次の図Ⅲ-8-5である。これをみると、「特にない」が最も高い割合で38.0%を占めている。それ以外でみると、第1位が「老朽化が著しい」の22.0%、第2位が「敷居など段差が多い」の10.6%、第3位が「家賃・地代の負担が重い」の8.5%、第4位が「家賃・地代の値上がりが心配」の7.9%、第5位が「狭い・採光・通風が悪い」の7.5%、第6位が「自分の部屋がない」「ローン返済が重い」の4.9%等と続いている。

②世帯主の年齢階級別

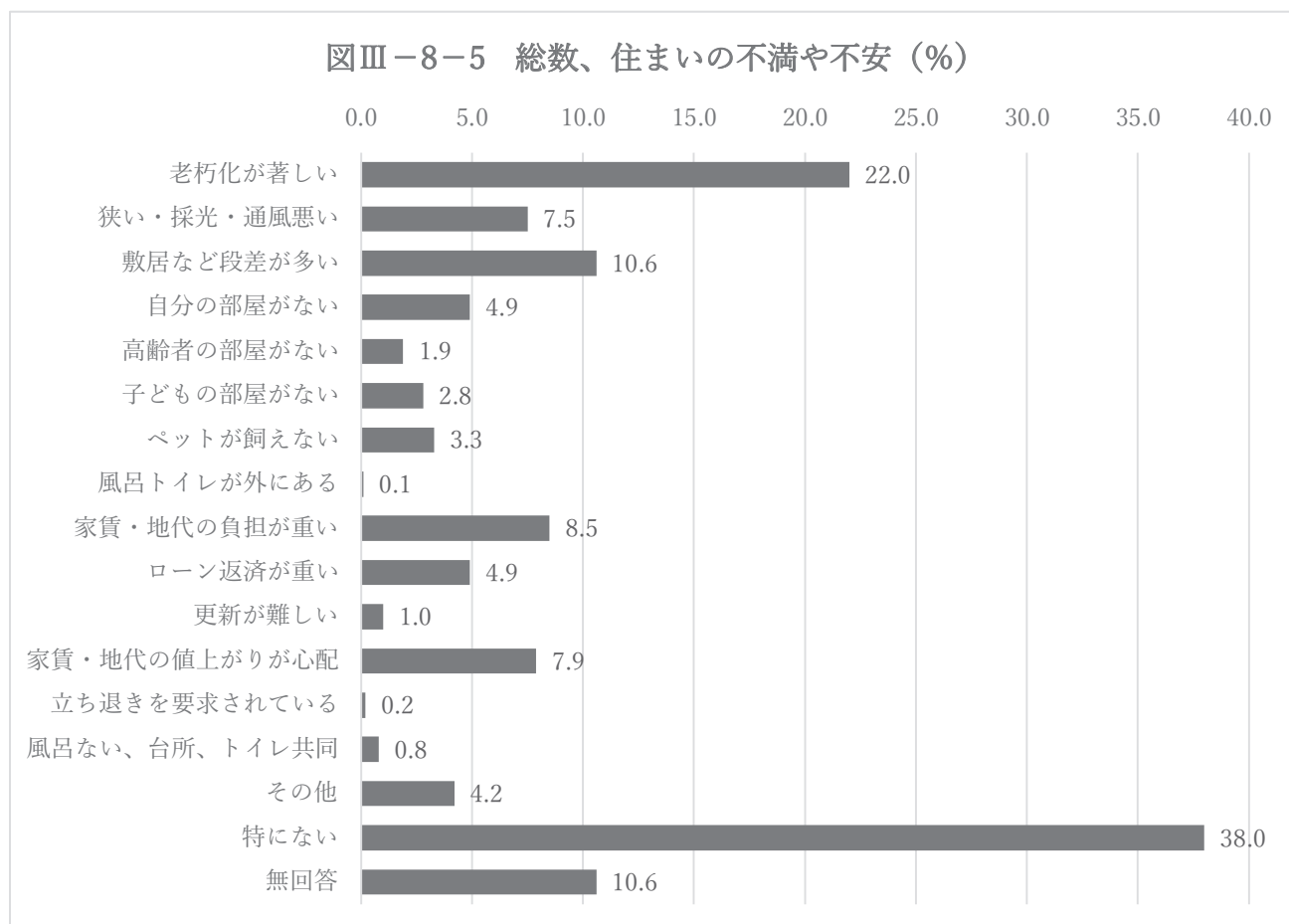
世帯主の年齢階級別にみたのが、図Ⅲ-8-6である。これをみると、いくつかに分類することができる。第1に、比較的若い層で高い割合の項目である。これには「狭い・採光・通風が悪い」や「自分の部屋がない」「子どもの部屋がない」「ペットが飼えない」「ローン返済が重い」が含まれる。第2に、中・高齢層で高い割合の項目は、「老朽化が著しい」「敷居など段差が多い」である。第3に、いずれの年齢階級でもほぼ同じ程度の割合の項目は、「家賃・地代の負担が重い」「家賃・地代の値上がりが心配」である。第4に、「特にない」や「無回答」は、高齢者層で高い割合である。以上のように、若い層での住まいについての不安や不満の高い割合の項目が多いことがわかる。

③住宅の所有形態別

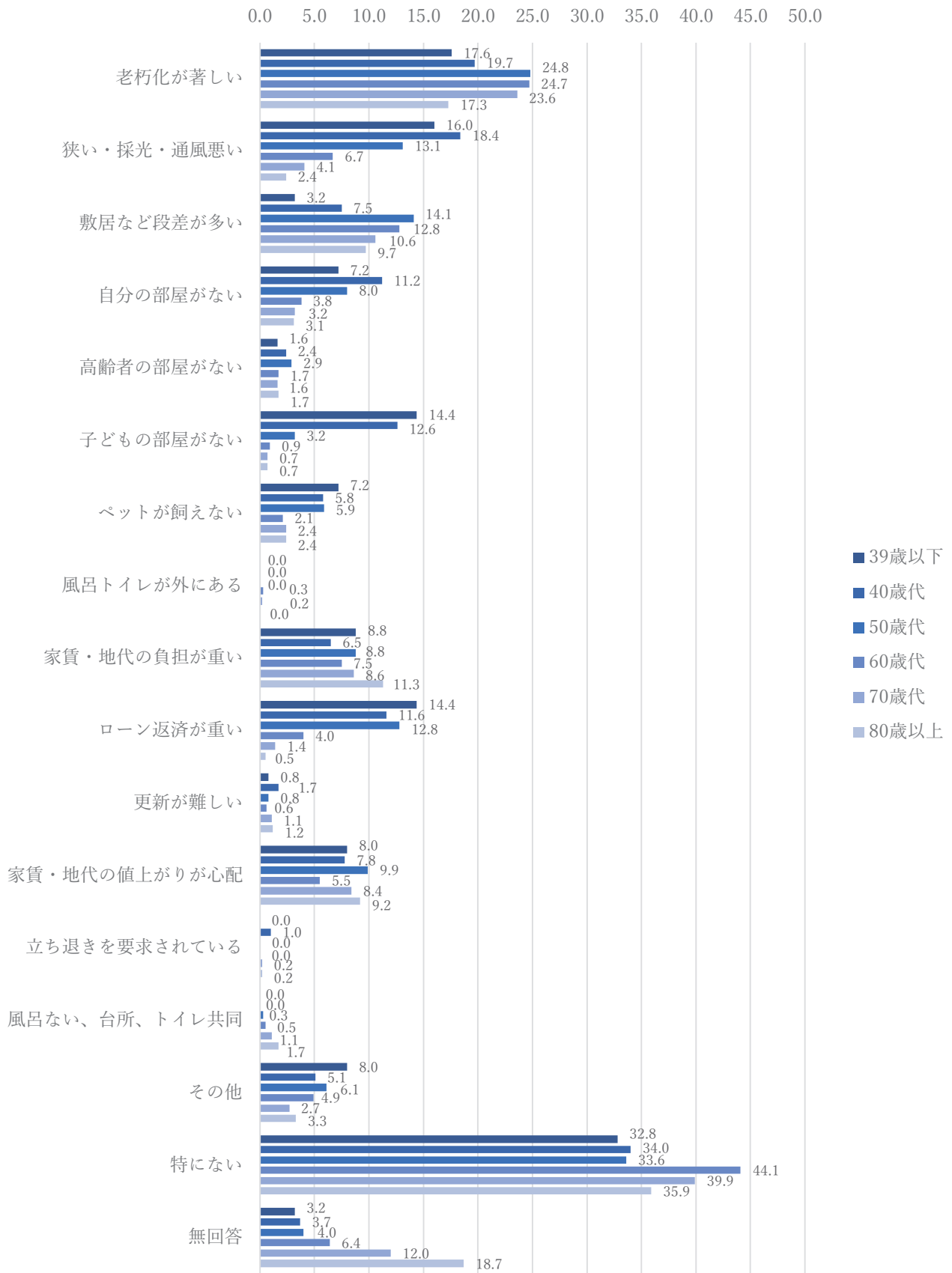
住宅の所有形態別にみたのが、図Ⅲ-8-7である。これをみると、それぞれに特徴を示している。第1に「民間借家」では、他に比べ最も高い割合の項目は、「老朽化が著しい」、「狭い・採光・通風が悪い」「自分の部屋がない」「子どもの部屋がない」「高齢者の部屋がない」「家賃・地代の負担が重い」であり、2番目に高い割合の項目は「敷居など段差が多い」「ペットが飼えない」「家賃・地代の値上がりが心配」がある。最も高い項目が6つ、2番目に高い項目が3つと多いことが特徴となっている。第2に「公営住宅」では、他に比べ最も高い項目は「家賃・地代の値上がりが心配」「ペットが買えない」である。2番目に高い割合の項目は「家賃・地代の負担が重い」「自分の部屋がない」である。最も高い項目が2つ、2番目に高い項目が2つである。第3に「持ち家」では、他に比べ最も高い項目は「敷居など段差が多い」「ローンの返済が重い」であり、2番目に高い項目は「老朽化が著しい」「狭い・採光・通風が悪い」「高齢者の部屋がない」である。最も高い項目は2つ、2番目に高い項目は3つである。以上のように、「民

間借家」で最も高い項目が6つもあり、また各項目の割合を足してみると、「民間借家」が最も高くなり、次いで「公営住宅」、「持ち家」の順である。また、「特にない」の割合は、逆に、「持ち家」が最も高く、次いで「公営住宅」、「民間借家」の順となる。

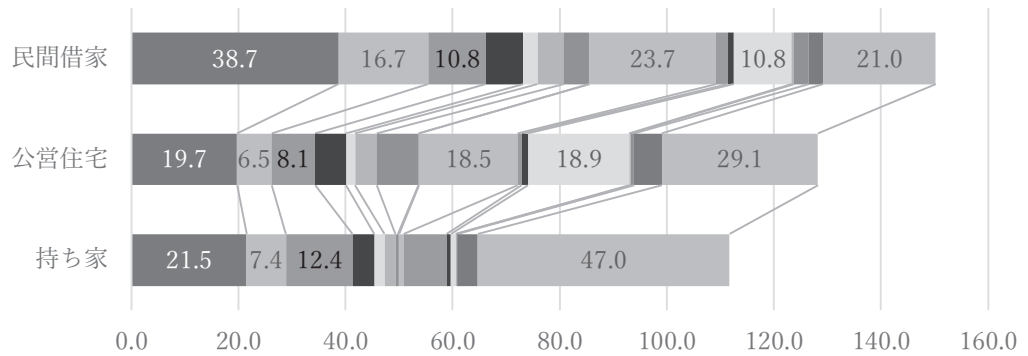
以上のように、「民間借家」で住まいの不満や不安が最も高いのであるが、この「民間借家」は若い層で最も高い割合であることと考え合わせれば、先にみた若い層で住まいの不満や不安が最も高いことの意味がわかる。



図Ⅲ-8-6 世帯主の年齢階級別、住まいの不安や不満
(全て選択、%)



図Ⅲ-8-7 住宅の所有形態別、住まいの不満や不安（全て選択、％）



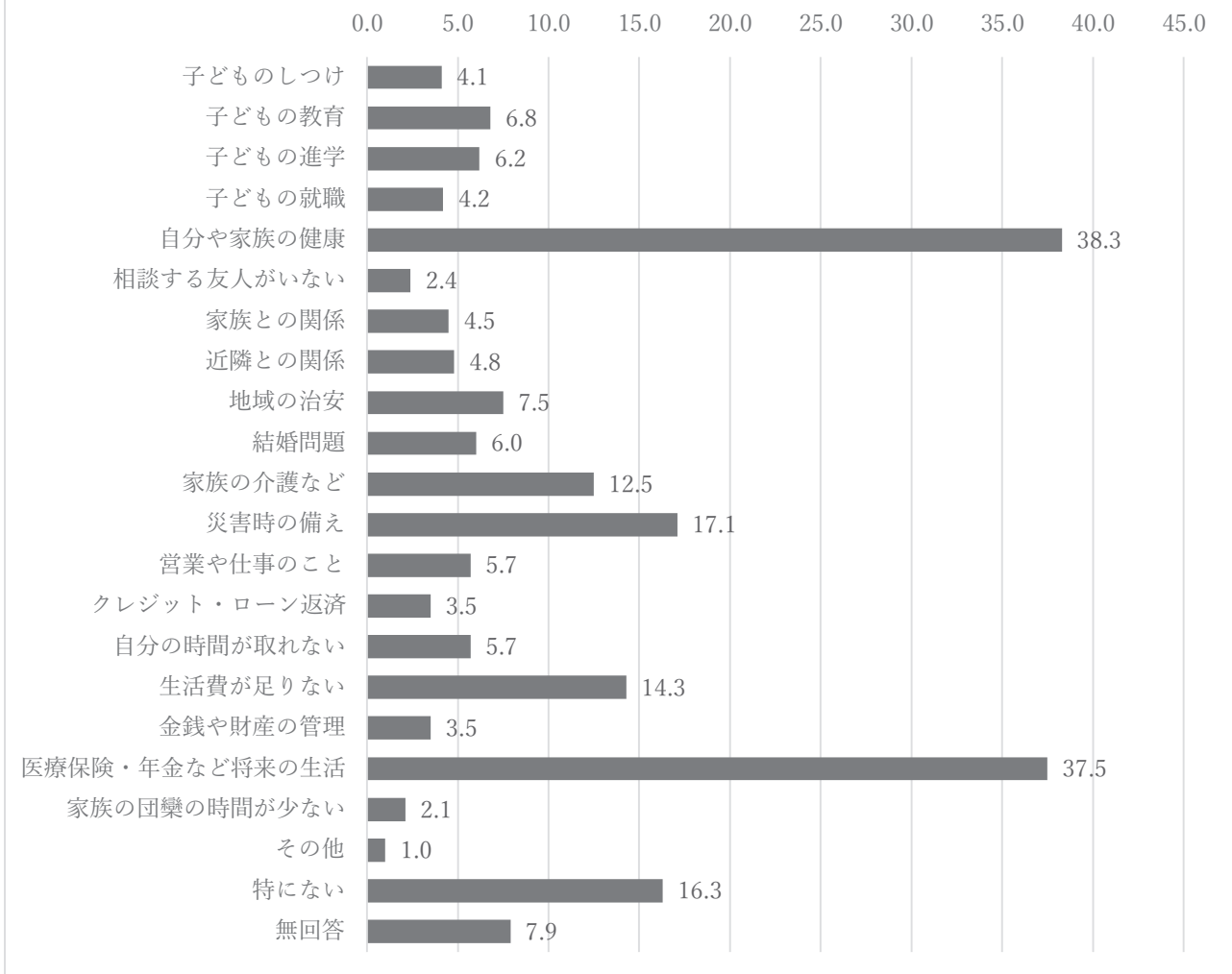
	持ち家	公営住宅	民間借家
■老朽化が著しい	21.5	19.7	38.7
■狭い・採光・通風悪い	7.4	6.5	16.7
■敷居など段差が多い	12.4	8.1	10.8
■自分の部屋がない	4.1	5.8	7.0
■高齢者の部屋がない	1.9	1.7	2.7
■子どもの部屋がない	2.0	4.0	4.8
■ペットが飼えない	0.5	7.8	4.8
■風呂トイレが外にある	0.2	0.1	0.0
■家賃・地代の負担が重い	0.9	18.5	23.7
■ローン返済が重い	8.0	0.7	2.2
■更新が難しい	0.8	1.2	1.1
■家賃・地代の値上がり心配	0.9	18.9	10.8
■立ち退きを要求されている	0.1	0.3	0.5
■風呂ない、台所、トイレ共同	0.2	0.6	2.7
■その他	3.8	5.2	2.7
■特にない	47.0	29.1	21.0

(3) 生活で困っていることは何ですか

①総数——「自分や家族の健康」と「医療や年金など将来の生活」が30%台と特に高い割合——

「生活での困りごととは何か」について総数でみたのが、次の図Ⅲ-8-8である。これをみると、第1に気づくことは、「自分や家族の健康」の38.3%と「医療保険・年金など将来の生活」の37.5%の2つが3割以上と他の項目に比べ特に高い割合となっていることである。第2に、20%台がなく10%台の項目が3つある。割合の高い順に並べると、「災害時の備え」の17.1%、「生活費が足りない」の14.3%、「家族の介護」の12.5%である。それ以外の項目は、数%で並んでいる。

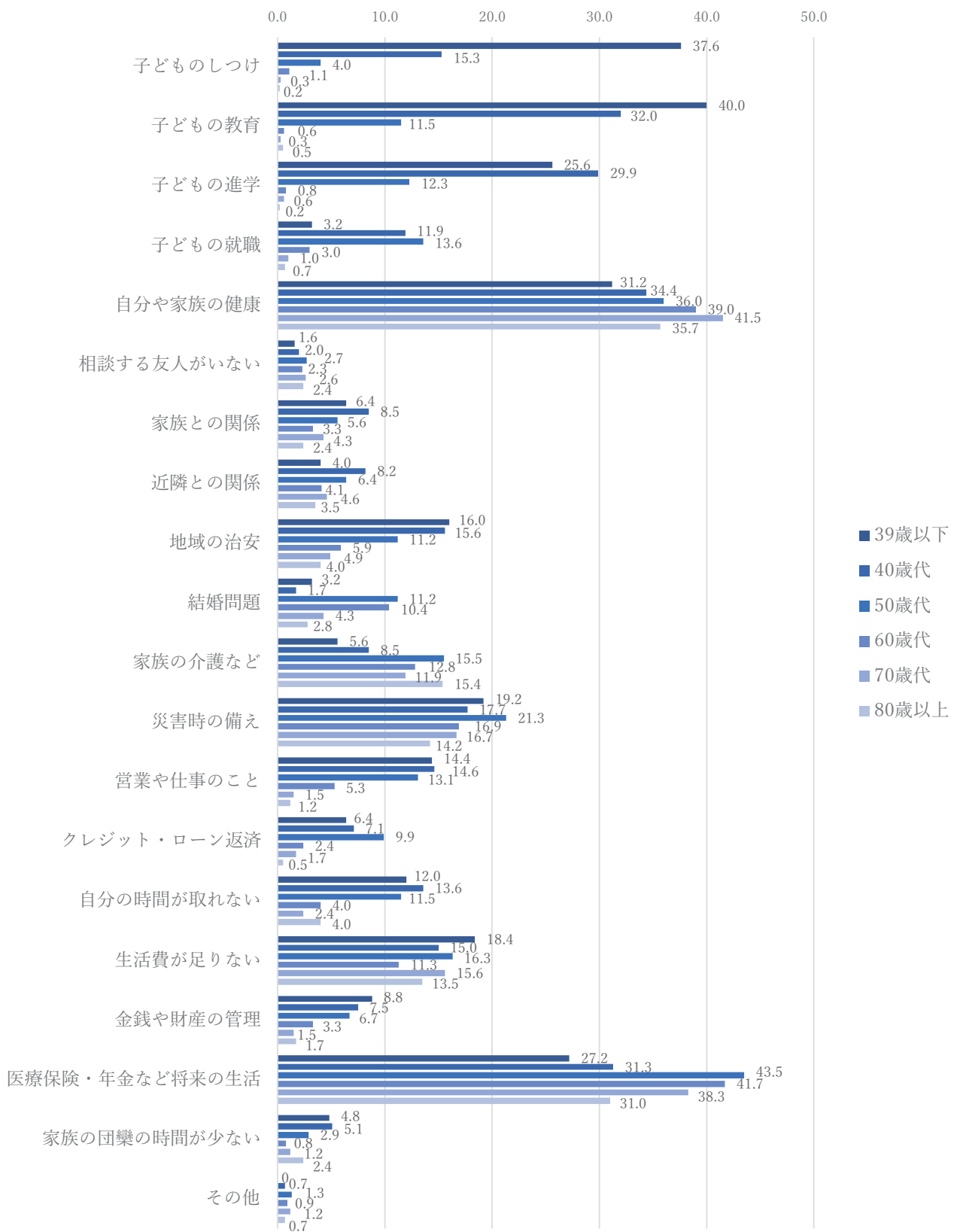
図Ⅲ-8-8 総数、生活での困りごとや不安は（全て選択、％）



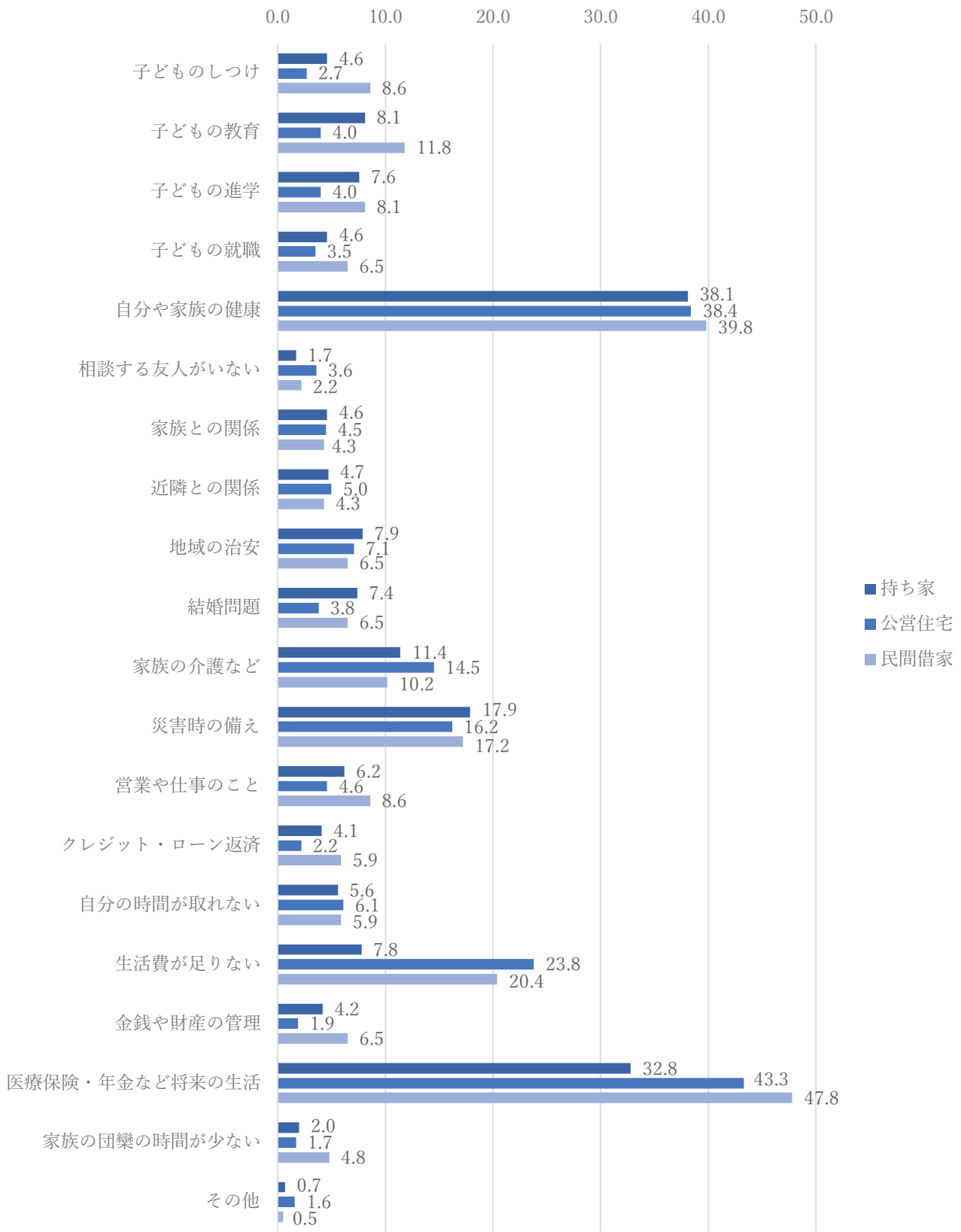
②世帯主の年齢階級別——それぞれの年齢層で特有の生活問題を抱えている——

世帯主の年齢階級別にみたのが、図Ⅲ-8-9である。これを見ると、いくつかのグループに分けることができる。第1は、中・高年層で特に高い割合の項目がある。それには「自分や家族の健康」「医療・年金など将来の生活」で3割から4割台と特に高く、「家族の介護」もまた1割台ではあるが他に比べ高い。第2に、全年齢階級であまり差がみられない項目である。これには「災害時の備え」や「生活費が足りない」が含まれる。第3に、比較的若い層で高い割合の項目がある。それには「子どものしつけ」「子どもの教育」「子どもの進学」といった子どもの養育や教育に関する項目が含まれる。これらは総平均では数%と低い割合であるが、39歳以下では3割から4割と高い。第4に、40歳代や50歳代といった中年層で高い割合の項目がある。それには、「子どもの就職」「結婚問題」「近隣との関係」が含まれる。第5に、39歳以下から40歳代といった若・中年層で高い割合の項目である。それには「地域の治安」「営業や仕事のこと」「クレジット・ローン返済」「金銭や財産の管理」「家族団らんの時間が少ない」が含まれる。以上のように、それぞれの年齢層で特有の生活上の問題を抱えていることがわかる。

図Ⅲ－8－9 世帯主の年齢階級別、生活での困りごとや不安は
(全て選択、%)



図Ⅲ-8-10 住宅の所有形態別、生活での困りごとや不安は
(全て選択、%)



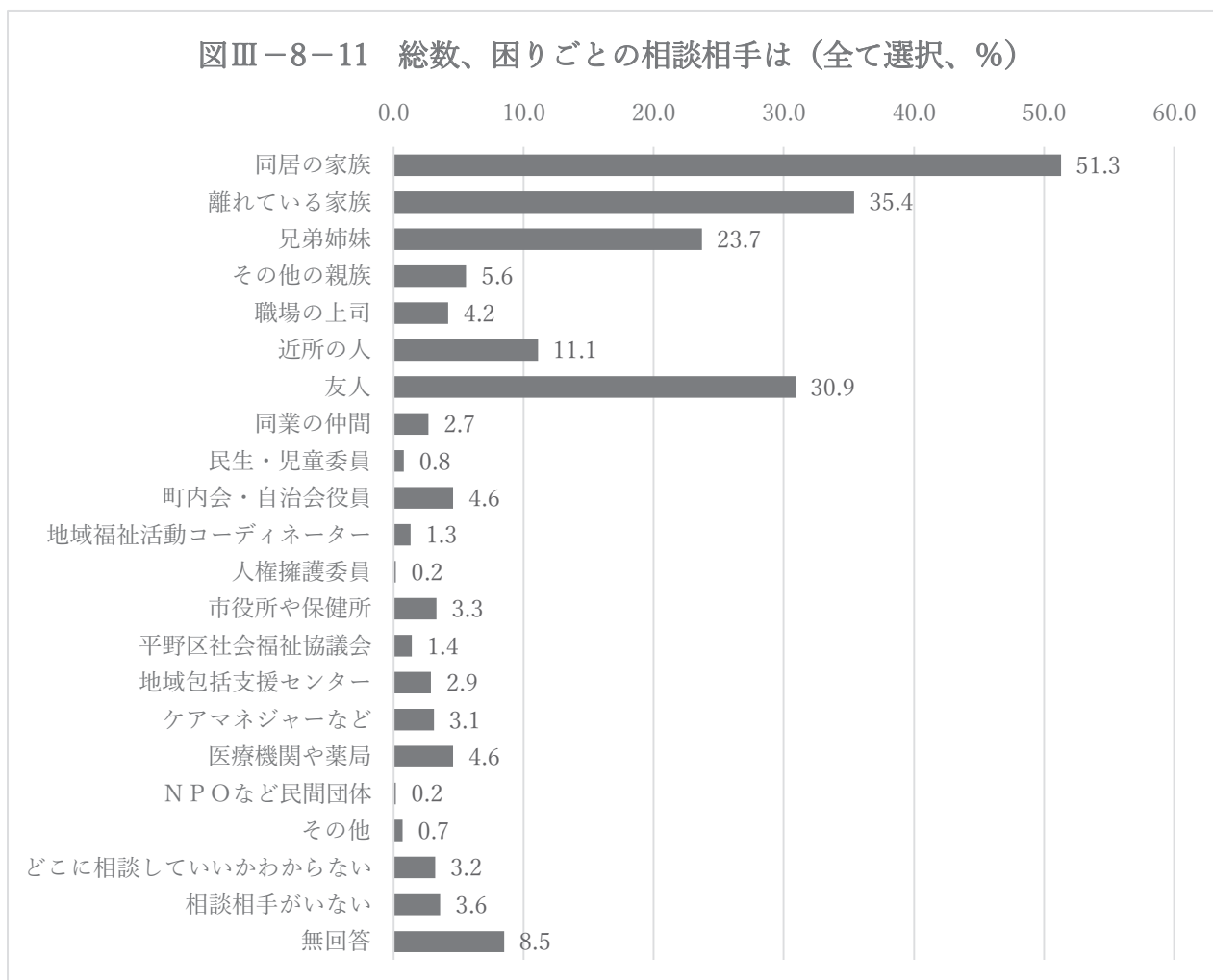
③住宅の所有形態別——共通して高い割合が「自分や家族の健康」、「公営住宅」、「民間借家」で高い割合は「医療・年金など将来の生活」「生活費が足りない」——

住宅の所有形態別にみたのが、図Ⅲ-8-10である。これをみると、第1に、「自分や家族の健康」は、すべてに共通して高い割合である。第2に、「医療・年金などの将来の生活」や「生活費が足りない」は、「公営住宅」や「民間借家」で高い割合となっている。第3に、子ども関係の「子どものしつけ」「子どもの教育」「子どもの進学」「子どもの就職」「結婚問題」の項目は、高齢者の多い「公営住宅」では低く、比較的若い層が多い「民間借家」や「持ち家」では高い割合となっている。

(4) 困りごとの相談相手は誰ですか

①総数——第1に「同居家族」「離れている家族」「兄弟姉妹」、第2に「友人」、第3に「近所の人」、これらの割合が10%以上と高い——

「困りごとの相談相手」について総数でみたのが、次の図Ⅲ-8-11である。これをみると、多くの人々にとって、困りごとの相談は、第1に家族・親族であり、第2に友人であり、第3に近所の人であることがわかる。それ以外の公的相談窓口の利用は割合としては数%と低いのであるが、それらの利用は相談内容が近親関係や友人関係や近隣関係では解決が難しくなった場合であるとみられる。



②世帯主の年齢階級別——70歳代、80歳以上では「離れている家族」の比重が高くなる。年齢の上昇とともに「友人」や職場関係の比重は低下する。高齢層で近所の人や町内会などの役割が上昇。公的相談窓口の割合は高齢層で高まる。——

世帯主の年齢階級別にみたのが、図Ⅲ-8-12-1と図Ⅲ-8-12-2である。これをみると、第1に、家族・親族関係では、「同居家族」は39歳以下から60歳代までは6割前後と一定の高い割合であるが、70歳代から80歳以上で急速に低下している。いうまでもなく、同居家族が徐々に少なくなっていくことを意味している。それに代わって「離れている家族」の比重が高まっている。また、39歳以下の若い層も「離れている家族」の割合がきわめて高くなっている。若い層では両親の存在が大きいことを示している。また、「兄弟姉妹」の存在も、全生涯にわたって一定の大きさを示されている。

第2に、友人関係は、39歳以下では58.4%と「同居家族」と同じ程度に高い割合であるが、その後徐々にそして急速にその比重を下げている。また、「職場の上司」や「同業の仲間」もその割合は低いが、比較的若い層では相対的に高い割合となっている。現役時代には友人や職場や仕事での人間関係が一定程度大きな役割を果たしているといえる。

第3に、近隣関係を示す「近所の人」や「町内会・自治会役員」は、年齢が上昇するとともにその割合を高める傾向を示している。退職に伴い、職場から地域に帰ってくる人々にとって、近隣関係の役割は大きくなっている。しかし、友人や仕事の仲間の減少を補うほどには増加していないようにもみえる。

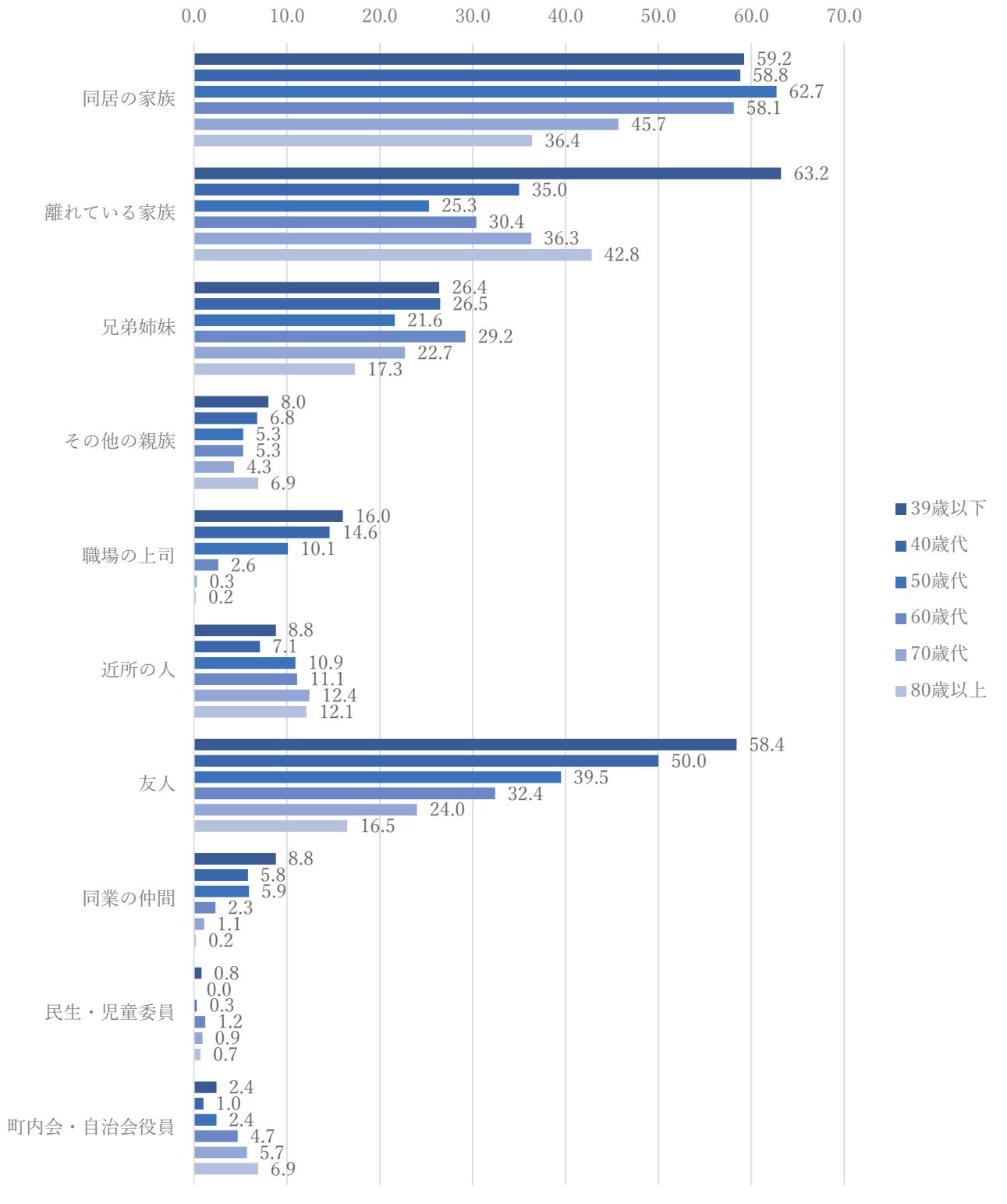
第4に、公的相談窓口は多岐にわたっているが、概していえば、年齢が上昇するとともに、その割合が高まる傾向を示している。医療・福祉関係を中心として、公的な相談窓口でなければ対応できないような生活上の問題が、年齢の上昇とともに増加してくるものと推測される。

第5に、「どこに相談していいかわからない」の割合は全体として割合は低いが、70歳代で相対的に最も高く4.8%を示している。また「相談相手がいない」も同様に割合は低いが、50歳代を中心に中年層で相対的に高くなっている。

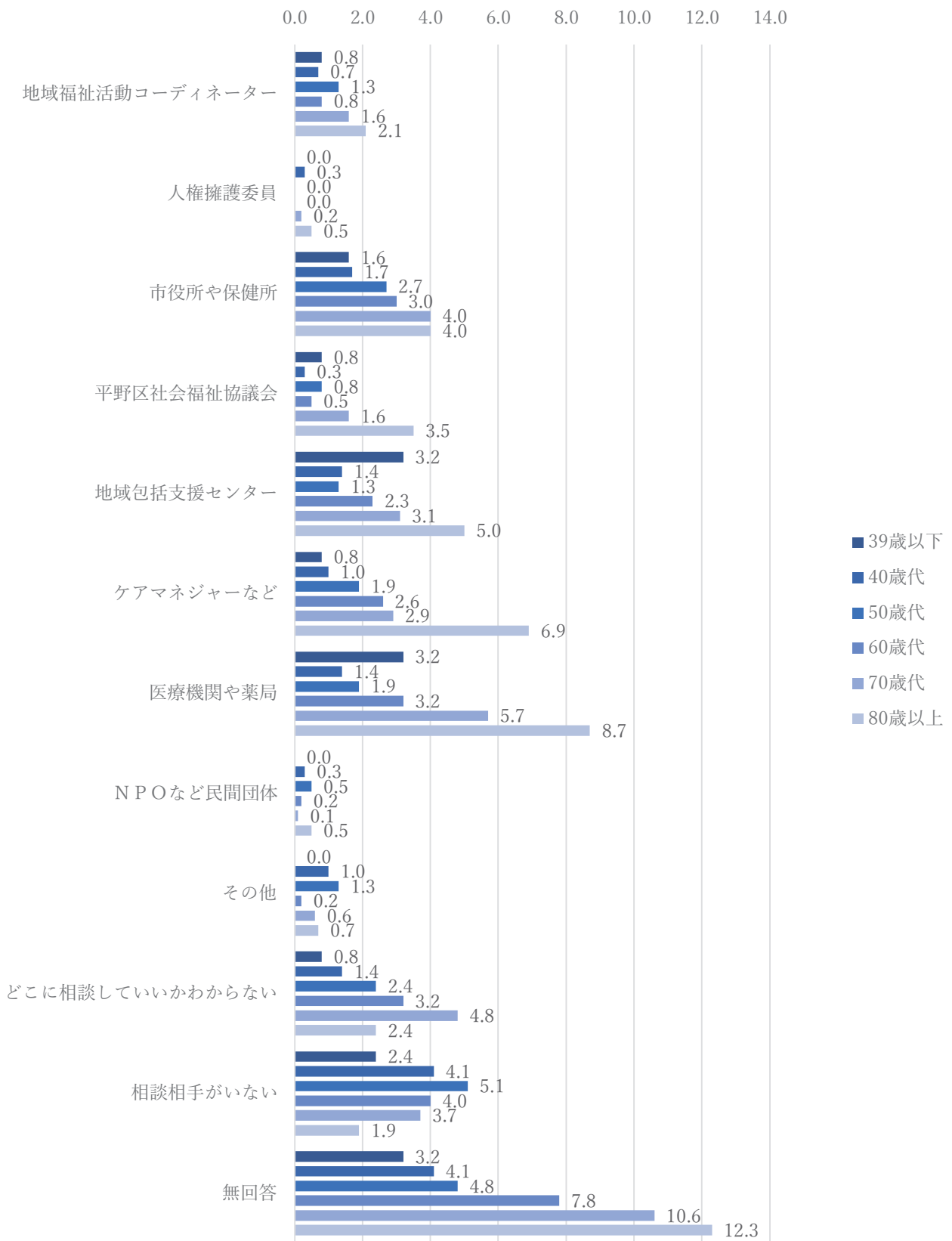
③住宅の所有形態別

住宅の所有形態別にみたのが、図Ⅲ-8-13である。これをみると、これまでの分析の結果が反映されている。第1に、「同居の家族」の割合が「公営住宅」で他よりも20ポイント近く低いのは、高齢化が進んで一人暮らし世帯が多いからであろう。第2に、「離れている家族」や「兄弟姉妹」「友人」といった高い割合の項目は、どの住宅の所有形態でも共通して高い割合である。第3に、「公営住宅」で高い割合の項目がある。それは、一つは「近所の人」や「町内会・自治会」である。先の分析では高齢層で高い割合となる項目であったが、高齢層の多い「公営住宅」で他に比べ高い割合となっているのは、それを反映している。「公営住宅」では同居家族が相談相手としてその役割が低下していくが、それを補うように、「近所の人」や「町内会・自治会」の役割が大きくなっている。そういった相談するような親密な人間関係が形成されているとみることができのかもしれない。もう一つは、割合は低いのであるが、「公営住宅」で高い割合となっている項目がある。それは、公的相談窓口である。「公営住宅」に住む多くの高齢者にとって、高齢化に伴い家族や地域の中での相談だけでは解決が困難となる生活上の問題が発生し、公的窓口で相談する可能性が高まるということが考えられる。もう一つは、「公営住宅」で他に比べ高い割合の項目は、「どこに相談していいかわからない」と「相談相手がいない」である。その割合は低いのであるが、「公営住宅」に住む一人暮らしや夫婦のみ高齢世帯が多い点からみても留意すべきことであろう。

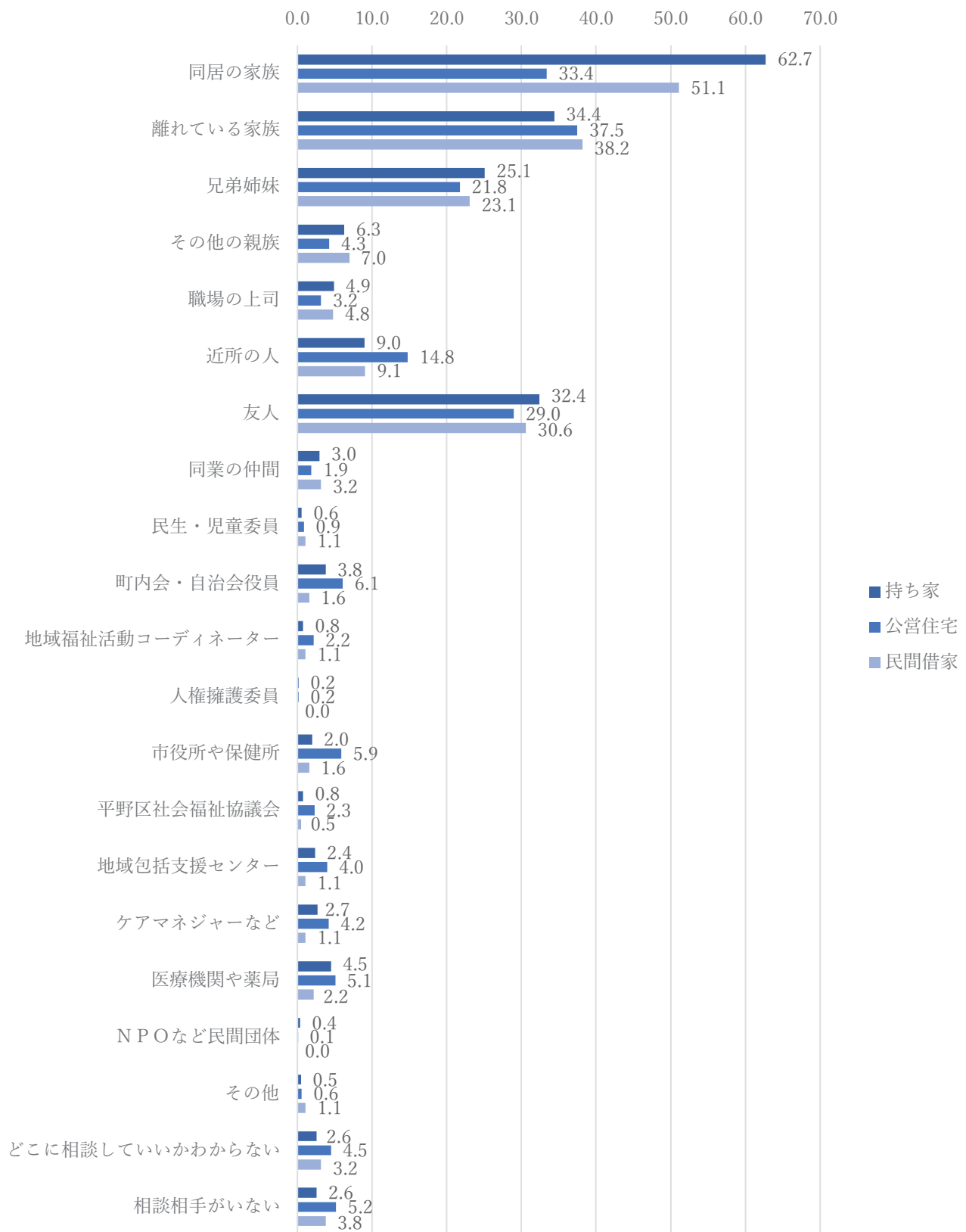
図Ⅲ－８－１２－１ 世帯主の年齢階級別、困りごとの相談相手は、その１（全て選択、％）



図Ⅲ-8-12-2 世帯主の年齢階級別、困りごとの相談相手は、
その2（全て選択、%）



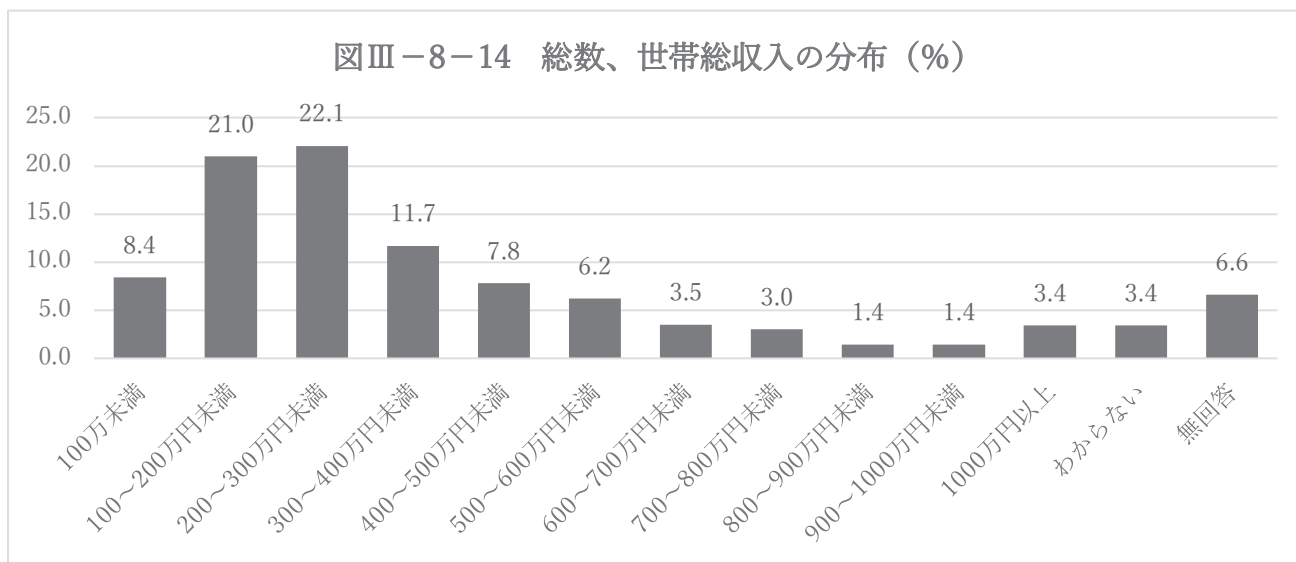
図Ⅲ-8-13 住宅の所有形態別、困りごとの相談相手は
(全て選択、%)



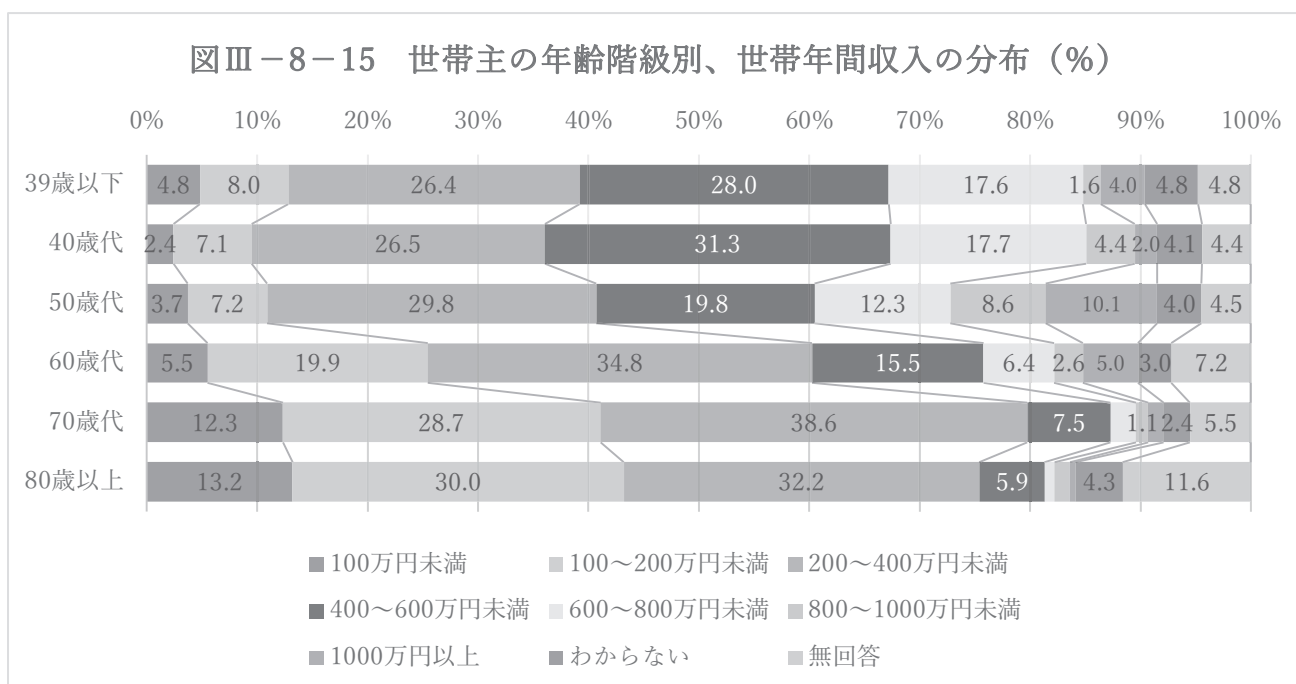
(5) 世帯の総年間収入

①総数——「100～200万円未満」と「200～300万円未満」に4割が集中——

「世帯の総年間収入」について総数でみたのが、次の図Ⅲ-8-14である。これをみると、「100～200万円未満」に21.0%、「200～300万円未満」に22.1%とこの収入階級に4割強と集中しているが、ほぼ「200～300万円未満」を頂点とした正規分布を描いている。



②世帯主の年齢階級別——「中流層のずれ落ち」、70歳代や80歳以上では400万円未満が8割——



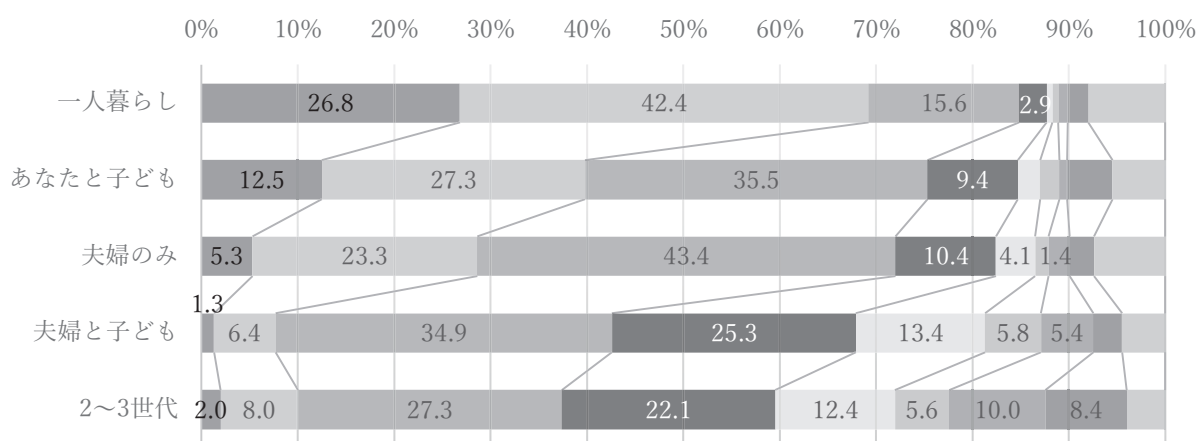
世帯主の年齢階級別にみたのが、図Ⅲ-8-15である。これをみると、39歳以下から40歳代までの現役層では、400万円未満が約4割、400～800万円未満が約5割、800万円以上は数%という分布になっている。40歳代から50歳代に年齢が上昇すると、確かに800万円以上は2割近くまで増加しているが、他方、400万円未満といった低い収入階級では割合はほとんど変わっていない。むしろやや増加

している。縮小しているのは中間層である400～800万円未満で3割から2割に減少している。つまり、中間層が縮小して、低所得層と高所得層が増加するという両極化が進んでいることになる。「一億総中流」といわれていた時代から「中流層のずれ落ち」の時代となっているようにみえる。

定年を迎える60歳代になると、「100万円未満」「100～200万円未満」「200～400万円未満」の収入階級が急速に増加し50歳代の約40%から60歳代では約60%と20ポイントも増えている。さらに70歳代、80歳以上になると、「100万円未満」と「100～200万円未満」の合計が約40%、それに「200～400万円未満」を加えると約80%と60歳代よりさらに20ポイント増加している。これは、いうまでもなく、70歳代、80歳以上では年金生活者が7割から8割と圧倒的に多くなっているからである。また、60歳代は、先に分析されたように、その6割が現役で働いているのであり、定年後の再雇用が進んでいると推測される。年金に加えその追加収入がある場合には、やや収入階級は高くなることを示している。

③世帯類型別

図Ⅲ-8-16 世帯構成別、世帯の年間収入 (%)



	2～3世代	夫婦と子ども	夫婦のみ	あなたと子ども	一人暮らし
■100万円未満	2.0	1.3	5.3	12.5	26.8
■100～200万円未満	8.0	6.4	23.3	27.3	42.4
■200～400万円未満	27.3	34.9	43.4	35.5	15.6
■400～600万円未満	22.1	25.3	10.4	9.4	2.9
■600～800万円未満	12.4	13.4	4.1	2.3	0.6
■800～1000万円未満	5.6	5.8	1.4	2.0	0.6
■1000万円以上	10.0	5.4	2.2	0.8	1.0
■わからない	8.4	3.0	2.5	4.7	2.1
■無回答	4.0	4.5	7.4	5.5	8.0

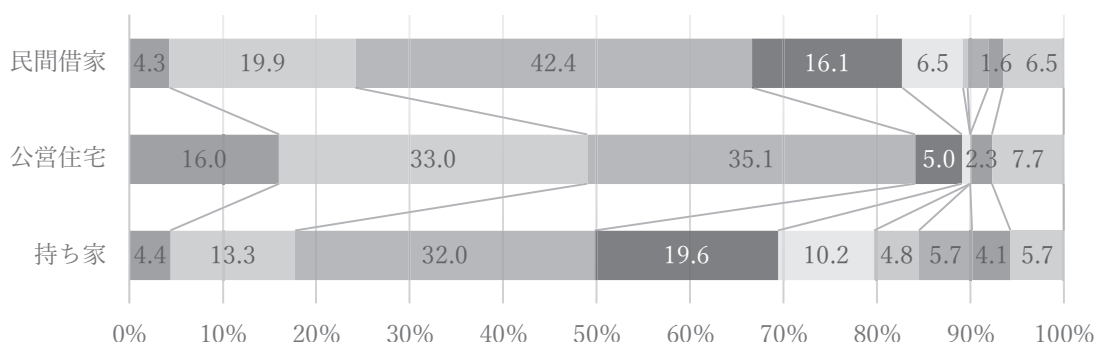
世帯類型別にみたのが、図Ⅲ-8-16である。これをみると、第1に、「一人暮らし世帯」では、その

6割が年金生活者であることを反映して200万円未満の合計が7割と最も低い。第2に「あなたと子ども世帯」では、高齢者層と比較的若い現役層がほぼ半々であり、働いていても「パートなど非正規」の割合が「正規従事者」よりやや高いことから、「一人暮らし」の年金生活者よりはやや高い収入となっているが、200万円未満の合計は4割である。400万円未満合計でみると7割を超える。第3に、「夫婦のみ世帯」は、一人暮らし世帯と同様年金生活者が6割近くを占めているが、夫婦2人の年金である点からみると一人暮らし世帯よりも収入は高くなる。この世帯では、200万円未満合計が3割、400万円未満合計が約7割である。第4に、「夫婦と子ども世帯」や「2～3世代世帯」では、年金生活者は少なく、比較的若く「自営業主」や「正規従事者」として働いている場合が最も多く、それだけ収入は高い。これらの世帯では、400万円以上を合計すると5割から6割占めている。

④住宅の所有形態別

住宅の所有形態別にみたのが、図Ⅲ-8-17である。これをみると、第1に、年金生活者が多い「公営住宅」では、200万円未満が5割、400万円未満では8割を超えている。第2に、比較的若い層で現役層が多い「民間借家」や「持ち家」では、400万円以上に比較的高い割合を占めている。「持ち家」では、400万円以上は40%であるのに対し、「民間借家」では25%である。「持ち家」では高い収入層に多く分布している。それは、「持ち家」では「一人暮らし」が少なく「2～3世代世帯」が多いことと関係しているものと思われる。

図Ⅲ-8-17 住宅の所有形態別、世帯年間収入 (%)



	持ち家	公営住宅	民間借家
■ 100万円未満	4.4	16.0	4.3
■ 100～200万円未満	13.3	33.0	19.9
■ 200～400万円未満	32.0	35.1	42.4
■ 400～600万円未満	19.6	5.0	16.1
■ 600～800万円未満	10.2	0.9	6.5
■ 800～1000万円未満	4.8	0.0	0.5
■ 1000万円以上	5.7	0.0	2.2
■ わからない	4.1	2.3	1.6
■ 無回答	5.7	7.7	6.5